

# The Next Chapter

新たなステージへ

# 目次

2

## 一目で分かる新生銀行

- 2 新生タイムライン
- 4 新生銀行のビジネスモデル
- 5 新生銀行の戦略
- 6 連結財務ハイライト

8

## 社長メッセージ

- 8 ステークホルダーの皆さまへ
- 12 Questions & Answers

21

## 事業概況

- 22 At a Glance

24	法人・商品部門
28	個人部門
33	金融インフラ部門

35

## マネジメント体制

- 36 役員の状況
- 38 組織図
- 39 コーポレート・ガバナンス
- 43 リスク管理
- 52 人材の確保・育成と企業の社会的責任 (CSR)

55

## 資料編

- 56 連結情報
- 82 財務諸表 (連結)
- 112 単体情報
- 117 財務諸表 (単体)
- 150 バーゼルⅡ 第3の柱 (市場規律) に基づく開示
- 180 当行の概要
- 184 ウェブサイトのご案内

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は11.3兆円(連結ベース、平成22年3月末現在)、国内に42店舗(本支店31、出張所11)を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

平成21年度は当行にとって大変厳しい1年となりました。この1年間、当行は、銀行としての基本に立ち返り、国内を中心とした法人および個人のお客さまのニーズに徹底的に応えるべく業務の見直しを行ってまいりました。その過程で、リスク管理態勢の強化、人員の適正化、組織の簡素化や経費の抑制に努めてきました。しかしながら、平成22年度以降に、過去の問題を積み残すことなく、また当行を正常かつ安定的な成長軌道に戻すべく、必要な損失処理や手当てを徹底的に実施いたしました。この結果、平成21年度は前年度に続き大幅な赤字決算となり、また普通株式期末配当が無配となるなど、株主の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまには、大変なご心配をおかけいたしました。

# The Next Chapter

## 新たなステージへ

平成22年度は、当行が新生銀行として再スタートしてからちょうど10年が経ち、「新たなステージ」を迎えました。当行は過去の反省の上に立ち、経営体制や業務執行を担う経営陣およびコーポレート・ガバナンス体制の大幅な刷新と、抜本的な経費合理化策を実施すると同時に、将来に向けて新たな中期経営計画を策定いたしました。今後新生銀行グループは、公的資金を受け入れた背景や意義も十分に踏まえつつ「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力し、金融サービスの円滑な提供という本来の役割を果たしてまいります。フェアで透明性の高い経営のもと、当行の強みを最大限に活用できる分野に徹底して取り組むことで、産業経済の発展に貢献し、誰からも信頼される銀行になることができると考えております。

# 新生タイムライン

一目で分かる新生銀行  
新生タイムライン

00 01 02 03 04

## 経営体制のあゆみ (暦年) (商品・サービスは青字)

■ 業務粗利益(億円)  
■ 非金利収益  
■ 金利収益  
● リテール口座数  
(千口座)

\*グラフの数値は3月末時点

**● 新銀行スタート、  
新経営陣就任**

- 投資信託窓口販売の開始
- 3年利付金融債(募集債)発行開始
- (株)日本長期信用銀行から行名を(株)新生銀行に変更
- 新CIマークを制定
- 新人事制度実施
- 郵便貯金との提携開始
- 信託銀行6行とのCDオンライン提携

\*平成11年度の業務粗利益190億円の内訳は、金利収益207億円、非金利収益17億円となります。

- マネックス証券(株)と業務提携
- 新生証券(株)開業
- 新しいリテールバンキングスタート
- 新生総合口座「Power Flex」取り扱い開始
- 新生フィナンシャルセンター(本店)オープン
- インターネットバンキング開始
- ATM24時間365日稼働開始
- 本支店の窓口営業時間を19時まで延長
- 郵貯ATM提携時間の延長
- (株)セブン銀行とATM提携

- インスティテューショナルバンキング部門設置
- パワースマート住宅ローン取り扱い開始
- 京浜急行電鉄(株)とATM提携
- レミアス・キャピタル・グループと資産運用業務につき提携
- 個人年金保険4商品の販売を開始
- 中小企業向け融資に特化した、新生ビジネスファイナンス(株)開業

- 新生インベストメント・マネジメント(株)開業
- 新生銀行グループ、(株)マツヤデンキのスポンサーとして同社の再生を支援

- 東京証券取引所市場第一部に上場
- 帯人ファイナンス(株)の個別割賦事業を譲受
- 台湾交通銀行とアドバイザリー業務提携
- 普通銀行に転換
- リテール口座100万口座を達成
- 委員会等設置会社へ移行
- (株)アプラスを(株)UFJ銀行より買収し連結子会社化
- 海外発行カード対応型ATMを導入

190 469 553 666 661 571 664 953

## 外部評価

- ファイナンス・アジア誌より、「日本の最優秀銀行賞」を受賞

- ファイナンス・アジア誌より、2年連続で「日本の最優秀銀行賞」を受賞
- ザ・バンカー誌より、「2003年日本の最優秀銀行賞(バンク・オブ・ザ・イヤー賞)」を受賞
- 当社の証券化ディールが、国際金融誌「IFR」の「アワード」を受賞

- 日経会社債情報誌より、「2003年ディール・オブ・ザ・イヤー 証券化商品賞」を受賞
- ユーロマネー誌より、「日本の最優秀銀行賞(ベストバンク賞)」を受賞
- 日本経済新聞社の「第1回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で第1位を獲得

## 外部環境 (青線はTOPIXの推移)

2,000  
1,500  
1,000  
500

- 銀行窓口での個人年金保険の販売が解禁

- 個人情報保護法成立

- 金融機能強化法(公的資金新法)施行【経営が弱体化した地域金融機関に対し、公的資金を導入し、破綻を未然に防ぐ】

社長メッセージ

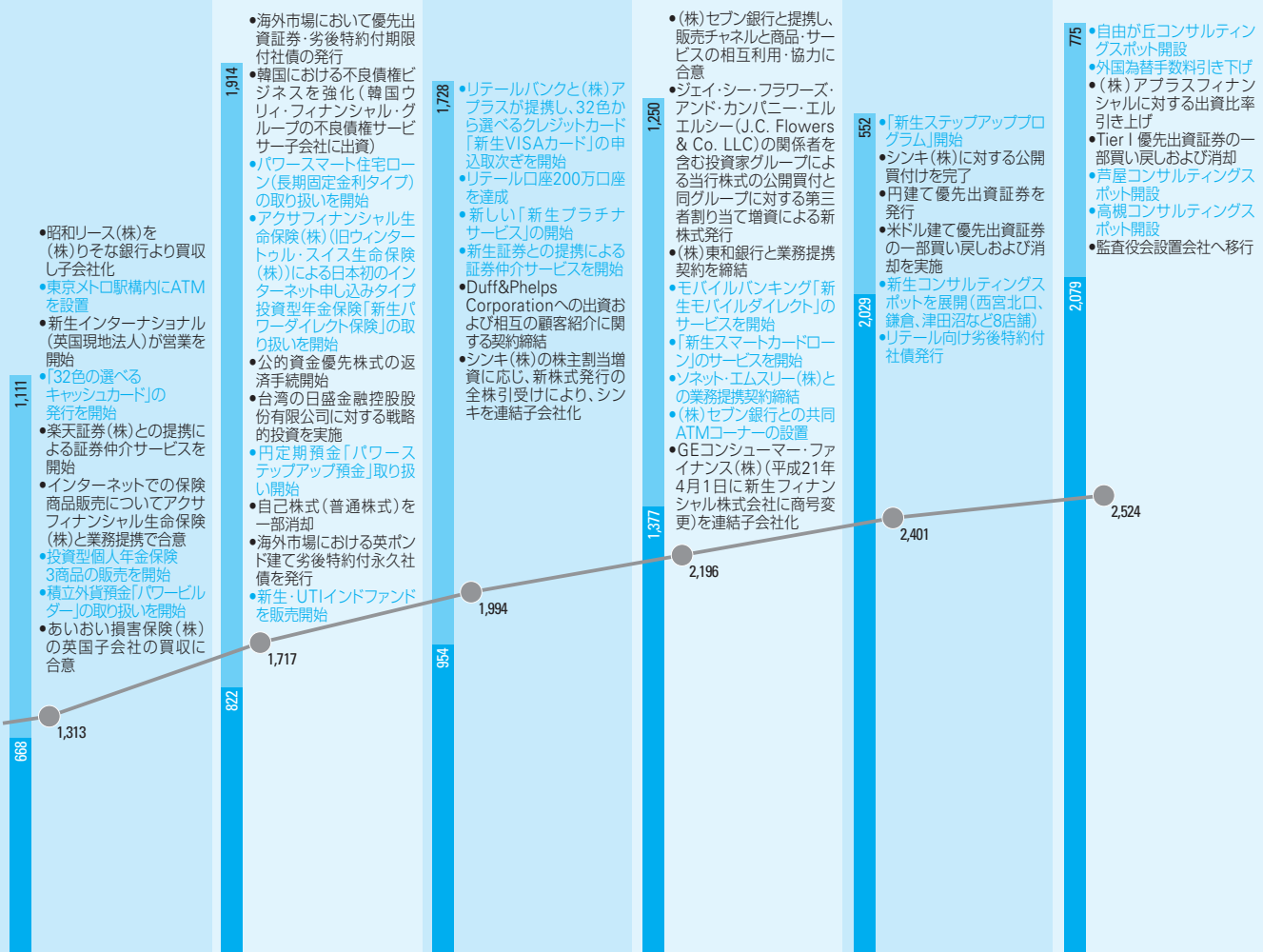
事業概況

マネジメント体制

資料編



# 05 06 07 08 09 10



- 昭和リース(株)を(株)りそな銀行より買収し子会社化
- 東京メトロ駅構内にATMを設置
- 新生インターナショナル(英国現地法人)が営業を開始
- 「32色の選べるキャッシュカード」の発行を開始
- 楽天証券(株)との提携による証券仲介サービスを開始
- インターネットでの保険商品販売についてアクサフィナンシャル生命保険(株)と業務提携で合意
- 投資型個人年金保険3商品の販売を開始
- 積立外貨預金「パワービルダー」の取り扱いを開始
- あいおい損害保険(株)の英国子会社の買収に合意

- 海外市場において優先出資証券・劣後特約付期限付社債の発行
- 韓国における不良債権ビジネスを強化(韓国ウリ・フィナンシャル・グループの不良債権サービス子会社に出資)
- パワースマート住宅ローン(長期固定金利タイプ)の取り扱いを開始
- アクサフィナンシャル生命保険(株)(旧ウィンタートゥル・スイス生命保険(株))による日本初のインターネット申し込みタイプ投資型年金保険「新生パワーダイレクト保険」の取り扱いを開始
- 公的資金優先株式の返済手続開始
- 台湾の日盛金融控股股份有限公司に対する戦略的投資を実施
- 円定期預金「パワーステップアップ預金」取り扱い開始
- 自己株式(普通株式)を一部売却
- 海外市場における英ポンド建て劣後特約付永久社債を発行
- 新生・UTIインドファンドを販売開始

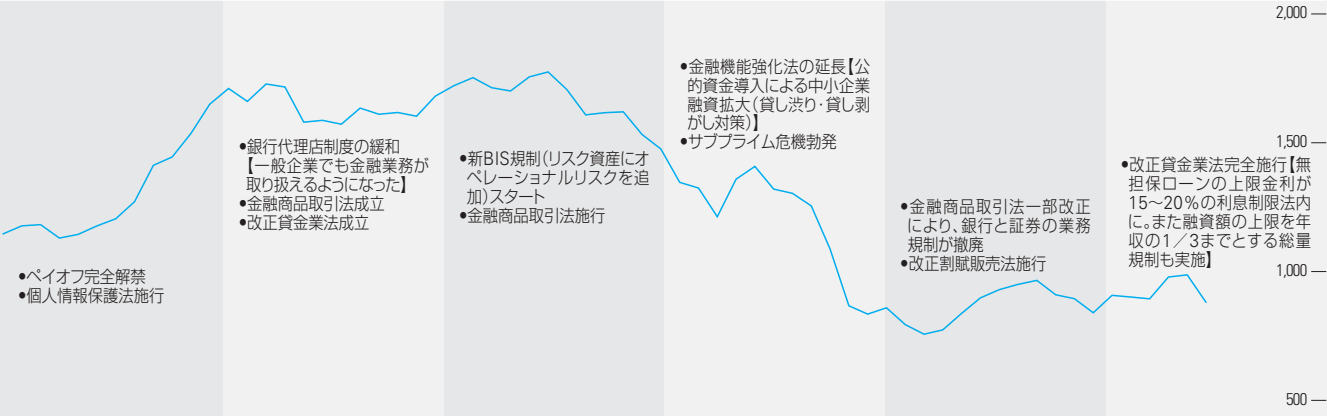
- リテールバンクと(株)アプラスが提携し、32色から選べるクレジットカード「新生VISAカード」の申込取次ぎを開始
- リテール口座200万口座を達成
- 新しい「新生プラチナサービス」の開始
- 新生証券との提携による証券仲介サービスを開始
- Duff&Phelps Corporationへの出資および相互の顧客紹介に関する契約締結
- シンキ(株)の株主割当増資に応じ、新株式発行の全株引受けにより、シンキを連結子会社化

- (株)セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意
- ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付と同グループに対する第三者割り当て増資による新株式発行
- (株)東和銀行と業務提携契約を締結
- モバイルバンキング「新生モバイルダイレクト」のサービスを開始
- 「新生スマートカードローン」のサービスを開始
- ソネット・エムスリー(株)との業務提携契約締結
- (株)セブン銀行との共同ATMコーナーの設置
- GEコンシューマー・ファイナンス(株)(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社と商号変更)を連結子会社化

- 「新生ステップアッププログラム」開始
- シンキ(株)に対する公開買付けを完了
- 円建て優先出資証券を発行
- 米ドル建て優先出資証券の一部買い戻しおよび売却を実施
- 新生コンサルティングスポットを展開(西宮北口、鎌倉、津田沼など8店舗)
- リテール向け劣後特約付社債発行

- 自由が丘コンサルティングスポット開設
- 外国為替手数料引き下げ
- (株)アプラスフィナンシャルに対する出資比率引き上げ
- Tier I 優先出資証券の一部買い戻しおよび売却
- 声屋コンサルティングスポット開設
- 高槻コンサルティングスポット開設
- 監査役会設置会社へ移行

- 日本経済新聞社の「第2回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で2年連続第1位にランクイン
- ユーロマネー誌より、「日本の最優秀銀行賞(ベストバンク賞)」を受賞
- 日本経済新聞社の「第3回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で3年連続第1位にランクイン
- 新生サービスがS&Pより「能力が高い」とのCMBSプライマリー・サービス評価取得
- 日本経済新聞社の「第4回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で第2位にランクイン
- 日本経済新聞社の「第5回日経金融機関ランキング」の顧客満足度で第3位にランクイン
- The Asian Banker社より「日本の最優秀リテールバンク賞」受賞
- 第1回ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア太平洋・インデックス」の構成銘柄に採用
- The Asian Banker社より「日本の最優秀リテールバンク賞」受賞



- ペイオフ完全解禁
- 個人情報保護法施行

- 銀行代理店制度の緩和【一般企業でも金融業務が取り扱えるようになった】
- 金融商品取引法成立
- 改正貸金業法成立

- 新BIS規制(リスク資産にオペレーショナルリスクを追加)スタート
- 金融商品取引法施行

- 金融機能強化法の延長【公的資金導入による中小企業融資拡大(貸し流し・貸し剥かし対策)】
- サブプライム危機勃発

- 金融商品取引法一部改正により、銀行と証券の業務規制が撤廃
- 改正割賦販売法施行

- 改正貸金業法完全施行【無担保ローンの上限金利が15~20%の利息制限法内に、また融資額の上限を年収の1/3までとする総量規制も実施】

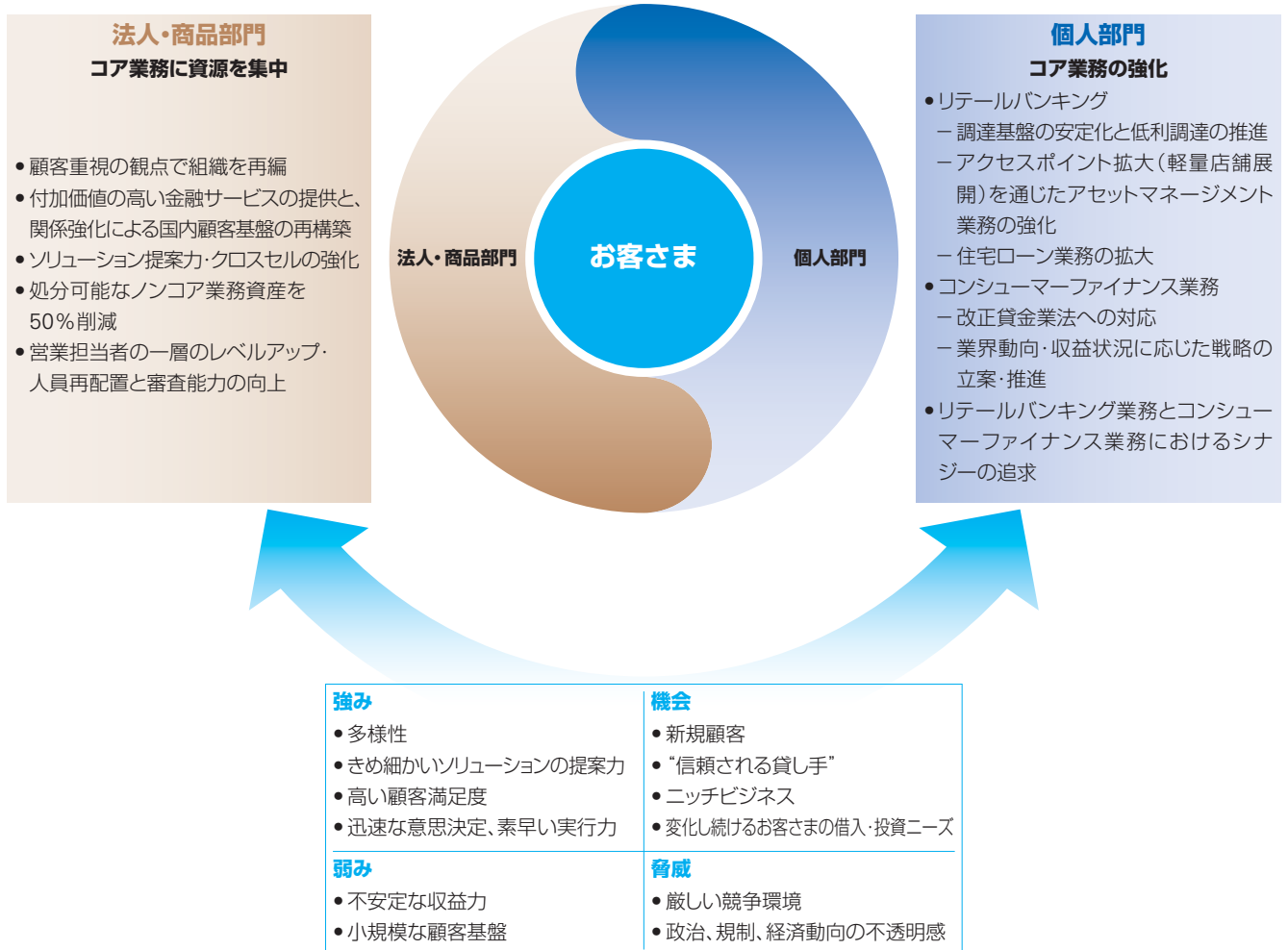
# 新生銀行のビジネスモデル

## 経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえたくえで、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

## 中期的な目標

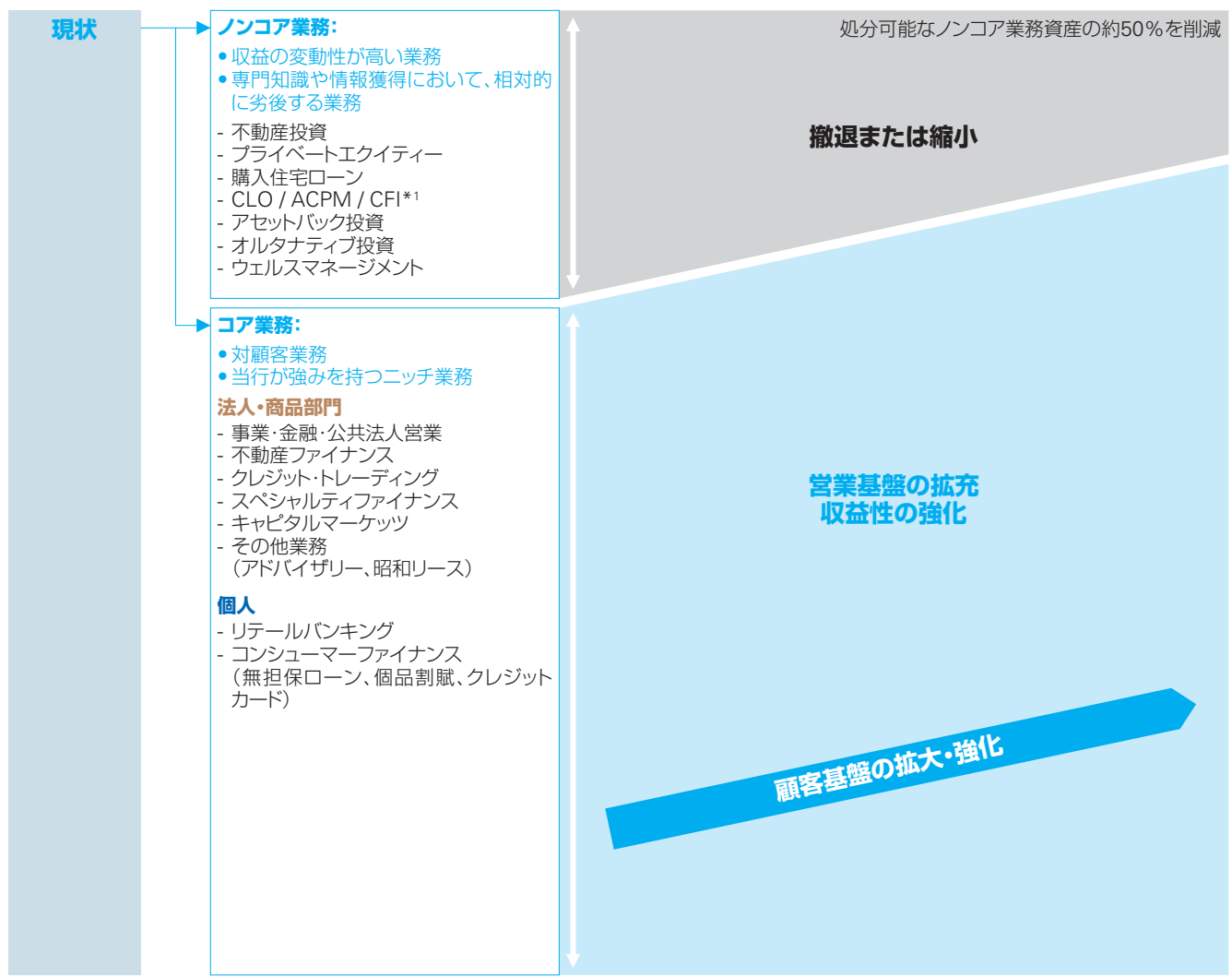
顧客基盤の再構築、収益力の安定化



# 新生銀行の戦略

## 中期経営計画 基本コンセプト

- 計画期間：平成22年度～平成24年度の3年間
- 過去の総括・反省を踏まえた顧客基盤の再構築、収益の安定化、経費削減に注力
- 計画終了時の目標
  - －外部格付を、A～A-格に引き上げ
  - －自己資本比率10%、Tier 1比率8%、コアTier 1比率6%の実現
- 年度ごとの目標
  - －平成22年度：収益安定化に向けての体制整備
  - －平成23年度：新たな業務展開による収益多様化への取り組み
  - －平成24年度：巡航速度での安定的収益の確保
- 経営管理の強化(コーポレート・ガバナンス体制の一新等)
- 公的資金返済の具体的な道筋をつけるための体制整備
  - －収益目標の着実な達成のためのスピーディーかつ厳格な業務執行
  - －コンプライアンスに留意した健全な風土の醸成



\*1 CLO(Collateralized Loan Obligation):レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券、ACPM(アクティブ・クレジットポートフォリオ・マネージメント)、CFI(変動社債投資)

# 連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)～平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>損益</b> <sup>(注1)</sup>					
資金利益	822	954	1,377	2,029	<b>2,079</b>
非資金利益	1,914	1,728	1,250	552	<b>775</b>
役員取引等利益	455	464	408	265	<b>251</b>
特定取引利益(▲損失)	275	178	90	▲46	<b>90</b>
その他業務利益	1,183	1,085	750	333	<b>433</b>
業務粗利益	2,737	2,683	2,627	2,582	<b>2,855</b>
経費	1,359	1,499	1,578	1,787	<b>1,683</b>
実質業務純益	1,377	1,183	1,049	794	<b>1,171</b>
与信関連費用	301	519	735	1,290	<b>1,122</b>
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	1,075	664	313	▲496	<b>48</b>
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	760	▲609	601	▲1,430	<b>▲1,401</b>
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失) <sup>(注2)</sup>	1,019	353	713	▲970	<b>▲537</b>
<b>バランスシート</b>					
連結有価証券残高	17,717	18,546	19,802	21,741	<b>32,333</b>
連結貸出金残高	40,875	51,463	56,222	58,769	<b>51,637</b>
連結総資産額	94,050	108,376	115,257	119,491	<b>113,767</b>
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	40,717	54,209	58,066	62,721	<b>64,753</b>
連結債券残高	10,189	7,032	6,624	6,755	<b>4,837</b>
負債の部合計	82,878	99,044	105,605	111,817	<b>107,418</b>
連結純資産額 <sup>(注3)</sup>	—	9,332	9,652	7,674	<b>6,349</b>
負債及び純資産の部合計	94,050	108,376	115,257	119,491	<b>113,767</b>
<b>1株当たりデータ</b>					
1株当たり純資産額	380.20円	308.60円	364.35円	284.95円	<b>232.72円</b>
潜在株式調整後1株当たり純資産額 <sup>(注4)</sup>	421.62円	355.09円	364.35円	284.95円	<b>232.72円</b>
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	53.16円	▲45.92円	38.98円	▲72.85円	<b>▲71.36円</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.75円	—円	32.44円	—円	<b>—円</b>
1株当たり配当額(普通株式)	2.96円	2.66円	2.94円	0.00円	<b>0.00円</b>
<b>キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ</b>					
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	72.16円	23.82円	46.31円	▲49.39円	<b>▲27.37円</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.55円	18.41円	38.50円	—円	<b>—円</b>
<b>指標</b>					
総資産利益率 <sup>(注5)</sup>	0.8%	▲0.6%	0.5%	▲1.2%	<b>▲1.2%</b>
同キャッシュ調整後ベース	1.2%	0.4%	0.6%	▲0.8%	<b>▲0.5%</b>
株主資本利益率(潜在株式調整後) <sup>(注6)</sup>	9.3%	▲8.1%	8.8%	▲22.4%	<b>▲27.6%</b>
同キャッシュ調整後ベース	12.4%	4.7%	10.5%	▲15.2%	<b>▲10.6%</b>
経費率	49.7%	55.9%	60.1%	69.2%	<b>59.0%</b>
連結自己資本比率(国内基準)	15.53%	13.13%	11.74%	8.35%	<b>8.35%</b>
Tier I 比率	10.27%	8.11%	7.37%	6.02%	<b>6.35%</b>
コアTier I 比率 <sup>(注7)</sup>	7.64%	5.35%	5.52%	4.03%	<b>4.05%</b>
TCEレシオ <sup>(注8)</sup>	2.45%	1.72%	4.28%	3.00%	<b>3.09%</b>

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成18年度はそれらに加え、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除き、また平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

3. 企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って、平成18年度から従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額を、税効果額を控除のうえ「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しています。また、「少数株主損益」と「新株予約権」も企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示しています。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

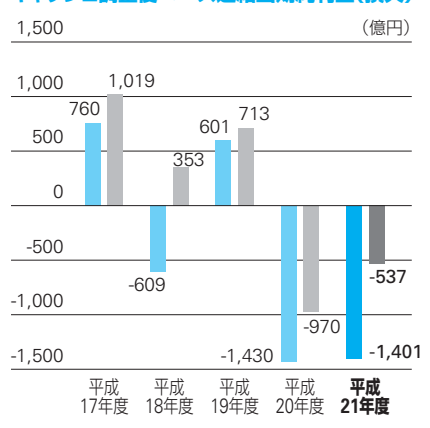
6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

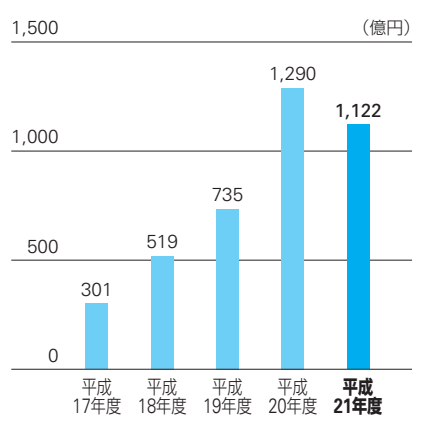
8. TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

収益

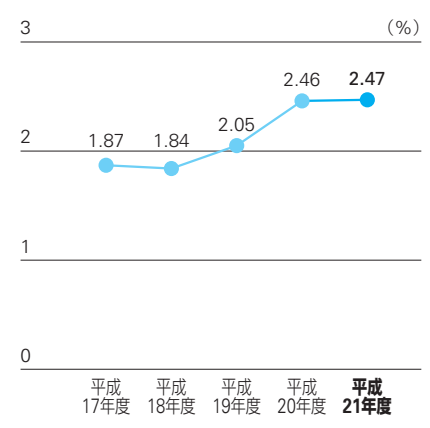
連結当期純利益(損失)、  
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(損失)



与信関連費用

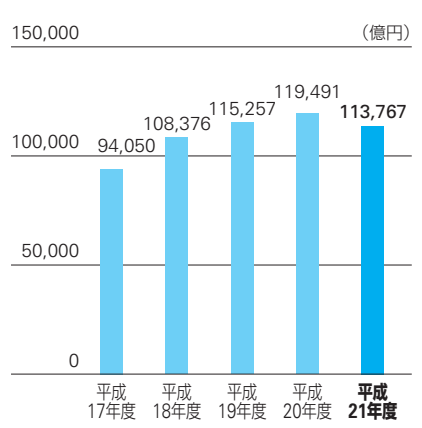


純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

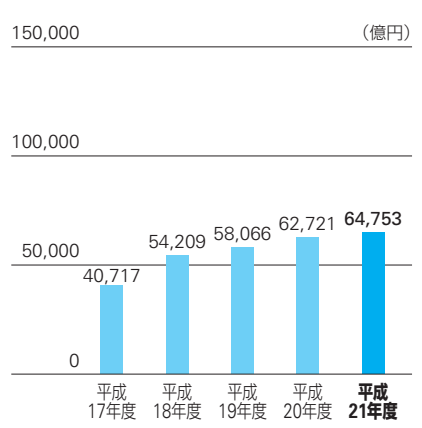


資産および負債

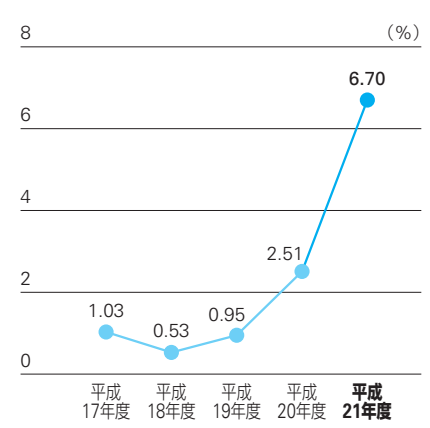
連結総資産額



連結預金残高(譲渡性預金を含む)

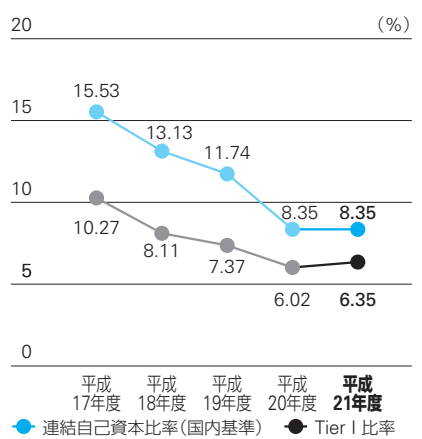


金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

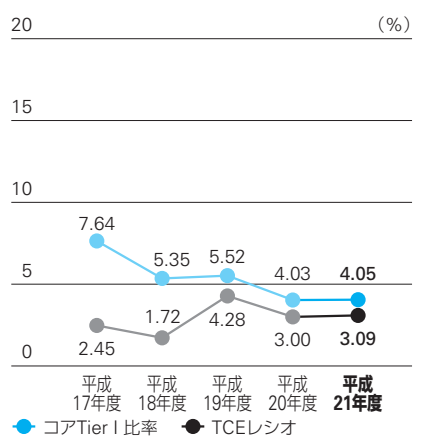


資本

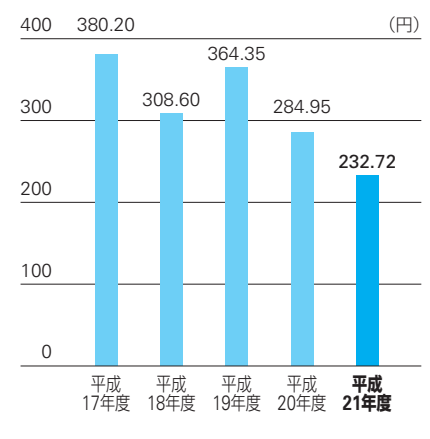
連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



コアTier I 比率\*1、TCEレシオ\*2



1株当たり純資産額



\*1 コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット  
 \*2 TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)





## ステークホルダーの皆さまへ

代表取締役社長  
当麻 茂樹

私、当麻茂樹は、平成22年6月23日開催の定時株主総会ならびにその後の取締役会を経て、八城政基前社長の後任として新生銀行の代表取締役社長に就任いたしました。社長就任にあたり、所信の一端を申しあげ、ご挨拶させていただきます。

## 平成21年度の総括

平成21年度は当行にとって大変厳しい1年となりました。この1年間、当行は、銀行としての基本に立ち返り、国内を中心とした法人および個人のお客さまへの業務に注力してまいりました。その一方で、平成22年度以降の当行を、正常かつ安定的な成長軌道に戻すべく、平成21年度第4四半期において、八城前社長のもと、国内不動産関連投融資をはじめとした過去に投資したリスク資産や自己投資に関する損失処理や手当てを、徹底的に実施いたしました。また、今年6月の改正貸金業法の完全施行を前に、コンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金の計上やのれん・無形資産の減損処理など、当行として現時点で可能な限りの処理・手当てを実施いたしました。その結果、平成21年度は大幅な赤字決算となり、平成21年度の普通株式期末配当につきましては無配となるなど、株主の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまには、大変なご心配をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。

## 今後の戦略と方向性

当行はこのたび、今後目指すべき方向として、今年度から平成24年度までの3年間にわたる「中期経営計画」を策定いたしました。これは、過去の誤った経営方針への反省に立ち、経営体制の刷新と抜本的な経営合理化策を実施すると同時に、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを目指したもので、この3年間に、①収益安定化に向けての体制整備をした上で、②新たな業務展開による収益源の多様化を図り、③巡航速度での安定的な収益体質を確立していきたいと考えています。

具体的には、計画期間終了時の目標とする経営指標として、①外部格付けをA~A-格に引き上げ、②自己資本比率を現在の8.35%から10%へ、Tier I比率を現在の6.35%から8%へ、コアTier I比率を4.05%から6%への引き上げを掲げております。また、収益目標としては、平成24年度の連結純利益の最低目標値を320億円としています。100億円程度の経費の追加削減など諸施策により、さらなる上積み努めてまいります。

この目標実現のために、法人・商品部門、個人部門それぞれに重点施策を実行してまいります。

法人・商品部門では、対顧業務を中心とする「コア業務」と、自己勘定投資を中心とする「ノンコア業務」の区別を明確にし、コア業務に経営資源を集中するとともにノンコア業務資産の削減に注力します。組織についても顧客重視の観点で見直しながら、付加価値の高い金融サービスの提供により、国内顧客基盤の再構築を図ってまいります。

現在先進国においては、いわゆる伝統的な商業銀行モデルは、もはや低収益なビジネスモデルになってきていると考えています。過去、高度成長期に工業化が進む中、産業発展のための融資は不可欠で重要なものであり、貸し手である銀行は企業の業容拡大とともに成長することができました。しかしながら、そのような時代は終焉を迎え、単純な融資がコモディティ化し、収益性が低下いたしました。その後のビジネスモデルについては、どの金融機関も解答を出せない中、金融技術に傾斜し、高いリターンを目指して、デリバティブを組み込んだ証券化商品などに金融機関が投資し、甚大な損失を出す結果となりました。伝統的な商業銀行モデルが行き詰まる中、この成熟した国において、どのように銀行ビジネスを展開するかというと、ひとつのアプローチは、現在の情報化社会の中で、いかに特定の産業や業種についての情報収集力を高め、お客さまに提供する商品やサービスにいかに価値を付加していくかだと考えています。そのような取り組みの第一歩として、企業再生ビジネスへの取り組みを強化してまいります。

個人部門では、まず、リテールバンキングにおいては、資金調達基盤の安定化と低利調達の推進、小型店舗「コンサルティングスポット」の展開によりアセットマネジメント業務を強化するとともに、住宅ローンを拡大していきます。当行が提供する金融商品については、従来の預金を中心とした運用からより幅広い資産運用へと変化するお客さまのニーズに対応し、円預金のほかに、外貨預金、仕組預金、投資信託や株式、住宅ローンなどを充実させてまいりました。また、当行のリテールバンキングの特徴である、軽量化された、柔軟性の高いITインフラを基盤に、競争力ある手数料のご呈示や、限られた店舗網を補うインターネットやコールセンターといった取引チャネルの充実など、お客さまへの高い利便性と魅力あるサービスのご提供に注力しております。

コンシューマーファイナンス業務については、規制の変更による影響はありますが、個人のお客さまに対する金融の円滑化という意味で、銀行に期待される重要な役割、機能であり、新生銀行グループの強みのひとつとして、今後もより強化していきたいと考えています。新生フィナンシャルなどの個人向け無担保ローンに関しては、平成22年6月に完全施行となった改正貸金業法への対応を十分に行うとともに、収益性の確保に努め、アプラスフィナンシャルにおける割賦、決済、クレジットカードにおいては、それぞれ収益性の向上に取り組んでまいります。

資本については、バーゼル銀行監督委員会による、銀行の資本規制強化策がまだ最終確定しておりませんが、当行としては、収益強化策の実行と収益の計上に加え、資本増強につながる施策の実施、ノンコア業務資産の削減によるリスク資産と資本控除の削減などに取り組み、遅くとも平成25年3月末には自己資本比率10%、Tier I比率8%、コアTier I比率6%の水準に引き上げたいと考えております。現在、当行は公的資金を受け入れておりますが、業務を遂行するうえでは、公的資金を受け入れた背景や意義を十分に踏まえ、緊張感を強く持ちながら、日本の銀行としての役割期待を忠実に果たし、社会に対して質の高い金融サービスをご提供していきたくと考えております。



また、当行は、平成22年6月23日開催の定時株主総会において定款を変更し、従来の委員会設置会社から監査役会設置会社に経営体制を移行いたしました。これにより、①経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査・監督機能を担わせることで、経営判断の機動性を確保しつつ業務執行を適切に行うとともに、チェック・アンド・バランスをより重視したガバナンス体制を実現してまいります。

## 最後に

当行は、金融仲介による信用創造を担う金融機関として、金融サービスの円滑な提供という本来の役割をしっかりと果たす必要があります。現在、銀行を取り巻く市場環境、経済環境には大変厳しいものがありますが、その中で、当行は、当行の強みを最大限活かしながら、効率よく経営資源を活用し、焦点を絞りながら他社との差別化を図り、フェアで透明性の高い経営に徹底して取り組むことで、産業経済の発展に貢献し、誰からも信頼される銀行になることができると考えております。

平成22年度は、当行が新生銀行として再スタートしてからちょうど10年が経ち、次の「新たなステージ」となる年であります。まずは、早期の業績回復と安定化を実現し、ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう、全力で経営を遂行してまいります。

株主の皆さまの温かいご支援、ならびにお客さまの変わらぬご愛顧に心より感謝いたします。今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年7月

当麻茂樹

代表取締役社長

当麻 茂樹

## 基本に立ち返ってお客さまのニーズに 徹底的に応えようと業務に取り組んできたにもかかわらず、 平成21年度が結果として2期連続赤字となった理由は？

平成21年度は大変厳しい業績となりましたが、これは、今後の当行の業績を安定させ、長期的な収益性を確保するため、コンシューマーファイナンス業務、国内不動産関連、海外向け投融資に関連し、徹底的に損失処理を実施したことによるものです。

1.まず、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行を前に、コンシューマーファイナンス業務において、過払利息返還への備えとして296億円の引当金の追加繰入を行い、アプラスフィナンシャルとシンキにおいては、業界他社並みの引当水準に引き上げました。新生フィナンシャルにおいては、過払利息返還を受けるリスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEグループによるグレーゾーン損失補償が付与されていることから、追加的な引当は、ほとんど実施する必要はありませんでした。

また、この利息返還損失引当金の繰入や厳しい業務環境などによる影響から、アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減

損660億円ならびにシンキにかかる無形資産の減損25億円を計上(連結ベース)いたしました。平成18年度のものおよび無形資産の減損と平成21年度の追加償却に加え、本件減損を含めると、アプラスフィナンシャルの買収にかかるのれんおよび無形資産の減損処理が実質的に完了したことになり\*、当行の今後の収益性に与える影響は軽減されることとなります。

\*平成22年3月末現在、アプラスフィナンシャルの子会社である全日信販の買収にかかるのれん50億円あり。

2.それから、国内不動産関連業務において、合計702億円の損失処理をいたしました。不動産市場においては、特に商業施設の空室率の増加や賃料の低下など、厳しい市場環境が続いておりますが、当行が培った経験を活かしながら、平成21年度は大型倒産などの影響を受けることなく推移いたしました。しかしながら、不動産市場の先行き不透明感が続く状況を鑑み、従来にも増して保守的に不動産評価を実施した結果、国内不動産関連投資にかかる評価損・減損374億円と国内不動産ノンリコースファイナンスにかかる貸倒引当金繰入328億円を計上いたしました。今回の処理は、より保守的な不動産評価を実施したことが主な理由であり、今後の対応や市場動向次第では引当金の戻りが発生する可能性もあると考えています。国内不動産関連業務は、過去の経験を活かしながら、引き続き当行が強みを発揮できる分野であることから、今後もお客さまからの資金ニーズに知

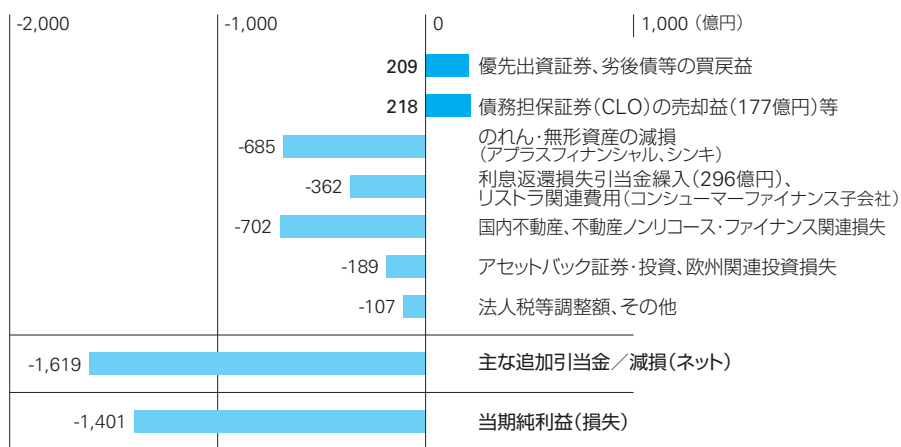


恵を絞りながら対応し、適切なリスク調整後リターンが確保できるよう努めてまいります。

3. さらに、法人・商品部門のリスク資産の削減に努める中、欧州関連投資および国内外のアセットバック証券・投資にかかる評価損、減損および貸倒引当金として、189億円を追加計上いたしました。

上記のとおり、過去の問題に対する手当てを行う一方、今後の成長に向けて、さまざまな施策を実施してまいりました。法人・商品部門では、評価損、減損および引当金等過去に投資したリスク資産へのさらなる手当てを実施しつつ、CLO（債務担保証券）の売却益177億円を計上するなど、ノンコア資産の戦略的な売却により、財務上の影響を緩和させ、バランスシートの健全化を概ね完了させました。個人部門では、新生フィナンシャルとシンキにおいてパーソナルローン事業の再編を行い、新生フィナンシャルは、平成22年3月に、当行が保有するシンキの株式を譲り受け、より一体的な業務運営を行う態勢を整えました。またリテールバンキング業務では、当行とのお取引内容に応じて金融サービスを提供する「新生ステップアッププログラム」を通じた顧客基盤の充実や、「2週間満期預金」の提供、新しい小型店舗「新生コンサルティングスポット」の展開などにより、ビジネスの強化に努めています。

### 平成21年度の損益における主な非経常的な項目



前年度より行ってきた全社的な経費の削減が奏功し、新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費は前年度比16.7%減少し、人員も平成21年度中に約900名減少しました。また、リスク管理態勢の強化にも継続的に取り組んでいます。平成22年3月末の資本比率は、貸出などの資産をそれほど減少させることなく、リスク・アセットの削減(20%減)に取り組んだことから、赤字決算となったにもかかわらず前期比でほぼ横ばいないしは若干改善した水準となりました。

当行としては、平成21年度に上記のとおり十分な処理や手当てを実施し、適切な引当水準と安定した流動性資金、大幅に改善したバランスシートを確保したうえで、今年度「新たなステージ」を迎えることができたと考えております。

当行としては、適切な引当水準と安定した流動性資金、大幅に改善したバランスシートを確保したうえで、今年度「新たなステージ」を迎えることができたと考えております。

## 新生銀行の今後の戦略について詳しくご説明ください。

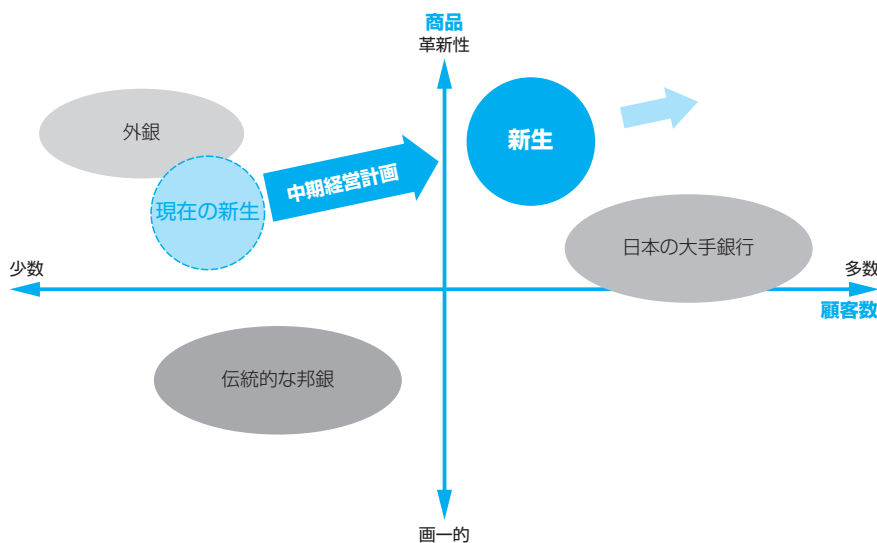
当行の法人のお客さま向け業務、個人のお客さま向け業務という2つのビジネス部門では、安定的な収益基盤を確保できていると考えています。しかしながら、注力すべき業務分野の選択や業務執行という点でまだ改善の余地があると認識しており、当行は国内における顧客基盤の再構築と収益の安定化をコンセプトとした、今後3年間の中期経営計画を策定いたしました。法人・商品部門ではノンコア(非中核)業務や資産を削減し、付加価値の高い金融サービスを中心とした顧客重視のコア(中核)業務や当行が強みを持つ市場金融業務に注力いたします。個人部門では、リテールバンキング業務において、資金調達基盤の安定化と低利調達の推進や、アセットマネジメントビジネスの強化、住宅ローン業務の一層の強化に努めるとともに、コンシューマーファイナンス業務においては、収益性の極大化を目指します。

ここからは、各業務分野の施策について詳しくご説明いたします。

まず法人・商品部門では、ノンコア資産の削減を進める上で、売却処分から得た収益をさらなる処理に活用しております。当行が現在撤退を進めている業務には、不動産投資、プライベートエクイティ、転売を目的とした住宅ローンの購入、資産担保証券(CLO)、アクティブ・クレジット・ポートフォリオ・マネジメント(ACPM)、ウェルスマネジメントおよびアセットバック投資が含まれます。

また、昭和リースなどのグループ会社の機能やノウハウを活用し、中小・中堅企業を主な対象とした企業再生業務や成長企業へのサポートなどの業務を強化します。それと同時に、喫緊の課題である顧客基盤の拡大に経営資源を振り向けてまいります。顧客基盤拡大の実現に向け、人材開発に一層注力しソリューションビジネス提案力の強化を図り、リスク管理部門と緊密に連携しながら、与信承認プロセスの効率化を検討してまいります。

また、当行の強みである付加価値の高い専門性が必要とされる商品・サービスを強化し、リスクを抑えながら、手数料を中心とした安定的な収益の獲得に注力してまいります。キャピタルマーケットの分野においては新生証券とも連携してお客さまのニーズを踏まえた適時適切なソリューション提案と弾力的商品組成を通じて各種商品の提供力を一層強化し、顧客ビジネスを中心とした業務の拡大に注力いたし





## 当行は国内における顧客基盤の再構築と収益の安定化をコンセプトとした、今後3年間の中期経営計画を策定いたしました。

ます。不動産ファイナンスでは、ポートフォリオ全体の残高を削減しつつ、今後は、LTV（借入比率）が65%前後のシニアローンに注力いたします。クレジットトレーディングでは、資本への影響を極力抑えつつ、比較的高いリターンが期待できるお客さまの再生ニーズに対応いたします。スペシャルファイナンスは、過去の投資の回収を推進しつつ、レバレッジド・バイアウト(LBO)やマネジメント・バイアウト(MBO)といった買収ファイナンスおよび資本増強のサポートなどの新規案件にも取り組んでまいります。アドバイザー業務は、中堅企業向け市場の開拓に努めるとともに、クロスボーダー案件の提案力強化を図ってまいります。

個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を担う子会社で構成されています。リテールバンキング業務では、預金商品による資金調達基盤の安定化を目指すとともに、継続的に、お客さま保護の枠組み強化に取り組むにつれ、アセットマネジメントビジネスの強化を通じた仕組預金、投資信託、保険関係の手数料収入の増強にも注力いたします。さらに、ユニークな商品性が特徴の住宅ローン業務においては、新規融資額の拡大を図ります。コンシューマーファイナンス業務に関しては、無担保パーソナルローンにおいて、利息制限法の上限金利内での優良なお客さまの獲得に注力し、割賦業務(ショッピングクレジット)およびクレジットカード業務ではお客さまの利用頻度の増加につながる取り組みや、加盟店との取引内容の改善を通じた収益性拡大を図ってまいります。また同時に全体的な経費および与信コストの抑制にも努めてまいります。

当行グループは、基本に立ち返る姿勢で業務に取り組み、経費削減と効率性の向上に努めてまいりましたが、その結果、当行グループ内の銀行、子会社または子会社間の連携が以前にも増して強まっています。今後は、より一層協働体制を高度化し、さらなるシナジーの実現を目指します。また、IT技術を活用した事務処理の自動化や、バックオフィス業務の一元化など、継続的に行っている業務の合理化への取り組みにより、人件費をはじめとした経費の大幅な削減を実現できると考えています。さらに、既存のビジネスの枠を超えた、消費者ローンの拡大を目指す地方銀行向けのサービス提供など、お客さまに対して、新たな付加価値を提供する機会の創出に取り組んでおります。



## お客さま中心のビジネスに注力するということが、競争が激しくなる中で法人・商品部門はどのように差別化を図っていくのでしょうか。



当行は、半世紀以上にわたりメガバンクグループに属さない、中立的な金融機関としての強みを活かし、事業法人・金融法人・公共法人等のお客さまとお取引いただいております。今後も法人のお客さまとのビジネスを安定的な収益の柱と位置づけています。国内の事業法人のお客さまに対する貸出をはじめとした金融サービスの提供は当行のコア(中核)業務であり、また法人のお客さまは、当行が付加価値の高い

商品やサービスおよび専門性の高いソリューションをご提供する貴重な営業基盤であります。

当行は、大手銀行、生命保険会社を含む国内のほぼすべての主要金融機関と多面的な取引関係を有するという優位な特色を持っております。特に地域金融機関のお客さまとは、デリバティブ・各種運用商品の紹介・アドバイザーサービス・商品開発の協調などさまざまな分野でお取引いただいております。また、公共法人とお取引に関しては、多くの政府機関・地方自治体に対してご融資を提供しているほか、債券引受シンジケート団の一員と

して選ばれるなど、強いフランチャイズを有しています。このような取引実績に裏打ちされたリレーションを活用し、引き続きお客さまのニーズにお応えできる商品・金融サービスを提供してまいります。

今後は、中小および中堅企業とお取引の機会を広げていきます。幅広い金融商品やサービスを提供しつつも、お客さまのニーズにきめ細かく応えることができる適度な規模の銀行として、上場前の新興企業のインキュベーター役を果たしつつ成長を支援し、また、これまで資金調達が困難であった業種に対する融資の提供を通じて市場金融ビジネスの確立を目指します。お客さまの属する業界、それぞれのニーズや課題を十分把握した上で、貸出はもちろん、規制対応、経営管理や成長戦略および上場戦略を含む、総括的なアドバイザーサービスのご提案を行いたいと考えております。

さらに、コア業務である貸出およびリース業務に加え、当行の強みである以下の戦略業務に注力いたします。

不動産ファイナンス、クレジットレーディング、スペシャルティファイナンスおよびアドバイザー業務、ならびに資本市場に関連する対顧客業務。これらは、お客さまを中心とし、当行の強みを活かしつつ、資本への影響を抑え、手数料収入に貢献する業務が中心となっています。

お客さまのニーズにきめ細かく応えることができる適度な規模の銀行として、上場前の新興企業のインキュベーター役を果たしつつ成長を支援し、また、これまで資金調達が困難であった業種に対する融資の提供を通じて市場金融ビジネスの確立を目指します。

## 競合他行も個人向けのサービスを充実させている中で、 新生銀行は今後もリテールバンキングの収益性を 維持していけるのでしょうか。

日本は世界的に類を見ないオーバーバンキング(銀行過多)状態にあります。当行は、先進的なITの活用により、お客さまのニーズにお応えする金融商品・サービスを、お客さまがご希望されるチャネル(店舗、インターネット、コールセンター・モバイル)で効率的に提供していくことが差別化につながるものと考えています。また、安定的な利益計上のため、引き続き経費削減にも努めてまいります。

リテールバンキング業務では、引き続き、お客さまお一人おひとりのニーズに合った資産運用コンサルティングサービスに注力しています。

普通預金に比べ少しでも有利な金利で預けたいというお客さまのニーズにお応えし、平成21年6月にお取り扱いを開始した「2週間満期預金」など、引き続き、お客さまが必要とされる資産運用商品の提供力強化を図ってまいります。

また、当行とのお取引状況に応じて金融サービスを提供する「新生ステップアッププログラム」や、インターネット・e-mailなど、お客さまご自身にご利用いただけるリモートチャネルによる情報提供をさらに充実させることで、お客さまとのリレーションシップの構築・強化を目指してまいります。

さらに、最高水準のコンプライアンスを遵守し、お客さまに最適なソリューションを提供できるよう、平成21年度第4四半期には、広範囲にわたるトレーニングプログラムを実施し、引き続き、セールススタッフの育成に努めています。

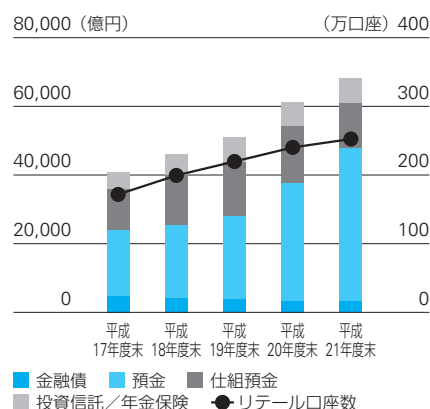
こうしたアセットマネージメントビジネスにかかわる取り組みを通じて、お客さまとのリレーションシップを強化するとともに、高い商品力および効率的な広告

展開を活かした住宅ローン業務の拡大により、安定的で収益性の高い顧客基盤の構築が可能になると考えております。

リテールバンキング業務では、平成21年6月より、資産運用コンサルティングを中心にサービスを提供する小型店舗「新生コンサルティングスポット」を展開しております(平成22年7月1日現在、新生コンサルティングスポットは11店舗)。新生コンサルティングスポットの営業経費は、フルバンキングサービスを提供する「新生フィナンシャルセンター」の約15~25%程度に抑制しています。また、仕組預金や仕組債、投資信託などの販売から、堅調な手数料収入を確保しており、新たな店舗展開が順調に進展しております。今後も、優良な立地への戦略的な店舗展開を目指してまいります。

リテールバンキング業務では厳格な経費管理を遂行しております。リテールバンキング業務の平成21年度の経費は、適切かつ効率的な人員配置、拠点網の見直しが奏功し、352億円と、平成20年度の373億円から減少しています。厳格な経費管理を継続することで、リテールバンキング業務における安定的な収益基盤の構築を図ります。

預り資金残高とリテール口座数



当行は、先進的なITの活用により、お客さまのニーズにお応えする金融商品・サービスを、お客さまがご希望されるチャネルで効率的に提供していくことが差別化につながるものと考えています。

## 市場の縮小が続き、 収益面での大きな課題が残る消費者金融ファイナンス業務に、 なぜ引き続き注力するのでしょうか。

当行では、消費者金融ファイナンスに対するニーズは継続的なものであると考えています。貸金業法、割賦販売法の改正は大きな課題ではあるものの、逆にグレーゾーン、与信、調達、運営面などでのコスト削減を実現し、優良なお客さまを確保することが可能な当行グループにとって業界有数の地位を確保することができる新たな環境でもあります。こうした新たな環境下でも消費者金融ファイナンスの収益性を維持そして成長できると確信しております。

現在のビジネス環境は、改正貸金業法により無担保パーソナルローンの上限金利は20%に引き下げられ、借入総額が年収の3分の1に制限（総量規制）されます。また、ピークは脱したとはいえ、引き続き過払利息返還請求も継続して発生しております。この結果、さまざまな統計を見る限り、無担保パーソナルローン市場は平成16年4月時点の市場規模と比較した場合、およそ半分（約5兆円）の規模にまで縮小していると推測されます。一方で、こうした厳しい規制により貸金業者数も昭和61年の47,000社から現在は4,000社以下にまで大きく減少してお

ります。また、オートローンなど、割賦販売の市場規模も減少が続いています。競合する同業者は減少していますが、市場規模も縮小しているため、良質な新規顧客の獲得に向け、各社の競争が激しくなるものと思われます。このような環境の中では、ブランドや商品性、顧客から信頼されるサービス、オペレーションが今後より一層重要となると考えておりますが、当行グループ各社はその競争の中で必ず優位に立てると確信しております。

無担保パーソナルローンにとって大きな減益要因となりうる課題である過払利息返還請求については、新生フィナンシャルは、過払利息返還請求リスクのある取得資産のうち相当な部分について、過払利息返還損失が2,039億円を超えた場合の手当てとして、GEによる損失補償が付与されており、これが逆に当行グループの大きな強みのひとつであると考えています。アプラスフィナンシャルとシンキにおいては、過払利息返還への備えとして平成21年度第4四半期に大幅な引当金の追加繰入を行い、業界他社並みの引当水準に引き上げました。また、当年度下期以降は子会社において過払利息返還請求の減少傾向が見られました。

貸金業法、割賦販売法の改正は大きな課題ではあるものの、逆にグレーゾーン、与信、調達、運営面などでのコスト削減を実現し、優良なお客さまを確保することが可能な当行グループにとって業界有数の地位を確保することができる新たな環境でもあります。

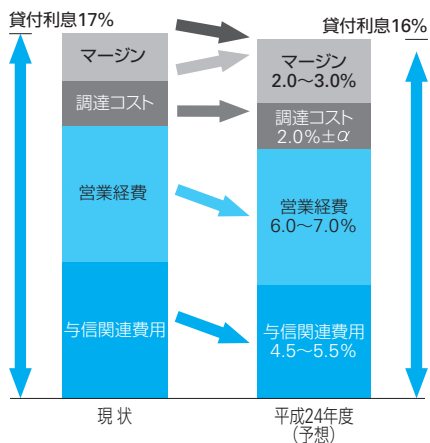


与信関連費用は顧客プロフィールと密接に関係しており、顧客プロフィールのリスクが低ければ低いほど与信関連費用も抑制されます。新生フィナンシャルの「レイク」ブランドは、業界有数の新規顧客獲得数を誇っており、業界トップの座を争う位置にあります。さらに、新規顧客の半分以上は、他社借入件数がゼロのお客さまが占めています。アプラスフィナンシャルとシンキは、個人商品リスク管理部の集中的な管理のもと、引き続き与信基準の厳格化やクレジット・スコアリングモデルの改良に努めています。

コスト面では、当行からの安定した資金調達により、金融費用の抑制が可能となっています。

また、コンシューマーファイナンス業務の取引件数は非常に多いものの、1件当たりのボリュームは小さく、このためIT技術を活用した自動化による経費削減の余地が多いと考えています。当行では、革新的な金融ソリューションを提供してきたITシステムや手法を活用し、子会社の経費を横断的に削減しています。当行は、このようにお客さまへのサービスを低下させることなく経費を削減し、常にお客さまの利便性向上につながるような改善に努めています。

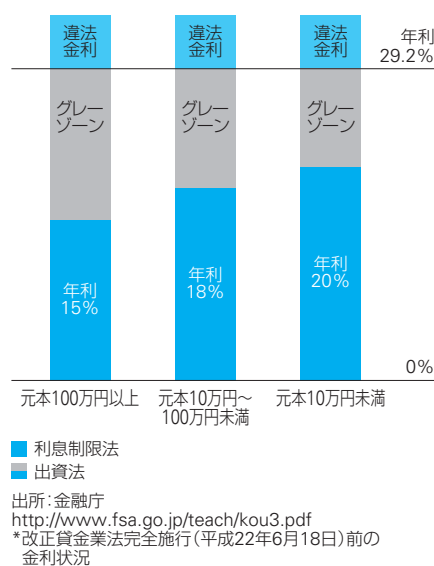
### 無担保パーソナルローンの収益モデル



このような取り組みにより、無担保パーソナルローン事業では営業資産に対し2.0%~3.0%の利鞘(マージン)確保を目指します。

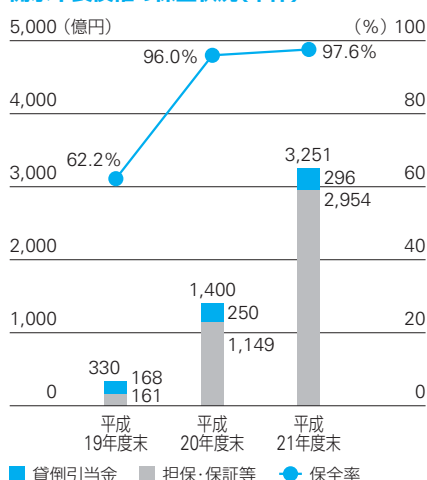
コンシューマーファイナンス業務のうち、ショッピングクレジット(割賦販売)やクレジットカード事業などを担うアプラスフィナンシャルは業界有数のマーケットシェアを誇っています。当行は同社の普通株式の保有割合を93.5%に引き上げ、連携を強化しております。同社はさらなるIT技術の活用を通じた大幅な経費削減や事業プロセスの効率化に努める一方、各事業の収益性改善に向けてマーケティングリサーチを活用した戦略立案を行っており、安定した収益確保を目指しております。

### 制限金利に関する法律の概要



## 不良債権比率がここまで増加した要因は何でしょうか。 不良債権の削減に向けどのような取り組みを行っているのでしょうか。

金融再生法に基づく  
開示不良債権の保全状況(単体)



当行の金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)は、平成21年3月末時点で2.51%だったのに対し、平成22年3月末では6.70%となりました。

不良債権比率の上昇は、主に平成21年度の第4四半期に、厳しい不動産市況に鑑み、従来にも増して保守的に不動産評価を実施したことによるものです。これにより、不動産ノンリコースファイナンスにおいて債務者区分の下方遷移が occurred しました。

銀行の不良債権比率を分析する際、担保、保証および引当金により保全されている債権の比率を示す、保全率と併せて考慮することが重要です。この保守的な不動産評価により、平成21年度は国内不動産ノンリコースファイナンスにかかる貸倒引当金繰入328億円を計上しました。平成22年3月末現在、不良債権金額の97%以上が担保、保証および引当金により保全されており、不動産業にかかる不良債権の保全率は98%となっています。

当行では、上記の取り組みと併せて不動産エクスポージャーの管理に積極的に取り組んでいます。当行は平成21年度中に、不動産ローン残高を平成21年3月末の1兆2,340億円\*から平成22年3月末の1兆490億円まで縮小させました。不動産エクスポージャーは主に東京と大阪の優良物件を中心に、さまざまなタイプの物件に分散して投資しています。当行は従来よりお客さまとの直接取引に注力しており、不動産ノンリコースファイナンスの個別案件における審査、契約実務、不動産評価、実行、管理などすべてを内製化しています。当行は、回収や債権処理における十分な実績があることから、将来的には引当金の戻りが発生する可能性もあると考えています。

\* 貸倒引当対象のノンリコースファイナンス(私募債形態)および金銭の信託、買入金銭債権を含む。

## 不良債権比率の上昇は、主に平成21年度の第4四半期に、厳しい不動産市況に鑑み、従来にも増して保守的に不動産評価を実施したことによるものです。

# 事業概況

At a Glance	22
法人・商品部門	24
個人部門	28
金融インフラ部門	33

## 法人・商品部門






法人・商品部門におきましては、平成22年度における収益力回復を目指し、厳しい事業環境が続く中ではありましたが、さらなるリスク資産削減や保守的な引当などのバランスシート改善を進め、人員や経費の削減などの業務効率化に努めてまいりました。また、法人向け業務の中心である貸出業務に注力するとともに、当行の専門性を活かした商品・サービスを通じて、お客さまに対して付加価値の提供に努めております。現在の業務は国内中心に行われておりますが、当行のこれまで蓄積した専門知識を活かして、海外市場の一部においては、その業務を継続してまいります。こうした中でも、お客さま中心の姿勢は一貫しており、金融機関や公共部門に対する質の高いサービスの提供や、事業法人の顧客基盤拡大に注力しております。今般新たに策定した、中期経営計画の中で、法人・商品部門では、対顧客を中心とする「コア業務」と、自己勘定投資を中心とする「ノンコア業務」の区別を明確にし、コア業務に経営資源を集中するとともにノンコア業務資産の削減に注力します。組織についても顧客重視の観点で見直ししながら、付加価値の高い金融サービスの提供により、国内顧客基盤の再構築を図ってまいります。

### 主な業務内容\*

- ベーシック・バンキング
- 不動産ファイナンス
- クレジット・トレーディング
- プリンシパル・インベストメンツ
- 外国為替、デリバティブ、株式関連
- 証券化
- その他キャピタル・マーケッツ
- ALM業務関連取引
- リース(昭和リース)
- その他

\*平成21年度の法人・商品部門業務別業務粗利益に記載の項目 (P.70の表11ご参照)

### 主要子会社

-  新生信託銀行
-  新生証券
-  新生サービサー
-  新生インベストメント・マネジメント
-  昭和リース株式会社

## 個人部門

当行の個人部門は、リテールバンキング業務と、コンシューマーファイナンス業務を担う子会社で構成され、リテールバンキング、無担保パーソナルローンおよびショッピングクレジットという3つの主要事業において、他行にはない独自の戦略を展開しています。平成21年度においては、引き続き業務の見直しを実施し、リテールバンキング業務では、お客さま中心のビジネスへの注力および経費削減により、与信関連費用加算後実質業務純益が3倍近くにまで増加しました。また、The Asian Banker社が主催する“Excellence in Retail Financial Services Awards Programme 2010” (リテール金融サービスアワードプログラム2010)において、“Best Retail Bank in Japan” (日本の最優秀リテールバンク賞)を2年連続で受賞(過去6年間で4回受賞)しました。コンシューマーファイナンス業務において、新生フィナンシャルは、過払利息返還請求リスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEによる過払利息返還にかかる損失補償が付与されており、また改正貸金業法の完全施行を前に、損失補償対象外の資産について過払利息返還に対する手当てを十分に行いました。加えて、新生フィナンシャルとシンキにおいてパーソナルローン事業の再編を行い、これにより利息制限法の上限金利以下でも引き続き収益性を確保できると考えています。さらに、事業持株会社体制へと移行し名称変更を行ったアプラスフィナンシャルでは、当行による同社の普通株式の保有割合引き上げや、アプラスフィナンシャルにおけるのれんと無形資産の減損処理を行い、同社の継続的な収益性確保に向けた抜本的な事業構造の見直しのサポートを行っています。今般新たに策定した、中期経営計画の中でも引き続き、リテールバンキング業務、コンシューマーファイナンス業務については、当行のコア業務としてさらなる強化を図ってまいります。

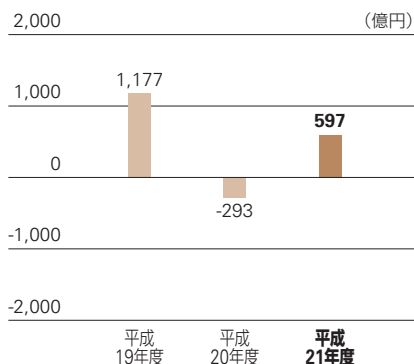
### 主な業務内容

- リテールバンキング
  - ー 預金関連商品 (普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
  - ー 資産運用業務 (資産運用相談、投資信託、保険商品)
  - ー 住宅ローン
- 無担保ローン(新生フィナンシャル、シンキ)
- 割賦業務、決済、クレジットカード (アプラスフィナンシャル)

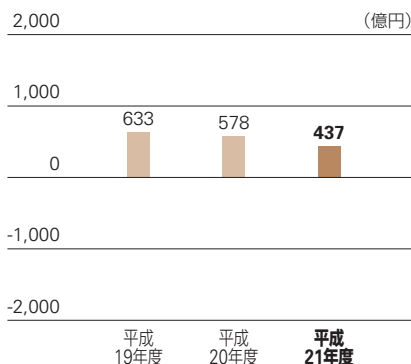
### 主要子会社

-  新生フィナンシャル
-  **アイク**  
新生フィナンシャルのサービスブランドです
-  A Financial Venture
-  **シンキ株式会社**
-  **1週間無利息キャッシング NO LOAN**  
シンキのサービスブランドです
-  **アプラスフィナンシャル**

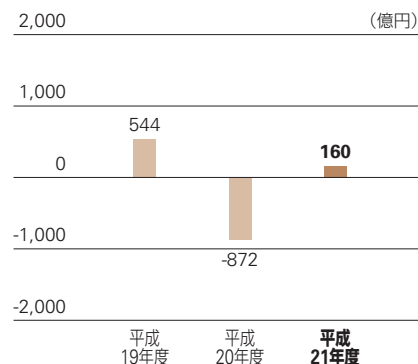
業務粗利益(損失)



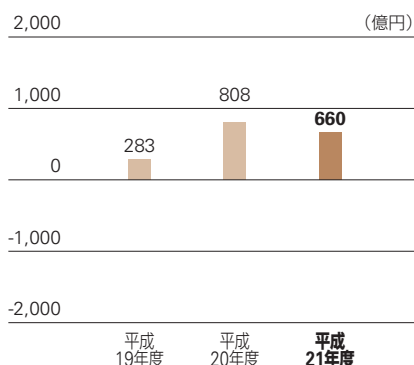
経費



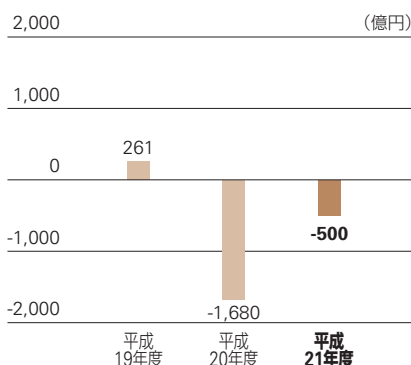
実質業務純益(損失)



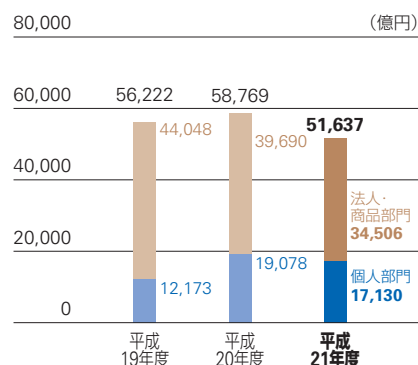
与信関連費用



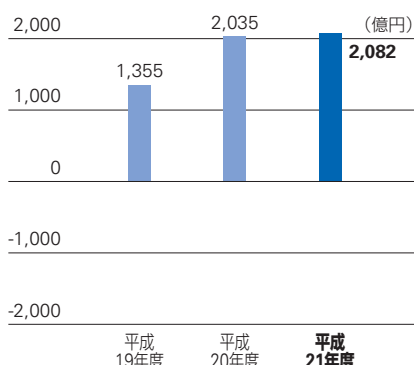
与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



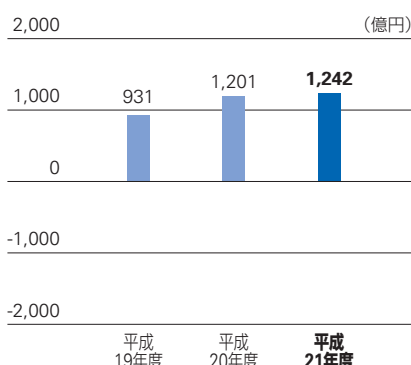
貸出残高



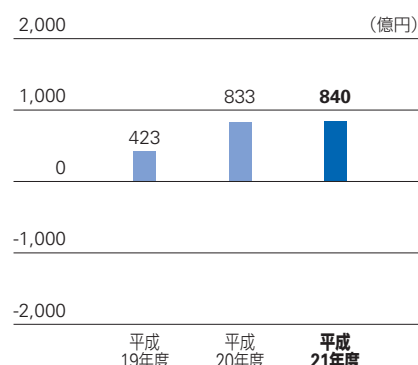
業務粗利益



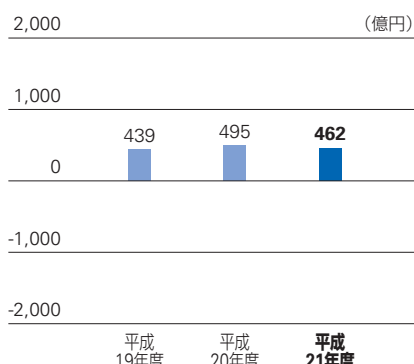
経費



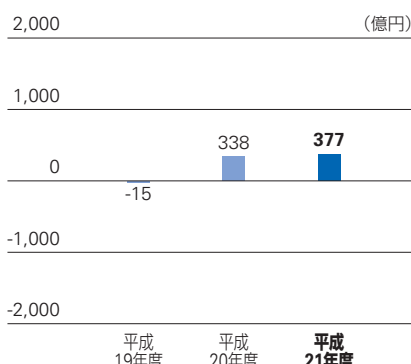
実質業務純益



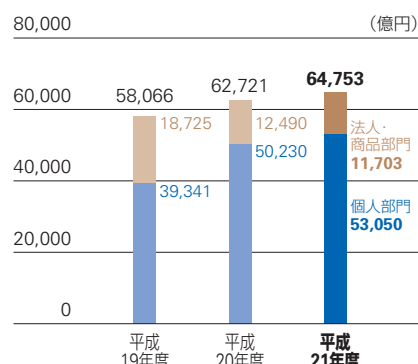
与信関連費用



与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



預金残高(譲渡性預金を含む)





## 法人・商品部門



**当麻 茂樹**  
代表取締役社長  
法人・商品部門長

**小倉 泉**  
専務執行役員  
法人・商品部門長

法人・商品部門におきましては、平成22年度における収益力回復を目指し、厳しい事業環境が続く中ではありましたが、さらなるリスク資産削減や保守的な引当などのバランスシート改善を進め、人員や経費の削減などの業務効率化に努めてまいりました。また、法人向け業務の中心である貸出業務に注力するとともに、当行の専門性を活かした商品・サービスを通じて、お客さまに対して付加価値の提供に努めております。現在の業務は国内中心に行われておりますが、当行のこれまで蓄積した専門知識を活かして、海外市場の一部においては、その業務を継続してまいります。こうした中でも、お客さま中心の姿勢は一貫しており、金融機関や公共部門に対する質の高いサービスの提供や、事業法人の顧客基盤拡大に注力しております。今般新たに策定した、中期経営計画の中で、法人・商品部門では、対顧客業務を中心とする「コア業務」と、自己勘定投資を中心とする「ノンコア業務」の区別を明確にし、コア業務に経営資源を集中するとともにノンコア業務資産の削減に注力します。組織についても顧客重視の観点で見直しながら、付加価値の高い金融サービスの提供により、国内顧客基盤の再構築を図ってまいります。

### 業績

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リースで構成されます。

法人・商品部門の当期の業務粗利益は、前年度の293億円の損失から一転し、597億円の利益となりました。経費につきましては、部門全体で実施している厳格な経費管理と削減努力に加え、前年度に実施した合理化効果などもあり、前年度比141億円(24.5%)減の437億円となりました。以上の結果、当期は実質業務純益160億円の計上(前期は、実質業務純損失872億円)となりました。与信関連費用加算後実質業務純損失は前年度の1,680億円に対し、当年度は500億円と損失幅は縮小いたしました。

### 事業環境

平成21年度、世界経済は順調に回復し、国内GDPや企業マインドも主に輸出の持ち直しにより改善しています。また、政府や日銀による経済対策効果により、企業の資金調達の状況は改善しています。マーケットのリスク回避の流れは各国で徐々に収まり、平成20年度に巻き起こった市場の混乱はほぼ収束いたしました。

全般的な回復感にもかかわらず、経済回復がまだ道半ばであることを示す経済指標も残るなど、邦銀を取り巻く事業環境は依然として厳しいものがあります。また、国内においては、再度デフレ圧力の強まりが見られます。企業の豊

富な手元流動性や資本市場の回復に加え、不安定な政局が低迷する設備投資をさらに減退させたことなどから、銀行貸出は平成21年度下期から減少しており、この結果、邦銀が大量に保有する預金の運用先として、貸出業務における競争は激化しています。不動産市場、特に商業用不動産では依然として回復が見られず、一等地の商業施設においても空室率の増加と賃料の低下が続いておりますが、一方で、最近では流動性が回復してきており、これは市場が底打つ兆しと考えられます。金融危機を未然に防ぐ目的で金融当局による監督が強化される中、中小企業金融円滑化法が新たに施行され、金融機関に新たな取り組みが要請されることとなりました。これまでのところ、当行にとっての影響は限定的ですが、引き続き真摯な対応を行ってまいります。

このような環境下、当行の法人・商品部門で扱う商品・サービス全般に対し需要が乏しく、特に長引く国内不動産市場の停滞は大きな影響を与えています。こうした状況に対応し、法人・商品部門では、バランスシートの改善を実施し、中核(コア)業務と非中核(ノンコア)業務を明確化するとともに、ここ数年損失をもたらした業務について戦略的な撤退・縮小計画を策定いたしました。また将来への備えとして不動産ポートフォリオは、従来にも増して保守的な不動産評価に基づく引当を行いました。同時に、貸出ポートフォリオのリスクを適切に管理する中で、こうした厳しい状況下においてもお客さまをサポートできるよう、さまざまな提案を行い、お客さま中心のビジネスに注力しております。

## 課題

法人・商品部門では、国内のお客さま中心のビジネスへの回帰を進めてまいりましたが、景気が持続的、かつ広範囲に回復することにより、法人・商品部門における安定的な収益性の確保が可能となります。平成21年度は、貸出および手数料収入ビジネスの双方において需要が弱く、競争が厳しくなりました。資産価格が大幅に下落するようなことがあれば、金融サービスに対する需要の減少や、保有資産の評価時あるいは資産圧縮時における損益への影響といった形で、すべての金融機関にマイナスの影響を与えることとなります。

当行では、市場の流動性が回復した機会を捉え、損益への影響を最小限にとどめつつ、ノンコア資産の売却やノンコア業務からの撤退を加速しています。貸出業務における厳しい競争を踏まえ、法人・商品部門では、収益性が期待できるコア業務においてお客さまとの取引機会を獲得するために、さらに継続してノンコア業務にかかるリスク資本を減少させることが重要であると考えています。

国内および外資系金融機関が事業拡大に向け採用活動を再開する中で、主要業務における優秀な人材確保の重要性を認識しています。平成20年度には、大幅な組織の見直しを行いました。コア業務では優秀な人材を失うことなく、ビジネスを推進することができました。

## 戦略

法人・商品部門は、主に国内のお客さまに対し、融資や付加価値の高い金融ソリューションの提供を通じ、信頼される金融機関としての役割を果たせるよう努めています。安定的な資金調達力を基礎として、お客さまと直接取引し、さまざまな商品・サービスの提供を通じてお客さまとの関係を強化することにより、適切なリスク・リターンを確保できるよう努めております。

主要業務と位置づけられる貸出業務では、中堅・中小企業へのサポートを通じた顧客基盤の拡大と貸出金の積み上げを目指すとともに、特色のあるリレーションを有する金融法人や公共法人業態のお客さまのバランスシート上のニーズを組み合わせることで、当行独自のシナジーの効いた業務展開と取引深耕に努めます。これにより、利鞘の拡大に加え、貸出以外の商品・サービスの提供機会の増加が図れるものと考えています。また期待される利鞘がリスクの拡大により毀損されることのないようフロントでの与信管理を強化すべく、営業部店の組織体制を見直します。金融法人向け業務では、お客さまの資金・資本調達および投資ニーズへの対応に注力しつつ、メガバンクではない中立的な立場から各種サポートを行います。このような施策の推進に伴う顧客基盤の拡大に沿ってリソースを拡充し、幅広いソリューションを提供できるコンサルティングサービスの強化に引き続き努めます。



こうした取り組みに加え、創業あるいは再建過程の企業に対するコンサルティングサービスの提供や人材の派遣を通じ、企業再生ビジネスの拡大を目指します。一流の弁護士や会計士と協力し、事業継承が困難な企業に対する資本増強のサポートや、再建を図る企業がバランスシートや事業を再構築する際に必要となるつなぎ融資や信用補完など、さまざまな分野においてサービスの提供を行ってまいります。

不動産ファイナンス業務は、これまでよりもリスクの低い案件を中心に、引き続き法人・商品部門の柱として継続いたしますが、残高については、今後3年間で現在より約20%削減してまいります。価格変動性の高い不動産投資業務からは撤退し、今後は65%前後のLTV（借入比率）のシニアローンに注力し、お客さまとの直接取引を進めてまいります。

幅広い層のお客さまとの取引をすることにより、当行のキャピタルマーケットおよびアドバイザリー業務にとっても新たな事業機会がもたらされ、金利収入を補完する手数料収入の機会が増加してまいります。堅調な外国為替やデリバティブ業務に加え、幅広いクレジット関連商品のご提供や、お客さまの多様な調達ニーズに対応するため債券・株式の資本市場への参入も検討しております。また、個人部門と連携し、リテールバンキングのお客さま向けに、より魅力的な商品開発にも引き続き取り組んでまいります。

海外関連業務につきましては、当行が十分な実績を有し、お客さまのニーズがある分野において、バランスシートへの影響が比較的少なく、かつ高いリターンが期待できる案

件に限り、限定的に取り組んでまいります。お客さまのバランスシート再構築のサポートをする国内外におけるクレジットトレーディング、および、レバレッジド・バイアウト（LBO）やマネジメント・バイアウト（MBO）といった買収ファイナンスなどのスペシャルティファイナンスは継続いたします。アドバイザリー業務は、本邦企業のクロスボーダー取引に対するサポート機能の充実を図りつつ、中堅企業向けマーケットにおける独自のポジションの強化に努めます。

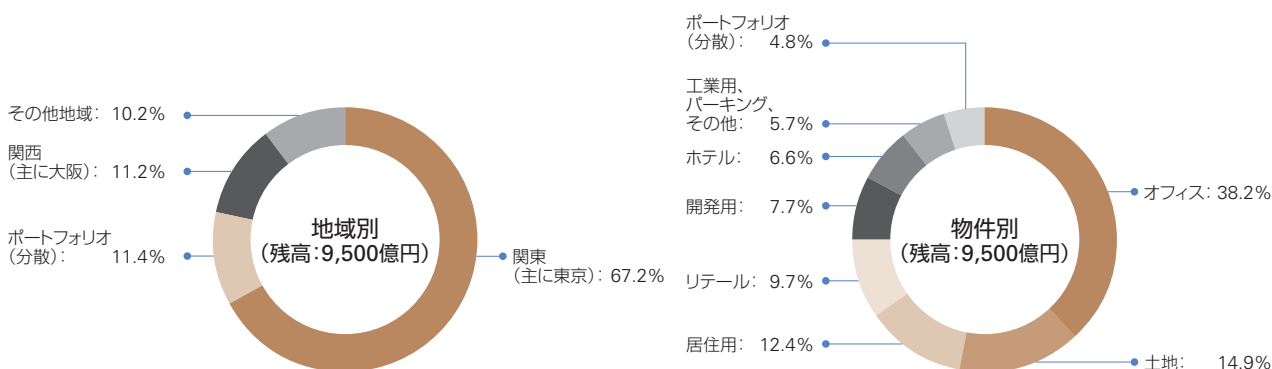
また、新生インベストメント・マネジメント株式会社の低リスクの資産運用ビジネスや、中堅・中小企業へのサービス提供でさらなる連携が期待できる子会社昭和リースの業務拡大を目指します。

## 事業の経過

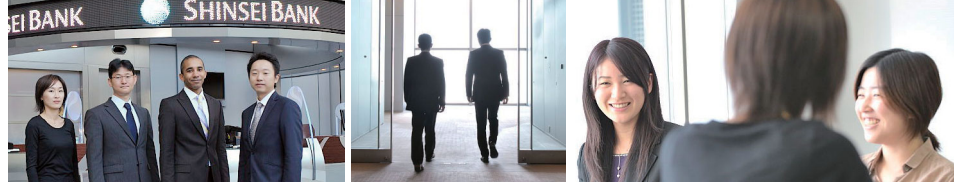
### リスクの軽減と経費抑制

法人・商品部門では、平成21年度中にバランスシートの健全化を概ね完了いたしました。特に国内不動産関連ポートフォリオについては、同市場の低迷の影響を踏まえ、大幅な引当、評価損・減損等を行いました。これらは、不動産市場の先行き不透明感が続く状況下において、平成22年度の収益に影響が及ばないように従来にも増して保守的な評価に基づく手当てを実施したのですが、今後の市場動向次第では引当金の戻りが発生する可能性も考えています。なお、不動産業に対する残高については徐々に削減しており、不動産ローンの残高は平成21年3月末の1兆

地域、物件別の不動産ノンリコースファイナンスエクスポージャー（平成21年度末）







2,340億円\*から平成22年3月末の1兆489億円に減少いたしました。

法人・商品部門は不採算分野を縮小あるいは撤退しながら、今後拡大するコア業務と撤退または縮小するノンコア業務を明確にいたしました。ノンコア業務には、不動産投資、プライベートエクイティ、証券化等を目的とした他社からの住宅ローン購入、資産担保証券(CLO)、アクティブ・クレジット・ポートフォリオ・マネジメント(ACPM)、変動社債投資(CFI)、アセットバック投資、オルタナティブ投資およびウェルスマネジメントが含まれます。

これらのノンコア資産の売却機会は常に追求しており、例えば平成21年度では、CLOの売却益177億円を計上することができました。また、同年度では、欧州関連投資および国内外のアセットバック証券・投資にかかる評価損、減損および貸倒引当金等により残存するリスク資産への十分な追加手当てを実施いたしました。CLOを含む海外向けアセットバック証券・投資残高は、平成21年3月末の約2,060億円から平成22年3月末現在では、約1,680億円にまで減少し、ピークであった平成19年度の約4,740億円との比較では65%の減少となっております。

平成21年度第4四半期には、当行の戦略分野ではなくなったインドにおけるアセットマネジメント子会社の譲渡につき譲渡先と合意するなど、経営資源の戦略的な再配分に努めています。

経費面では、平成20年度に実施したビジネスの見直し、組織の適正化ならびに早期退職支援制度の効果が表れており、平成21年度の法人・商品部門の人員数は横ばいながらも、経費は平成17年度の水準を下回っております。

\* 貸倒引当対象のノンリコースファイナンス(私募債形態)および金銭の信託、借入金銭債権を含む。

### コア業務におけるお客さまへのサポート

法人・商品部門の中心である貸出業務では、事業法人や公共法人など、さまざまな国内法人顧客のニーズに応えるべく、十分な経営資源や優秀な人材を確保しております。資金需要は低迷しているものの、お客さまの声をよくお聞きし、当行グループ間の専門性を共有することで、お客さまのニーズに合ったソリューションの提供や新たな手数料収入機会の開拓に努めています。

当行は、公共法人とのお取引において、多くの政府機関・地方自治体に対してご融資を提供しているほか、債券引受シンジケート団の一員として選ばれるなど、強いフランチャイズを有しています。特に近時はご融資のみならず、当行の持つさまざまな金融商品サービスを提供することで、資金のご調達の多様化や金利上昇リスクに対するヘッジニーズに応えるなど、クロスセルの拡大にも努めています。

当行は、中立的な金融機関としてメガバンク、保険会社を含む国内のほぼすべての主要金融機関のお客さまに長年にわたりご愛顧いただいている、数少ない銀行のひとつで、特に地方銀行および信用金庫等の地域金融機関のお客さまとは親密な取引関係を保っています。地方銀行は停滞する地域経済と競争激化という2つの課題に直面しており、当行はこれら金融機関の課題解決に向けた取り組みのお手伝いや新規事業の立ち上げを積極的に推進しています。具体的には、キャピタルマーケット関連取引のほか、資本調達ソリューションや事業拡大、リスク管理、ITシステム等のアドバイザリー・サポートサービスの分野において、これまで数々の地方銀行等のお客さまとの取引実績があります。これらに加え、リテール分野において新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャルおよび他の子会社とも連携し、業務やサービスの拡大を検討する地方銀行に対し、アドバイスや商品でのサポートを提供しています。

また、中小企業の資金調達ニーズに応えるべく、法人・商品部門では、平成21年9月に法人営業本部内に中小企業新規開拓の専門部署として「営業第九部」を新設いたしました。営業第九部は、リスク管理部門と緊密に連携し、リスクに見合った適切な金利で貸出を実行しています。また、当行は中堅・中小企業の分野で40年の業務経験を有し、安定的な収益を計上している昭和リースを子会社として保有しており、同社との連携も進めております。昭和リースは平成21年度も引き続き事業の効率化を進めており、また一方では動産一括処分ビジネスのような新たな取り組みを推進しています。今後は、特定の金融グループに属さない、中立的な金融機関としての強みを活かし、中堅・中小企業および金融機関のお客さまとの取引の拡大を目指してまいります。

## 個人部門



当行の個人部門は、リテールバンキング業務と、コンシューマーファイナンス業務を担う子会社で構成され、リテールバンキング、無担保パーソナルローンおよびショッピングクレジットという3つの主要事業において、他行にはない独自の戦略を展開しています。平成21年度においては、引き続き業務の見直しを実施し、リテールバンキング業務では、お客さま中心のビジネスへの注力および経費削減により、与信関連費用加算後実質業務純益が3倍近くにまで増加しました。また、The Asian Banker社が主催する“Excellence in Retail Financial Services Awards Programme 2010”（リテール金融サービスアワードプログラム2010）において、“Best Retail Bank in Japan”（日本の最優秀リテールバンク賞）を2年連続で受賞（過去6年間で4回受賞）しました。コンシューマーファイナンス業務において、新生フィナンシャルは、過払利息返還請求リスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEによる過払利息返還にかかる損失補償が付与されており、また改正貸金業法の完全施行を前に、損失補償対象外の資産について過払利息返還に対する手当てを十分に行いました。加えて、新生フィナンシャルとシンキにおいてパーソナルローン事業の再編を行い、これにより利息制限法の上限金利以下でも引き続き収益性を確保できると考えています。さらに、事業持株会社体制へと移行し名称変更を行ったアプラスフィナンシャルでは、当行による同社の普通株式の保有割合引き上げや、アプラスフィナンシャルにおけるのれんと無形資産の減損処理を行い、同社の継続的な収益性確保に向けた抜本的な事業構造の見直しのサポートを行っています。今般新たに策定した、中期経営計画の中でも引き続き、リテールバンキング業務、コンシューマーファイナンス業務については、当行のコア業務としてさらなる強化を図ってまいります。

### 業績

個人部門はリテールバンキングおよび子会社（新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス）から構成されます。平成21年度の業務粗利益は、前期の2,035億円から2.3%増加し、2,082億円

となりました。業務粗利益の増加の主たる要因は、前期は下期6カ月間分のみが当行の連結決算に含まれていた新生フィナンシャル（平成20年9月22日に新生フィナンシャルをGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得）の業績が、当期は通年の12カ月分、取り込まれていることによるものです。個人部門は、業務全般にわたって改正貸金業



法による影響を受け、当期は296億円の利息返還損失引当金繰入を行いました。また、改正貸金業法に則って、利息制限法の上限金利以下の金利への貸出金利の変更を行ってきました。このような外的要因による損失計上がありました。このような外的要因による損失計上がありましたが、与信関連費用加算後実質業務純益については、前期の338億円を39億円(11.6%)上回る377億円となりました。この結果は、リテールバンキング業務における大幅な業務改善が反映されたものです。

## 事業環境

平成21年度は、経済環境の先行き不透明感や、高い水準で推移する失業率、企業倒産件数などの不安要素が残るうえ、国内消費者の消費意欲も低く、リスクを回避した消費傾向が見られました。この傾向を反映し、リテールバンキング業務においては、相対的にリスクの低い預金商品への需要が引き続き高かった一方で、株式市場の回復や円高による影響から、投資信託や外貨預金に対するニーズが高まりました。コンシューマーファイナンス業務では、国内経済の低迷による影響から、個人のお客さまに対する貸し倒れの増加リスクや事業収益の低下といった課題をかかえています。過払利息返還請求は、減少の兆しがみられるものの、引き続き高い水準で推移しています。

リテールバンキング業務では、資産運用商品や住宅ローンの販売を強化するとともに、キャンペーンの円定期預金に代わり、手元資金を普通預金に比べ少しでも有利な金利で預けたいというお客さまのニーズにお応えした「2週間満期預金」を提供しています。コンシューマーファイナンス業務では、経済環境に見合った与信基準への調整を引き続き行いつつ、業務全般において経費を削減しています。

## 課題

リテールバンキング業務の収益性は引き続き改善しているものの、リテールバンキング業務の最大の課題は、世界的に類を見ないオーバーバンキング(銀行過多)状態にある国内での持続的成長です。こうした環境下においては、お取引しやすい金利・手数料や、和英両言語に対応した24時間利用可能なコールセンター・インターネットバンキング

ならびに、お客さまそれぞれのニーズに合った資産運用コンサルティングによって、1,400兆円もの金融資産を持つ国内のお客さまにより魅力的なサービスの提供が可能になると考えています。戦略的かつ継続的な店舗展開を通じ、既存のお客さまとの関係をより深めつつ、住宅ローンや仕組預金、その他の資産運用商品などの提供力をさらに強化していくことで、顧客基盤や収益性の拡大を目指します。

コンシューマーファイナンス業務では、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行による影響が業界にとって最も大きな課題となっています。しかしながら新生フィナンシャルは、過払利息返還損失を受けるリスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEによる過払利息返還にかかる損失補償が付与されていることに加え、銀行の完全子会社として資金調達基盤が確立しているという強みを活かすなど、競合他社と明確な差別化がなされています。さらなる業務統合や業務の自動化による経費面でのシナジー効果、安定した資金調達および銀行系であるという安心感などから、当行グループのコンシューマーファイナンス子会社が、信用力の高い多くのお客さまに選ばれるものと確信しています。

## 戦略

### リテールバンキング

リテールバンキングでは、お客さまそれぞれのライフステージにおいて、ニーズに合った最適な金融商品を提案するコンサルティングサービスの提供に努めています。お客さまご自身でお取引いただける取引チャネルを活用することにより、既存のお客さまとの関係をより深め、また一般富裕層のお客さまとのお付き合いを広げつつ、金利収入、手数料収入の安定化と多様化を目指してまいります。今後は、資産運用や住宅ローン、カードローンなど、相対的にリスクが低く、また当行の特徴を活かしながらお客さまとの長期的な関係を構築できる分野に注力します。これらを推進していくため、IT技術を活用したお客さまにとってより利便性の高いインターネット・モバイルバンキングサービスの提供のほか、支店における業務効率の向上に努めつつ、投資効率の高いコンサルティングスポットのさらなる展開を目指してまいります。



## コンシューマーファイナンス

当行の個人部門では、真に信頼のおける消費者金融サービスの提供を目指しています。当行は、安定的な収益を確保するための、より信用力の高いお客さまの獲得と業務効率の改善に注力しています。グリーゾーン金利帯のポートフォリオに対し引当金を保守的に手当てするとともに、新しい法規制に則り事業運営してまいります。

子会社の新生フィナンシャルとシンキは無担保パーソナルローン事業に集中し、子会社のアプラスフィナンシャルはショッピングクレジット、クレジットカードおよび決済事業に注力します。コンシューマーファイナンス業務は当行からの安定した資金調達が可能となっています。また、当行の低コストで柔軟性の高いIT技術を、重複する機能の統合や、経費の削減が期待できる分野で活用していくことで、より効率的な経営を推進してまいります。

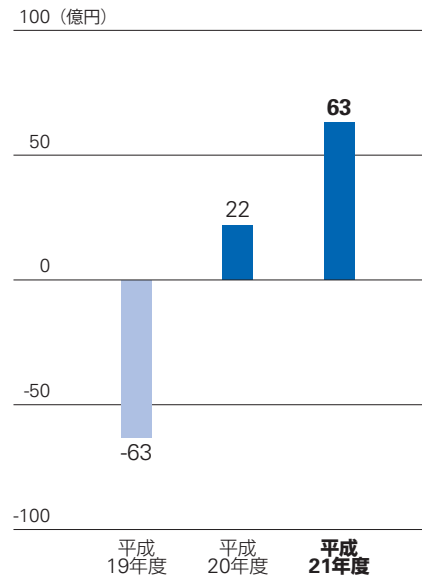
個人部門では、リテールバンキング業務と当行コンシューマーファイナンス子会社のサービスを組み合わせて提供することにより、お客さまそれぞれのライフステージやニーズ、運用目的にお応えできるよう努めています。今後も、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務のさらなる連携を図ります。

## 事業の経過

### リテールバンキング

リテールバンキング業務では、平成21年度において預金を中心とした運用から、多様な資産運用の提案へと、戦略的なシフトが奏功し、投資信託や保険商品は今後の成長が期待されるものの、仕組預金や仕組債については、お客さまから高いニーズがありました。当行は、定期預金から、手元資金を普通預金に比べ少しでも有利な金利で預けたいというニーズにお応えした、これまでにはない「2週間満期預金」へと資金調達の重点をシフトしつつ、手元流動性の管理に努めています。また、「パワースmart住宅ローン」の販売を強化し、平成21年度下期は貸出実行額の増加につながりました。新規口座開設数はご好評いただいた円定期預金キャンペーン時のピークに比べ減少しているものの、安定的に増加基調で推移しています。また、当行とのお取引内容に応じて金融サービスを提供する「新生ステップアッププログラム」がご好評を得ており、お客さま1人当たりの

### リテールバンキングの与信関連費用加算後 実質業務純益



預り資産残高は安定的に推移しています。

平成21年度のリテールバンキング業務における最も重要な施策は、「新生コンサルティングスポット」という新しい小型店舗の展開です。金額の大きいお取引の場合には、対面でのお取引を要望されるお客さまが多いこともあり、より身近な場所でお客さまにご相談いただけるよう、効率性の高いコンパクトな新生コンサルティングスポットを展開しています。平成22年6月末現在、当行は、新生コンサルティングスポットを11店舗展開しており、最近では、平成22年2月に自由が丘(東京都)、4月に芦屋(兵庫県)、6月に高槻(大阪府)に新たに開設しました。新生コンサルティングスポットは、新生フィナンシャルセンターの約15-25%程度に営業経費を抑制、また、仕組預金や仕組債、投資信託などの販売から、堅調な手数料収入を確保しており、新たな店舗展開が順調に進展しています。リテールバンキング業務では経費削減が進捗し、平成21年度の経費は前年度の373億円から352億円へと減少しました。

新生コンサルティングスポットの店舗展開と併せて、お客さまのインターネットを通じた金融サービスのご利用が増える中、お客さまのニーズにより適切にお応えできるようウェブサイトの機能充実を図っています。当行のホームページやe-mailでは、お客さまが金融商品を検討する際の投資判断にご活用いただけるよう、さまざまな情報やツールを提供しています。住宅ローンでは、初めて住宅ローンを借りられるお客さまやローンを借り換えるお客さまに



とって大切な情報源となるインターネットを通じたマーケティングを推進しています。

当行では、お客さまにとってバランスのとれた商品ラインナップになっているか、また新商品はお客さまのニーズに合ったものになっているかなどを確かめながら、堅実な商品開発を心がけています。これまで提供してきたさまざまなタイプの新しい金融商品に加え、平成21年度には新たな投資商品のひとつとして、また当行の資本政策の一環として、初めて個人投資家向けに当行劣後債50億円を発行しました。

当行では、最適な資産運用を提案するにあたり、常にお客さまに対する責任感を念頭に置いて業務を行っています。お客さまのニーズと各商品の特性を把握した経験豊富な当行のセールススタッフが、お客さまに最適なソリューションを提供し、安心してお取引いただけるよう努めています。当行では、お客さまへのサービス向上に向け、最高水準のコンプライアンスを遵守すべく、平成21年度第4四半期に、広範囲にわたるトレーニングプログラムを実施しました。

### 新生フィナンシャルおよびシンキ

新生フィナンシャルは、平成22年3月29日に、当行が保有するシンキの株式を譲り受け、これにより、信用力の高いお客さまに対する個人向け無担保ローン事業に特化する2社の、より一体的な業務運営を行う態勢が整いました。2社合算の平成21年度の与信関連費用加算後実質業務純益は275億円でした。

新生フィナンシャルの「レイク」ブランドは、新規顧客獲得数では業界において上位3社に入り、また申し込み1件当たりにかかるコストは、同業の業界大手5社の中でも最低水準となっています。改正貸金業法の完全施行に向け与信水準の厳格化を行う中、新規顧客の半分以上を、他社借入件数ゼロのお客さまが占めています。新生フィナンシャルは、過払利息返還請求リスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEによる過払利息返還にかかる損失補償が付与されていることから、損失補償対象外の資産についてのみ過払利息返還に対する引当を行いました。この部分の資産に対して平成21年度に追加で繰り入れた引当金は9億円でした。

新生フィナンシャルの業績は、「レイク」ブランドの強みとお客さまのニーズに注力する姿勢を反映し、引き続き堅

調に推移しています。アプラスフィナンシャルと連携して、国内の消費者金融ファイナンス業界として初めて、新規のお申し込みから契約のお手続きまですべてウェブサイト上で完了する「Web完結」サービスを開始しました。

シンキは積極的に経費削減を進める一方、戦略的に利息制限法内の消費者ローンに徐々に移行させながら貸付金の規模を縮小しています。シンキにおける利息返還損失引当金は平成22年3月末現在237億円となっております。

店舗ネットワークの統合や人員配置の最適化を含めたこの2社の再編成や業務の統合はほぼ完了しており、今後、新生フィナンシャルは当行法人・商品部門の法人営業本部と提携し、消費者ローンの拡大を目指す地方銀行向けの保証業務事業を推進してまいります。

### アプラスフィナンシャル

旧株式会社アプラスは、平成22年4月1日を効力発生日とする事業持株会社体制への移行に伴い、同日付けで株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更しています。この事業持株会社体制は、ショッピングクレジット、クレジットカード、決済事業に注力する株式会社アプラスと、パーソナルローン事業に注力する株式会社アプラスパーソナルローンで構成されています。中でも、オートローン、決済事業では業界第3位の地位を占めております。一方で、平成21年度は利息返還損失引当金を積み増し(平成22年3月末時点で151億円)、業界他社に劣らない水準の手当てを確保したことなどから77億円の当期純損失(当行連結前)の計上となりました。

当行は平成21年度に、アプラスフィナンシャルの安定的な収益基盤の確立に向け、大幅な事業の見直しを実施しました。アプラスフィナンシャルの資本戦略の自由度を高めるべく、また同社の資本構造を簡素化させるため、当行が保有する同社の優先株式を普通株式に転換し、当行によるアプラスフィナンシャルの普通株式の保有割合を93.5%に引き上げました。また、当行グループの収益性への今後の影響を軽減すべく、アプラスフィナンシャルにおけるのれんおよび無形資産の減損を660億円(税効果控除後)計上しました。ビジネス面では、約21%のマーケットシェアを誇るオートローン事業で引き続き利鞘が改善し、またクレジットカード事業では一部の提携カードにおいて年会費の導入や与信基準の厳格化を図っています。当行グループ間



のシナジーの一つとして、アプラスフィナンシャルは、新生フィナンシャルと連携し、「レイク」のお客さまに対し、新規のお申し込みから契約のお手続きまですべてウェブサイト上で完了する「Web完結」サービスを開始しました。また、当行からの安定した資金調達が可能なため、アプラスフィナンシャルの平均資金調達コストは平成21年度中に0.6%ポイント低下しています。

平成21年度の業績や現在の経営環境を踏まえ、アプラスフィナンシャルは今後目指すべき方向として中期経営計画

を策定し、その中で「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」というビジョンを掲げました。また、その方向性として、融資収益の依存から脱却し、本業のショッピングクレジット事業、クレジットおよび決済事業からの収益性を高めた信販会社にしかなれないビジネスモデルの確立、「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の確立」ならびに「他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立」を目指します。

### 「日本の最優秀リテールバンク賞」を2年連続、過去6年間で4度の受賞



当行は、アジア、中東の銀行業界に特化した調査・出版会社であるThe Asian Banker社が主催する“Excellence in Retail Financial Services Awards Programme 2010”（リテール金融サービスアワードプログラム2010）において、“Best Retail Bank in Japan”（日本の最優秀リテールバンク賞）を2年連続で受賞しました。

The Asian Banker社は、当行の平成21年のリテールバンキングの業績について、下記のとおり述べています。

「昨年は厳しい1年となりましたが、新生銀行はこのマーケットにおけるリーダーとして、4度目の『日本の最優秀リ

テールバンク賞』を受賞しました。」

「新生銀行の2009年の堅調かつ持続的な業績が受賞に大きく貢献しました。また、高度な業務の自動化や、インターネットバンキングと店舗の融合なども評価されました。」

「新生銀行は日本のリテールバンキング業界において、革新的なソリューションの提供を通じて、競合他社を上回る評価を獲得してきました。新しい小型店舗（新生コンサルティングスポット）は、経費を抑制しつつ、お客さまの利便性を高めるような店舗網の拡充を可能にする、非常に有効的で将来性のある戦略だと確信しています。」

#### The Asian Banker “Excellence in Retail Financial Services Awards Programme” 「リテール金融サービスアワードプログラム」日本国内ランキング

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
1	新生銀行	新生銀行	三井住友銀行	みずほ銀行	新生銀行	新生銀行
2	東京スター銀行	三井住友銀行	新生銀行	三井住友銀行	みずほ銀行	三菱東京UFJ銀行
3	三井住友銀行	UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行 および みずほ銀行	新生銀行	三井住友銀行	みずほ銀行
4	UFJ銀行	みずほ銀行		三菱東京UFJ銀行	りそな銀行	三井住友銀行
5	みずほ銀行	東京三菱銀行	りそな銀行	りそな銀行	三菱東京UFJ銀行	りそな銀行

## 金融インフラ部門

金融インフラ部門は、新生銀行発足時から、他行にはない独自のIT手法を導入しています。この手法によって、強固な安全性と柔軟な拡張性を備えたシステムを、低い開発・運用コスト、迅速な開発スピードで提供し、当行の各ビジネス部門が金融業界において競争力の高い商品・サービスをお客さまに提供することを可能としてきました。近時は、さらにこの手法をグループ会社である消費者金融ファイナンス子会社に順次本格的に適用することにより新生銀行グループ全体のさらなる顧客サービス向上と競争力強化に貢献できるよう努めています。

### 当行のIT手法

当行のIT手法は、「パス(進路)方式」と呼ばれています。この「パス方式」とは、一般的なシステム開発のように、数年の期間や巨額の開発費をかけて大規模なシステムを設計・構築するのではなく、ニーズに応じてシステムが徐々に発展していくような「パス(経路)」をつくっていくというものです。この手法によって、日々変化するビジネスニーズに対して迅速、柔軟にしかも低コストで対応することが可能となります。

また、お客さまの安全を第一とするため、「パリティ(等価)」という考え方も重視しています。これは新しいシステムを導入する場合に、まず従来のシステムと同じ機能のシステムを構築して既存のシステムと並行して稼働させて、処理結果がパリティ(等価)となることを確認し、十分に安全であることが確保されたから追加の機能を装備していくというやり方です。

当行のIT手法では、業務部門から寄せられる個々のビジネスニーズについて、まず関連する情報を収集して、本当に実現すべき機能は何かを知ることから始めます。時には収集した情報を大きなテーブルのうえに展開して、ビジネス側、IT側、そして経営層も交えて、実現すべき機能についての理解を十分に共有します。次にその実現すべき機能を一つひとつ細かい「モジュール(要素)」に分解し、個々の分解されたモジュールについて、ソリューションを開発していきます。このソリューションの開発にあたっては、標準化された既存のモジュールやコンポーネントを使って解決できるかどうかを第一に検討し、可能な限り標準的なモジュールを再利用するようにします。また、その際に利用する技術は、できるだけシンプルなものを使うことを原則としています。シンプルな技術で作成され、標準化された既成のモジュールを繰り返し再利用することにより、低コストで高い信頼性のあるシステムを、速いスピードで構築することができるのです。システムがモジュール化されていることから、将来的にもシステムの変更、追加、改善を容易

に行うことができるのも大きな特徴です。

私たちの提供するシステムのゴールは、ビジネスの成長に応じて拡大しています。

また、私たちは新しい機能の組み込みや、お客さまへのサービスを向上させるための新しいシステムへの移行にあたっては、従来からのシステムの稼働と並行して新しいシステムを稼働させ、処理結果が等価(パリティ)であることの比較検証を徹底的に行っています。これによって、お客さまにシステムの移行に伴う負担をかけることなく安全に、お客さまにとってさらにメリットのあるシステムへの機能向上を続けています。

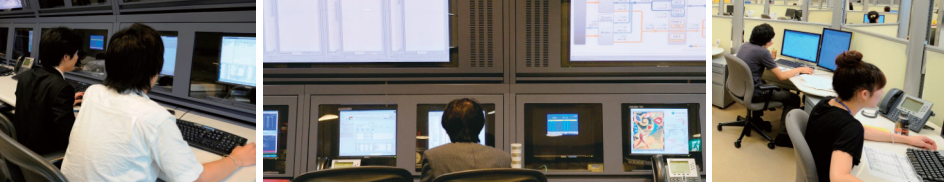
### 平成21年度の概要

平成21年度は、引き続き各業務部門からのリクエストに対して、私たちのIT手法を活用して迅速に対応いたしました。例えば、個人部門のお客さまにお使いいただいているインターネットバンキングの画面レイアウトを見直し、視認性や操作性を高め、対応ブラウザを増加させるなど、より便利で安全にお使いいただけるインターネット環境をご提供いたしました。また、手元資金を少しでも有利な金利で預けておきたいというお客さまの資金ニーズに対応する商品として新たに提供を開始した「2週間満期預金」の導入をサポートいたしました。「2週間満期預金」については、その後のお客さまからのニーズに対応し、満期時の円預金の取扱方法の変更ができるチャネルを増やし、利便性向上を実施しました。

また、法人・商品部門のお客さまからの「新生IT手法」についてのお問い合わせに対しては、法人・商品部門と一体となってサポートにあたっています。

平成21年度はさらに次のステップとして、グループ会社である消費者金融ファイナンス子会社に対して、順次、この手法の本格的な適用を開始いたしました。

アプラスフィナンシャルについては、主要な商品である自動



車ローン、その他の商品へのローン、クレジットカード発行、カードローン、コレクション(貸出金の回収)業務などのシステムおよび処理プロセスを、新生IT手法に基づくものに移行いたしました。新しいシステムや処理プロセスへの移行に際しては、金融インフラ部門とアプラスフィナンシャルの社員が協働し、まずは同社の主要商品の処理プロセスについての情報収集を行いました。次に、集めた情報をもとにして実現すべき機能を見極め、細かいモジュールへの分解を通じて最適な処理プロセスを構築し、過去に当行で培ってきた標準的な業務処理用のモジュールを再利用することによって、迅速かつ低コストに新システム、処理プロセスへの移行を実現させています。アプラスフィナンシャルの新しい処理プロセスでは、単に従来と同じ機能を低コストで遂行するだけでなく、処理にあたっての安全性を高め、お客さまに処理結果をお渡しするまでにかかる時間を大幅に短縮するなど、同社のお客さまへのサービスも向上しております。また、フレキシビリティ(機能追加、変更への柔軟性)の高い新生IT手法を採用したことにより、改正貸金業法の完全施行に際しても、低コストで迅速に対応することが可能となっています。

加えて、新生フィナンシャルでは当行と同じ基準の総勘定元帳(G/L)の導入および経費支払い関連システムの導入を完了し、さらにアプラスフィナンシャルで行ったのと同様の方法で、業務の改革を進めております。その一例として、従来外部の会

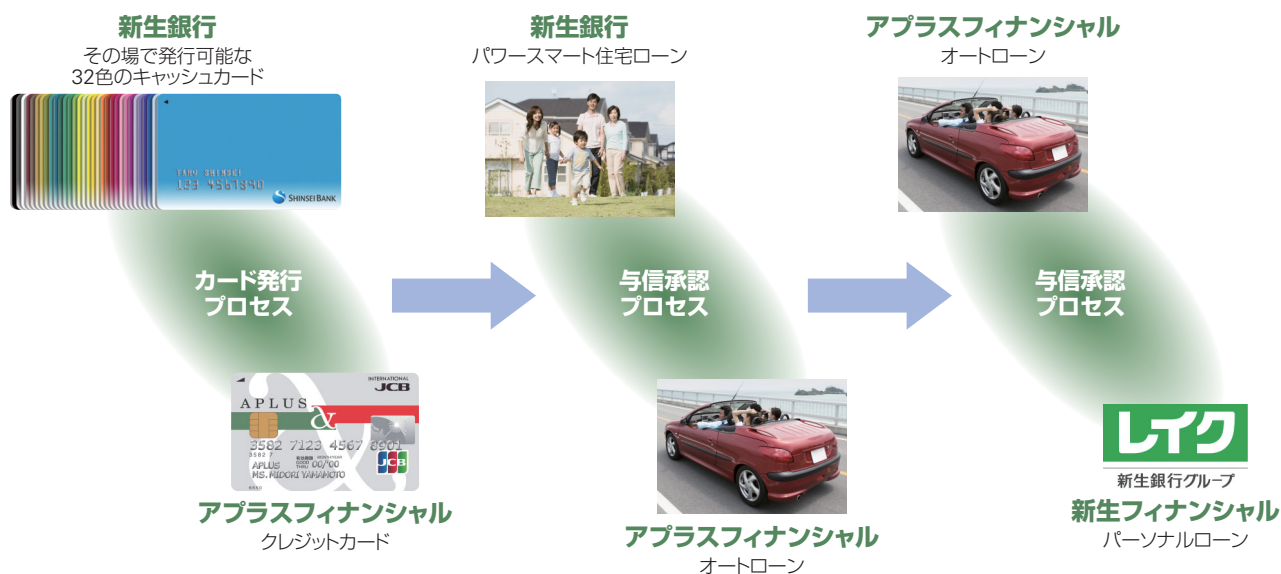
社に委託して手作業で計算していた過払利息金利計算の機械化に着手しており、より迅速かつ正確な計算結果を得られる仕組みを構築し、既存プロセスとの並行運用を開始しています。同社ブランド「レイク」に関するその他の主要業務分野についても、金融インフラ部門および新生フィナンシャルの社員が協力してプロジェクトチームを結成し、現在行われている業務プロセスについての情報収集と実現すべき機能の見極めを進めており、今後、当行やアプラスフィナンシャルでこれまで蓄積されてきた標準的なシステムや処理プロセスを活用することによって、お客さまへのサービス向上や処理コストの削減を進めてまいります。

こうした新生IT手法のグループ会社への導入によって、当行およびグループ会社の多様な業務処理を統合的に同じ手法、プロセスで処理することになり、処理を行うオペレーターなどの人的資源や、使用する機器やオペレーションセンターなどの物的資源をお互いに共有にすることが可能となります。各種資源の利用効率をシステムによりモニタリング・コントロールすることによって最適化し、結果としてより低いコストで個々の業務を処理していくことを目指しています。

金融インフラ部門は、これまで培ってきたIT手法を活用して、各業務部門がお客さまに対して競争力の高い商品・サービスをご提供し、お客さまの変わり行く金融ニーズに迅速にお応えできるよう、引き続き積極的にサポートをしてまいります。

### 当行グループにおけるプロセスやIT手法の活用例

標準化された、既存のモジュールやコンポーネントをグループ会社で再利用





# マ ネ ジ メ ン ト 体 制

役員の状況	36
組織図	38
コーポレート・ガバナンス	39
リスク管理	43
人材の確保・育成と企業の社会的責任 (CSR)	52

# 役員 の 状 況

平成22年7月1日現在

一目で分かる新生銀行

社長メッセージ

事業概況

役員 の 状 況

資料編

## 取締役 (6名)



**当麻 茂樹**  
代表取締役社長

昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行) 入行  
平成12年 6月 同行執行役員  
平成13年 5月 同行常務執行役員  
平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員  
平成14年11月 いすゞ自動車株式会社取締役副社長  
平成22年 5月 当行顧問  
平成22年 6月 当行代表取締役社長(現職)



**中村 行男**  
代表取締役  
専務執行役員

昭和53年 4月 当行入行  
平成12年10月 当行審査業務部長  
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長  
平成19年 4月 当行審査業務部長  
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長  
兼オペレーショナルリスク管理部長  
平成20年 6月 当行執行役員法人営業統轄本部長  
平成21年10月 当行常務執行役員法人営業統轄本部長  
平成22年 6月 当行代表取締役専務執行役員  
リスク管理部門長  
兼チーフリスクオフィサー(現職)



**J. クリストファー フラワーズ<sup>(注1)</sup>**  
取締役  
J.C. フラワーズ社会長

昭和54年 3月 ゴールドマン・サックス社入社  
昭和63年12月 同社パートナー  
平成 8年10月 エンスターグループ取締役(現職)  
平成12年 3月 当行取締役(現職)  
平成14年11月 J.C.フラワーズ社会長(現職)  
平成19年 8月 ケスラーグループ取締役(現職)  
平成20年 9月 フラワーズ・ナショナル銀行会長(現職)



**可児 滋<sup>(注1)</sup>**  
取締役  
元日本銀行文書局長、  
横浜商科大学教授

昭和41年 4月 日本銀行入行  
平成 4年 5月 東京金融先物取引所(現株式会社東京金融取引所) 常任監事  
平成 8年 5月 日本銀行文書局長  
平成11年 5月 東京証券取引所常務理事  
平成14年 4月 日本電気株式会社顧問  
平成16年 6月 当行取締役(現職)  
平成18年 4月 横浜商科大学教授(現職)



**松本 大<sup>(注1)</sup>**  
取締役  
マネックスグループ株式会社  
代表取締役社長

昭和62年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券東京支店入社  
平成 6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラル・パートナー  
平成11年 4月 株式会社マネックス代表取締役  
平成16年 8月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現マネックスグループ株式会社) 代表取締役社長(現職)  
平成17年 5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社) 代表取締役社長(現職)  
平成20年 6月 株式会社東京証券取引所グループ取締役(現職)  
平成20年 6月 当行取締役(現職)



**高橋 弘幸<sup>(注1)</sup>**  
取締役  
元社団法人  
日本監査役協会理事

昭和34年 4月 三井物産株式会社入社  
平成 8年 6月 同社代表取締役常務取締役人事情長  
平成 9年 6月 同社監査役  
平成12年 6月 同社顧問  
平成17年10月 社団法人日本監査役協会理事  
平成18年 6月 当行取締役(現職)  
平成18年 6月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社) 監査役(現職)  
平成19年 6月 協和発酵工業株式会社(現協和発酵キリン株式会社) 監査役(現職)

## 監査役 (3名)



**渡部 晃**  
常勤監査役

昭和58年 4月 当行入行  
平成15年 7月 当行マーケティング部部長  
平成15年11月 当行資金部部長  
兼キャピタルマーケティング部部長  
平成17年 9月 当行IB業務管理部部長  
兼キャピタルマーケティング部部長  
平成18年 4月 当行監査委員会事務局長  
平成21年 1月 当行財務部門部長  
平成22年 6月 当行常勤監査役(現職)



**志賀 こす江<sup>(注2)</sup>**  
監査役  
弁護士

昭和42年11月 日本航空株式会社入社  
平成 5年 4月 横浜地方検察庁検事  
平成10年 4月 第一東京弁護士会登録  
平成11年 8月 志賀法律事務所開設  
平成14年 6月 サン総合法律事務所パートナー  
平成16年 6月 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職)  
平成17年10月 白石総合法律事務所パートナー(現職)  
平成19年 3月 FXプライム株式会社監査役(現職)  
平成19年 4月 特種東海ホールディングス株式会社(現特種東海製紙株式会社) 監査役(現職)  
平成21年 9月 株式会社東横イン取締役(現職)  
平成22年 6月 当行監査役(現職)



**田村 達也<sup>(注2)</sup>**  
監査役  
元日本銀行理事、  
株式会社グローバル経営研究所  
代表取締役

昭和36年 4月 日本銀行入行  
平成 4年 1月 同行理事  
平成 8年 4月 A.T.カーニー株式会社 会長  
平成14年 5月 株式会社グローバル経営研究所 代表取締役(現職)  
平成15年 3月 特定非営利活動法人全国社外取締役ネットワーク代表理事(現職)  
平成20年 6月 株式会社オートバックスセブン取締役(現職)  
平成21年 6月 日本興亜損害保険株式会社取締役(現職)  
平成22年 6月 当行監査役(現職)

(注1) 社外取締役  
(注2) 社外監査役

執行役員(13名)



**当麻 茂樹**  
代表取締役社長  
最高経営責任者  
兼法人・商品部門長



**中村 行男**  
代表取締役  
専務執行役員  
リスク管理部門長  
兼チーフリスクオフィサー



**サンジーブ グプタ**  
専務執行役員  
個人部門長



**鍵市 昭**  
専務執行役員  
チーフオブスタッフ



**小倉 泉**  
専務執行役員  
法人・商品部門長



**岡野 道征**  
専務執行役員  
グループ最高情報責任者  
金融インフラ部門長



**塚元 滋**  
専務執行役員  
最高財務責任者財務部門長



**船山 範雄**  
常務執行役員  
法人営業統轄本部長



**藤本 和也**  
執行役員  
法人営業本部長



**本多 道昌**  
執行役員  
法人営業本部長



**松崎 孝夫**  
執行役員  
大阪支店長



**大石 滋**  
執行役員  
コンシューマーファイナンス本部長



**土屋 貴**  
執行役員  
アドバイザー本部長

# 組織図

平成22年7月1日現在

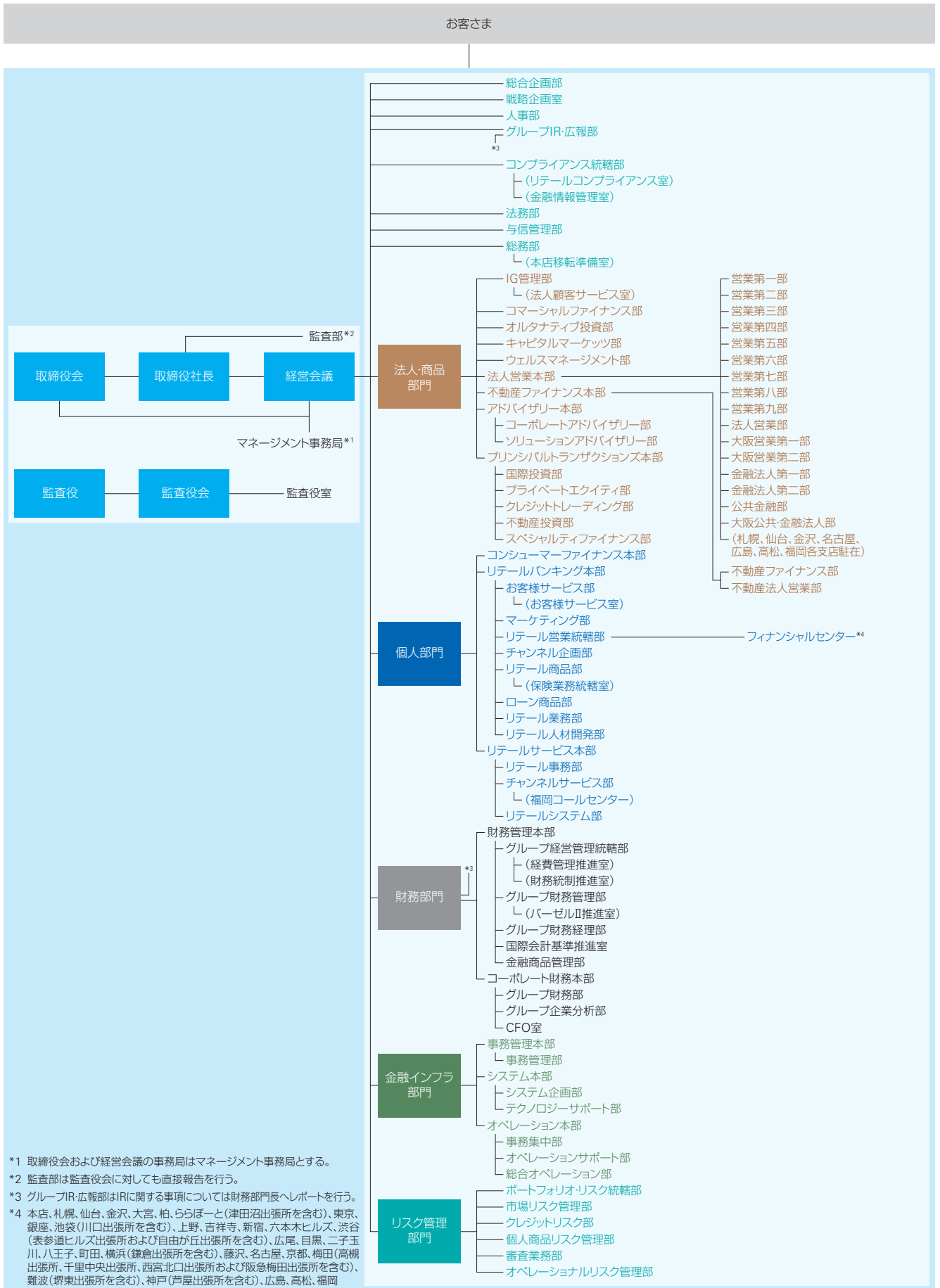
一目で分かる新生銀行

社長メッセージ

事業概況

マネジメント体制

資料編





# コーポレート・ガバナンス

当行は、平成22年6月23日にコーポレート・ガバナンス体制を変更し、委員会設置会社から監査役会設置会社に移行いたしました。委員会設置会社においては、通常の業務執行の任は執行役が担い、取締役の主な責務は業務執行の監督にありました。監査役会設置会社への移行により、①経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査・監督機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効くガバナンス体制を確立してまいります。

## 監査役会設置会社への移行

### 監査役会設置会社

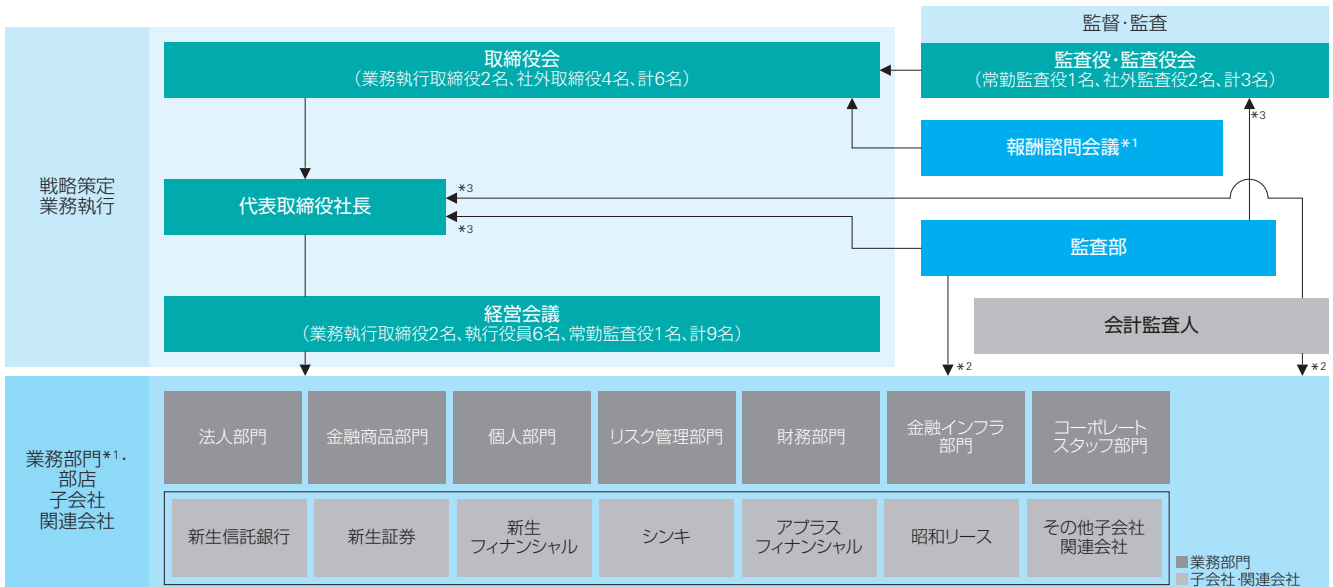
当行は、平成16年6月24日に改正商法に基づく委員会等設置会社に移行して以来、当該ガバナンス体制を採用してきました。委員会設置会社のフレームワークのもとで、執行役に対する業務執行権限の委譲を通じ迅速かつ機動的な業務執行を行うこと、および、取締役会は経営の根幹に関する重要事項の決定と業務執行の監視・監督に特化することで、実効ある監督体制を実現し、効率的かつ透明性の高い経営を目指してまいりました。

しかしながら近時、従来以上に、取締役会による内部統制システムの整備やリスク管理などに対する積極的な関与、さらに

経営方針の決定における業務執行の実務に基づく経営判断機能の強化が求められてきております。また、常勤の監査担当役員による日常の業務執行監査活動や、業務執行および取締役の活動に対する取締役会から独立した監査担当役員による牽制など、監査機能の充実を図る必要性が高まっています。このような理由から、平成22年6月23日の定時株主総会の終結時をもって定款を変更し、委員会設置会社から監査役会設置会社へ経営体制を移行するというガバナンス体制の一新を行いました。

監査役会設置会社制度における取締役は、業務の決定と執行をとともに行うため、取締役会には業務執行に係る権限と責任が集約されることとなります。また、業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査・監

コーポレート・ガバナンス体制図(平成22年7月1日現在)



\*1 改編後の組織図。なお、改編は平成22年8月末を目処に実施予定であります。 \*2 監査 \*3 報告

督機能を担わせることで、経営判断の機動性を確保しつつ業務執行を適切に行うとともに、チェック・アンド・バランスをより重視したガバナンス体制を実現いたします。

### 取締役会

当行の取締役会は、長期的な視点に立って会社の基本方針を高次元から決定するとともに、株主の利益を確保し、業務執行取締役をはじめとする業務執行を評価・監督するほか、経営および業務執行の意思決定を、取締役会における十分な審議に基づいて行うことによって、適切な業務推進体制を維持してまいります。平成22年6月23日に発足した新体制における取締役会は、日常の業務執行を担う社内取締役2名と、金融業における豊富な経験、リスク管理や監査業務のノウハウなど、高い専門性を有する社外取締役4名により、バランスよく構成されています。これら4名の社外取締役は独立した客観的な立場から当行経営に対する意見を述べ、取締役の業務執行の監督機能を果たし、コーポレート・ガバナンスが有効に働くための重要な役割を担うなど、引き続き経営方針決定プロセスの透明性は確保されており、なお、役員報酬に関する方針について客観的な立場から意見具申を行う機関である、「報酬諮問会議」の設置を検討しています。

### 経営会議と執行役員

監査役会設置会社への移行に伴い、業務執行に係る決定と業務執行の監督の明確な区別はなくなり、取締役会で決議すべき範囲は拡大します。一方、当行では日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を採用し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員および各業務部門の部門長がそれぞれ管掌する業務を効率的に遂行する体制を確保しております。また、取締役会の承認に基づき、業務執行取締役、部門長である執行役員レベルから成る経営会議(Executive Committee)を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現してまいります。平成22年6月23日に発足した新体制においては、業務執行取締役を含めて13名の執行役員が取締役会で選任され、業務を遂行しております。

また、当行では、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事

項に適切かつ機動的に対応するため、社長や業務執行取締役、担当執行役員・部門長を委員長とする、ALM委員会、コンプライアンス委員会、リスクポリシー委員会、複合リスク案件委員会、クレジット委員会、債権管理委員会、新規事業・商品委員会、市場リスク委員会、中小企業向け貸出取引推進委員会、IT委員会、バーゼルIII委員会、財務統制委員会、人材委員会など、部門横断的な各種の委員会を設置しています。

### 取締役、主要株主との取引

当行は、平成20年1月に当行取締役であるフラワーズ氏が影響力を持つジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家による当行株式に対する公開買付けが成立したことを受け、同年2月に同投資家に対する株式第三者割当増資を完了し、フラワーズ取締役が影響力を持つ同投資家その他のJ.C.Flowers & Co.LLCの関係者が当行筆頭株主になりました。取締役等関連当事者との取引については、従来から定められている社内規程に沿って、主に当行との利益相反の観点から判断し、必要に応じて取締役会の承認を取得するプロセスを設けていましたが、主要株主との関係において銀行法で求められる独立性の確保を図るため、同じく社内規程として銀行主要株主などとの取引にかかるガイドラインを定め、該当する取引を行う場合には取締役会の判断を求めるプロセスを設けています。取締役、主要株主との取引にかかる取締役会による牽制機能を維持・強化するために、業務執行側での取引の公正性や利益相反の検証を行う仕組みや案件承認後のフォローアップ機能を強化するなど、適切な統制体制の確保を図っております。客観的な判断に基づき、さまざまなステークホルダーの利益を確保する体制を整備し実践しています。

### 内部統制の確保

コーポレート・ガバナンスが正しく機能するためには、取締役会を中心とした業務執行の監督と意思決定の仕組みを整備することに加え、内部監査、法務・コンプライアンス機能が適切に働くための体制づくりが必要になります。さらには、会社法で求められる内部統制システムの構築、あるいは金融商品取引法で求められる財務報告の正確性を担保するための内部統制の確保も、

コーポレート・ガバナンスが正しく機能するための重要な要素と考えられます。これら内部統制の確保は、経営の責任において行われるものですが、実際の業務を行う各部門において、具体的に内部統制を確保する手段が講じられることによって、全体の内部統制が有効に機能するものと考えています。日常の業務を適切かつ効率的に遂行するための内部統制システムの基本方針は、取締役会で規定された「内部統制規程」に定められており、また、取締役会において定期的に内部統制システムの整備状況の検討を行うことにしています。この中で、監査役による監査の実効性を確保するための体制の整備が図られ、また子会社・関連会社ポリシー、情報セキュリティポリシー、新生銀行リスクマネジメントポリシー、業務執行規程、新生銀行行動規範および内部監査規程を基礎となる規程として定め、子会社を含む当行グループ全体を通じた業務の適正・透明性・効率性の確保に努めております。さらに、内部統制規程において反社会的勢力との関係の遮断を定めるとともに、反社会的勢力によるさまざまな被害を防止し業務の適正を確保する体制の整備を図っております。

### 監査役／監査役会

当行は、上述のとおり平成22年6月23日に監査役会設置会社へ移行いたしました。当行の監査役会は、当行での業務経験豊かな常勤監査役1名と、法律やガバナンスなどの専門性の高い社外監査役2名で構成され、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を適切に監査しています。常勤監査役を置くことにより、フルタイムでの当行業務の監視、詳細な内部情報へのアクセス、および環境変化への適時適切な対応などが可能となり、監査機能の強化につながっています。社外監査役は、監査役会および取締役会等において、より独立的、客観的な立場から意見を表明することにより、実効性の高い監査役監査活動に貢献しています。

監査役は、取締役会をはじめとする当行の各種重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役・執行役員・会計監査人等からの報告聴取などの監査活動を自ら行うことに加え、監査部等の内部統制部門との連携ならびに監査役室スタッフの活用を通じ、当行および子会社を含む当行グループの業務執行状況を組織的かつ効率的に監査しています。

## 法務・コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス統轄部および法務部は、緊密な協力・連携体制のもと、コーポレート・ガバナンスの中核のひとつである法務・コンプライアンス機能を担っています。

### コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる、健全かつ適正な経営に努めています。

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統轄部、コンプライアンス管理者を中心に運営されています。社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っています。一方、コンプライアンス統轄部は、コンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンス施策の企画・推進を行っています。

また、全部室店に配置されているコンプライアンス管理者は、各部室店のコンプライアンス状況を定期的にコンプライアンス統轄部あてに報告するなどの役割を果たしています。コンプライアンス統轄部は、コンプライアンス管理者を通じて、全社的なコンプライアンス施策の実施状況をモニターし、指導を行っています。

### コンプライアンス活動

毎年度コンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しています。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、重要なコンプライアンス事項に関しては継続的に研修を実施しています。

また集合研修の他、eラーニングも導入するなど、より研修効果の高い環境づくりにも努めています。

## 企業法務

銀行が日々の営業活動を行うにあたり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。これら法令・規則などに抵触する行為を万一行った場合、当行が金融機関としての信用・評価を失うばかりではなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっています。

当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務部を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス統轄部と協力してコンプライアンス態勢を法務面から支えています。

## 内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になってきており、リスク管理の重要性はますます高まっています。内部監査は、かかるリスクの管理体制の有効性を独立した観点から検証する役割を持ち、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図っています。

当行の監査部は、取締役社長に直属するとともに、監査役会にも報告を行います。監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐し、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報および

ITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場からの評価を行うとともに、経営のためのソリューションを提供します。監査部はまた、監査役会と緊密な連携を保持し、内部監査関連情報を監査役会に提供します。

監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しています。

監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行が直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各部店固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っています。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しています。

内部監査の有効性・効率性を高めるためには、業務部門の情報収集が重要です。監査部では、重要な会議への出席や内部管理資料の閲覧および各業務部門のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させています。

監査部は、ビジネス監査チーム、IT監査チームおよび品質管理・企画チームで構成されています。監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っています。また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っています。

監査部は、これらの内部監査の活動について第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでいます。これらの活動は、当行グループ会社の内部監査部門とも連携して取り組んでいます。



# リスク管理

## 概要

新しい経営体制のもとで、過去1年半にわたって、リスク管理体制を強化するための基本的な考え方の整備を行ってきました。基本に立ち返るという経営方針と適切なリスクの取得との整合性を高めた現在のリスク取得方針により、当行の与信関連費用の正常化が着実に図られるものと考えられます。

以下の3つの異なる側面からのアプローチにより、資産の質は徐々に改善されていくものと思われます。

- 第1に、厳格性の面で脆弱性があったこれまでのリスクポリシーとリスク管理のやり方に代わり、意思決定についての包括的なフレームワークが導入されました。
- 第2に、リスクの取得に対する方針が改めて明確化され、コア・クレジット・リスク・ポリシーならびに不動産ファイナンス、コンシューマーファイナンス、市場リスクを中心とするいくつかの業務分野別のリスク取得方針において明確なガイドラインが示されました。
- 第3に、個別の資産または金融商品から発生する損失を低減し、回収の最適化を図るため、ポートフォリオに関して総合的なリスク管理を行う体制を構築しました。その過程においてポートフォリオの精査を行ったことにより、引当金の積増しを

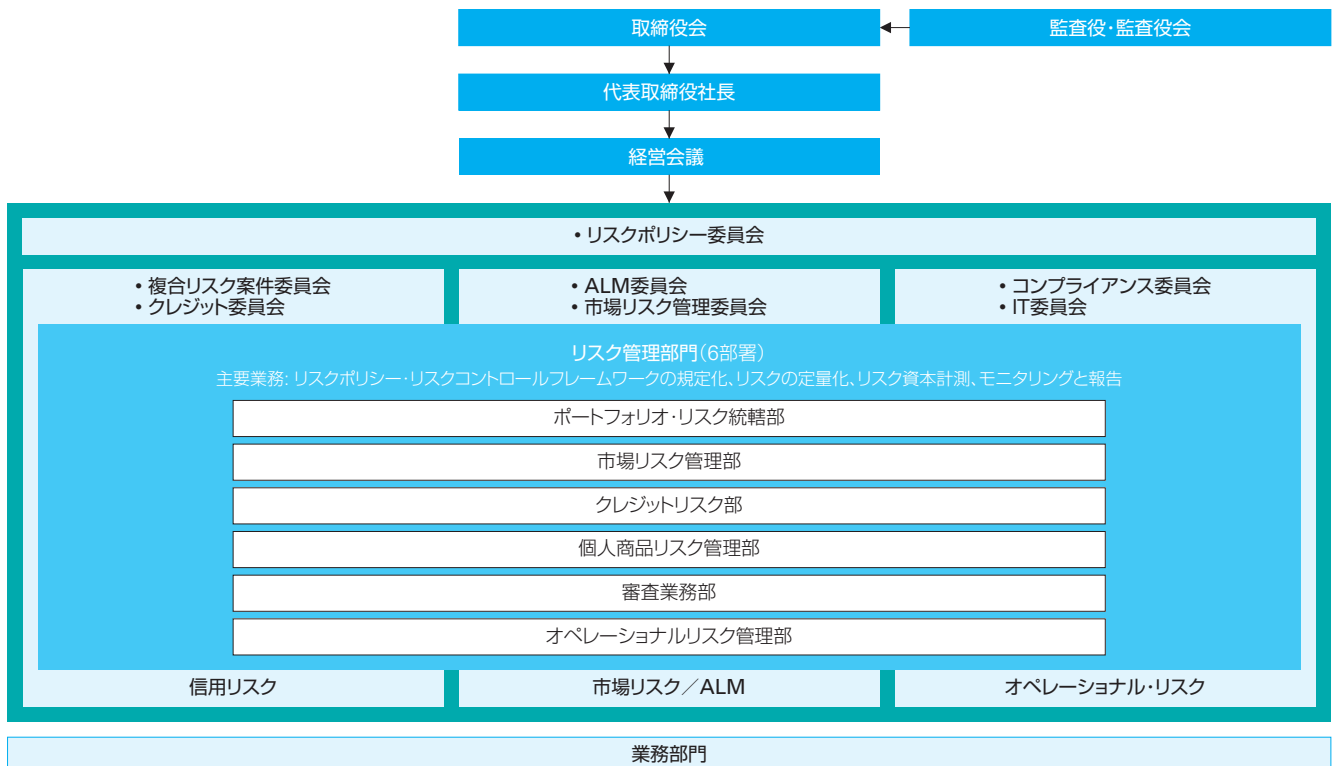
行うことになりました。

昨年度の年報のコメントのとおり、リスク管理面における新しいフレームワークが完全に効力を発揮するためには時間がかかります。予想通り、海外投資に対するエクスポージャーと国内不動産向けのノンリコースローンへの与信集中は、平成21年度の追加的な与信関連費用の発生要因となりました。厳しい市場環境と当行のバランスシートの構成上の特性により、通常時を大幅に上回る与信関連費用の発生が継続する恐れがありましたが、ポートフォリオの規模が大きくまたその構成が複雑であったため、平成21年度の最終四半期の後半に至るまで、必要な引当金額の総額を確定することができませんでした。

国内不動産市況の一層の下落による影響を受ける可能性は残っていますが、現在では、貸付金勘定は「ローンの提供者としての立場からの評価額」により保守的に時価評価されており、また十分な引当金の計上が行われているため、一層の下落により受ける影響度は幾分軽減されています。

昨年度に見られたとおり、当行の経営陣はいくつかの海外投資案件に対して、一層慎重な引当金を計上することを決定しました。この引当金の計上により、今後予想外のクレジットロスが発生するリスクが大きく減少しました。実際には、過去に取得した資産の処理、仕組替えもしくは売却により、現在計上さ

リスク管理体制図(平成22年7月1日現在)



れている引当金の一部の戻入を行うことも可能と思われます。具体的には、欧州のアセットバック投資と国内不動産ノンリコースローンから、引当金の戻入が発生する可能性があります。

与信関連費用は大きな負担となりましたが、昨年度にはいくつかの注目すべき成功例もありました。過去において評価下げを実施済みの「売却可能」として保有されていたCLOおよびCDOの大半をタイミング良く売却したことにより、前年に行った評価下げの一部の戻入を行うことができました。当行はいくつかの大手ノンバンクの債務不履行の発生を正しく予測して、こうした大手ノンバンクに対するエクスポージャーを、あらかじめクレジットデフォルトスワップ市場において有効な水準によりヘッジしていました。

リスク管理部門はバランスシートの最適化においてもその役割を果たし、より厳格かつ正確なリスクの計測ならびにリスク関連の広範なデータ整備を通じて、リスクアセットの大幅な圧縮を実現しました。このファイナンス部門とリスク管理部門の共同プロジェクトにより、昨年度決算において自己資本は減少したにもかかわらず規制資本比率は昨年と同じ水準を確保しました。

法人・商品部門の資産に多くの焦点が当てられてきましたが、個人部門のリスク、特に消費者金融ファイナンス子会社のリスクに対する注意を払うことも併せて実施してまいりました。

消費者金融ファイナンス業務に対するリスク取得方針に関して部門レベルにおける見直しが行われたことを受けて、当行は子会社の新規与信と回収に対して深く関与してまいりました。すでにクレジットリスクに対するコストの面において改善傾向が現れてきており、平成22年度と平成23年度には本格的な効果が実現することが期待されています。当面、この業界は改正貸金業法の完全施行による影響を受けることとなります。同法の完全施行により、借入限度額は年収の3分の1となり、その結果市場全体の規模が若干縮小するものと思われます。短期的には与信関連費用は厳しい状況となると思われますが、その後長期的に見れば、貸付限度額の総量規制は業界全体におけるクレジットの質の向上をもたらすものと期待されています。

リスク管理部門は、外部環境の変化に対する当行全体の業績の感応度をより正確に予測する高度なストレステストモデルを開発することにより、ベストプラクティスの構築を継続してまいります。感応度を計測することにより、当行の経営層が、当行がかかえているリスクに対する理解、予測ならびに管理面の改善を図ることが可能になります。また、リスク資本の計測の先進的なアプローチをサポートするため、カウンターパーティーリスクと発行者リスクのモニタリングならびに行内信用格付の早期

警報システム等、最善の技術導入のための投資も行っています。

国際的なベストプラクティスに合わせて、当行はすでに強化されているリスク管理面におけるガバナンスの一層の強化を積極的に推進してきました。当行は、リスク管理面における進んだ会社のひとつであり、チーフリスクオフィサー（CRO）がリスクに関連する事項に関して拒否権を持ち、取締役会に直接報告を行うという、完全に独立したリスク管理機能を構築しております。さらに進んで、当行はCROをすべての定例取締役会に出席させ、また隔月に監査委員会に出席させることにより、リスクに対する監視の強化を図りました。なお、平成22年6月に、当行は委員会等設置会社から監査役会設置会社へ移行し、また新経営体制へ移行いたしました。リスク管理部門を統括する新CROは、代表取締役専務執行役員に任命されています。

リスクに対する監視、独立性および自主性の強化を図るとともに、当行はリスク管理に関する理想的なガバナンス基準を構築しており、このことは基本に立ち返るというビジネス戦略とならんで、慎重にリスク管理を行うことを当行の最重要課題とすることに対する強い決意を明確に示しています。

リスク管理の考え方の再定義ならびにリスクの取得方針の見直しも概ね完了し、現在、当行は中核業務である国内ビジネスに邁進することが可能であり、コーポレートバンキングにおけるリレーションシップと個人／消費者金融ファイナンスの分野で営業基盤の再構築を行うことが可能になっています。

## 総合的なリスク管理

### リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関が、収益性の高い業務運営を行うには、リスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められています。

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどさまざまなものがあります。

### 総合的なリスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識お

## 法人向け業務の信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオを最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点をおきます。

当行は「クレジットリスクポリシー」を包括的に改訂し、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

### 個別案件の信用リスク管理

#### (1) 組織・体制

与信判断は、債務者／取引相手に対する与信金額と与信期間についての信用リスク、および、取引の種類とストラクチャーについての案件リスクの2つの側面から行っています。通常、決定は業務部門の関係者およびリスク管理部門における権限者により共同で行います。リスク管理部門は業務部門のラインからは独立しており、客観的かつ公平であり、リスク判断において拒否権を持っています。

与信の決裁は、リスク額、リスクの種類に応じ、最上位かつ経験のある業務部門の長と、本部長、部長と、リスク管理部門のCRO、チーフクレジットオフィサー(CCO)、シニアクレジットオフィサー(SCO)のいずれかと共同で行われます。業務部門には与信決定に異議を唱える権利がありますが、その場合においても、CROには最終的な権限が残り、意思決定を行うこととなります。

もともと極めて性質の異なった複雑な案件もあるため、取り扱いに際して特別な承認プロセスを採用しています。単純な信用リスク、市場リスク、オペレーショナルな問題以外のリスクに及ぶ場合には、財務、コンプライアンス、法務などの専門組織も、複合リスク案件委員会への出席を通じて決定プロセスへの参加が求められます。これにより、風評リスク、およびコンプライアンスリスク、顧客適合性リスク、法務リスク、税務／規制面の徹底的な審査が可能となり、銀行と顧客間の不適切な取

よびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しています。当行が直面するリスクは、厳しい競争環境と、規制環境や市場環境の変化のもとで複雑さを増しつつあります。当行は、金融危機の経験を真摯に分析し、昨年秋にリスクマネジメントポリシーを改訂し、リスクカルチャーの再構築を含めたリスク管理の基本方針を再定義いたしました。

総合リスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全庁的な観点からリスクの総和をとらえ、市場や顧客に対する分析や洞察を踏まえてできるかぎり計量化していくことです。統合的な管理手法である「リスク資本」については、①信用リスク、②ストラクチャードクレジット／その他投資リスク、③市場リスク、④金利リスク、⑤オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関してのリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しています。

なお、当行では、経営の付託を受け、「クレジット委員会」「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」などの各種特定の委員会を設置しています。平成21年には委員会の構成を見直し、より適切な枠組みへと再編成いたしました。「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」などの既存の委員会に加え、「リスクポリシー委員会」や、「複合リスク案件委員会」を新設しました。リスクポリシー委員会は、CEO、CFO、CROを含む経営陣が参加し、リスク選好と並行して事業戦略をレビューします。当委員会での決定により、妥当かつ最適なリスク取得につき規定され、調整されます。

### リスク資本の定義

リスク資本の定義	保有期間1年の間に生じうる最大損失予想額から期待損失額(Expected Loss)を差し引いて算出される非期待損失額(Unexpected Loss)。
信用リスク	クレジットバリュアットリスク(Credit VaR)から期待損失額を差し引いて算出される。Credit VaRはデフォルト率、デフォルト時与信残高、デフォルト時損失率などを基礎データとするシミュレーションにより算出される最大損失予想額。
ストラクチャードクレジット／その他投資リスク	デフォルトによる損失分布、公正価値の変動分布、代理指標への感応度など、いくつかの推計手法から各々の投資に対して最適な組み合わせを選択して算出される。
市場リスク	バリュアットリスク(VaR)によって算出される保有期間1年の間に生じうる市場リスクの最大損失予想額。
金利リスク	バリュアットリスク(VaR)によって算出される円貨の金利リスクと、BPV法によって算出されるその他通貨の金利リスクの合計値として算出される。
オペレーショナル・リスク	内部損失実績と潜在的な損失シナリオに基づき、発生頻度および損失規模の確率分布を想定し、シミュレーションにより算出される最大損失予想額。
リスク資本総額	各リスクカテゴリーのリスク資本の単純合計から、リスクカテゴリー間の相関の効果を差し引いて算出される。

引の回避を確実なものとしています。複合リスク案件委員会ではメンバー誰もが反対を表明することが可能ですが、最終決定は業務部門の関係者および拒否権を持つリスク管理部門の代表者に委ねられます。

また、注意を要する資産を総合的にモニタリングし、かつ予防的に管理するために、債権管理委員会を設立しました。ここでは一定の信用ランク以下で一定以上の与信残高がある先、もしくは一定以上の引当金を積んでいる先に対して業況をモニタリングし、今後の展望・アクションプランを議論します。このような、予防的なモニタリングと債務者の業況悪化への対応により、当行は与信関連費用の極小化と当行資産の健全化に努めております。

## (2) 信用ランク制度

当行の内部格付制度である信用ランク制度は、以下を骨子とする制度となっています。

### 当行の信用ランク制度の特徴

- モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- 外部格付とのベンチマーキング分析
- 連結会計制度への対応
- 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付けをベースとしたデータを用いて構築した格付推定モデルにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えてランクを決定する方法を採用しています。格付けの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって格付けは協議され、与信承認と併せて格付けは決定されます。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付け、および個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

## ポートフォリオベースの信用リスク管理

### (1) モニタリング分析体制

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付けにおいて分散されているように、コントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付け、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、およびポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次および適宜経営、CROに報告しています。

### (2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を計測して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づく損失額の期待値を、一般に「期待損失」と呼びます。また、過去の経験に基づいた予想を超えた最悪の状況において見込まれる損失を一般に「非期待損失」と呼び、「非期待損失」を計測することで、リスク資本を求めることができます。

当行では、期待損失、非期待損失とも計測し、貸出スプレッドに反映させることにより、取引ごとのリスクに対する適正なリターンの確保に役立てています。さらに、リスク資本の変化や、リスクに対する収益性を分析し、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めています。

### (3) 集中ガイドライン

当行の集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。これらの手続きは、当行のクレジットポートフォリオがシステミック・ショックまたは通常の範囲を超えて発生する事象の影響を受けないようにするためのものです。

## 市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。



## 自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引き当てを実施しています。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しています。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、審査セクションによる一次査定(一部の貸出先については、営業セクションが一次査定、審査セクションが二次査定)や、与信管理部による最終査定を適切に実施しています。今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じて、タイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、よりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

## バーゼルIIIへの対応

平成19年3月末より適用開始となったバーゼルIIIにおける信用リスク規制に対して、当行は基礎的内部格付手法を適用しています。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいえるべき内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っています。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。

## 個人商品のリスク管理

当行は、個人商品リスク管理部を昨年創設しました。これは消費者金融ファイナンス事業(子会社の新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルの事業)が、バランスシートにおいてますます重要になっていることを考慮したものです。

消費者金融ファイナンス事業のリスク管理は、債務者の審査から債権回収に至るまで業務運営全体に組み込まれています。各子会社には専任のリスク責任者が配置され、個人商品リスク管理部長、およびチーフリスクオフィサーにレポートします。

個人商品リスク管理部は、各子会社における与信管理を取りまとめ、パフォーマンスのモニタリング、および、与信に関する方針・戦略についての助言を行います。

各子会社は、洗練された複数の初期与信モデル、信用調査機関データ、途上与信モデルを活用して、与信限度額を決定しま

す。その他公のデータも、債務者の審査における判断基準の向上のために利用されます。

ポートフォリオのパフォーマンスは、商品タイプ別、延滞期間別に測定され、延滞が発生する傾向を把握します。その傾向を受けて、債務者の審査、および、与信業務に反映されます。新規顧客のトレンドについては、与信実行時からの経過月数ごとの累積延滞率推移によりモニタリングされています。

信用コストの最適化の実現は、債権をいかに効率的に回収するかによります。各子会社は、プレディクティブ・ダイヤラーや優れた回収スコアなどの利用可能な最新技術を活用して、初期延滞段階の回収を強化しています。子会社はまた、従業員を柔軟に配置することにより、毎月の回収サイクルにおいてリソースの最適化を図っています。

リスクコストは消費者金融ファイナンス事業全体の収益性において重要性が極めて高いため、当ビジネスに関するリスクポリシー委員会(CEO、CFO、CRO、消費者金融ファイナンス子会社CEO等が参加)は現在、少なくとも年一回開催され、事業戦略およびリスク取得の適切化を図っています。リスクポリシー委員会で決定されたアクションは、毎月チーフリスクオフィサーに報告され、必要に応じて改善されます。

当行グループでは中期目標として、取引高を拡大する一方、正味リスクコストはローンカード、および、クレジットカードについて5.0%~5.5%の範囲内まで低減することを掲げています。しかし、この目標は、施行された貸金業法が当業界で定着し、過払い利息返還請求が減少した時に達成されるものと考えられます。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジットスプレッドなどが変動し、バランスシートの価値に影響を与え、損失が発生するリスクをいいます。市場リスクは、オフバランス取引を含むすべての資産・負債に内在するものです。

### 市場リスク管理方針

当行では、すべての資産・負債をトレーディング勘定およびバンキング勘定に分類します。CEOが議長であるALM委員会は、資産・負債管理にかかるすべての市場リスク管理のレビューおよび意思決定を行います。

トレーディングおよび資産・負債管理のためのリスク限度枠、

例えばバリューアットリスク(VaR)は、ALM委員会により承認されます。VaR手法は、一定の期間と一定の信頼水準におけるリスクの金額を指します。ALM委員会の下部組織である市場リスク管理委員会は、リスク管理部門長が議長となり、関連部署の代表者で構成されています。同委員会は、週次で開催され、市場リスク管理部から報告される市場リスクおよび流動性リスクにつき、詳細なレビューを行います。市場リスク管理部は、トレーディングおよびバンキング活動における市場リスクを客観的かつ適切に認識し、モニタリングを行い、報告する責任を持つと同時に、経営層およびフロントオフィスに対して、リスク情報の供与と、定期的なリスク分析および提案を行います。

### トレーディング勘定

トレーディング活動(顧客取引が中心)において、VaRを使用しています。金融庁の承認に基づき、平成19年3月31日以降の

バーゼルIII対応として、一般市場リスク計測に内部モデル方式を使用しています。VaRは、信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日を使用しています。以下の表をご参照ください。

VaRの有効性はバックテストを通じて行われます。バックテストでは、日次損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を調査します。平成21年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた日がなかったことを示しております。

また、当行は約40以上のシナリオを使ってストレス・テストを行っています。ストレス・テストは週次で行われ、市場リスク管理委員会で経営層に報告されます。

さらに(デルタ、ベガ、ガンマ、クレジット・エクスポージャーならびに想定元本等の)感応度やポジションをモニターし、日次でCRO他経営陣に、週次で市場リスク管理委員会に報告を行っています。

### バリュー・アット・リスク(VaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR	4,081	3,359	1,627	1,585
期中VaR				
最高値	7,654	6,454	4,744	4,535
平均値	3,899	3,263	3,094	2,831
最低値	2,136	1,883	1,528	1,475

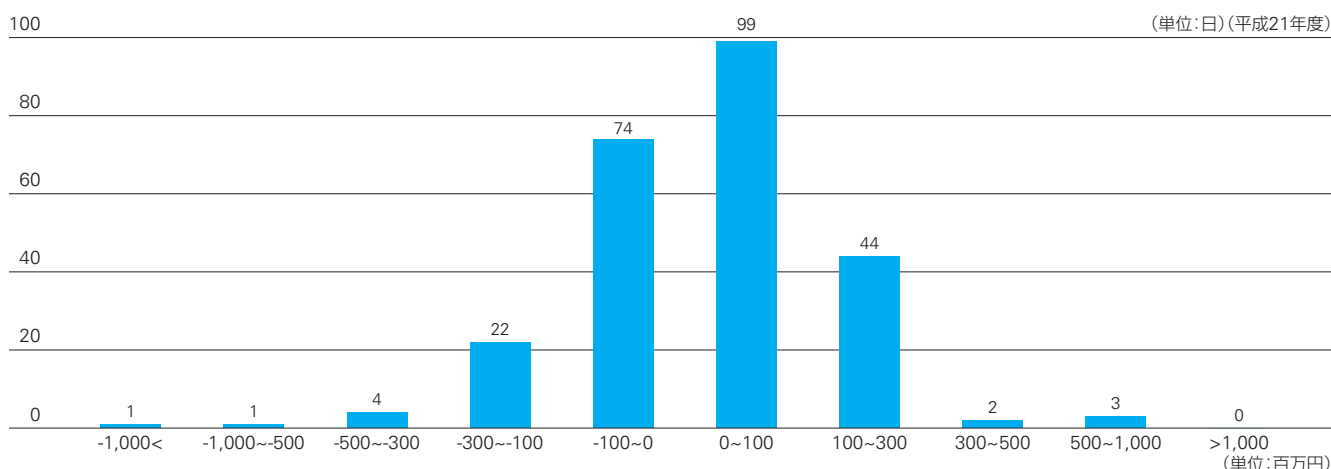
### VaRと日次損益(バックテスト)(平成21年度、連結ベース)



トレーディング部門のVaR算出モデルにかかるバックテストバックテストとは、実際の損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏づけるものです。

当行VaR算出モデルの前提  
 方法 ヒストリカル・シミュレーション法  
 信頼区間 2.33標準偏差  
 信頼水準 99%  
 保有期間 1日  
 観測期間 250日  
 対象 トレーディング部門  
 (リテールの顧客マージンを除く日次損益)

## 日次トレーディング収益のヒストグラム



### バンキング勘定

当行のバンキング勘定において、主なリスク指標として、ベースポイントバリュー (bpv) および資金利益の変動を使用しています。bpv 手法は、金利変動に起因する公正価値が変化するリスクを計測するものです。資金利益の変動は、金利変動により特定の期間(通常1年間)における利鞘収入が変動するリスクを計測するものです。

### ベースポイントバリュー法 (bpv法)

金利の変化に対する公正価値の変化額をリスクとして表す手法です。例えば、100bpvといった場合、金利が100bps (=1.0%) 変化した場合の公正価値の変化額を指します。下表は、金利が100bps変化したときの、円建オンバランスシートおよびオフバランスシートの公正価値への影響を示したものです。

### 100bpvの状況 (円、単体、平成21年度末)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超10年以内	10年超	全期間の パラレルシフト
オンバランス	-6.3	6.6	12.9	-19.1	-7.4	-11.8
オフバランス	-0.4	0.6	0.7	11.0	2.4	14.2
合計	-6.8	7.2	13.7	-8.2	-5.1	2.4

(注) 数値がプラス: 金利上昇時に公正価値が上がることを意味します。  
数値がマイナス: 金利上昇時に公正価値が下がることを意味します。

### 資金流動性リスク管理

当行のALM委員会は、資金流動性リスクについての、経営層によるレビューおよび意思決定機関です。ALM委員会は、短期流動性ギャップ限度枠および最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しています。

流動性管理ポリシーは、ALM委員会により定期的にレビューされ、承認されていますが、適切な流動性リスク管理のためのガイドライン、規範を記載しています。リスクを定量化するために、3種類の流動性計測を行っています。

- 通常モデル: 業務継続を前提にした流動性の状況を予測するものです。このモデルの結果は、通常環境で必要な調達金額の推計となります。
- ストレスモデル: 例外的に厳しい環境での流動性予測をします。このモデルの結果は、ストレス環境下での流出を踏まえた手許流動性を示すものです。
- ネット・ギャップ計測: アセットサイドとリテール顧客からの資金調達については通常モデルの前提に従い、コーポレートからの資金調達は契約満期により、将来のネット・ファンディング・ギャップを計測しています。

これら計測の結果は、注意深く分析され、週次の市場リスク管理委員会および月次のALM委員会にて報告されます。また、同委員会においては、以下の手続きを経て決定される流動性ギャップおよび最低資金流動性準備額とその根拠も示されます。

- 最初の要件は、危機時、緊急時においても生き残ることが可能な水準であるか否かです。これは、ストレス状況での資金流入に関する前提をおき、ネット流出額累計値が、流動性準備額を超過してはいけない、という考えに基づいています。
- 流動性準備額がテストを満たすに不十分な場合、その状況を修正する方策、例えば流動性準備額の増額等を行います。
- 流動性準備額がテストを満たすに十分な場合、冒頭のストレステスト(手元流動性確保テスト)を満たしていること、および流動性ギャップ限度枠の範囲内であることを条件として、流動性準備は削減可能となります。

### 金利リスク

金利リスクについては、貸出などのオンバランス取引とスワップなどのオフバランス取引を統合して管理しています。当行は、公正価値および期間損益の両方の観点から分析、管理しています。公正価値に関する限度枠は、ベースポイントバリュー法(bpv法)により設定していますが、それにより、金利変動に起因するリスクは一定範囲内に抑えています。

期間損益に関しては、リスク限度枠は資金利益を基準に設定されます。貸出・預金などのロールオーバー、当行に固有のバランスシート構造、業務計画などさまざまな仮定をもとに将来のバランスシートを想定し、複数の市場金利変動シナリオを用いて資金利益のシミュレーションを行います。

## オペレーショナル・リスク管理

### 1. オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人、システムが不適切であるもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。オペレーショナル・リスクは、すべての業務に内在し、かつ対象領域も広いため、組織全体にまたがる管理を必要とします。

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの詳細な定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を明文化しています。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるオペレーショナルリスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業部門から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しています。これらオペレーショナルリスク管理部と各リスク分野の専門管理部署は、定期的に会合を持ち、連結子会社も含む組織全体のリスクの状況などにつき情報を共有するとともに、各リスク分野にまたがる事項についても協議する体制としています。

なお、リスクの計量化については、バーゼルIIIにおける規制資本の計測は、粗利益配分手法を採用しています。一方、内部管理上は、内部で発生した損失事件事故と各業務ラインのリスク認識を反映した潜在的なリスクシナリオに関する情報を基礎に内部モデルにしたがって計測を行い、リスク資本制度において活用しています。



## 2. 事務・システムリスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行では個人向け銀行業務およびコンシューマーファイナンス業務の拡充、法人向け銀行業務の展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しています。

当行では、そのための施策として事務管理部のもとで、「事務ガイドライン」をはじめとした各種ガイドラインを策定しルール化するとともに、事務フローの改善や事務の指導・研修を実施し、事務水準の向上にも努めています。また、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っています。徹底した機械化・自動化、顧客によるセルフサービス化は、事務ミスを最少化しています。

当行の情報システム戦略は、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えています。具体的には、お客さまとの取引を安全に行うため、システムインフラを堅牢で安全性・信頼性の高いものに維持しており、また、絶えず変化する顧

客ニーズに応える新しい商品・サービスを迅速に提供することができる柔軟性のあるシステムを構築しています。さらに、今後の顧客数および取引量の増加に対応できる拡張性を確保するようにしています。

システムリスクの低減策としては、事業継続計画、災害時復旧計画、個人情報保護対策、不正防止対策について、専門チームを設けてリスク管理のレベルアップに努めています。

なお、事業継続計画については、銀行のオンラインシステムが社会的な重要性を増していることに対応し継続的に適宜見直しを行っています。

加えて、平成16年3月に、システム企画部を適用範囲として取得した情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を、平成17年3月には、金融インフラ部門全体およびリテールサービス本部に拡大しました。さらに平成19年3月には国際規格となったISO/IEC27001 (JIS規格JIS Q 27001)への移行認証も取得し、継続的な情報セキュリティ対策への取り組みを推進しています。こうした状況については、定期的に経営層へ報告し、全行的に事務・システムリスクの管理・低減に取り組んでいます。

# 人材の確保・育成と企業の社会的責任（CSR）

## 「人材」を成長の原動力に

当行は、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループとなることを理念として掲げています。他の金融機関とのさらなる差別化を図って激しい競争に勝ち残り、理念を実現するためにはお客さまに対して卓越したサービスや付加価値の高いソリューションを継続的に提供していくことが必須であり、そのための優秀な人材の確保と育成が不可欠であるものと考えています。当行は、今後も「人材」を原動力に新たな変化に挑戦し続け、多岐にわたるお客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えすることで、お客さまを多面的にサポートすることのできる総合金融機関として信頼を獲得し成長することを目指してまいります。

### 優秀な人材の確保・育成

当行では、年齢、性別、国籍、在籍年数などにとらわれない実力主義の人事体系を整備し、多様な発想を尊重するとともに、社員のモチベーションの向上に努めています。また、顧客属性や業務の特性に応じた部門制を採用し、お客さまや業務に精通したプロフェッショナル人材の育成を目的として、採用段階から分野を特定し社員の専門性を伸ばすことに注力しており、必要な専門知識やスキルを習得するための各種研修やオンザジョブトレーニング(OJT)を職務内容や各社員のレベルに合わせて適切なタイミングで提供しています。その一方、社員が自らの意思で新しい分野にチャレンジできるよう、社内公募制度を通じて自律的なキャリアパスの実現も支援しています。

また、当行では、多様性を強みとする企業文化を醸成する一環として、充実した育児休業・補助金制度の導入や、育児をしながら働く女性社員の職場での連携を促すウーマンズネットワー

クの構築など、女性社員の積極的な活用を継続的に行っています。この結果、女性管理職比率(部長代理・支店長代理職以上の役席者における女性の比率)は、平成22年3月末現在で23%と業界最高水準を維持しています。さらに、社員のメンタルヘルスに対するセルフケアを支援するため、外部専門会社による無料のカウンセリングも導入しています。このように、当行では、社員一人ひとりが能力と可能性のすべてを発揮して、いきいきと働くことのできる職場環境づくりを目指したさまざまな取り組みを行っています。

### 経営を支える人材戦略

当行は、現在当行が置かれた厳しい経営環境に鑑み、人事関連業務のアウトソース化やITシステムの活用による経費削減や、業務の効率化に努めておりますが、銀行の収益力を向上させ、より安定した経営基盤を構築していくためには、人材のさらなる育成とその有効活用による組織力の強化が必要であると考えています。今後は、部門制の長所を維持しつつ、部門を越えた人材の活用を通じて組織の活性化を図るとともに、円滑な金融仲介機能を担う銀行本来の社会的使命を果たすべく、特に企業審査能力や個人資産運用相談スキルの向上による人材の一層のレベルアップに注力していく方針です。平成20年度末には、重要な人事施策の決定や適正な人事運用のモニタリングを目的とした「人材委員会」を発足させ、全社的な人事に関する課題について経営陣が迅速に判断を下すことのできる体制を整えています。適切で効果的な評価・報酬制度を含む人事施策を取り入れ、社員の意欲や士気を高めるとともに、透明性の高い経営を指向することでお客さま、投資家の皆さまの信頼に応え、長期的な視点で企業価値の向上に努めてまいります。

## 社会貢献活動への取り組み

当行は、社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすため、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。平成20年度下期より、当行とグループ会社との連携を強化し、グループ全体で実施する社会貢献活動を推進しています。また、当行グループの持つノウハウを活用した活動や、社員のボランティア参加を主体とした活動にその重点をおいております。その中でも、「子ども」と「環境」を対象とした活動への支援に優先的に取り組んでいます。また、今まで当行グループが実施してきたチャリティ・ランや自然災害被災者支援のための行内募金活動など、社員に強く支持されている社会貢献活動や、マイクロファイナンスへの支援など金融とのかかわりのある活動は、継続的に実施しています。

### 児童養護施設の子どもたちを支援

当行は、平成20年度から企業や非営利団体と共同で児童養護施設の子どもたちを対象とした田植えや太鼓プログラムの実施、各地域の養護施設の子どもたちへのプレゼントの提供など、さまざまな活動を実施してまいりました。平成22年度は特定非営利活動法人ハズオン東京を通じて、児童養護施設でのボランティア活動に社員が参加するなど、施設で暮らす子どもたちを支援するプログラムを実施しています。

### 金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」の実施

当行子会社の新生フィナンシャルでは、個人向け金融サービスを提供する企業の社会的責任として、平成18年から金銭教育に携わっています。社会問題となっている青少年のニート化の予防を目指し、高校生を対象にした金銭



「マネーコネクション®」の授業をサポートする社員ファシリテーター

基礎教育プログラム「マネーコネクション®」を特定非営利活動法人「育て上げ」ネットと共同で展開しています。参加した生徒数は、これまでに全国で約2万8千人(平成22年3月末現在)に上っています。このプログラムには、新生フィナンシャルおよび新生銀行の社員がファシリテーターとして参加しており、今後は他のグループ会社にも参加機会を提供し、当行グループ全体で地域社会への貢献を強化していくことを目指します。

### スペシャルオリンピックス日本への支援

当行は、知的発達障害のある人たちへのさまざまなスポーツトレーニングと競技会を提供する国際的なスポーツ組織スペシャルオリンピックスの日本組織である認定特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本の活動を平成



クリスマスパーティーで合唱するスペシャルオリンピックス日本のアスリート

16年から積極的に支援しています。平成21年度も、当行本店にスペシャルオリンピックス日本のアスリートを招待し、クリスマスパーティーを開催しました。パーティーでは、アスリートによる合唱やダンスパフォーマンスが披露されたほか、当行グループの社員ボランティアによるアトラクションも行われ、アスリートとの交流を深めました。平成22年度には、運動機能発達プログラムを含むスペシャルオリンピックス日本の日常的なスポーツトレーニングに社員ボランティアが参加し、アスリートをサポートしています。

### 荒川河川敷の清掃活動&自然環境教室の開催

平成21年10月に特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラムの支援のもと、当行および新生フィナンシャルが「荒川河川敷の清掃活動&自然環境教室」を開催いたしました。このプログラムは、清掃活動および自然環境



荒川河川敷のゴミを拾う社員ボランティアとその家族

教室を同時に開催することで、豊かな都市河川の自然と触れながら、身近にあるゴミ問題について学び、環境問題への意識向上を図ることを目的としたもので、当行およびグループ会社の社員とその家族が参加しました。

## 環境への取り組み

当行は、平成17年より、地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」の参加企業として、CO<sub>2</sub>の削減に努めてまいりました。平成21年9月に温室効果ガス排出量を平成32年までに平成2年比で25%削減することが日本の目標として正式表明されたことにより、「チーム・マイナス6%」は、「チャレンジ25キャンペーン」として新たに展開することになりました。当行は、「チャレンジ25キャンペーン」の趣旨に賛同し、地球温暖化問題への取り組みを企業の社会的責任として位置づけ、今後も継続してCO<sub>2</sub>の削減に向けた行動を実践してまいります。また、社員の環境問題への意識を高めるため、環境関連の情報を集約した社内のウェブサイトを通じて、環境に関するさまざまな情報を提供しています。

当行は環境にやさしい企業を目指し、環境に配慮したオフィスづくりやワークスタイルに向けた取り組みを強化しています。リテールバンキングにおける新店舗の開設時には、使用する部材、工法から内部の什器、照明、各種設備機器など、環境に配慮した選定を行っています。また、平成22年度内に実施する当行本店の移転に関しては、最先端の省エネ設備、屋上緑化やグリーン電力の購入などによる本格的な環境配慮型オフィスビルとなる予定です。

### 環境負荷の低減

当行は、環境負荷の低減に努めており、社内のウェブサイト上当行のCO<sub>2</sub>排出量のリアルタイム表示などの環境負荷データを提供することによって、社員への意識啓発を図っています。平成21年度からは、法改正に基づく環境負荷データを算出しており、

今後は集計範囲を拡大し、精度を高めることにより、より有効な指標となるよう改善を図ってまいります。

当行では、いわゆる3R（リデュース、リユース、リサイクル）の実践に努めています。平成21年度には、銀行内で使用できなくなった、または余剰となっていた備品類を、再利用・有効活用のために、さまざまな非営利団体に寄付しました。具体的には、ティッシュ、傘、ポスターフレームおよびイーゼル、軍手、子ども用のグッズなどを、特定非営利活動法人ファミリーハウス、特定非営利活動法人青少年国際教育促進会リビング・ドリームス、特定非営利活動法人ハンズオン東京、特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラムや傘再利用プロジェクトの「シブカサ」などに提供しました。また、社員の協力を得て約15万6千個のペットボトルのキャップを集め、特定非営利活動法人エコキャップ推進協会を通じて、認定特定非営利活動法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に対して、約195人分の子ども用ワクチンを寄付しました。

### 環境負荷データ

	単位	平成21年度
CO <sub>2</sub> 排出量	t	1,939
電力使用量	kwh	4,046,486
ガス使用量	m <sup>2</sup>	23,292
水道使用量	t	14,962

(注) 1. CO<sub>2</sub>排出量の値は、(財)省エネルギーセンターで平成21年6月配布のテナントエネルギー推計ツールを使用して算出。  
2. 当行本店のみのデータ。

### 廃棄物の発生量と再資源化量

	単位	平成20年度	平成21年度
廃棄物発生量	t	440.66	406.88
再資源化量	t	260.91	229.13
最終処分量	t	179.75	177.75
再資源化率	%	59.2	56.3

(注) 1. 廃棄物処理量については、東京都千代田区の条例に基づき算出。  
2. 当行本店のみのデータ。

### ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア太平洋・インデックスの構成銘柄に2年連続で採用



新生銀行は平成21年3月31日および平成21年9月21日に、社会的責任投資(SRI)株価指数であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア太平洋・インデックス(DJSI Asia Pacific)の構成銘柄として2年連続で採用されました。DJSI Asia Pacificは、ダウ・ジョーンズ社とSAM(サステナブル・アセット・マネジメント)社が提携して設置した株価

指数で、アジア・太平洋地域の主要企業600社(浮動株時価総額ベース)のうち、サステナビリティ(持続可能性)に対する評価上位20%の銘柄で構成されます。SRIが世界的に注目される中、SRI株価指数として知名度の高い本株価指数への採用は、当行にとって重要な実績だと考えています。



# 資料編

<b>連結情報</b>	<b>56</b>
連結業績の概要	56
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	58
証券化商品などのエクスポージャー	75
連結自己資本比率の状況	79
<b>財務諸表(連結)</b>	<b>82</b>
連結貸借対照表	82
連結損益計算書	83
連結株主資本等変動計算書	84
連結キャッシュ・フロー計算書	85
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	87
連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の変更	89
表示方法の変更	89
追加情報	89
注記事項	89
営業の状況(連結)	101
税務上の繰越損失の状況	104
オフバランス取引(連結)	105
有価証券関係(連結)	106
金銭の信託関係(連結)	108
売買目的の買入金銭債権関係(連結)	108
その他有価証券評価差額金(連結)	108
デリバティブ取引関係(連結)	109

<b>単体情報</b>	<b>112</b>
単体業績の概要	112
単体自己資本比率の状況	116
<b>財務諸表(単体)</b>	<b>117</b>
貸借対照表	117
損益計算書	119
株主資本等変動計算書	120
重要な会計方針	122
会計方針の変更	123
表示方法の変更	123
追加情報	123
注記事項	123
損益などの状況(単体)	126
営業の状況(単体)	129
経営指標(単体)	142
有価証券関係(単体)	143
金銭の信託関係(単体)	145
売買目的の買入金銭債権関係(単体)	145
その他有価証券評価差額金(単体)	146
デリバティブ取引関係(単体)	146
<b>パーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示</b>	<b>150</b>
<b>当行の概要</b>	<b>180</b>
<b>ウェブサイトのご案内</b>	<b>184</b>

# 連結情報

## 連結業績の概要

### 連結業績の概要

#### 主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	529,057	560,016	593,503	601,677	566,343
連結経常利益(▲は連結経常損失)	71,471	23,172	11,222	▲163,316	▲72,659
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	76,099	▲60,984	60,108	▲143,084	▲140,150
連結資本金	451,296	451,296	476,296	476,296	476,296
連結純資産額	855,335	933,253	965,261	767,481	634,954
連結総資産額	9,405,013	10,837,683	11,525,762	11,949,196	11,376,767
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	4,071,758	5,420,930	5,806,634	6,272,115	6,475,387
連結債券残高(社債を含む)	1,316,911	1,103,783	1,088,721	942,057	483,713
連結貸出金残高	4,087,561	5,146,306	5,622,266	5,876,910	5,163,763
連結有価証券残高	1,494,489	1,854,682	1,980,292	2,174,198	3,233,312
1株当たり純資産額	380.20円	308.60円	364.35円	284.95円	232.72円
1株当たり当期純利益金額(▲は1株当たり当期純損失金額)	53.16円	▲45.92円	38.98円	▲72.85円	▲71.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.75円	—	32.44円	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	15.53%	13.13%	11.74%	8.35%	8.35%
連結自己資本利益率	14.92%	▲13.42%	10.44%	▲22.44%	▲27.57%
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲280,998	416,847	317,139	1,107,745	958,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,741	▲395,165	▲191,205	▲1,008,640	▲1,063,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,713	▲90,903	8,588	▲21,721	▲43,948
現金及び現金同等物の期末残高	340,713	271,493	405,926	483,259	334,238
従業員数	5,407人	5,364人	5,245人	7,006人	6,116人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,524人]	[1,207人]	[1,250人]	[1,727人]	[1,939人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。また、平成18年度、平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、連結当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。  
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[ ]内に外書きで記載しています。

#### 連結対象会社数

(単位:社)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
連結子会社数	104	126	125
持分法適用会社数	30	30	22

#### 【事業の内容】(連結)(平成21年度)

当行グループは、平成22年3月31日現在、当行、子会社213社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社125社、非連結子会社88社)および関連会社22社(持分法適用会社。日盛金融控股股份有限公司等)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本店のほか国内支店、一部の子会社ならびに一部の関連会社(持分法適用会社)において、預金業務、債券業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジットトレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M&A業務、企業再生業務、コンシューマーファイナンス業務およびコマースファイナンス業務などを行っております。

#### 〔証券業務〕

国内連結子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

#### 〔信託業務〕

国内連結子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

#### 〔その他の業務〕

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内連結子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

## 連結業績の概要(続き)

### 連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

#### 連結利益総括表

	(単位: 億円)		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>業務粗利益 ①</b>	<b>2,627</b>	<b>2,582</b>	<b>2,855</b>
資金利益	1,377	2,029	2,079
役務取引等利益	408	265	251
特定取引利益(▲は損失)	90	▲46	90
その他業務利益	750	333	433
<b>経費 ②</b>	<b>1,578</b>	<b>1,787</b>	<b>1,683</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>1,049</b>	<b>794</b>	<b>1,171</b>
<b>与信関連費用 ③</b>	<b>735</b>	<b>1,290</b>	<b>1,122</b>
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>313</b>	<b>▲496</b>	<b>48</b>
<b>のれん・無形資産償却額 ④</b>	<b>125</b>	<b>175</b>	<b>209</b>
<b>その他利益(▲はその他損失) ⑤</b>	<b>737</b>	<b>▲518</b>	<b>▲1,070</b>
<b>税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥</b>	<b>925</b>	<b>▲1,190</b>	<b>▲1,230</b>
<b>法人税、住民税及び事業税 ⑦</b>	<b>49</b>	<b>34</b>	<b>15</b>
<b>法人税等調整額 ⑧</b>	<b>95</b>	<b>70</b>	<b>67</b>
<b>少数株主利益 ⑨</b>	<b>180</b>	<b>135</b>	<b>88</b>
<b>当期純利益(▲は当期純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)</b>	<b>601</b>	<b>▲1,430</b>	<b>▲1,401</b>

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

#### 損益の状況

平成21年度の業務粗利益は、主として法人・商品部門の収益が改善したこと、新生フィナンシャル株式会社の寄与により、前年度に比べて増加いたしました。資金利益は前年度の2,029億円から2,079億円に増加しましたが、これは主に新生フィナンシャルの業績が通年の12カ月分取り込まれていることによるものです。一方、非資金利益は、国内不動産関連投資にかかる評価損・減損などはあったものの、優先出資証券、劣後債等の買戻益209億円や、債務担保証券(CLO)の売却益177億円などを計上したことから、前年度の552億円から775億円へと増加しました。

経費は、当行がグループ全体で経費削減に取り組んできた結果、新生フィナンシャルの経費が当行連結決算に取り込まれているにもかかわらず、前年度比104億円(5.8%)減少し、1,683億円となりました。

当年度における与信関連費用は、国内不動産ノンリコース・ファイナンス

や国内外のアセットバック投資にかかる大幅な貸倒引当金の繰入や、新生フィナンシャルの与信関連費用の通年計上があったものの、前年度にはリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用があったこと、株式会社アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用が減少したことなどから、前年度比167億円(13.0%)減少し、1,122億円になりました。

のれんおよび無形資産の償却については新生フィナンシャルの買収にかかるものなどから、当年度は209億円となりました。当年度のその他損失は、アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損、シンキにかかる無形資産の減損や、利息返還損失引当金の追加繰入などにより、1,070億円となりました。

以上の結果、当年度の連結当期純損失は1,401億円(前年度は、連結当期純損失1,430億円)となりました。

#### 主要な連結資産・負債・純資産項目

	(単位: 百万円)		
	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>資産</b>			
うち特定取引資産	315,287	375,107	223,279
うち有価証券	1,980,292	2,174,198	3,233,312
うち貸出金	5,622,266	5,876,910	5,163,763
うちその他資産	1,100,151	1,125,768	863,272
うち貸倒引当金	▲145,966	▲192,511	▲196,642
<b>合計(資産の部)</b>	<b>11,525,762</b>	<b>11,949,196</b>	<b>11,376,767</b>
<b>負債</b>			
うち預金	5,229,444	6,012,455	6,190,477
うち譲渡性預金	577,189	259,659	284,909
うち債券	662,434	675,567	483,713
うち特定取引負債	205,011	307,562	177,835
うちその他負債	708,749	819,900	619,201
<b>合計(負債の部)</b>	<b>10,560,501</b>	<b>11,181,714</b>	<b>10,741,812</b>
<b>純資産</b>	<b>965,261</b>	<b>767,481</b>	<b>634,954</b>
<b>合計(負債及び純資産の部)</b>	<b>11,525,762</b>	<b>11,949,196</b>	<b>11,376,767</b>

#### 資産・負債・純資産の状況

平成21年度末の総資産は、法人・商品部門におけるリスクの圧縮による貸出金の減少などにより、前年度末比5,724億円減少の11兆3,767億円となりました。また、有価証券残高は平成20年度末には2兆1,741億円でしたが、短期を中心とした日本国債の購入により増加し、平成21年度末には3兆2,333億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金残高は、リテールバンキングのお客さまからの預金残高が順調に増加し、前年度末比2,032億円増加し、6兆4,753億円となりました。

純資産については、平成20年度末比1,325億円減少し6,349億円となりました。

注記:本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれています。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうちまたは二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

平成21年度とは平成22年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは平成21年度を指します。

### 概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、国内市場に対して革新的な銀行サービスを提供してまいりました。当行は、平成20年6月に、法人・商品部門と個人部門の2つの業務部門へと組織再編しました。

- 個人部門は、リテールバンキングと消費者金融ファイナンスの子会社で構成されております。同部門では600万人を超える日本のお客さまに革新的なソリューションを提供し、また、利便性の高いリテールバンキング・サービスを強化してまいりました。また、お客さまの資産運用業務を効率的に展開

するために軽量店舗網を拡充しております。消費者金融ファイナンス業務につきましては、業界動向や収益状況に応じた戦略の推進に力を入れ、特に消費者ローン業務においては、経費の適切な管理と共に与信関連費用の抑制に努めております。

- 法人・商品部門は、法人向け銀行業務と昭和リース株式会社によって構成されております。当行では、国内のお客さまに焦点を当てた業務をコア業務と位置づけ、経営資源を集中して取り組む一方、過去に多額の損失を発生させた自己勘定投資等の顧客との関連を持たない業務に関しては、ノンコア業務として集中的な削減を行っております。

### 平成21年度財務の概要

前年度の連結純損失1,430億円に対して、当年度は1,401億円の連結純損失となりました。

当年度における当行連結決算は、一時的な収益もあったものの、主として以下の3つの事象によって重大な影響を被りました。第一に、消費者金融業に関する規制変更や国内の景気の低迷により、当行消費者金融ファイナンス業務関連で約1,047億円の費用・損失が生じました。第二に、日本の景気低迷により、商業不動産市場は深刻な影響を受けました。その結果、当行の国内不動産関連業務では、702億円の損失や与信関連費用を計上しました。そして第三に、欧州関連投資及び国内外のアセットバック証券・投資にかかる評価損、減損及び貸倒引当金として、189億円を追加計上しました。

上記の損失は、当行発行済み優先出資証券及び劣後債等の買戻しと、債務担保証券(CLO)や社債・株式の売却による427億円の利益により、一部カバーされた格好になりました。

業務粗利益については、主として法人・商品部門の収益が改善したことと、新生フィナンシャル株式会社の通年寄与により、前年度比44.3%増加しました。経費は、業務の効率化により、前年度比で6.2%減少しました。新生フィナンシャル(株)を除くと、前年度比で16.9%、新生フィナンシャル(株)およびシンキ株式会社を除くと、前々年度比では20.5%減少しました。

資金調達費用は0.81%に減少し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.47%に改善しました。

当年度は当期純損失を計上しましたが、リスクアセットの圧縮によって自己資本比率は前年度並みの水準を維持しました。

リスクアセットが前年度末の9.6兆円から7.7兆円に減少した結果、自己資本比率は8.35%を維持し、Tier I 比率は前年度末の6.02%から6.35%に改善しました。



## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

当年度末の貸出金の残高は前年度末から7,131億円減少して5兆1,637億円で、日本国債以外の有価証券残高は982億円減少して8,717億円となりました。

1株当たり当期純損失は、前年度の72.85円に対し、当年度は71.36円となりました。またキャッシュベース1株当たり当期純損失は、前年度の49.39円に対し、当年度は27.37円となりました。

### 重要な出来事

#### コンシューマーファイナンス業務推進体制の強化と株式会社アプラスとシンキ株式会社に関するのれん及び無形資産の減損

当行は個人のお客さまにグループが一体として価値をご提供するため、コンシューマーファイナンス業務の再編や見直しを進めています。その一環として、平成21年7月にはシンキ(株)を完全子会社し、新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)の個人向け無担保ローン事業の統合を進めております。

株式会社アプラスにおきましては、平成22年3月16日、当行は、当行が保有する(株)アプラスのE種、F種優先株式の全て、およびG種優先株式の一部について、それぞれ普通株式を対価とする取得請求権を行使し、当行による(株)アプラス普通株式の保有割合を93.5%へ引き上げることとしました。また、平成22年4月1日、(株)アプラスは、ショッピングクレジット・クレジットカード・決済等の事業を同社の完全子会社である株式会社アプラスクレジットに、当社の一部の消費者金融事業を当社の完全子会社である株式会社アプラスパーソナルローンにそれぞれ承継させる方法により、事業持株会社体制へ移行すると同時に、事業持株会社の名称を株式会社アプラスフィナンシャルへ、承継会社の1社である(株)アプラスクレジットの名称を株式会社アプラスへ商号変更しました。

上記の体制整備のもと、平成22年5月10日、(株)アプラスフィナンシャルは今後のアプラスグループの目指すべき方向性として中期経営計画を発表しました。当行は、当行の強みである低コストで柔軟性の高いIT技術を、事務処理プロセスの効率化など、コンシューマーファイナンス子会社の機能の統合や経費の削減が期待できる分野で活用し、より効率的な経営に努めており、(株)アプラスフィナンシャルの中期経営計画の着実な実行も積極的にサポートしてまいります。

なお、当行では、過払金にかかる利息返還請求が引き続き高い水準にあること、本年6月には改正貸金業法の完全施行が控えていることなどを踏まえて、利息返還損失引当金を(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、その他コンシューマーファイナンス子会社合計で296億円積増すことにより、業界平均の引当水準を確保すると共に、(株)アプラスフィナンシャル向けの投資にかかるのれんおよび無形資産の減損を660億円、シンキ(株)向けの投資にかかるのれん及び無形資産の減損を25億円(いずれも税控除後)、計上しております。これらの手当てにより、平成22年度以降の業績の安定性はより高まるものと考えております。

#### 優先出資証券およびリテール向け劣後社債の発行

平成21年10月2日、当行は当行グループのTier I 資本の強化を目的として、二種類の国内少数私募優先出資証券を合計90億円発行しました。この優先出資証券はノンステップアップ型の配当金非累積型永久優先出資証券で、BIS自己資本比率規制における基本的項目(Tier I)として取り扱われます。なお、この優先出資証券には、当行の普通株式への交換権は付与されていません。

また、平成21年12月28日、当行は、国内の個人投資家を主な対象とする劣後特約付社債を総額50億円発行しました。本件による当行の自己資本に与える影響は軽微ですが、これにより、多様化する個人のお客さまのニーズに応えるとともに、当行グループの資本調達が多様化につながるものと考えています。

なお、当行は、平成21年10月から22年3月の間に、当行が100%出資子会社を通じ発行している配当非累計型永久優先出資証券のうち、米ドル建て優先出資証券の元本119百万米ドル及び円建て優先出資証券の元本31億円の買戻し及び消却を実施しております。

#### あおぞら銀行との統合

平成21年7月1日、当行と株式会社あおぞら銀行は、対等比率による両行の合併に向けて合意しました。両行は平成22年度の合併実現に向けて検討してまいりましたが、平成22年5月13日、上記の統合契約の解消について合意しております。

#### 当行に対する行政処分

当行は金融庁より平成22年6月30日、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第20条第2項及び銀行法第26条第1項の規定に基づき、業務改善命令を受けました。

当行は、平成20年度決算の収益実績が経営健全化計画の目標値と大幅に乖離したことから、平成21年7月に金融庁より業務改善命令を受け、業務再構築に向けた諸施策の実施等に取り組んでまいりました。しかしながら、平成21年度決算において、国内不動産関連投融资や海外アセットバック投資を中心とした過去に投資したリスク資産の処理などを実施した結果、単体当期純損失が476億円となり、経営健全化計画を大幅に下回る結果となったことから、業務改善命令が発せられました。

#### 最近の状況

##### 経営体制の刷新ならびに、中期経営計画の策定

当行は、平成22年5月14日、代表者の変更を含む経営体制の刷新と経営合理化策を実施するとともに、新たに、法人ならびに個人のお客さま向けのビジネスへの注力を柱とする3年間の「中期経営計画」の策定について発表しました。この計画の下、当行は国内顧客基盤の再構築および収益基盤の安定化に注力しお客さまや市場からの信認の回復に努めてまいります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社  
平成17年度～平成21年度

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>損益計算書主要項目:</b>					
資金利益	822	954	1,377	2,029	2,079
役務取引等利益	454	464	408	265	251
特定取引利益	275	178	90	▲46	90
その他営業利益	1,180	966	749	▲417	221
業務粗利益	2,734	2,563	2,626	1,831	2,642
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	1,365	1,502	1,587	1,820	1,708
のれん及び無形資産償却	294	208	125	175	209
営業経費	1,660	1,710	1,712	1,995	1,917
与信関連費用	301	519	735	1,290	1,122
その他損益	▲34	▲991	747	264	▲833
税金等調整前当期純利益(▲損失)	737	▲657	925	▲1,190	▲1,230
法人税、住民税及び事業税	37	32	49	34	15
法人税等調整額	▲114	▲246	95	70	67
少数株主利益	52	166	180	135	88
当期純利益(▲損失)	760	▲609	601	▲1,430	▲1,401
<b>貸借対照表主要項目:</b>					
特定取引資産	1,935	3,033	3,152	3,751	2,232
有価証券	14,944	18,546	19,802	21,741	32,333
貸出金	40,875	51,463	56,222	58,769	51,637
支払承諾見返	8,134	7,544	7,017	6,752	6,237
貸倒引当金	▲1,448	▲1,472	▲1,459	▲1,925	▲1,966
資産の部合計 <sup>(注1)</sup>	94,050	108,376	115,257	119,491	113,767
預金・譲渡性預金	40,717	54,209	58,066	62,721	64,753
債券	10,189	7,032	6,624	6,755	4,837
特定取引負債	1,499	992	2,050	3,075	1,778
借入金	12,057	11,226	11,272	10,123	11,868
支払承諾	8,134	7,544	7,017	6,752	6,237
負債の部合計	82,878	99,044	105,605	111,817	107,418
資本金	4,512	4,512	4,762	4,762	4,762
純資産の部合計 <sup>(注1)</sup>	—	9,332	9,652	7,674	6,349
負債及び純資産の部合計	94,050	108,376	115,257	119,491	113,767
<b>1株当たり情報(単位:円):</b>					
1株当たり純資産額 <sup>(注1)(注2)</sup>	380.20円	308.60円	364.35円	284.95円	232.72円
潜在株式調整後1株当たり純資産額 <sup>(注1)(注2)(注3)</sup>	421.62円	355.09円	364.35円	284.95円	232.72円
1株当たり当期純利益(▲損失)	53.16円	▲45.92円	38.98円	▲72.85円	▲71.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.75円	—	32.44円	—	—
<b>自己資本関連情報:</b>					
自己資本比率	15.5%	13.1%	11.7%	8.4%	8.4%
Tier I 比率	10.3%	8.1%	7.4%	6.0%	6.4%
コアTier I 比率 <sup>(注4)</sup>	7.6%	5.4%	5.5%	4.0%	4.1%
TCEレシオ <sup>(注5)</sup>	2.5%	1.7%	4.3%	3.0%	3.1%
<b>平均残高情報:</b>					
有価証券	17,214	17,505	20,587	23,887	32,126
貸出金	37,307	46,134	53,903	59,103	54,576
資産の部合計	89,906	101,213	111,817	117,374	116,629
有利子負債(資金調達勘定)	64,183	78,218	90,658	93,037	93,545
負債の部合計	80,118	90,961	102,324	108,711	109,617
純資産の部合計	—	8,942	9,492	8,663	7,012
<b>その他情報:</b>					
総資産利益率	0.8%	▲0.6%	0.5%	▲1.2%	▲1.2%
株主資本利益率(ROE) <sup>(注1)(注2)</sup>	9.3%	▲8.1%	8.8%	▲22.4%	▲27.6%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	49.1%	54.7%	55.0%	56.1%	60.3%
経費率 <sup>(注6)</sup>	50.0%	58.6%	60.4%	99.4%	64.6%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	425	279	531	1,458	3,330
開示不良債権比率(単体)	1.0%	0.5%	1.0%	2.5%	6.7%
ネット繰延税金資産計上額	163	373	239	205	174
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	2.2%	6.0%	3.5%	3.5%	3.5%

(注) 1. 企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って、平成18年度から従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額を、税効果額を控除のうえ「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示。また、「少数株主損益」と「新株予約権」も企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。  
 2. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり純資産額は、各年度末の株主資本を、普通株式に転換しうる優先株式および行使により普通株式を発行しうる新株予約権が年度末に所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換または行使された場合の株式残高合計数で除したものです。  
 4. コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット  
 5. TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)  
 6. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

## 業績(連結)

## 平成21年度と平成20年度の比較(連結)

当行の当年度の業務粗利益は前年度の1,831億円から811億円(44.3%)増加し、2,642億円となりました。資金利益は、前年度の2,029億円から当年度は2,079億円に増加しました。新生フィナンシャル(株)の業績は、前年度は平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6カ月間分のみが当行の連結決算に含まれていましたが、当年度は通年の12カ月分が取り込まれており、資金利益の増加の主たる要因となっています。すなわち、新生フィナンシャル(株)の資金利益は前年度は653億円でしたが、当年度は925億円が取り込まれました。ただこの増加は、その他のコンシューマーファイナンス子会社の改正貸金業法施行による資金利益減少と一部相殺されています。

非資金利益は前年度の198億円の損失から当年度は562億円の利益へと増加しています。内訳としましては、まず役務取引等利益は、新生フィナンシャル(株)におけるATM手数料などお客さまとの取引にかかる費用48億円(前年度は27億円)が合算されたにもかかわらず、前年度の265億円とほぼ同水準の251億円でした。また特定取引につきましては、前年度は46億円の損失でしたが、当年度には90億円の利益を計上いたしました。さらに、その他業務利益につきましては、前年度の417億円の損失から当年度は221億円の利益へと増加しました。これには、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益430億円が含まれています。その他業務利益に含まれている主要な項目は、債務担保証券(CLO)の売却益177億円、および社債や株式の売却益35億円などですが、当行の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損355億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd)にかかる持分法投資損失38億円、アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での評価損・減損32億円などによって利益幅は一部押し下げられています。一方、前年度における特定取引での損失計上やその他業務利益の不振については、債務担保証券(CLO)の減損507億円、欧州アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での損失279億円、当行キャピタル・マーケット業務における減損116億円、保有する国内株式の減損115億円、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失87億円、その他のアセットバック投資にかかる損失70億円などによるものです。

のれんおよび無形資産の償却を除く当年度の経費は、前年度比111億円減少し、1,708億円となりました。平成20年10月1日から新生フィナンシャル(株)の経費が当行連結決算に取り込まれているにもかかわらず当年度の経費が減少しているのは、当行があらゆる業務分野において経費削減に取り組んできた成果があったものです。新生フィナンシャルの直接経費を除くと、当年度の経費は前年度の1,559億円から263億円(16.9%)減少の1,295億円となります。平成19年度との経費比較では、同様の直接比較を行なうため、新生フィナンシャル(株)および(株)シンキの直接経費を除くと、平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)には1,532億円であった経費が当年度には1,218億円と、

この2年間で314億円(20.5%)減少しています。なお、当年度の経費率につきましては64.6%となりました。前年度における経費率は99.4%であり、この経費率の改善は過去1年間にわたって経費の削減に努めてきた成果が表れたものです。前年度は、リーマン・ブラザーズ社の破綻およびその結果生じた金融市場の混乱によって、業務粗利益が不振であったことも影響しています。

与信関連費用につきましては、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用206億円などの影響を受けた前年度の1,290億円から、167億円(13.0%)減少し、当年度は1,122億円になりました。当年度の与信関連費用は、国内商業用不動産市場の低迷、国内消費者金融市場の法改正、依然として脆弱な国内外のアセットバック投資などの影響を受けました。当年度の与信関連費用に含まれている主要な項目は、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる貸倒引当金繰入328億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用253億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用210億円、国内外のアセットバック投資にかかる貸倒引当金繰入156億円などです。一方、前年度の与信関連費用は主に、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用206億円、不動産ファイナンスにかかる与信関連費用189億円、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用157億円の追加計上などによるものでした。

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社などにかかるのれんおよび無形資産の償却につきましては、前年度は175億円でしたが、当年度は209億円となりました。この増加は新生フィナンシャル(株)の買収に伴って発生したのれんおよび無形資産の償却を反映したのですが、前年度末に(株)アプラスフィナンシャルののれんの追加償却を行った影響で当年度における(株)アプラスフィナンシャルののれんおよび無形資産の償却額が減少しており、増加幅は一部緩和されています。

当年度のその他損失は833億円でした。その他損失の主な項目は、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損660億円(税効果控除後)、シンキ(株)における無形資産の減損25億円(税効果控除後)、利息返還損失引当金をシンキ(株)において178億円、(株)アプラスフィナンシャルにおいて108億円、新生フィナンシャル(株)において9億円追加繰入したことによるものです。これらの損失は、当行発行の優先出資証券や劣後債等の買戻益209億円、償却債権取立益107億円により一部相殺されています。新生フィナンシャル(株)が当年度に計上したグレーゾーン費用については、買取契約に定められたGEジャパン・ホールディングス株式会社によるグレーゾーン損失補償の対象外である貸出資産に対して追加引当の必要が生じたものです。なお、前年度には、当行発行の優先出資証券や劣後債等の買戻益741億円、昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円および当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)を計上する一方で、新生銀行単体での(株)アプラスフィナンシャル優先株の減損を踏まえた(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんの追加償却309億円、リストラ関連費用203億円、(株)アプラスフィナンシャルとシンキ(株)における利息返還損失引当金の追加繰入150億円、訴訟関連費用36億円などを計上していました。



## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前年度は104億円の損失でしたが、当年度は82億円の損失となりました。

当年度の少数株主利益は88億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラスフィナンシャル優先株式への配当、その他連結子会社での当年度純利益に対する少数株主の持分相当です。

以上の結果、当年度における当行の連結当期純損失は1,401

億円となりました。なお、前年度における、当行の連結純損失は1,430億円でした。

新生銀行単体における平成22年3月末時点での金融再生法に基づく開示不良債権残高は3,330億円、総与信残高に対する比率は6.70%です。

また、平成22年3月末におけるパーゼル川ベースでの当行のTier I 資本比率は6.35%、自己資本比率は8.35%となっています。

### 補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位: 億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成21年度

<b>のれん及び無形資産償却と減損損失</b>	
無形資産償却	76
関連する繰延税金負債取崩額	▲31
のれん償却	132
無形資産減損損失	118
関連する繰延税金負債取崩額	▲48
のれん減損損失	615
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却と減損損失	863
<b>当期純利益(損失)とキャッシュベース当期純利益(損失)の照合</b>	
当期純利益(損失)	▲1,401
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却と減損損失	863
キャッシュベース当期純利益(損失)	▲537
<b>1株当たり当期純利益(損失)(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合</b>	
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)	▲71.36
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却と減損損失の影響額	43.98
キャッシュベースEPS	▲27.37
<b>総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合</b>	
総資産利益率	▲1.2%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却と減損損失の影響	0.7%
キャッシュベース総資産利益率	▲0.5%
<b>株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合</b>	
株主資本利益率	▲27.6%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却と減損損失の影響	17.0%
キャッシュベース株主資本利益率	▲10.6%
<b>株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合</b>	
株主資本利益率	▲27.6%
のれん及び無形資産の影響	13.9%
修正ROE(ROTE) <sup>(注)</sup>	▲13.7%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からののれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度末額と当年度末額の平均値で除したものです。



財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成20年度(注1)			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>						
貸出金	59,103	2,561	4.33%	54,576	2,452	4.49%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,890	492	7.15	6,190	430	6.95
有価証券	23,887	379	1.59	32,126	305	0.95
その他資金運用勘定(注2)	9,630	92	***	6,646	77	***
<b>資金運用合計</b>	<b>99,512</b>	<b>3,527</b>	<b>3.54%</b>	<b>99,539</b>	<b>3,265</b>	<b>3.28</b>
<b>資金調達勘定</b>						
預金・譲渡性預金	61,956	522	0.84%	68,030	529	0.78%
債券	7,063	50	0.71	5,625	38	0.69
借入金	11,359	170	1.50	9,336	102	1.09
劣後借入	1,079	14	1.33	1,020	11	1.09
その他借入金	10,280	155	1.51	8,316	90	1.09
社債	3,516	115	3.27	2,293	65	2.84
劣後社債	2,724	101	3.71	1,668	57	3.45
その他社債	792	13	1.76	624	7	1.21
その他資金調達勘定(注2)	9,140	145	***	8,259	20	***
<b>資金調達合計</b>	<b>93,037</b>	<b>1,004</b>	<b>1.08%</b>	<b>93,545</b>	<b>755</b>	<b>0.81%</b>
<b>非金利負債</b>						
ネット非金利負債(非金利資産)	83	—	—	893	—	—
資本の部(注3)	6,391	—	—	5,100	—	—
<b>資金調達及び非金利負債合計</b>	<b>99,512</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>99,539</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	—	—	2.46%	—	—	2.47%
<b>非金利負債の影響</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0.07</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0.05</b>
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)</b>	<b>—</b>	<b>2,522</b>	<b>2.54%</b>	<b>—</b>	<b>2,509</b>	<b>2.52%</b>

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	99,512	3,527	3.54%	99,539	3,265	3.28%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,890	492	7.15	6,190	430	6.95
受取利息	92,621	3,034	3.28%	93,349	2,835	3.04%
支払利息	—	1,004	—	—	755	—
<b>資金利益</b>	<b>—</b>	<b>2,029</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,079</b>	<b>—</b>

(注) 1. 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っています。  
2. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。  
3. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース取引と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース取引と割賦売

掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース取引と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 資金利益

リース・割賦売掛金を含めた当年度の資金利益は、前年度比12億円減の2,509億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前年度比261億円の減少となり、資金調達勘定の金利費用合計は248億円の減少となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)と非金利負債の影響も加味した資金運用の利鞘は、それぞれ前年度の2.46%および2.54%から当年度は2.47%および2.52%になりました。当年度における資金利益の変化は、貸出金とリース債権及びリース投資資産・割賦売掛金の減少と、有価証券の利回りの低下によるものですが、その他借入金とその他資金調達勘定の調達コスト減少と劣後社債の調達コストの減少により影響は縮小されています。

なお、有価証券の利回りの減少は流動性準備目的のために国債保有を増加させたためです。

### 特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成20年度	平成21年度	比較(%)
商品有価証券収益(▲費用)	▲58	38	166.6
特定取引有価証券収益(▲費用)	▲107	44	141.0
特定取引金融派生商品収益	119	3	▲97.2
その他特定取引収益	0	3	16,007.8
<b>特定取引利益(▲損失)</b>	<b>▲46</b>	<b>90</b>	293.3

特定取引利益は、対顧客取引に伴うオプション収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。

前年度の当行の特定取引は46億円の損失でしたが、当年度は90億円の利益となりました。なお、前年度の特定取引にはリー

### 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、消費者金融ファイナンス業務での保証やその他取引にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当年度の役務取引等利益は、前年度比13億円減の251億円となりました。新生フィナンシャル(株)提携ATM等での顧客関連支払手数料が前年度の27億円に対して当年度は48億円合算されましたが全体的には横ばいとなりました。

マン・ブラザーズ社の債券関連損失と、関連するスワップ損失39億円が含まれていましたが、当年度においては、これら債券にかかる売却益5億円を計上しました。

### その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成20年度	平成21年度	比較(%)
金銭の信託運用益(▲損)	51	▲81	▲259.1
有価証券売却益(▲損)等	▲1,069	9	100.8
外国為替売買益等	84	88	4.1
買入金銭債権運用益(▲損)	64	▲172	▲367.3
その他業務収益(▲費用)			
銀行勘定金融派生商品収益(▲費用)	▲28	▲6	77.3
持分法投資損失	▲27	▲41	▲53.8
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入(▲費用)	11	▲7	▲167.8
その他	2	4	58.2
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益(▲費用)	▲910	▲208	77.1
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	492	430	▲12.7
<b>その他業務利益(▲損失)合計</b>	<b>▲417</b>	<b>221</b>	153.1

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

当年度のその他業務利益は221億円となりました。これには昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益430億円が含まれています。昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当年度のその他業務利益は前年度比701億円の改善となる208億円の損失になりました。

リース収益・割賦収益を除くその他業務利益の増加は主に、債務担保証券(CLO)の売却益177億円、社債や株式の売却益35億円などによるものです。

これら利益の増加は、当行の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損355億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法

投資損失38億円、アセットバック投資・証券およびその他欧州関連投資での評価損・減損32億円などによって抑えられました。

前年度におけるその他業務損失には、債務担保証券(CLO)の減損507億円、欧州アセットバック投資・証券及びその他の欧州関連投資での損失279億円、当行キャピタル・マーケット業務における減損116億円、保有する国内株式の減損115億円、その他アセットバック証券による損失70億円、リーマン・ブラザーズ社の同社債券関連の損失47億円などによるものです。

### 業務粗利益

前記の結果により、当年度の業務粗利益は、前年度の1,831億円に対し2,642億円となりました。

### 営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

	(単位: 億円)		
	平成20年度	平成21年度	比較(%)
人件費	722	648	▲10.2
店舗関連費用	274	274	▲0.0
通信・データ費、システム費	244	239	▲2.2
広告費	125	122	▲2.4
消費税、固定資産税等	82	90	10.8
預金保険料	38	43	12.8
その他	332	289	▲13.0
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	1,820	1,708	▲6.2
のれん及び無形資産償却	175	209	19.2
<b>営業経費合計</b>	<b>1,995</b>	<b>1,917</b>	<b>▲3.9</b>

平成18年度より、のれんおよび無形資産の償却費用は営業経費に含まれています。

のれんおよび無形資産償却を除いた当年度の営業経費は1,708億円となり、前年度より111億円(6.2%)減少しました。

当行が平成20年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス(株)から買収し、平成20年10月1日から新生フィナンシャル(株)の経費が当行連結決算に含まれているにもかかわらず経費が減少したのは、当行があらゆる業務分野にわたって経費削減に重点を置いて取り組んできた成果があったものです。

新生フィナンシャル(株)の直接経費を除くと、当年度の経費は1,295億円となり、前年度の1,559億円から263億円(16.9%)の削減を実現しました。また、平成19年度の経費との比較では、同様の直接比較を行うため新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の直接経費を除くと、平成19年度には1,532億円であった経費が当年度には1,218億円となり、この2年間で20.5%減少しています。

当年度の人件費は648億円であり、前年度より73億円減少し

ています。前年度には下期の91億円のみ合算されていた新生フィナンシャル(株)の人件費が、当年度には通年分の137億円取り込まれているにもかかわらず、その他の分野で継続的に行ってきた人件費の削減努力によって人件費を抑制することができました。また、前年度末に7,006人であった連結ベースの人員数も、当年度末には6,116人へと890人削減しています。物件費につきましては前年度の1,097億円から当年度は1,059億円に減少していますが、これは厳格な経費の統制を行ってきたことが主因です。店舗関連費用は概ね横ばいですが、これは新生フィナンシャル(株)の店舗関連費用が取り込まれた一方で、その他の業務分野における店舗関連費用の削減がそれを相殺したものです。広告費および通信・データ費につきましても、新生フィナンシャル(株)の経費が合算されたにもかかわらず、同社以外において継続的に行ってきた経費合理化の効果もあって前年度から減少しました。消費税・固定資産税等に関しましては、主に新生フィナンシャル(株)の実績が合算された影響により、前年度比8億円増加しています。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### のれんおよび無形資産償却

当行は新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル(全日信販を含む)、昭和リース(株)およびシンキ(株)の買収、連結子会社化に伴い、のれんと無形資産を計上しました。当年度ののれんおよび無形資産償却額は前年度の175億円から209

億円になりました。のれん及び無形資産償却額の33億円の増加は主に、2008年9月22日に買収した新生フィナンシャル(株)ののれんおよび無形資産の償却を反映したものです。前年度末に(株)アプラスフィナンシャルののれんの追加償却を行った影響で当年度における(株)アプラスフィナンシャルののれんの償却額が減少しており、増加幅は一部緩和されています。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	比較(%)
新生フィナンシャル	56	107	90.8
アプラスフィナンシャル	86	65	▲24.6
シンキ	8	7	▲13.8
昭和リース	29	29	3.0
その他	▲4	▲0	99.9
<b>のれん及び無形資産償却額</b>	<b>175</b>	<b>209</b>	<b>19.2</b>

### 与信関連費用

下表は、平成21年度と前年度の連結ベースでの与信関連費用を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	比較(%)
貸出金償却・債権処分損	31	185	482.3
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入	561	400	▲28.7
個別貸倒引当金繰入	736	555	▲24.6
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	▲0	▲0	▲14.9
貸倒引当金繰入	1,297	955	▲26.4
その他個別引当金繰入(▲取崩)	▲47	▲1	97.6
リース業務関連のその他与信関連費用	8	▲17	▲297.3
<b>与信関連費用</b>	<b>1,290</b>	<b>1,122</b>	<b>▲13.0</b>

与信関連費用は、主に、貸倒引当金の繰入または取崩により構成されます。

日本の基準に従い、新生銀行は一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上していません。新生ファイナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、昭和リース(株)、シンキ(株)などの当行子会社の一部も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

当年度の与信関連費用は、前年度から167億円減少して、1,122億円になりました。当年度の与信関連費用に含まれている主要な項目は、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる貸倒引当金繰入328億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用253億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用210億円、国内外のアセットバック投資にかかる貸倒引当金繰入156億円などです。

一方、前年度の与信関連費用は主に、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用206億円、不動産ファイナンスにかかる与信関連費用189億円、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用157億円の追加計上などによるものでした。

また当年度シンキ(株)では、順調な回収状況を反映して、8億円の貸倒引当金取崩益も計上しています。

### その他利益

当年度のその他損失は833億円でした。その他損失の主な項目は、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損660億円(税効果控除後)、シンキ(株)における無形資産の減損25億円(税効果控除後)、利息返還損失引当金をシンキ(株)において178億円、(株)アプラスフィナンシャルにおいて108億円、新生フィナンシャル(株)において9億円追加繰入したことによるものです。これら一部は、当行発行の優先出資証券や劣後債等の買戻益209億円、新生フィナンシャル(株)、当行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルの償却債権取立益107億円により一部相殺されています。新生フィナンシャル(株)が当年度に計上したグレーゾーン費用については、買収契約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である貸出資産に対して追加引当の必要が生じたものです。なお、前年度には、当行発行の優先出資証券や劣後債等の買戻益741億円、昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円および当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)を計上する一方で、新生銀行単体での(株)アプラスフィナンシャル優先株の減損を踏まえた(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんの追加償却309億円、リストラ関連費用203億円、(株)アプラスフィナンシャルとシンキ(株)における利息返還損失引当金の追加繰入150億円、訴訟関連費用36億円などを計上していました。



## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表7. その他利益(連結)

	(単位: 億円)		
	平成20年度	平成21年度	比較(%)
固定資産処分損益	87	▲19	▲122.3
固定資産処分損失引当金繰入額	▲39	▲2	93.2
退職給付関連費用	▲21	▲3	83.2
時効到来済債券消却益	12	5	▲59.4
償却債権取立益	57	107	85.8
子会社株式売却益	82	—	▲100.0
利息返還損失引当金繰入額	▲150	▲296	▲97.3
のれん減損損失及び無形資産減損損失	—	▲733	***
のれん追加償却	▲309	—	100.0
社債等消却益	751	212	▲71.7
事業再構築費用	▲125	—	100.0
訴訟損失引当金繰入額	▲36	▲22	39.7
その他	▲45	▲80	▲76.3
<b>その他利益</b>	<b>264</b>	<b>▲833</b>	<b>▲414.6</b>

### 税金等調整前当期純利益

以上により、当年度は1,230億円の税金等調整前当期純損失となりました。なお、前年度は税金等調整前当期純損失1,190億円となっております。

### 法人税、住民税および事業税

当年度の法人税、住民税および事業税と法人税等調整額(損)の合計は、前年度が104億円の損失であったのに対して、82億円の損失となりました。当年度の法人税、住民税および事業税は15億円でした。また、法人税等調整額は67億円で、これには、

新生銀行における繰延税金資産の取り崩しにかかる損失83億円が含まれています。なお、前年度の法人税、住民税および事業税は34億円、また、法人税等調整額は70億円の損失でした。

### 少数株主利益

当年度の少数株主利益は88億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラスフィナンシャル優先株式への配当、その他連結子会社での当年度純利益に対する少数株主の持分相当です。前年度第4四半期の(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の買戻しの結果として、当年度の(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の配当は減少しました。

表8. 少数株主利益(連結)

	(単位: 億円)		
	平成20年度	平成21年度	比較(%)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	98	103	5.1
アプラスフィナンシャル発行の優先株への配当金	32	4	▲86.4
その他	5	▲19	▲467.4
<b>少数株主利益</b>	<b>135</b>	<b>88</b>	<b>▲35.0</b>

### 当期純利益(当期純損失)

以上の結果、当年度における当行の連結ベース当期純損失は1,401億円となりました。前年度における当行の連結ベース当期純損失は1,430億円でした。当行では、業績についてよりご理解を深めていただくために、日本GAAPに基づく当期純利益(当期純損失)に加え、キャッシュベース当期純利益も開示して

おります。キャッシュベース当期純損失は前年度の970億円から、当年度は537億円となりました。なお、キャッシュベース当期純利益(損失)は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した当期純利益(損失)から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートで用いられている形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主に退職給付費用の数理計算上の差

異の償却、臨時的な費用、一部の収益項目を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績係数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを基軸に表示しており、当期純利益レベルでは日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度			平成21年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
<b>収益:</b>						
資金利益	2,029	—	2,029	2,079	—	2,079
非資金利益(▲損失) <sup>(注1)</sup>	▲198	751	552	562	212	775
業務粗利益	1,831	751	2,582	2,642	212	2,855
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) <sup>(注2)</sup>	1,820	▲32	1,787	1,708	▲24	1,683
のれん及び無形資産償却	175	▲175	—	209	▲209	—
営業経費	1,995	▲208	1,787	1,917	▲233	1,683
実質業務純益(▲損失) <sup>(注3)</sup>	▲164	959	794	725	446	1,171
与信関連費用	1,290	—	1,290	1,122	—	1,122
のれん及び無形資産償却	—	175	175	—	209	209
その他利益(▲損失) <sup>(注1)(注2)</sup>	264	▲783	▲518	▲833	▲237	▲1,070
税金等調整前当期純利益(▲損失)	▲1,190	—	▲1,190	▲1,230	—	▲1,230
少数株主利益、法人税等	240	—	240	▲170	—	▲170
<b>当期純利益(▲損失)</b>	<b>▲1,430</b>	<b>—</b>	<b>▲1,430</b>	<b>▲1,401</b>	<b>—</b>	<b>▲1,401</b>

- (注) 1. 組替は主に一部の収益を「その他利益(その他損失)」と「非資金利益」間で振替えるものです。  
 2. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。  
 3. オペレーティングベースの実質業務純益(損失)は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行は平成20年6月に法人・商品部門と個人部門の2つの業務部門へと組織再編しました。

経営陣はこれらの業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下では、2つの部門と第3の分野として経営勘定／その他に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	比較(%)
<b>法人・商品部門:</b>			
資金利益	446	433	▲2.9
非資金利益(▲損失)	▲740	163	122.1
業務粗利益(▲損失)	▲293	597	303.4
経費	578	437	▲24.5
実質業務純益(▲損失)	▲872	160	118.4
与信関連費用	808	660	▲18.3
<b>実質業務純益(▲損失)+与信関連費用</b>	<b>▲1,680</b>	<b>▲500</b>	<b>70.2</b>
<b>個人部門:</b>			
資金利益	1,528	1,671	9.4
非資金利益	507	410	▲19.0
業務粗利益	2,035	2,082	2.3
経費	1,201	1,242	3.4
実質業務純益	833	840	0.8
与信関連費用	495	462	▲6.6
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>338</b>	<b>377</b>	<b>11.6</b>
<b>経営勘定／その他(注):</b>			
資金利益(▲費用)	55	▲25	▲146.4
非資金利益	785	201	▲74.3
業務粗利益	840	175	▲79.1
経費	7	4	▲40.7
実質業務純益	832	171	▲79.4
与信関連費用	▲13	▲0	97.0
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>846</b>	<b>171</b>	<b>▲79.7</b>
<b>合計:</b>			
資金利益	2,029	2,079	2.5
非資金利益	552	775	40.5
業務粗利益	2,582	2,855	10.6
経費	1,787	1,683	▲5.8
実質業務純益	794	1,171	47.5
与信関連費用	1,290	1,122	▲13.0
<b>実質業務純益(▲損失)+与信関連費用</b>	<b>▲496</b>	<b>48</b>	<b>109.8</b>

(注) 経営勘定／その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費及び経営勘定与信関連費用が含まれています。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 法人・商品部門

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース(株)で構成されます。

表11. 法人・商品部門業務別業務粗利益(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度 <sup>(注1)</sup>	平成21年度	比較(%)
ベーシック・バンキング <sup>(注2)</sup>	113	125	10.2
不動産ファイナンス	241	239	▲0.8
クレジット・トレーディング	115	▲100	▲187.1
プリンシパル・インベストメンツ	▲136	▲256	▲88.4
外国為替、デリバティブ、株式関連	▲194	114	159.1
証券化	▲119	52	144.2
その他キャピタル・マーケット	▲611	204	133.4
ALM業務関連取引	51	12	▲76.2
リース(昭和リース)	210	158	▲25.1
その他	34	47	35.1
<b>合計</b>	<b>▲293</b>	<b>597</b>	<b>303.4</b>

(注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。

2. ベーシック・バンキングは主にコーポレート・ローン、預金、債券収益から構成されています。

法人・商品部門は国内商業用不動産ビジネスの不振や国内外のアセットバック投資・証券にかかる評価減の影響を大きく受けることとなりました。商業用不動産価格が下落したことにより、国内不動産関連投資にかかる減損等374億円や不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用328億円の合計702億円の損失が計上されました。さらに欧州関連投資や国内外のアセットバック投資・証券にかかる減損・評価損および与信関連費用189億円を計上しました。これらの損失の一部は、債務担保証券(CLO)の売却益177億円および社債・株式等の売却益40億円により一部相殺されております。

業務別実績については以下の通りです。

法人・商品部門の当年度の業務粗利益は、前年度の293億円の損失から597億円の利益計上に転じました。

ベーシック・バンキング業務の当年度の利益は前年度の113億円から11億円(10.2%)増の125億円を計上いたしました。

不動産ファイナンス業務では前年度比2億円(0.8%)減の239億円の利益を計上いたしました。当年度に不動産関連のエクスポージャーは減少しましたが、ノンリコースローンにおける手数料および利息収入が好調だったことから利益を維持しました。

クレジット・トレーディング業務の当年度の実績は、主に欧州

における海外クレジット・トレーディング業務にかかる評価損の影響などにより前年度比215億円減少の100億円の損失となりました。

プリンシパル・インベストメンツ業務では前年度の136億円の損失から256億円の損失となりました。当該業務では355億円の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損に加え、日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd)にかかる持分法投資損失38億円を含みます。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引では前年度の194億円の損失から当年度には114億円の利益へと大幅に増加しました。外国為替、デリバティブ、株式関連取引における利益計上は、前年度より自己勘定取引を縮小したことによるものです。

証券化業務では前年度の119億円の損失から、当年度は52億円の利益を計上いたしました。

その他キャピタル・マーケット業務では前年度の611億円の損失から、当年度は債務担保証券(CLO)の売却益177億円を含む204億円の利益を計上いたしました。前年度には債務担保証券(CLO)の減損507億円とリーマン・ブラザーズ社の社債に関連する損失47億円が含まれていました。



## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表12. 法人・商品部門子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)<sup>(注)</sup>

	平成20年度	平成21年度	比較(%)
<b>法人向け銀行業務:</b>			
資金利益	497	474	▲4.6
非資金利益(▲損失)	▲1,001	▲35	96.5
業務粗利益(▲損失)	▲504	439	187.0
経費	469	355	▲24.4
実質業務純益(▲損失)	▲974	83	108.6
与信関連費用	727	609	▲16.3
<b>実質業務純益(▲損失)+与信関連費用</b>	<b>▲1,701</b>	<b>▲525</b>	69.1
<b>昭和リース:</b>			
資金利益(▲費用)	▲50	▲40	20.1
非資金利益	261	198	▲24.1
業務粗利益	210	158	▲25.1
経費	108	81	▲24.8
実質業務純益	101	76	▲25.4
与信関連費用	81	51	▲36.0
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>20</b>	<b>24</b>	15.6
<b>法人・商品部門:</b>			
資金利益	446	433	▲2.9
非資金利益(▲損失)	▲740	163	122.1
業務粗利益(▲損失)	▲293	597	303.4
経費	578	437	▲24.5
実質業務純益(▲損失)	▲872	160	118.4
与信関連費用	808	660	▲18.3
<b>実質業務純益(▲損失)+与信関連費用</b>	<b>▲1,680</b>	<b>▲500</b>	70.2

(注) 連結調整額を含みます。

法人向け銀行業務の当年度の経費は前年度比114億円(24.4%)減の355億円でした。減少については主にビジネス全体で実施されている厳格なコスト管理とコスト削減に併せて、前年度に行ったリストラ効果によるものです。

与信関連費用については、前年度の727億円に対して当年度は609億円を計上いたしました。当年度の与信関連費用には不動産ノンリコース・ファイナンスに関連する328億円と国内外アセットバック投資に関連する156億円を含みます。前年度にはリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用206億円と不動産ファイナンスにかかる与信関連費用189億円、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用の追加繰入157億円を計上いたしました。

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純損失は前年度の1,701億円から当年度は525億円となりました。

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の20億円から当年度は24億円となりました。前年度第2四半期に昭和オートレンタリース(株)を売却したことなどにより業務粗利益が減少する一方で、それにかかる経費や与信関連費用も減少しました。

## 個人部門

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。当行は平成20年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャル(株)の損益は平成20年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

個人部門は、業務全般にわたって改正貸金業法による影響を受け、当年度は296億円の利息返還損失引当金繰入を行いました。また、改正貸金業法および、GEジャパン・ホールディングス(株)から新生フィナンシャル(株)を買収した際の合意に則って、平成22年6月まで利息制限法上の上限金利を下回る金利への貸出金利の変更を継続して実施します。利息返還損失引当金や貸出金利の低下の影響を受けた結果、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損を660億円(税効果控除後)、シンキ(株)にかかる無形資産の減損を25億円(税効果控除後)、また、(株)アプラスフィナンシャルおよびシンキ(株)における追加のリストラ費用として65億円を計上しました。

外的な要因によって当年度は以上の損失を計上しましたが、与信関連費用加算後実質業務純益については、前年度の338億円を39億円(11.6%)上回る377億円となりました。与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、リテール・バンキングおよびシンキ(株)において業績が大幅に改善した結果が反映されたもので、新生フィナンシャル(株)および(株)アプラスフィナンシャルの業績をカバーする結果となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度	平成21年度	比較(%)
リテールバンキング	396	415	4.8
預金・債券関連金利収益	224	253	12.7
預金・債券関連非金利収益	61	52	▲14.3
アセットマネージメント	47	49	4.5
貸出	63	60	▲4.9
(参考) 仕組預金関連収益	70	62	▲11.5
新生フィナンシャル	649	885	36.3
アプラスフィナンシャル	749	626	▲16.5
シンキ	197	140	▲28.7
その他子会社・関連会社	41	14	▲64.7
<b>合計</b>	<b>2,035</b>	<b>2,082</b>	<b>2.3</b>

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の396億円から415億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益およびアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前年度の284億円から当年度は320億円に増加しました。資金利益増加は、主として預金債券の資金利益の増加によるものです。非資金利益は前年度の111億円から94億円に減少しましたが、これは仕組預金関連収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当年度は前年度比5.6%減となる352億円となりました。

以上の結果、リテールバンキングは当年度に与信関連費用加算後実質業務純益63億円を計上することになりました。前年度は与信関連費用加算後実質業務純益22億円でした。リテールバンキングの堅調な業績は、ビジネスの再構築およびお客さまのニーズに沿った商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

当年度で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が885億円、経費が426億円、そして与信関連費用が253億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は206億円となりました。

(株)アプラスフィナンシャルの業務粗利益は前年度の749億円から当年度は626億円になりました。業務粗利益の減少は主に低調な消費動向によるものです。この業務粗利益の減少の一部は、経費削減と与信関連費用の減少によって補うことができました。経費につきましては、前年度の433億円から当年度は379億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前年度の243億円から当年度は210億円に減少しております。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の72億円に対して、当年度は35億円となりました。

当年度において、シンキ(株)の業務粗利益は140億円、営業経費は80億円となりました。与信関連費用は戻し入れが8億円となりましたが、これには、シンキ(株)の業務において、回収

が見込みより順調であったために計上した64億円の貸倒引当金取崩益が含まれております。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は69億円(前年度は与信関連費用加算後実質業務純益49億円)となりました。

新生フィナンシャル(株)の当年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は1,308億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買取契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。一方で損失補償対象外の与信について利息返還損失引当金9億円を新たに繰入れた結果、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の1,610億円に対して、当年度末は311億円となりました。

(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は67億円となりました。一方で利息返還損失引当金108億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は前年度末時点の110億円に対して、当年度末残高は151億円となりました。なお、前年度のグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は63億円、利息返還損失引当金繰入は87億円でした。

また、シンキ(株)での当年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は158億円となりました。一方で、利息返還損失引当金178億円を新たに繰入れた結果、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の217億円に対して、当年度末は237億円となりました。なお、前年度のグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は152億円、利息返還損失引当金繰入は63億円でした。

その他子会社などの業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)<sup>(注1)</sup>

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	比較(%)
<b>リテールバンキング:</b>			
資金利益	284	320	12.5
非資金利益	111	94	▲15.1
業務粗利益	396	415	4.8
経費	373	352	▲5.6
実質業務純益	23	63	172.7
与信関連費用	0	▲0	▲141.9
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>22</b>	<b>63</b>	<b>186.6</b>
<b>新生フィナンシャル:</b>			
資金利益	653	925	41.6
非資金利益(▲損失)	▲3	▲39	▲925.9
業務粗利益	649	885	36.3
経費	266	426	59.8
実質業務純益	383	459	19.9
与信関連費用	149	253	69.1
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>233</b>	<b>206</b>	<b>▲11.6</b>
<b>アプラスフィナンシャル:</b>			
資金利益	342	259	▲24.2
非資金利益	406	366	▲9.9
業務粗利益	749	626	▲16.5
経費	433	379	▲12.4
実質業務純益	316	246	▲22.1
与信関連費用	243	210	▲13.4
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>72</b>	<b>35</b>	<b>▲51.3</b>
<b>シンキ:</b>			
資金利益	210	152	▲27.3
非資金利益(▲損失)	▲12	▲11	5.0
業務粗利益	197	140	▲28.7
経費	108	80	▲26.1
実質業務純益	89	60	▲32.0
与信関連費用	39	▲8	▲122.7
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>49</b>	<b>69</b>	<b>39.4</b>
<b>その他子会社<sup>(注2)</sup>:</b>			
資金利益	36	12	▲64.5
非資金利益	5	1	▲66.0
業務粗利益	41	14	▲64.7
経費	19	3	▲80.8
実質業務純益	21	10	▲50.0
与信関連費用	61	7	▲87.3
<b>実質業務純益+与信関連費用(▲損失)</b>	<b>▲39</b>	<b>3</b>	<b>107.9</b>
<b>個人部門:</b>			
資金利益	1,528	1,671	9.4
非資金利益	507	410	▲19.0
業務粗利益	2,035	2,082	2.3
経費	1,201	1,242	3.4
実質業務純益	833	840	0.8
与信関連費用	494	462	▲6.6
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>338</b>	<b>377</b>	<b>11.6</b>

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでいます。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 経営勘定／その他

経営勘定／その他は、主に資本調達業務、連結調整、経営勘定の経費などが含まれています。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純益は171億円となりましたが、これには当行発行の優先出資証券および劣後債の買戻益209億円が含まれています。

表15. 資金調達の状況(連結)

(単位:億円)

	平成18年度末 <sup>(注1)</sup>	平成19年度末 <sup>(注1)</sup>	平成20年度末 <sup>(注1)</sup>	平成21年度末
リテール預金	35,133	39,341	50,230	53,050
リテール債券 <sup>(注2)</sup>	3,818	3,422	3,081	2,859
法人預金	19,075	18,725	12,490	11,703
法人債券	3,214	3,202	3,674	1,977
<b>合計</b>	<b>61,242</b>	<b>64,690</b>	<b>69,476</b>	<b>69,591</b>

(注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。  
2. 未償還債券残高を含みません。



## 証券化商品などのエクスポージャー

表1～4 (P75～77)は、平成21年度末、平成20年度末及び平成21年度中間期末の、証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、これらの表の中で使用している用語の定義を表5 (P78)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)<sup>(注1)</sup>(単体)

(単位: 億円)

	格付別内訳 <sup>(注2)</sup> (平成21年度末)				平成21年度末 (a)	平成20年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成21年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
<b>RMBS</b>	17%	13%	7%	63%	<b>537</b>	522	14	487	49
国内	18%	6%	8%	68%	<b>499</b>	493	6	475	23
米国	—	—	—	—	<b>0</b>	9	▲9	0	0
欧州	0%	100%	0%	0%	<b>37</b>	11	25	11	25
その他	—	—	—	—	—	—	▲8	0	0
<b>CMBS<sup>(注3)</sup></b>	0%	14%	86%	0%	<b>190</b>	194	▲3	194	▲3
国内	0%	0%	100%	0%	<b>109</b>	131	▲22	131	▲22
米国	—	—	—	—	—	—	—	0	—
欧州	0%	0%	100%	0%	<b>55</b>	39	16	40	15
その他	0%	100%	0%	0%	<b>25</b>	23	2	22	3
<b>CLO (1次証券化商品)</b>	2%	91%	5%	3%	<b>567</b>	691	▲124	627	▲60
国内	—	—	—	—	—	—	—	0	—
米国	2%	94%	0%	4%	<b>423</b>	532	▲108	475	▲51
欧州	0%	91%	9%	0%	<b>129</b>	145	▲16	139	▲10
その他	0%	0%	100%	0%	<b>14</b>	13	1	13	1
<b>ABS CDO (2次証券化商品)</b>	—	—	—	—	—	79	▲79	49	▲49
国内	—	—	—	—	—	79	▲79	49	▲49
米国	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	8%	47%	18%	27%	<b>1,295</b>	1,489	▲193	1,358	▲63
国内	15%	5%	24%	55%	<b>608</b>	704	▲95	656	▲47
米国	2%	94%	0%	4%	<b>423</b>	542	▲118	475	▲51
欧州	0%	70%	30%	0%	<b>222</b>	196	25	191	30
その他	0%	64%	36%	0%	<b>40</b>	45	▲5	35	4
<b>有価証券</b>					<b>743</b>	817	▲74	737	5
RMBS					<b>58</b>	29	29	11	46
CMBS					<b>116</b>	95	21	98	18
CLO					<b>567</b>	691	▲124	627	▲60
ABS CDO					—	0	0	0	0
<b>買入金銭債権<sup>(注4)</sup></b>					<b>552</b>	672	▲119	620	▲68
RMBS (国内)					<b>478</b>	493	▲15	475	2
CMBS (国内)					<b>73</b>	98	▲24	96	▲22
CLO (国内)					—	—	—	—	—
ABS CDO (国内)					—	79	▲79	49	▲49
<b>合計</b>					<b>1,295</b>	1,489	▲193	1,358	▲63

- (注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。  
 2. 格付は、2010年3月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。  
 3. CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(46.5%)、居住用物件(33.8%)、店舗・商業用物件(10.8%)、ホテルその他(8.9%)となっております。  
 4. 金銭の信託に含まれる国内RMBS42億円(平成21年度末)を含んで表示しております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表2. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権に計上されているもの)<sup>(注1)</sup>(単体)

有価証券

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成21年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		24		
RMBS(米国)		0		
CLO(米国)		9		
CLO(その他海外)		14		
満期保有目的の債券		454		
CLO(米国)		343		
CLO(欧州)		111		
その他有価証券	171	264	92	536
その他	171	264	92	536
外国証券	171	264	92	536
外貨外国公社債	114	207	92	811
RMBS	11	37	25	2,250
欧州	11	37	25	2,250
CMBS	64	81	17	273
欧州	36	55	19	541
その他海外	27	25	▲2	▲73
CLO	39	88	49	1,268
米国	29	70	40	1,372
欧州	9	17	8	936
邦貨外国公社債	57	56	0	▲14
RMBS(国内)	21	21	0	0
CMBS(国内)	36	35	0	▲22
有価証券計上額合計		743		
RMBS		58		
CMBS		116		
CLO		567		

買入金銭債権<sup>(注2)</sup>

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成21年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		165		
RMBS(国内) <sup>(注2)</sup>		134		
CMBS(国内)		31		
その他	384	386	—	—
RMBS(国内)	343	344	—	—
CMBS(国内)	41	42	—	—
買入金銭債権計上額合計		552		
RMBS(国内)		478		
CMBS(国内)		73		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		1,295		
有価証券		743		
買入金銭債権		552		

(注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。  
2. 金銭の信託に含まれる国内RMBS42億円(平成22年3月末)を含んで表示しております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表3. LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(単体)

(単位:億円)

	平成21年度末 (a)	平成20年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成21年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (b)
<b>LBO</b> (注1)	<b>1,944</b>	2,917	▲973	2,660	▲716
国内	<b>1,898</b> (注2)	2,786	▲888	2,522	▲624
米国	<b>28</b>	32	▲4	28	0
欧州	—	—	—	—	—
その他	<b>17</b>	98	▲81	108	▲91
<b>(業種別残高比率)</b>					
製造業	<b>17.1%</b>	12.3%			
情報通信業	<b>0.0%</b>	12.6%			
卸売業・小売業	<b>12.6%</b>	8.7%			
金融業・保険業	<b>55.0%</b>	49.4%			
各種サービス業	<b>11.4%</b>	8.5%			
その他	<b>3.8%</b>	8.5%			
<b>合計</b>	<b>100.0%</b>	100.0%			

(注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。  
2. 平成21年度末現在、未実行分は、国内のみで50億円であります。

(単位:億円)

	平成21年度末 (a)	平成20年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成21年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (b)
<b>モノライン(Monoline)</b>	—	8	▲8	—	—
国内	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—
その他	—	8	▲8	—	—
<b>SIV</b>	—	—	—	—	—
<b>ABCP</b>	—	—	—	—	—

表4. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(単体) (注1)

(単位:億円)

	平成21年度末				平成21年度			
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価(注2)		実現損益	
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		
<b>合計</b>	<b>8,946</b>	<b>9,346</b>	<b>93</b>	<b>▲98</b>	<b>7,770</b>	<b>73</b>	<b>▲87</b>	<b>▲76</b>
国内	<b>7,734</b>	<b>8,176</b>	<b>116</b>	<b>▲117</b>	<b>6,682</b>	<b>98</b>	<b>▲105</b>	<b>▲73</b>
米国	<b>558</b>	<b>567</b>	<b>▲5</b>	<b>2</b>	<b>515</b>	<b>▲6</b>	<b>2</b>	<b>6</b>
欧州	<b>283</b>	<b>243</b>	<b>▲6</b>	<b>7</b>	<b>239</b>	<b>▲6</b>	<b>7</b>	<b>▲3</b>
その他	<b>370</b>	<b>358</b>	<b>▲10</b>	<b>8</b>	<b>332</b>	<b>▲10</b>	<b>7</b>	<b>▲6</b>

(注) 1. 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。  
2. 売りと買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

## 証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表5. 定義（表1～4における主な用語）

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産（住宅ローンを裏付とする受益権含む）。 売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン（LBO）や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO （2次証券化商品）	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券（2次証券化商品）。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。 平成22年3月末時点で当行の残高はゼロ。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン（セカンドリーン）が含まれている証券の簿価である。2010年3月末時点で当行のサブプライム関連エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高（レバレッジドローン）。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン（Monoline）	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 平成22年3月末時点で当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債（証券化商品等）に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権（クレジットカード、自動車ローン、リース）の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ（クレジットデフォルトスワップ）の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ（プロテクション購入）し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する（プロテクション売却）というもの。



## 連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルⅢが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、期間損益の赤字に伴う剰余金の減少や、デフォルト債権の増加に伴う期待損失の増加等により自己資本が減少するも、総資産の減少やリスク管理の強化を通じリスクアセットが大幅に減少したことなどにより、平成20年度末と同じ8.35%となっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結及び単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当期末についても外部監査を受けております。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

### 連結自己資本比率(国内基準)

		(単位:百万円)		
		平成19年度末 (バーゼルⅡ)	平成20年度末 (バーゼルⅡ)	平成21年度末 (バーゼルⅢ)
基本的項目(Tier I)	資本金	476,296	476,296	476,296
	普通株式	476,296	476,296	476,296
	非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	43,558	43,554	43,554
	利益剰余金	302,535	152,855	12,438
	自己株式(▲)	72,566	72,558	72,558
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(▲)	5,773	—	—
	その他有価証券の評価差損(▲)	35,073	—	—
	為替換算調整勘定	1,872	1,297	▲ 741
	新株予約権	1,257	1,808	1,672
	連結子法人等の少数株主持分	160,564	183,760	168,929
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	147,101	171,380	159,863
	営業権相当額(▲)	—	—	—
	のれん相当額(▲)	142,239	132,952	57,844
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	23,676	44,791	25,249
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	15,354	14,060	9,402
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	11,630	15,173	46,320
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
	計①	679,770	580,036	490,775
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	77,290	88,905	83,470
補完的項目(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	5,798	13,065	10,991
	負債性資本調達手段等	529,245	314,254	257,754
	うち永久劣後債務	184,597	64,285	38,084
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	344,648	249,968	219,670
	計	535,044	327,319	268,746
	うち自己資本への算入額②	530,281	327,319	268,746
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	15,951	11,353	7,590
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	42,174	33,204	36,610
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	11,630	15,173	46,320
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	1,279	1,134	194
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	61,656	43,048	23,376
	控除項目不算入額(▲)	4,600	—	—
	計③	128,093	103,913	114,092
自己資本額(①+②-③)④		1,081,958	803,441	645,429
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,629,653	7,068,918	5,988,044
	オフ・バランス取引等項目	1,868,054	1,750,400	994,281
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	251,384	340,229	164,321
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	463,478	461,494	575,453
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
	計⑤	9,212,570	9,621,043	7,722,100
Tier I 比率(①/⑤)×100)		7.37%	6.02%	6.35%
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)		11.74%	8.35%	8.35%

## 連結自己資本比率の状況 (続き)

### 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」 「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	653百万米ドル	481百万米ドル	15,900百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左
	<b>強制的配当停止事由</b> 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 <sup>(注1)</sup> が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左
	<b>配当可能利益制限</b> 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 <sup>(注2)</sup> に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左
	<b>優先株式配当制限</b> 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左
	<b>任意配当停止事由</b> 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 <sup>(注3)</sup> が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定  
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定  
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始  
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定  
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。  
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。  
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。  
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。  
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

連結自己資本比率の状況（続き）

■ 優先出資証券の概要（続き）

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited		Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円	4,000百万円	5,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左	平成21年10月2日	同左
配当支払日	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	変動配当率(円LIBOR(12カ月物)+4.55%)が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	<b>強制的配当停止事由</b> 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 <sup>(注1)</sup> が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	<b>配当可能利益制限</b> 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 <sup>(注2)</sup> に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	<b>優先株式配当制限</b> 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	<b>任意配当停止事由</b> 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 <sup>(注3)</sup> が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定  
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定  
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始  
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定  
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。  
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。  
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。  
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。  
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

# 財務諸表（連結）

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規程により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。有限責任監査法人トーマツは、有限責任監査法人へ移行したことにより、平成21年7月1日付で監査法人トーマツから名称を変更しております。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年度末 (前連結会計年度末)	平成21年度末 (当連結会計年度末)
<b>資産の部</b>		
現金預け金 <sup>*9</sup>	605,089	493,141
コールローン及び買入手形	—	19,129
債券貸借取引支払保証金	280	2,801
買入金銭債権	408,035	252,761
特定取引資産 <sup>*2</sup>	375,107	223,279
金銭の信託	348,840	292,227
有価証券 <sup>*1,2,9,18</sup>	2,174,198	3,233,312
貸出金 <sup>*3,4,5,6,7,8,9,10</sup>	5,876,910	5,163,763
外国為替 <sup>*7</sup>	37,138	10,976
リース債権及びリース投資資産 <sup>*9</sup>	232,554	213,702
その他資産 <sup>*3,4,5,6,9,11</sup>	1,125,768	863,272
有形固定資産 <sup>*12,13</sup>	50,964	52,154
建物 <sup>*9</sup>	20,544	18,899
土地 <sup>*9</sup>	9,667	9,134
有形リース資産 <sup>*14</sup>	10,821	15,495
建設仮勘定	105	1,091
その他の有形固定資産	9,826	7,534
無形固定資産	209,175	109,953
ソフトウェア	29,099	25,216
のれん <sup>*15</sup>	132,952	57,844
無形リース資産 <sup>*14</sup>	755	206
無形資産	44,791	25,249
その他の無形固定資産	1,576	1,436
債券繰延資産	161	176
繰延税金資産	22,254	18,969
支払承諾見返	675,225	623,786
貸倒引当金	▲192,511	▲196,642
<b>資産の部合計</b>	<b>11,949,196</b>	<b>11,376,767</b>
<b>負債の部</b>		
預金 <sup>*9</sup>	6,012,455	6,190,477
譲渡性預金	259,659	284,909
債券	675,567	483,713
コールマネー及び売渡手形 <sup>*9</sup>	281,513	310,487
売現先勘定 <sup>*9</sup>	53,805	8,430
債券貸借取引受入担保金 <sup>*9</sup>	569,566	548,479
コマースナル・ペーパー	198	—
特定取引負債	307,562	177,835
借入金 <sup>*9,16</sup>	1,012,324	1,186,837
外国為替	4	17
短期社債	11,500	17,700
社債 <sup>*17</sup>	266,489	188,278
その他負債 <sup>*9</sup>	819,900	619,201
賞与引当金	10,425	8,842
役員賞与引当金	318	126
退職給付引当金	18,219	7,718
役員退職慰労引当金	234	244
利息返還損失引当金	193,850	70,088
固定資産処分損失引当金	7,559	7,212
訴訟損失引当金	3,662	5,873
特別法上の引当金	4	3
繰延税金負債	1,665	1,547
支払承諾 <sup>*9</sup>	675,225	623,786
<b>負債の部合計</b>	<b>11,181,714</b>	<b>10,741,812</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	476,296	476,296
資本剰余金	43,554	43,554
利益剰余金	152,855	12,438
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	600,147	459,730
その他有価証券評価差額金	▲38,813	1,398
繰延ヘッジ損益	▲2,996	▲3,327
為替換算調整勘定	1,297	▲741
評価・換算差額等合計	▲40,511	▲2,669
新株予約権	1,808	1,672
少数株主持分	206,037	176,221
<b>純資産の部合計</b>	<b>767,481</b>	<b>634,954</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,949,196</b>	<b>11,376,767</b>



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (前連結会計年度)	平成21年度 (当連結会計年度)
<b>経常収益</b>	<b>601,677</b>	<b>566,343</b>
資金運用収益	303,421	283,581
貸出金利息	256,180	245,289
有価証券利息配当金	37,997	30,560
コールローン利息及び買入手形利息	883	114
買現先利息	7	—
債券貸借取引受入利息	779	75
預け金利息	1,887	210
その他の受入利息	5,685	7,331
役務取引等収益	52,676	51,190
特定取引収益	11,918	9,014
その他業務収益*1	211,588	208,085
その他経常収益*2	22,071	14,471
<b>経常費用</b>	<b>764,993</b>	<b>639,002</b>
資金調達費用	100,425	75,595
預金利息	47,426	51,659
譲渡性預金利息	4,871	1,323
債券利息	5,026	3,880
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,897	297
売現先利息	5	55
債券貸借取引支払利息	2,650	637
コマースナル・ペーパー利息	0	1
借入金利息	17,001	10,208
短期社債利息	757	414
社債利息	11,509	6,517
その他の支払利息	6,278	598
役務取引等費用	26,162	26,060
特定取引費用	16,582	—
その他業務費用*3	244,914	170,405
営業経費	199,597	191,772
のれん償却額	11,673	13,242
無形資産償却額	5,880	7,685
その他の営業経費	182,043	170,845
その他経常費用	177,311	175,168
貸倒引当金繰入額	124,973	95,433
その他の経常費用*4	52,338	79,734
<b>経常損失(▲)</b>	<b>▲163,316</b>	<b>▲72,659</b>
<b>特別利益</b>	<b>100,947</b>	<b>34,711</b>
固定資産処分益	10,410	125
償却債権取立益	5,791	10,760
社債等消却益	75,106	21,269
その他の特別利益	9,637	2,555
<b>特別損失</b>	<b>56,684</b>	<b>85,140</b>
固定資産処分損	1,623	2,087
のれん償却額	30,905	—
のれん減損損失*7	—	61,538
無形資産減損損失*7	—	11,857
その他の減損損失*8	1,456	2,349
固定資産処分損失引当金繰入額	3,900	266
訴訟損失引当金繰入額	3,662	2,210
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
その他の特別損失	15,135	4,830
<b>税金等調整前当期純損失(▲)</b>	<b>▲119,054</b>	<b>▲123,089</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,466</b>	<b>1,540</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>7,004</b>	<b>6,713</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>10,471</b>	<b>8,254</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>13,558</b>	<b>8,807</b>
<b>当期純損失(▲)</b>	<b>▲143,084</b>	<b>▲140,150</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (前連結会計年度)	平成21年度 (当連結会計年度)
株主資本		
資本金		
前期末残高	476,296	476,296
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,296	476,296
資本剰余金		
前期末残高	43,558	43,554
当期変動額		
自己株式の処分	▲4	—
当期変動額合計	▲4	—
当期末残高	43,554	43,554
利益剰余金		
前期末残高	302,535	152,855
当期変動額		
剰余金の配当	▲5,773	
当期純損失(▲)	▲143,084	▲140,150
連結子会社増加による減少高		▲0
連結子会社減少による減少高	▲822	▲266
当期変動額合計	▲149,680	▲140,416
当期末残高	152,855	12,438
自己株式		
前期末残高	▲72,566	▲72,558
当期変動額		
自己株式の取得	▲0	▲0
自己株式の処分	9	
当期変動額合計	8	▲0
当期末残高	▲72,558	▲72,558
株主資本合計		
前期末残高	749,823	600,147
当期変動額		
剰余金の配当	▲5,773	
当期純損失(▲)	▲143,084	▲140,150
連結子会社増加による減少高		▲0
連結子会社減少による減少高	▲822	▲266
自己株式の取得	▲0	▲0
自己株式の処分	5	
当期変動額合計	▲149,676	▲140,416
当期末残高	600,147	459,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	▲35,073	▲38,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3,739	40,211
当期変動額合計	▲3,739	40,211
当期末残高	▲38,813	1,398
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	▲1,057	▲2,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲1,938	▲330
当期変動額合計	▲1,938	▲330
当期末残高	▲2,996	▲3,327
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,872	1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲575	▲2,038
当期変動額合計	▲575	▲2,038
当期末残高	1,297	▲741
評価・換算差額等合計		
前期末残高	▲34,258	▲40,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲6,253	37,842
当期変動額合計	▲6,253	37,842
当期末残高	▲40,511	▲2,669

## 連結株主資本等変動計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成20年度 (前連結会計年度)	平成21年度 (当連結会計年度)
新株予約権		
前期末残高	1,257	1,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	▲135
当期変動額合計	550	▲135
当期末残高	1,808	1,672
少数株主持分		
前期末残高	248,437	206,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲42,399	▲29,816
当期変動額合計	▲42,399	▲29,816
当期末残高	206,037	176,221
純資産合計		
前期末残高	965,261	767,481
当期変動額		
剰余金の配当	▲5,773	
当期純損失(▲)	▲143,084	▲140,150
連結子会社増加による減少高		▲0
連結子会社減少による減少高	▲822	▲266
自己株式の取得	▲0	▲0
自己株式の処分	5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲48,103	7,889
当期変動額合計	▲197,779	▲132,527
当期末残高	767,481	634,954

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	平成20年度 (前連結会計年度)	平成21年度 (当連結会計年度)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(▲)	▲119,054	▲123,089
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	15,158	14,532
のれん償却額	42,578	13,242
無形資産償却額	5,880	7,685
のれん減損損失	—	61,538
無形資産減損損失	—	11,857
その他の減損損失	1,456	2,349
持分法による投資損益(▲は益)	2,717	4,181
貸倒引当金の増減(▲)	46,628	4,131
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲5,602	▲1,583
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	8,236	▲10,505
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲68,420	▲123,761
その他の引当金の増減額(▲は減少)	6,622	1,777
資金運用収益	▲303,421	▲283,581
資金調達費用	100,425	75,595
有価証券関係損益(▲)	101,796	▲64
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	3,030	11,213
為替差損益(▲は益)	▲5,594	4,221
固定資産処分損益(▲は益)	▲8,787	1,961
社債等消却益	▲75,106	▲21,269
特定取引資産の純増(▲)減	▲59,820	153,064
特定取引負債の純増減(▲)	102,551	▲129,727
貸出金の純増(▲)減	439,904	714,081
預金の純増減(▲)	783,011	177,619
譲渡性預金の純増減(▲)	▲317,530	25,249
債券の純増減(▲)	13,132	▲191,853
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲77,753	174,826
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	▲14,572	▲24,082
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	▲18,445	▲37,469
コールローン等の純増(▲)減	2,014	▲19,129
買入金銭債権の純増(▲)減	35,423	129,506
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	18,473	▲2,520

## 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成20年度 (前連結会計年度)	平成21年度 (当連結会計年度)
コールマネー等の純増減(▲)	▲296,798	▲16,401
コマーシャル・ペーパーの純増減(▲)	198	▲198
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	421,144	▲21,087
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲19,286	—
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲34	—
外国為替の純増(▲)減	—	26,175
短期社債(負債)の純増減(▲)	▲62,100	6,200
信託勘定借の純増減(▲)	1,699	570
資金運用による収入	307,784	296,156
資金調達による支出	▲99,252	▲58,660
売買目的有価証券の純増(▲)減	45,761	14,421
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	12,957	35,585
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	22,799	22,674
その他	124,297	36,237
小計	1,114,103	961,674
法人税等の支払額	▲6,358	▲3,407
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,107,745</b>	<b>958,266</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲2,770,791	▲3,344,226
有価証券の売却による収入	1,081,186	1,474,571
有価証券の償還による収入	1,316,087	812,391
金銭の信託の設定による支出	▲43,677	▲46,484
金銭の信託の解約及び配当による収入	49,363	56,164
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲4,391	▲5,167
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入	19,598	—
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	—	▲9,615
子会社株式の取得による支出	▲70,405	▲485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲574,179	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,989	—
その他	▲25,420	▲483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲1,008,640</b>	<b>▲1,063,336</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲6,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	4,951
劣後特約付社債の償還による支出	▲39,706	▲23,351
少数株主からの払込みによる収入	50,247	9,001
少数株主への払戻による支出	▲6,143	▲25,174
配当金の支払額	▲5,773	—
少数株主への配当金の支払額	▲14,349	▲9,374
自己株式の取得による支出	▲0	▲0
自己株式の売却による収入	4	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲21,721</b>	<b>▲43,948</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>▲50</b>	<b>▲3</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)</b>	<b>77,332</b>	<b>▲149,021</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>405,926</b>	<b>483,259</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高*</b>	<b>483,259</b>	<b>334,238</b>



1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 125社  
 主要な連結子会社名は、「当行の概要(P180)」に記載しているため省略しました。なお、株式会社アプラスパーソナルローン他6社は設立により、有限会社エス・エル・アストロは重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。  
 また、株式会社アプラスビジネスサービス他4社は清算により、株式会社エス・エス・ソリューションズは昭和リース株式会社との合併により、長和建物株式会社は新生ビジネスサービス株式会社との合併により、ジーシー有限会社は株式会社エヌシーカード仙台との合併により、ビッグスカイ2008-1特定目的会社は実質的な支配力の喪失により、連結の範囲から除外しております。  
 なお、旧株式会社アプラスは、平成22年4月1日を効力発生日とする事業持株会社体制移行に伴い、同日付で株式会社アプラスフィナンシャルに社名変更しております。

(2) 非連結子会社 88社  
 主要な会社名  
 エス・エル・パシフィック株式会社  
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他66社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。  
 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
 (2) 持分法適用の関連会社 22社  
 主要な会社名  
 Hillcot Holdings Limited  
 日盛金融控股股份有限公司  
 なお、TYC Company Limited他3社は清算により、SB-HSH Seed Holding他2社は株式売却により、Pensions FirstGroup LPLは影響力の低下により、持分法の適用対象から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 88社  
 主要な会社名  
 エス・エル・パシフィック株式会社  
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他66社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の対象から除外しております。  
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 67社  
 9月末日 1社  
 12月末日 52社  
 1月末日 1社  
 2月末日 4社

(2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち12社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当

たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法  
 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法による評価をしております。

(5) 減価償却の方法  
 ①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)  
 有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の不動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の不動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 3年~50年  
 その他: 2年~15年

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)  
 無形固定資産のうち無形資産は、株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。  
 なお、株式会社アプラスフィナンシャル及びシンキ株式会社並びにそれらの連結子会社にかかる無形資産については、当連結会計年度末において全額減損処理しております。

(株式会社アプラスフィナンシャル)		
	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年

(昭和リース株式会社)		
	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(シンキ株式会社)		
	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

(新生フィナンシャル株式会社)		
	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法  
 当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。  
 (イ) 社債発行費  
 社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。  
 また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

(ロ)債券発行費用  
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。  
連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。  
また、連結子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準  
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は198,293百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準  
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社(旧GEジャパン・ホールディングス合同会社)と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(13) 固定資産処分損失引当金の計上基準  
固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行及び一部の連結子会社の本店並びに当行目黒フィナンシャルセンター等について見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。

(14) 訴訟損失引当金の計上基準  
訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金計上対象の訴訟は平成22年4月8日に和解により終了いたしました。和解により確定した支払債務は平成22年4月21日にその全額の支払を完了し、同日、当該引当金の全額を取り崩しております。これによる翌連結会計年度の損益への影響はありません。

(15) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 重要な収益及び費用の計上基準  
(イ) 信販業務の収益計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。  
(アドオン方式契約)  
総合・個品あっせん 7・8分法  
信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法  
信用保証(保証料分割受領) 定額法  
(残債方式契約)  
総合・個品あっせん 残債方式  
信用保証(保証料分割受領) 残債方式  
(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。  
(1) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の種数で按分し、各返済期日到来の都度種数按分額を収益計上する方法であります。  
(2) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益の計上方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純損失は2,525百万円減少しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上方法  
消費者金融専門の連結子会社の貸出に係る未収利息については、利息制限法上限利率または約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(17) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。  
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。  
一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

### (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(20) 連結納税制度の適用  
当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成21年度／当連結会計年度)

### (金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は7,248百万円減少、買入金債権は4,662百万円減少、繰延税金負債は606百万円減少、その他有価証券評価差額金は3,591百万円減少、貸倒引当金は12,753百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,041百万円減少しております。

## 表示方法の変更

(平成21年度／当連結会計年度)

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「外国為替(負債)の純増減(▲)」(当連結会計年度13百万円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「外国為替(資産)の純増(▲)減」(同26,162百万円)と合わせ、「外国為替の純増(▲)減」として表示しております。

従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出」(前連結会計年度▲9,454百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。また、従来区分掲記していた「有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入」(当連結会計年度332百万円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。

## 追加情報

(平成21年度／当連結会計年度)

### (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債は、前連結会計年度末においては、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、従来の市場価格に代えて合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離

した状態が1年以上継続しているため、市場価格を時価をみなすことが相当と判断し、当連結会計年度末においては、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,037百万円減少しております。

## 注記事項

(平成21年度／当連結会計年度)

### 連結貸借対照表関係

※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式36,599百万円及び出資金4,277百万円を含んでおります。

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは36,301百万円です。

※3 貸出金のうち、破綻先債権額は21,526百万円、延滞債権額は346,705百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,043百万円、延滞債権額は4,154百万円です。

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,739百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は919百万円です。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,369百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は3,464百万円です。貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は432,340百万円です。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,582百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,937百万円です。

※8 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は40,254百万円です。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、33,357百万円です。

※9 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	金額
現金預け金	876百万円
有価証券	1,499,840百万円
貸出金	293,388百万円
リース債権及びリース投資資産	55,515百万円
その他資産	436百万円
建物	765百万円
土地	1,121百万円
担保資産に対応する債務	
預金	790百万円
コールマネー及び売渡手形	310,000百万円
売現先勘定	8,430百万円
債券貸借取引受入担保金	548,479百万円
借入金	708,999百万円
その他負債	24百万円
支払承諾	920百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券231,818百万円を差し入れております。



## 注記事項(続き)

- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は227百万円、保証金は19,397百万円、デリバティブ取引の差入担保金は13,776百万円であります。
- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,306,934百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが5,113,865百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 その他資産には、割賦売却金347,845百万円が含まれております。
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 68,139百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額2,315百万円(当連結会計年度圧縮記帳額一百万円)
- ※14 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。
- ※15 のれん及び負のれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示してしております。相殺前の金額は、次のとおりであります。
- |      |           |
|------|-----------|
| のれん  | 64,193百万円 |
| 負のれん | 6,349百万円  |
| 差引額  | 57,844百万円 |
- ※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,000百万円が含まれております。
- ※17 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債162,965百万円が含まれております。

- ※18 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は48,283百万円であります。

### 連結損益計算書関係

- ※1 その他業務収益には、リース収入109,836百万円を含んでおります。
- ※2 その他経常収益には、金銭の信託運用益6,283百万円を含んでおります。
- ※3 その他業務費用には、リース原価93,868百万円を含んでおります。
- ※4 その他の経常費用には、貸出金償却18,448百万円、金銭の信託運用損14,455百万円及び利息返還損失引当金繰入額29,656百万円を含んでおります。
- ※7 のれん減損損失及び無形資産減損損失は、株式会社アプラスフィナンシャル及びその連結子会社に対する投資にかかるのれん減損損失61,538百万円及び無形資産減損損失7,638百万円並びにシンキ株式会社に対する投資にかかる無形資産減損損失4,219百万円であります。
- 両社が営むコンシューマーファイナンス事業は、過払利息の返還請求の高止まりや、平成22年度の改正貸金業法の完全施行等の厳しいビジネス環境の影響から収益性が低下したため、のれん及び無形資産について両社グループの営む事業をそれぞれ一つのグループ単位として減損処理を行っております。両社グループの回収可能価額については、割引キャッシュ・フロー(DCF)方式を採用し、株式会社アプラスフィナンシャルは向こう5年間のキャッシュ・フロー予測と長期成長率を0.0%と仮定した継続価値の合計額に割引率13.0%、シンキ株式会社は向こう5年間のキャッシュ・フロー予測の合計額に割引率20.0%を適用して算定した使用価値として算定しており、その結果、両社グループに対する投資にかかるのれん及び無形資産の全額を減損損失として計上しております。
- ※8 その他の減損損失には、シンキ株式会社における固定資産の減損損失1,283百万円を含んでおります。シンキ株式会社が所有する事業用資産のうち、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産やIT統合により将来の使用が見込まれない除却予定の資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、土地104百万円、その他の有形固定資産81百万円、ソフトウェア1,097百万円であります。なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により評価しております。

### 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,060,346	-	-	2,060,346	
合計	2,060,346	-	-	2,060,346	
自己株式					
普通株式	96,427	0	-	96,427	
合計	96,427	0	-	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額  
該当ありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
該当ありません。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	493,141百万円
有利息預け金	▲158,903百万円
現金及び現金同等物	334,238百万円

### リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	213,254百万円
見積残存価額部分	9,512百万円
受取利息相当額	▲29,284百万円
リース投資資産	193,481百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	5,057百万円	78,765百万円
1年超2年内	5,516百万円	55,434百万円
2年超3年内	4,110百万円	37,278百万円
3年超4年内	3,896百万円	20,305百万円
4年超5年内	1,969百万円	9,199百万円
5年超	1,511百万円	12,270百万円
合計	22,062百万円	213,254百万円

注記事項(続き)

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

• オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	5,060百万円
1年超	4,861百万円
合計	9,921百万円

(貸手側)

• オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	5,603百万円
1年超	11,515百万円
合計	17,118百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社及び関連会社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほか消費者金融ファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、債券発行等による調達コストの効率化、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売却債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としています。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、当行グループが取得できる、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

平成22年3月31日現在、当行グループの保有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約21%であります。また、不動産業分野の占める割合は約17%であります。そのうち7割程度はノンリコースローンであります。

当行の信用リスク管理においては、ポートフォリオベースで、業種、格付、特定顧客・グループ等のセグメント別リスクの分散状況をモニターしております。当行の集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン及び債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

(デリバティブ取引)

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益最大化を目的とする取引、ALM目的、ヘッジ取引等のために行っております。

- ①金利関連
  - 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
- ②通貨関連
  - 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
- ③株式関連
  - 株式指先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
- ④債券関連
  - 債券先物
- ⑤クレジットデリバティブ関連
  - クレジット・デフォルト・オプション

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

①市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスク

②信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

③流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行の資産・負債について、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種または特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。具体的な指針につきましては「クレジットリスクポリシー」、「クレジットプロシージャー」及び各種手続体系に定めており、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件については、案件と信額、取引先のグループ企業に対する総と信額及び格付等により、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の一致によるみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースでは、業種や格付においてリスクが分散されるように、ポートフォリオリスク統轄部が業種、格付、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動要因をモニターするとともに、四半期ベースでリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、期待損失率、案件格付に基づき、計量化しています。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等による保全を行っております。これらは年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジットスプレッドなどが変動することで金融商品の価値に影響を与え、損失が発生するリスクを指し、当行では、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類し、ALM委員会が資産・負債管理に係るすべての市場リスク管理のレビュー及び意思決定を行っております。

金利感応度を有するバンキング勘定の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されております。

トレーディング及び資産・負債管理のためのバリュー・アット・リスク(「VaR」)などのリスク限度枠はALM委員会により承認されます。ALM委員会の下位組織である市場リスク管理委員会が週次で、市場リスク管理部から報告される市場リスク及び流動性について詳細なレビューを行っております。市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング勘定における市場リスクを適時に認識、モニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部署及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。通常のバンキング業務運営に起因するバランスシートの市場リスクは、グループ財務部が管理を行い、トレーディング業務に起因するより能動的な市場リスク管理は、キャピタルマーケット部が行います。

当行では市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについての経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会は、短期流動性ギャップ限度枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

「資金流動性管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



注記事項(続き)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	493,141	493,141	—
(2) コールローン及び買入手形	19,129	19,129	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	2,801	2,801	—
(4) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	157,915	157,915	—
その他の買入金銭債権(※2)	93,750	93,817	67
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	24,177	24,177	—
(6) 金銭の信託	292,227	292,300	72
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,939	2,939	—
満期保有目的の債券	479,542	487,714	8,171
その他有価証券	2,617,552	2,617,552	—
(8) 貸出金(*1)	5,163,763		
貸倒引当金	▲142,817		
	5,020,945	5,215,953	195,008
(9) リース債権及びリース投資資産(*2)	208,729	213,735	5,006
(10) その他資産			
割賦売掛金	347,845		
割賦利益繰延	▲11,923		
貸倒引当金	▲11,485		
	324,436	348,209	23,773
資産計	9,737,288	9,969,388	232,099
(1) 預金	6,190,477	6,286,732	▲96,254
(2) 譲渡性預金	284,909	285,029	▲120
(3) 債券	483,713	487,061	▲3,347
(4) コールマネー及び売渡手形	310,487	310,487	—
(5) 売現先勘定	8,430	8,430	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	548,479	548,479	—
(7) 借入金	1,186,837	1,181,436	5,401
(8) 社債	188,278	168,909	19,368
負債計	9,201,614	9,276,565	▲74,951
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,375	3,375	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲38,324	▲38,324	—
デリバティブ取引計	▲34,948	▲34,948	—
その他			
債務保証契約(*4)		623,786	▲4,571
		契約額等	時価

(\*)1 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(758,156百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、70,088百万円の利息返還損失引当金を計上しております。  
 (\*)2 買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。  
 (\*)3 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。  
 (\*)4 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産  
 (1) 現金預け金  
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
 (2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金  
 これらは、約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
 (4) 買入金銭債権  
 買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。  
 (5) 特定取引資産  
 トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
 (6) 金銭の信託  
 金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容により、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。  
 なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。  
 (7) 有価証券  
 株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格、割引現在価値によって算定した価格によっております。  
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。  
 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
 (9) リース債権及びリース投資資産  
 リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。  
 (10) 割賦売掛金  
 割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

注記事項(続き)

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(8) 社債

公募による社債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債(財形、リッチョー)については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積り期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定並びに(6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積り期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額をリスクフリーレートで割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	52,846
②組合出資金等(*2)(*3)	80,431
合計	133,277

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について889百万円、組合出資金等について21,117百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額(単位: 百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
現金預け金	493,141	—	—	—
コールローン及び買入手形	19,129	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,801	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	8,377	12,495	17,380	36,821
有価証券				
満期保有目的の債券	91,000	129,799	203,000	63,058
うち国債	80,000	70,000	203,000	—
地方債	—	—	—	—
社債	11,000	59,799	—	—
その他	—	—	—	63,058
その他有価証券のうち満期があるもの	231,809	1,676,983	520,867	179,964
うち国債	50,335	1,411,600	469,800	70,000
地方債	—	1,243	—	500
社債	136,998	160,979	23,114	9,385
その他	44,475	103,161	27,952	100,078
貸出金	1,406,002	1,148,108	603,760	1,518,857
リース債権及びリース	74,021	90,246	31,789	10,468
投資資産				
割賦売掛金	182,085	109,897	26,422	17,737
合計	2,508,369	3,167,530	1,403,221	1,826,908

(\* )なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額(単位: 百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,263,025	948,334	901,767	77,350
譲渡性預金	276,859	8,050	—	—
債券	173,441	175,648	133,423	1,200
コールマネー及び売渡手形	310,114	279	93	—
売現先勘定	8,430	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	533,479	8,000	7,000	—
借入金	878,655	139,238	27,253	141,690
社債	13,122	439	33,300	141,416
合計	6,457,127	1,279,990	1,102,838	361,657

(\* )預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## 注記事項(続き)

### 有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P106)に記載しております。

### 金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P108)に記載しております。

### 有価証券関係

「売買目的の買入金銭債権関係(連結)」(P108)に記載しております。

### 有価証券関係

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P108)に記載しております。

### 退職給付関係

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち、株式会社アプラスフィナンシャルは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、シンキ株式会社は適格退職年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。

なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

区分		(単位:百万円)
退職給付債務 <sup>(注1)</sup>	(A)	▲72,473
年金資産 <sup>(注2)</sup>	(B)	56,114
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	▲16,359
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	3,027
未認識数理計算上の差異	(E)	13,777
未認識過去勤務債務	(F)	▲2,983
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	▲2,538
前払年金費用	(H)	5,179
退職給付引当金	(G) - (H)	▲7,718

(注) 1. 株式会社アプラスフィナンシャル、全日信販株式会社、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

区分	(単位:百万円)
勤務費用 <sup>(注1)</sup>	4,122
利息費用	1,548
期待運用収益	▲1,148
過去勤務債務の損益処理額	▲419
数理計算上の差異の損益処理額	2,773
会計基準変更時差異の費用処理額	605
その他 <sup>(注2)</sup>	688
退職給付費用	8,170

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 臨時に計上した割増退職金等であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
(1) 割引率	1.5%~2.2%
(2) 期待運用収益率	0.75%~3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5.00~14.74年 (その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5.00~14.74年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理

### デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、1,737百万円及び3,190百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

注記事項(続き)

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

その他の営業経費 94百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、当連結会計年度において利益として計上した金額

229百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権		第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行従業員 3名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 5,343,000株	普通株式 4,112,000株	普通株式 82,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成16年7月1日		平成16年10月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から 平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から 平成19年7月1日まで	平成16年10月1日から 平成18年7月1日まで	平成16年10月1日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで
	第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 1名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 13,000株	普通株式 12,000株	普通株式 125,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成16年12月10日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年12月10日から 平成18年7月1日まで	平成16年12月10日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで
	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 2,609,000株	普通株式 2,313,000株	普通株式 1,439,000株	普通株式 1,417,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 678,000株	普通株式 609,000株	普通株式 287,000株	普通株式 274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 79,000株	普通株式 78,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から 平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで



注記事項(続き)

	第11回新株予約権		第12回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 26,000株	普通株式 24,000株	普通株式 9,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成18年3月1日		平成18年3月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年3月1日から 平成19年7月1日まで	平成18年3月1日から 平成20年7月1日まで	平成18年3月1日から 平成20年7月1日まで	平成18年3月1日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役員 14名 当行従業員 559名		当行執行役員 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役員 13名 当行従業員 110名		当行執行役員 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 32名		当行取締役 12名 当行執行役員 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 1名 当行従業員 29名		子会社役員43名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで

注記事項(続き)

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から 平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。

但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	370,000	133,000
付与	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	107,000	24,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	2,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	261,000	109,000
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	5,945,000	42,000	25,000	250,000	3,368,000	2,153,000	537,000	162,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	2,000	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	647,000	35,000	—	—	675,000	232,000	111,000	34,000
未行使残	5,298,000	7,000	25,000	250,000	2,693,000	1,921,000	428,000	128,000
	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	—	26,000	—	7,000	1,445,000	436,000	957,000	116,000
付与	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	8,000	—	7,000	124,000	109,000	184,000	77,000
権利確定	—	—	—	—	1,321,000	327,000	456,000	22,000
未確定残	—	18,000	—	—	—	—	317,000	17,000
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	157,000	27,000	41,000	7,000	2,261,000	2,004,000	85,000	2,000
権利確定	—	—	—	—	1,321,000	327,000	456,000	22,000
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	49,000	9,000	41,000	7,000	762,000	287,000	110,000	4,000
未行使残	108,000	18,000	—	—	2,820,000	2,044,000	431,000	20,000
	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	2,256,000	513,000	140,000	2,298,000	1,635,000	203,000	97,000	
付与	—	—	—	—	—	—	—	
失効	612,000	143,000	—	294,000	665,000	10,000	21,000	
権利確定	975,000	205,000	88,000	37,000	—	10,000	—	
未確定残	669,000	165,000	52,000	1,967,000	970,000	183,000	76,000	
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	419,000	712,000	—	10,000	—	—	—	
権利確定	975,000	205,000	88,000	37,000	—	10,000	—	
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	
失効	232,000	36,000	—	—	—	—	—	
未行使残	1,162,000	881,000	88,000	47,000	—	10,000	—	
	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	
権利行使価格(円)	684	646	697	551	601	601	601	601
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—	—	—
	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回
権利行使価格(円)	697	697	774	774	825	825	825	825
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—	—	—
	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	
権利行使価格(円)	555	555	527	416	416	407	221	
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—	—	

②単価情報

## 注記事項(続き)

### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	241,524百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	220,429百万円
有価証券価格償却超過額	50,898百万円
利息返還損失引当金	28,519百万円
特定金銭信託評価損益	19,517百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,251百万円
その他	44,104百万円
繰延税金資産小計	611,245百万円
評価性引当額	▲573,394百万円
繰延税金資産合計	37,850百万円
繰延税金負債との相殺	▲18,881百万円
繰延税金資産の純額	18,969百万円
繰延税金負債	
全面時価評価法の適用に係る一時差異(主として無形資産)	11,254百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	8,006百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	121百万円
その他	1,046百万円
繰延税金負債合計	20,429百万円
繰延税金資産との相殺	▲18,881百万円
繰延税金負債の純額	1,547百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	▲40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.8
のれん償却額及び減損損失	24.7
持分法投資損益	1.4
評価性引当額の増減	13.6
繰越欠損金の切り捨てによる影響	13.2
その他	▲5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 注記事項(続き)

### 関連当事者情報

#### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. <sup>(注1)</sup>	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 7,048,630	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の 受入 <sup>(注2)</sup>	138	前受収益	22
							出資 <sup>(注3)</sup>	104	—	—
							出資分配金	439	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. <sup>(注1)</sup>	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 2,323,386	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	出資 <sup>(注4)</sup>	3,918	—	—
							出資分配金	4,172	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	NIBC Bank Ltd. <sup>(注5)</sup>	シンガポール	(千シンガポール ドル) 143,720	金融業	—	—	貸出参加 <sup>(注6)</sup>	257	貸出金	1,001

(注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務める J.C. Flowers & Co. LLC によって運営されているファンドであります。

2. 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。

3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。

4. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は99.95百万米ドルであります。

5. NIBC Bank Ltd. の議決権の100%を保有している NIBC Holding N.V. に対して、当行役員J.クリストファーフラワーズが49%の議決権を保有する New NIB Limited が間接的に支配権を有しております。

6. 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、当連結会計年度をもって貸出参加枠からの貸出実行を完了しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。



## 注記事項(続き)

### 1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	232.72
1株当たり当期純損失金額(円)	71.36

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	634,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	177,893
うち新株予約権(百万円)	1,672
うち少数株主持分(百万円)	176,221
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	457,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,963,919

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(百万円)	140,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	140,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,963,919

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権21種類  
(新株予約権の数23,183個)

### 重要な後発事象

該当ありません。

## 営業の状況(連結)

## 預金・債券

## (1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
<b>預金</b>	<b>5,231,681</b>	<b>—</b>	<b>2,236</b>	<b>5,229,444</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,012,455</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,190,477</b>
流動性預金	1,421,325	—	—	1,421,325	—	—	—	1,315,071	—	—	—	1,490,171
定期性預金	3,523,765	—	—	3,523,765	—	—	—	4,435,756	—	—	—	4,420,782
その他	286,589	—	2,236	284,353	—	—	—	261,628	—	—	—	279,523
<b>譲渡性預金</b>	<b>577,189</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>577,189</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>259,659</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>284,909</b>
<b>合計</b>	<b>5,808,870</b>	<b>—</b>	<b>2,236</b>	<b>5,806,634</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,272,115</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,475,387</b>

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
 2. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。  
 4. 「国内」、「海外」、「相殺消去額」別の金額は、その重要性が低いことから、平成19年度末より「合計」のみを表示しています。

## (2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
3カ月未満	6,950	7,101	14,306
3カ月以上6カ月未満	5,038	6,368	5,907
6カ月以上1年未満	7,343	9,952	4,528
1年以上2年未満	6,955	8,847	5,154
2年以上3年未満	5,809	4,879	4,521
3年以上	3,139	7,207	9,789
<b>合計</b>	<b>35,237</b>	<b>44,357</b>	<b>44,207</b>

(注) 「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

## (3) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
<b>債券</b>	<b>662,434</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>662,434</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>675,567</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>483,713</b>
利付長期信用債券	644,937	—	—	644,937	—	—	—	659,467	—	—	—	480,713
その他	17,497	—	—	17,497	—	—	—	16,100	—	—	—	3,000

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
 2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。  
 4. 「国内」、「海外」、「相殺消去額」別の金額は、その重要性が低いことから、平成19年度末より「合計」のみを表示しています。

## (4) 債券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
1年以下	1,476	2,014	1,734
1年超2年以下	1,226	1,861	1,009
2年超3年以下	1,750	1,151	747
3年超4年以下	1,117	858	669
4年超	1,052	869	676
<b>合計</b>	<b>6,624</b>	<b>6,755</b>	<b>4,837</b>

## (5) 借入金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
劣後特約付借入	108,000	102,000	102,000
その他金融機関借入	1,019,227	910,324	1,084,837
<b>合計</b>	<b>1,127,227</b>	<b>1,012,324</b>	<b>1,186,837</b>

## (6) 借入金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
1年以下	4,727	5,348	8,786
1年超2年以下	1,832	1,749	897
2年超3年以下	1,814	778	495
3年超4年以下	503	486	177
4年超	2,394	1,760	1,511
<b>合計</b>	<b>11,272</b>	<b>10,123</b>	<b>11,868</b>

## 営業の状況(連結)(続き)

## (7) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
普通社債	85,043	70,211	25,312
劣後特約付社債	341,243	196,278	162,965
<b>合計</b>	<b>426,286</b>	<b>266,489</b>	<b>188,278</b>

## (8) 社債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
1年以下	213	172	131
1年超2年以下	149	252	3
2年超3年以下	330	12	1
3年超4年以下	13	49	—
4年超	3,555	2,177	1,747
<b>合計</b>	<b>4,262</b>	<b>2,664</b>	<b>1,882</b>

## 貸出

## (1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>5,495,378</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,759,546</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,077,688</b>	<b>100.00%</b>
製造業	191,810	3.49	243,152	4.22	249,077	4.91
農業、林業	2	0.00	2	0.00	2	0.00
漁業	2,902	0.05	2,700	0.05	2,500	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4,540	0.08	3,611	0.06	2,762	0.05
建設業	20,465	0.37	13,058	0.23	8,745	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	74,679	1.36	45,478	0.79	32,357	0.64
情報通信業	50,050	0.91	48,144	0.84	17,069	0.34
運輸業、郵便業	379,473	6.91	336,970	5.85	293,641	5.78
卸売業、小売業	138,054	2.51	132,180	2.29	109,617	2.16
金融業、保険業	1,248,080	22.71	1,152,756	20.01	1,095,904	21.58
不動産業	1,295,133	23.57	1,011,326	17.56	875,695	17.25
各種サービス業	374,095	6.81	332,776	5.78	262,742	5.17
地方公共団体	118,154	2.15	156,533	2.72	171,346	3.37
その他	1,597,934	29.08	2,280,855	39.60	1,956,224	38.53
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>126,887</b>	<b>100.00%</b>	<b>117,364</b>	<b>100.00%</b>	<b>86,074</b>	<b>100.00%</b>
政府等	1,196	0.94	1,495	1.27	1,964	2.28
金融機関	—	—	—	—	1,863	2.17
その他	125,691	99.06	115,869	98.73	82,246	95.55
<b>合計</b>	<b>5,622,266</b>		<b>5,876,910</b>		<b>5,163,763</b>	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。  
2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス及びシンキの個人向け貸出(平成19年度末1,174,753百万円、平成20年度末1,887,640百万円、平成21年度末1,667,007百万円)を含んでいます。  
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから、平成19年度末及び平成20年度末につきましては、従来の開示計数を表示しています。

## (2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
貸出金残高	5,622,266	(100.00%)	5,876,910	(100.00%)	5,163,763	(100.00%)
破綻先債権	2,173	(0.04)	39,549	(0.67)	21,526	(0.42)
延滞債権	42,528	(0.76)	178,540	(3.04)	346,705	(6.71)
3カ月以上延滞債権	4,792	(0.09)	5,917	(0.10)	2,739	(0.05)
貸出条件緩和債権	54,980	(0.98)	59,669	(1.02)	61,369	(1.19)
<b>合計</b>	<b>104,474</b>	<b>(1.86)</b>	<b>283,677</b>	<b>(4.83)</b>	<b>432,340</b>	<b>(8.37)</b>
貸倒引当金	145,966	—	192,511	—	196,642	—
引当率	139.7%	—	67.9%	—	45.5%	—

- (注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として開示しています。  
2. ( )内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

## 営業の状況(連結)(続き)

### (3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
新生銀行単体	53,072	141,035	306,281
破綻先債権	596	23,943	11,129
延滞債権	22,890	110,238	290,037
3カ月以上延滞債権	147	3,732	2,027
貸出条件緩和債権	29,437	3,121	3,086
新生フィナンシャル(株)	—	66,698	62,180
破綻先債権	—	5,636	3,799
延滞債権	—	26,571	20,517
3カ月以上延滞債権	—	767	74
貸出条件緩和債権	—	33,722	37,788
(株)アプラスフィナンシャル	26,391	30,222	27,485
破綻先債権	—	22	9
延滞債権	3,204	12,947	13,160
3カ月以上延滞債権	4,546	866	610
貸出条件緩和債権	18,641	16,386	13,704
シンキ(株)	12,213	11,274	9,401
破綻先債権	195	110	19
延滞債権	5,139	4,958	3,723
3カ月以上延滞債権	—	8	—
貸出条件緩和債権	6,878	6,196	5,658
その他子会社	12,796	34,445	26,991
破綻先債権	1,382	9,835	6,567
延滞債権	11,294	23,825	19,265
3カ月以上延滞債権	98	542	27
貸出条件緩和債権	21	242	1,130
<b>合計</b>	<b>104,474</b>	<b>283,677</b>	<b>432,340</b>

### (4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
一般貸倒引当金	96,650	105,630	110,058
個別貸倒引当金	49,300	86,866	86,570
特定海外債権引当勘定	15	14	13
<b>合計</b>	<b>145,966</b>	<b>192,511</b>	<b>196,642</b>

## 証券

### (1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	645,381	—	645,381	1,204,289	—	1,204,289	2,361,603	—	2,361,603
地方債	2,268	—	2,268	1,749	—	1,749	1,787	—	1,787
社債	560,489	—	560,489	442,931	—	442,931	392,325	—	392,325
株式	34,371	—	34,371	26,988	—	26,988	27,267	—	27,267
その他の証券	648,779	89,001	737,781	407,239	90,998	498,238	370,658	79,668	450,327
<b>合計</b>	<b>1,891,290</b>	<b>89,001</b>	<b>1,980,292</b>	<b>2,083,199</b>	<b>90,998</b>	<b>2,174,198</b>	<b>3,153,643</b>	<b>79,668</b>	<b>3,233,312</b>

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

## 営業の状況(連結)(続き)

### その他資産

#### (1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
新生フィナンシャル(株)	—	476	350
破綻先債権	—	46	65
延滞債権	—	428	273
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	1	11
(株)アプラスフィナンシャル	9,830	5,321	3,901
破綻先債権	7	2	1
延滞債権	1,950	585	771
3カ月以上延滞債権	1,240	619	518
貸出条件緩和債権	6,631	4,114	2,610
昭和リース(株)	5,795	8,293	3,704
破綻先債権	2,587	536	134
延滞債権	2,957	2,282	2,333
3カ月以上延滞債権	99	281	400
貸出条件緩和債権	151	5,193	836
その他子会社	40	1,460	1,625
破綻先債権	40	181	842
延滞債権	—	1,022	776
3カ月以上延滞債権	—	128	—
貸出条件緩和債権	—	128	6
<b>合計</b>	<b>15,666</b>	<b>15,552</b>	<b>9,582</b>
破綻先債権	2,635	766	1,043
延滞債権	4,908	4,318	4,154
3カ月以上延滞債権	1,340	1,030	919
貸出条件緩和債権	6,782	9,437	3,464

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

## 税務上の繰越損失の状況

#### (1) 税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

発生した会計年度	平成21年度末	
	消滅日	金額
平成20年度	平成28年3月31日	1,080

#### (2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

発生した会計年度	平成21年度末		
	消滅日	金額	
新生フィナンシャル(株)	平成19年度*	平成26年3月31日	283
	平成20年度*	平成28年3月31日	387
	平成21年度*	平成28年3月31日	275
	平成21年度	平成29年3月31日	1,690
<b>合計</b>		<b>2,636</b>	
(株)アプラスフィナンシャル	平成16年度	平成24年3月31日	1,442
	平成17年度中間期	平成25年3月31日	26
	平成17年度	平成25年3月31日	43
	平成18年度	平成26年3月31日	295
	平成19年度	平成27年3月31日	118
<b>合計</b>		<b>1,926</b>	
シンキ(株)	平成19年度	平成27年3月31日	190
	平成20年度	平成28年3月31日	92
	平成21年度	平成29年3月31日	54
<b>合計</b>		<b>338</b>	
昭和リース(株)	平成16年度	平成24年3月31日	46
	平成18年度	平成26年3月31日	100
<b>合計</b>		<b>146</b>	

\* 新生フィナンシャルにおける各年度は1月～12月、平成21年度は平成21年1月～3月となります。



## オフバランス取引(連結)

## (1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	142,505	—	142,505	132,619	—	132,619	137,779	—	137,779
金利	128,543	—	128,543	119,484	—	119,484	122,962	—	122,962
通貨	13,962	—	13,962	13,134	—	13,134	14,816	—	14,816
先物外国為替取引	<b>31,153</b>	<b>—</b>	<b>31,153</b>	<b>31,233</b>	<b>—</b>	<b>31,233</b>	<b>28,037</b>	<b>—</b>	<b>28,037</b>
オプション	<b>82,847</b>	<b>93,355</b>	<b>176,203</b>	<b>77,153</b>	<b>94,017</b>	<b>171,171</b>	<b>68,968</b>	<b>76,483</b>	<b>145,451</b>
金利	4,637	18,366	23,003	5,106	18,774	23,880	5,284	10,580	15,864
売り	—	18,366	18,366	—	18,774	18,774	—	10,580	10,580
買い	4,637	—	4,637	5,106	—	5,106	5,284	—	5,284
通貨	78,209	74,989	153,199	72,047	75,243	147,291	63,684	65,902	129,586
売り	—	74,989	74,989	—	75,243	75,243	—	65,902	65,902
買い	78,209	—	78,209	72,047	—	72,047	63,684	—	63,684
その他の金融派生商品	<b>2,511</b>	<b>—</b>	<b>2,511</b>	<b>2,975</b>	<b>—</b>	<b>2,975</b>	<b>27,036</b>	<b>—</b>	<b>27,036</b>
クレジット・デリバティブ	<b>30,784</b>	<b>—</b>	<b>30,784</b>	<b>27,824</b>	<b>—</b>	<b>27,824</b>	<b>20,911</b>	<b>—</b>	<b>20,911</b>
合計	<b>289,802</b>	<b>93,355</b>	<b>383,158</b>	<b>271,807</b>	<b>94,017</b>	<b>365,824</b>	<b>282,733</b>	<b>76,483</b>	<b>359,217</b>

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。  
2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成19年度末6.47%、平成20年度末7.98%、平成21年度末1.76%となっています。  
なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成19年度末9兆2,125億円、平成20年度末9兆6,210億円、平成21年度末7兆7,221億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成19年度末5,956億円、平成20年度末7,680億円、平成21年度末1,360億円となっています。

## (2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
スワップ	<b>2,013</b>	<b>1,726</b>	<b>1,165</b>
金利	1,165	1,070	671
通貨	848	656	494
先物外国為替取引	<b>1,593</b>	<b>1,548</b>	<b>524</b>
オプション	<b>4,107</b>	<b>3,990</b>	<b>916</b>
金利(買い)	17	18	14
通貨(買い)	4,090	3,972	902
その他の金融派生商品	<b>395</b>	<b>313</b>	<b>435</b>
クレジット・デリバティブ	<b>3,683</b>	<b>3,987</b>	<b>909</b>
合計	<b>11,793</b>	<b>11,566</b>	<b>3,951</b>

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

## (3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
コミットメント	56,484	49,576	67,765
保証取引	9,086	9,094	7,697
その他	—	—	—
合計	<b>65,571</b>	<b>58,670</b>	<b>75,463</b>

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成19年度末13.10%、平成20年度末10.21%、平成21年度末11.09%となっています。  
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成19年度末12,070億円、平成20年度末9,818億円、平成21年度末8,560億円となっています。

## 有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに平成21年度末については「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	151,679	▲6,266	51,083	▲19,629	27,116	▲3,600

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度末					平成20年度末					平成21年度末				
	連結貸借対照表計上額		差額			連結貸借対照表計上額		差額			連結貸借対照表計上額		差額		
	時価		うち益	うち損		時価		うち益	うち損		時価		うち益	うち損	
<b>債券</b>	<b>390,495</b>	<b>395,059</b>	<b>4,564</b>	<b>4,630</b>	<b>66</b>	<b>362,698</b>	<b>359,214</b>	<b>▲3,483</b>	<b>5,115</b>	<b>8,598</b>	<b>479,542</b>	<b>487,714</b>	<b>8,171</b>	<b>9,284</b>	<b>1,112</b>
国債	304,333	306,168	1,835	1,901	66	229,197	231,079	1,881	1,881	—	353,322	357,982	4,659	4,659	—
社債	75,138	76,519	1,381	1,381	—	75,292	76,622	1,329	1,329	—	70,432	71,823	1,390	1,390	—
その他	11,023	12,371	1,347	1,347	—	58,208	51,513	▲6,694	1,904	8,598	55,786	57,907	2,120	3,233	1,112

(注) 1. 「時価」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度末					平成20年度末					平成21年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損			うち益	うち損		
<b>株式</b>	<b>22,300</b>	<b>19,142</b>	<b>▲3,157</b>	<b>1,068</b>	<b>4,226</b>	<b>18,499</b>	<b>15,020</b>	<b>▲3,478</b>	<b>440</b>	<b>3,919</b>	<b>17,790</b>	<b>15,734</b>	<b>▲2,056</b>	<b>1,193</b>	<b>3,249</b>
<b>債券</b>	<b>548,322</b>	<b>544,921</b>	<b>▲3,401</b>	<b>1,084</b>	<b>4,485</b>	<b>1,012,634</b>	<b>1,011,926</b>	<b>▲707</b>	<b>1,231</b>	<b>1,939</b>	<b>2,333,151</b>	<b>2,331,961</b>	<b>▲1,190</b>	<b>6,428</b>	<b>7,619</b>
国債	344,819	341,048	▲3,770	378	4,148	974,716	975,092	376	1,085	709	2,004,879	2,008,280	3,401	6,048	2,647
地方債	2,205	2,264	58	58	—	1,712	1,749	37	37	—	1,721	1,787	66	66	0
社債	201,297	201,608	310	647	337	36,205	35,084	▲1,121	108	1,229	326,550	321,892	▲4,658	313	4,971
<b>その他</b>	<b>520,220</b>	<b>491,537</b>	<b>▲28,683</b>	<b>8,479</b>	<b>37,162</b>	<b>299,102</b>	<b>273,146</b>	<b>▲25,955</b>	<b>1,937</b>	<b>27,893</b>	<b>301,604</b>	<b>313,605</b>	<b>12,000</b>	<b>16,281</b>	<b>4,280</b>
<b>合計</b>	<b>1,090,844</b>	<b>1,055,601</b>	<b>▲35,242</b>	<b>10,631</b>	<b>45,874</b>	<b>1,330,235</b>	<b>1,300,093</b>	<b>▲30,142</b>	<b>3,609</b>	<b>33,751</b>	<b>2,652,547</b>	<b>2,661,300</b>	<b>8,753</b>	<b>23,903</b>	<b>15,150</b>

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。  
3. 「その他」は主として外国債券です。  
4. 平成21年度末の「その他」には、売買目的以外のその他の買入金銭債権のうち、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い当連結会計年度末より時価評価されているものが含まれています。上記の表に含まれるその他の買入金銭債権の連結貸借対照表計上額は43,747百万円、評価差額(益)は156百万円です。  
5. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を各連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。  
また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。  
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成19年度末は5,454百万円、平成20年度末は36,193百万円、平成21年度末は47百万円の減損処理を行っています。

#### 追加情報

変動利付国債は、平成20年度末においては、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、従来の市場価格に代えて合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としていましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続しているため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、平成21年度末においては、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としています。これにより、平成20年度末においては、市場価格を貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しています。一方平成21年度末においては、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、それぞれ3,037百万円減少しています。

## 有価証券関係(連結)(続き)

### 売却したその他有価証券

	平成21年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券			
株式	4,492	593	14
債券	1,284,114	5,626	68
国債	1,231,037	5,356	1
地方債	20,865	6	29
社債	32,212	262	37
その他	185,963	22,334	457
<b>合計</b>	<b>1,474,571</b>	<b>28,554</b>	<b>539</b>

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	536,145	6,025	1,235	1,075,747	6,070	4,097

### 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	平成19年度末	平成20年度末
<b>満期保有目的の債券</b>	—	3
非上場社債	—	3
<b>その他有価証券</b>	<b>428,913</b>	<b>460,854</b>
非上場株式	14,989	11,769
非上場地方債	4	—
非上場社債	283,743	332,552
非上場外国証券	65,300	57,605
その他	64,876	58,926
<b>非連結子会社・関連会社株式</b>	<b>42,158</b>	<b>33,188</b>

(注) 平成21年度末の時価評価されていない有価証券については、連結財務諸表における注記事項の「金融商品関係」(P91)に記載しています。

### 流動性が乏しいことにより保有目的を変更した有価証券

平成20年10月1日付で、「その他有価証券」に区分していた債券のうち高格付の外国債券の一部について、時価(102,670百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しています。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものです。

当該満期保有目的の債券の一部については、平成20年度末において、50,728百万円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(19,666百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しています。

上記の結果、平成20年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、平成20年度末及び平成21年度末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりです。

### その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成20年度末および平成21年度末)

	平成20年度末			平成21年度末		
	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
その他(外国債券)	38,757	47,356	▲8,463	46,502	45,498	▲7,309

## 金銭の信託関係(連結)

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	248,752	▲5,603	235,795	▲6,936	200,209	▲10,037

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額 うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額 うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額 うち益	うち損
その他の金銭の 信託	122,819	122,819	—	—	113,045	113,045	—	—	92,017	92,017	—	—

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づき計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

## 売買目的の買入金銭債権関係(連結)

### 売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	280,630	▲12,697	212,130	▲7,914	157,915	▲22,008

## その他有価証券評価差額金(連結)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>評価差額</b>	▲35,088	▲38,777	1,546
その他有価証券	▲35,088	▲30,313	8,856
満期保有目的の債券	—	▲8,463	▲7,309
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	17	188	—
(-) 繰延税金負債	—	—	121
<b>その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)</b>	▲35,070	▲38,588	1,424
(▲) 少数株主持分相当額	▲48	▲34	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	▲51	▲258	▲25
<b>その他有価証券評価差額金</b>	▲35,073	▲38,813	1,398

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成19年度末(益)154百万円、平成20年度末(損)171百万円、平成21年度末(益)103百万円)が含まれています。  
また、平成21年度末の「その他有価証券」の評価差額には、その他の買入金銭債権にかかる評価差額(益)156百万円が含まれています。  
3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券に係るものです。

## デリバティブ取引関係(連結)

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	21,230	—	▲2	▲2	36,759	9,595	▲175	▲175	23,310	1,136	▲211	▲211
		買建	20,159	—	54	54	140,269	5,876	209	209	6,240	1,144	147	147
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,856,476	5,221,639	100,670	100,670	5,853,395	4,831,444	147,897	147,897	4,507,719	3,617,134	91,704	91,704
		受取変動・支払固定	4,316,438	3,498,017	▲62,627	▲62,627	4,264,034	3,214,516	▲87,796	▲87,796	3,282,392	2,526,447	▲57,073	▲57,073
		受取変動・支払変動	554,314	497,389	1,523	1,523	583,772	450,087	2,297	2,297	731,076	490,287	483	483
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	2,300,955	2,086,391	▲23,860	644	2,223,348	1,181,848	▲23,837	971	1,059,851	549,351	▲25,168	▲8,066
		買建	2,680,731	2,479,847	▲3,401	▲16,261	2,571,248	2,401,494	▲28,202	▲42,463	1,596,240	1,354,115	▲14,587	▲21,023
	金利オプション	売建	118,604	101,500	▲292	1,762	103,114	86,023	▲261	989	101,795	87,602	▲310	318
		買建	144,731	104,826	129	▲1,305	121,125	92,445	48	▲1,048	128,902	120,902	55	▲664
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>					<b>12,191</b>	<b>24,458</b>			<b>10,179</b>	<b>20,882</b>			<b>▲4,960</b>	<b>5,613</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成21年度末における減価額の合計はそれぞれ1,737百万円および3,190百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。  
 3. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		1,396,215	1,080,349	48	48	1,313,495	1,016,161	▲70,665	▲70,665	670,952	451,296	8,251	8,251
	為替予約	売建	1,943,511	487,086	69,279	69,279	1,822,420	625,260	19,561	19,561	1,447,325	457,316	15,794	15,794
		買建	1,144,628	571,340	▲58,823	▲58,823	1,301,959	615,715	▲25,905	▲25,905	1,381,546	573,041	▲6,436	▲6,436
	通貨オプション	売建	7,512,269	2,843,495	▲224,691	▲68,213	7,521,139	3,707,441	▲223,046	▲19,620	6,529,980	3,034,586	▲170,493	12,758
		買建	7,834,728	3,464,147	241,793	93,213	7,456,566	3,838,642	258,572	66,802	6,713,695	3,034,846	142,679	3,474
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>					<b>27,606</b>	<b>35,505</b>			<b>▲41,484</b>	<b>▲29,827</b>			<b>▲10,204</b>	<b>33,842</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引や、外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。



## デリバティブ取引関係(連結)(続き)

### 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	20,238	—	▲893	▲893	37	—	▲3	▲3	2,251	—	▲45	▲45
	売建	—	—	—	—	16,192	—	753	753	2,092	—	230	230
	買建	—	—	—	—	46,475	8,850	▲2,226	187	126,470	51,910	▲5,580	▲1,548
株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	52	—	34	▲17	44,895	9,795	5,145	582	124,055	62,130	12,192	▲122
個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	281,014	69,306	▲18,574	▲3,307	47,802	7,291	▲9,998	▲1,661	156,457	85,052	▲12,327	▲2,061
	買建	245,675	68,872	19,660	1,571	69,493	14,988	21,958	10,342	164,007	94,662	14,628	1,585
有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	95	95	1,000	1,000	85	85	1,000	1,000	46	46
	その他	24,999	24,999	▲4,587	▲4,587	24,998	24,900	▲6,289	▲6,289	22,900	22,900	▲4,737	▲4,737
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	162,484	160,321	19,718	19,696	166,436	159,429	26,822	26,800	165,185	157,778	18,331	18,309
<b>合計</b>			<b>15,453</b>	<b>12,557</b>			<b>36,248</b>	<b>30,797</b>			<b>22,737</b>	<b>11,655</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

### 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	3,997	—	3	3	418	—	3	3	6,672	—	38	38
	買建	4,583	—	29	29	1,381	—	▲0	▲0	2,074	—	▲1	▲1
債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>32</b>	<b>32</b>			<b>3</b>	<b>3</b>			<b>36</b>	<b>36</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,554,106	1,479,096	▲33,142	▲49,042	1,422,708	1,037,520	▲123,107	▲123,107	1,067,151	810,720	▲9,717	▲9,717
	買建	1,516,835	1,365,653	57,261	57,261	1,352,852	1,028,922	139,688	139,688	1,033,237	820,127	10,411	10,411
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>24,119</b>	<b>8,219</b>			<b>16,580</b>	<b>16,580</b>			<b>694</b>	<b>694</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

## デリバティブ取引関係(連結)(続き)

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

#### 金利関連取引

			(単位:百万円)		
			平成21年度末		時価
			契約額等	うち1年超	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象			
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	457,590	303,900	19,076
			695,506	396,966	▲12,091
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金	—	—	—
<b>合計</b>			<b>103,910</b>	<b>57,150</b>	<b>6,985</b>

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### 通貨関連取引

			(単位:百万円)		
			平成21年度末		時価
			契約額等	うち1年超	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	786,170	405,899	▲45,309
<b>合計</b>			<b>786,170</b>	<b>405,899</b>	<b>▲45,309</b>

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

# 単体情報

## 単体業績の概要

### 決算の概要(単体)

#### 主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	197,284	232,034	279,684	246,323	217,868
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,673	24,202	29,947	▲71,168	36,953
業務純益	29,673	24,202	6,061	▲124,812	25,420
経常利益	60,497	47,146	32,528	▲164,860	▲44,205
当期純利益(▲は当期純損失)	74,890	▲41,960	53,203	▲157,048	▲47,644
資本金	451,296	451,296	476,296	476,296	476,296
発行済株式総数	2,033,065千株	1,848,098千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株
うち普通株式	1,358,537千株	1,473,570千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	—	—	—
うち乙種優先株式	600,000千株	300,000千株	—	—	—
純資産額	853,046	658,866	732,703	564,836	555,947
総資産額	7,208,651	8,728,921	9,548,673	10,713,494	10,488,567
預金残高(譲渡性預金を含む)	4,158,192	5,471,462	5,865,130	6,897,491	6,824,464
債券残高(社債を含む)	1,468,443	1,266,365	1,183,036	1,079,220	830,032
貸出金残高	3,961,246	5,075,281	5,356,363	5,168,004	4,732,858
有価証券残高	1,809,798	2,062,064	2,300,303	2,626,047	3,674,523
1株当たり純資産額	378.51円	319.68円	372.44円	286.68円	282.22円
1株当たり配当額					
うち1株当たり中間配当額					
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	52.27円	▲32.14円	34.46円	▲79.96円	▲24.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.15円	—	28.72円	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	24.45%	18.79%	15.25%	10.95%	11.44%
自己資本利益率	14.67%	▲9.27%	8.99%	▲24.26%	▲8.53%
配当性向	5.66%	—	8.53%	—	—
従業員数	2,094人	2,248人	2,394人	2,259人	2,011人

(注) 1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。  
 2. 「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。また、平成18年度、平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。  
 3. 平成21年度についての取締役会決議は平成22年5月14日に行いました。  
 4. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。  
 5. 平成18年度、平成20年度及び平成21年度の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。  
 6. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成21年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた就業者数は1,575人です。

#### 【業務の内容】(単体)(平成21年度)

##### 【債券業務】

利付長期信用債券の発行

##### 【預貸業務】

- 預金  
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- 貸付  
証書貸付、手形貸付および当座貸越
- 手形の割引  
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引
- その他  
債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

##### 【商品有価証券売買業務】

国債や公共債などの売買業務

##### 【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

##### 【内国為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立などの取り扱い

##### 【外国為替業務】

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

##### 【社債受託および登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保付社債に関する信託業務および社債等登録法による公社債の登録業務

##### 【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

##### 【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得または譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

## 単体業績の概要(続き)

### 損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

#### 利益総括表

	(単位:百万円)		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>国内業務部門業務粗利益 ①</b>	<b>105,004</b>	<b>73,286</b>	<b>63,688</b>
資金利益	83,813	77,770	72,102
役務取引等利益	9,847	5,853	4,309
特定取引利益	13,197	▲8,588	1,828
その他業務利益	▲1,855	▲1,747	▲14,552
<b>国際業務部門業務粗利益 ①'</b>	<b>9,721</b>	<b>▲65,962</b>	<b>40,580</b>
資金利益	23,780	16,196	8,454
役務取引等利益	1,698	▲265	2,823
特定取引利益	▲6,207	2,897	5,878
その他業務利益	▲9,550	▲84,791	23,423
<b>業務粗利益(①+①') ②</b>	<b>114,726</b>	<b>7,324</b>	<b>104,268</b>
経費 ③	84,778	78,492	67,314
うちのれん償却額 ④	—	—	—
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④) ⑤</b>	<b>29,947</b>	<b>▲71,168</b>	<b>36,953</b>
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③) ⑥</b>	<b>29,947</b>	<b>▲71,168</b>	<b>36,953</b>
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	23,886	53,644	11,532
<b>業務純益(②-③-⑦) ⑧</b>	<b>6,061</b>	<b>▲124,812</b>	<b>25,420</b>
<b>実質業務純益(⑤+⑩)</b>	<b>67,287</b>	<b>▲65,397</b>	<b>20,981</b>
臨時損益 ⑨	26,467	▲40,048	▲69,626
うち金銭の信託運用損益 ⑩	37,339	5,770	▲15,972
<b>経常利益(⑧+⑨) ⑪</b>	<b>32,528</b>	<b>▲164,860</b>	<b>▲44,205</b>
特別損益 ⑫	25,788	13,461	4,896
<b>税引前当期純利益(▲は税引前当期純損失)(⑪+⑫) ⑬</b>	<b>58,317</b>	<b>▲151,399</b>	<b>▲39,309</b>
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲7,666	▲4,184	▲34
法人税等調整額 ⑮	12,780	9,833	8,369
<b>当期純利益(▲は当期純損失)(⑬-⑭-⑮)</b>	<b>53,203</b>	<b>▲157,048</b>	<b>▲47,644</b>

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。  
 2. 平成19年度、平成20年度及び平成21年度の貸倒引当金は全体で繰入超(平成19年度19,253百万円、平成20年度75,853百万円、平成21年度36,146百万円)となっています。  
 3. 平成19年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。  
 特別利益: 当行本店売却に伴う有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント(当行連結子会社)からの匿名組合出資分配金660億円  
 特別損失: アプラス普通株式評価損159億円、シンキ普通株式評価損60億円、米国住宅ローン市場へのエクスポージャー関連損失89億円  
 4. 平成20年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。  
 特別利益: 当行劣後債の消却益731億円  
 特別損失: アプラス発行の優先株式に係る減損処理309億円、日盛金融控股股份有限公司宛投資に係る損失224億円  
 5. 平成21年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。  
 特別利益: 当行劣後債の消却益227億円  
 特別損失: 関係会社株式及び出資評価損69億円、関係会社株式売却損・清算損104億円

#### 損益の状況(単体)

平成21年度は、資金利益については、貸出金の減少や資金運用利回りの低下などから前年度に比べて減少いたしました。一方、非資金利益については、引き続き厳しい環境にあつて、国内不動産投資及び欧州向け等のアセットバック投資を含む海外関連投資に係り評価損・減損債を計上したものの、特に海外関連投資に係る損失が減少したこと、債務担保証券(CLO)や社債の売却益等を計上したことなどから、前年度に比べて大幅に改善いたしました。この結果、業務粗利益は前年度比969億円増加の1,042億円となりました。一方、経費についてはその削減に努力した結果、同比111億円減少の673億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入

額)は209億円(前年度は653億円の損失)となりました。

また、与信関連費用は前年度と比べると減少いたしました。経済環境や市場動向に対応して、主に国内不動産ファイナンスにおいて貸倒引当金の積み増しを実施いたしました。さらに、特別利益では当行発行の劣後債の消却益等を計上する一方、特別損失では子会社・関連会社等の株式・出資金について売却損・清算損や減損を計上いたしました。加えて、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を控除した結果、当期純損失は476億円(前年度は1,570億円の損失)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

## 単体業績の概要(続き)

### 主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>資産</b>			
うち現金預け金	272,940	411,999	310,022
うち特定取引資産	275,136	326,038	211,020
うち金銭の信託	606,018	573,032	463,467
うち有価証券	2,300,303	2,626,047	3,674,523
うち貸出金	5,356,363	5,168,004	4,732,858
うちその他資産	577,856	977,924	506,855
うち有形固定資産	20,895	18,856	17,890
うち無形固定資産	14,560	13,477	11,891
うち支払承諾見返	11,746	12,556	11,266
うち貸倒引当金	▲93,662	▲118,960	▲102,213
<b>合計(資産の部)</b>	<b>9,548,673</b>	<b>10,713,494</b>	<b>10,488,567</b>
<b>負債及び資本・純資産</b>			
(負債の部)			
うち預金	5,287,941	6,637,831	6,533,555
うち譲渡性預金	577,189	259,659	290,909
うち債券	663,134	676,767	487,513
うち特定取引負債	203,716	316,068	176,668
うち借用金	304,078	425,371	811,100
うちその他負債	450,643	495,016	392,414
うち支払承諾	11,746	12,556	11,266
<b>合計(負債の部)</b>	<b>8,815,970</b>	<b>10,148,658</b>	<b>9,932,620</b>
(純資産の部)			
資本金	476,296	476,296	476,296
資本剰余金	43,558	43,558	43,558
利益剰余金	317,276	154,454	106,809
自己株式	▲72,557	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	▲35,024	▲38,049	361
繰延ヘッジ損益	1,896	▲672	▲192
新株予約権	1,257	1,808	1,672
<b>合計(純資産の部)</b>	<b>732,703</b>	<b>564,836</b>	<b>555,947</b>
<b>合計(負債及び純資産の部)</b>	<b>9,548,673</b>	<b>10,713,494</b>	<b>10,488,567</b>

### 資産・負債・純資産の状況

平成21年度末の総資産は、前年度末比2,249億円減少の10兆4,885億円となりました。このうち貸出金は、資金需要の低迷等により同比4,351億円減少の4兆7,328億円となり、また、有価証券は、国債運用分の増加により同比1兆484億円増加の3兆6,745億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につままして

は、合計で同比730億円減少の6兆8,244億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまからの預金は順調に積み上がっております。また、純資産については、その他有価証券評価差額金がプラスに転じる一方で当期純損失の計上の影響で前年度末比若干減少し、5,559億円となりました。



## 単体業績の概要(続き)

### 資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>87,466</b>	<b>1,827</b>	<b>2.08%</b>	<b>91,368</b>	<b>1,530</b>	<b>1.67%</b>
預け金	577	14	2.57	103	0	0.64
コールローン及び買入手形	1,356	8	0.65	796	1	0.14
買現先勘定	4	0	1.67	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,423	7	0.51	600	0	0.12
有価証券	26,659	594	2.23	36,622	512	1.39
貸出金	53,455	1,098	2.05	47,500	864	1.82
その他資金運用	3,988	102	2.57	5,745	101	1.75
金利スワップ等	—	—	—	—	49	—
<b>資金調達勘定</b>	<b>87,951</b>	<b>963</b>	<b>1.09</b>	<b>93,488</b>	<b>779</b>	<b>0.83</b>
預金	57,319	475	0.82	68,447	517	0.75
譲渡性預金	6,165	48	0.79	3,800	13	0.34
債券	7,059	50	0.71	5,631	38	0.68
コールマネー及び売渡手形	4,963	48	0.98	2,478	2	0.12
売現先勘定	9	0	0.58	449	0	0.12
債券貸借取引受入保証金	3,549	26	0.74	5,026	6	0.12
借入金	4,036	52	1.30	3,960	29	0.74
社債	4,844	202	4.18	3,692	164	4.46
その他資金調達	2	47	n.m.	2	5	n.m.
金利スワップ等	—	10	—	—	—	—
<b>資金運用収益－資金調達費用</b>	<b>87,466</b>	<b>863</b>	<b>0.98</b>	<b>91,368</b>	<b>751</b>	<b>0.82</b>

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。  
 3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

## 単体自己資本比率の状況

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成19年度末 (パーゼルII)	平成20年度末 (パーゼルII)	平成21年度末 (パーゼルII)	
基本的項目(Tier I)				
資本金	476,296	476,296	476,296	
普通株式	476,296	476,296	476,296	
非累積的永久優先株	—	—	—	
新株式申込証拠金	—	—	—	
資本準備金	43,558	43,558	43,558	
その他資本剰余金	—	—	—	
利益準備金	11,035	11,035	11,035	
その他利益剰余金	306,240	143,418	95,773	
その他	147,101	171,380	159,863	
自己株式(▲)	72,557	72,558	72,558	
自己株式申込証拠金	—	—	—	
社外流出予定額(▲)	5,773	—	—	
その他有価証券の評価差損(▲)	35,024	—	—	
新株予約権	1,257	1,808	1,672	
営業権相当額(▲)	—	—	—	
のれん相当額(▲)	—	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	14,281	13,801	9,337	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	12,076	15,344	51,246	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—	
計①	845,777	745,793	655,057	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	77,290	88,905	83,470	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	147,101	171,380	159,863	
補完的項目(Tier II)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金	2,601	3,450	2,893	
負債性資本調達手段等	448,245	297,754	257,754	
うち永久劣後債務	103,597	47,785	38,084	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	344,648	249,968	219,670	
計	450,846	301,204	260,648	
うち自己資本への算入額②	450,846	301,204	260,648	
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	15,348	12,769	7,583	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	12,076	15,344	51,246	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	2,471	3,887	4,518	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	62,834	43,014	23,346	
計③	92,730	75,014	86,695	
自己資本額	(①+②-③)④	1,203,893	971,983	829,010
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	6,298,145	7,286,384	6,518,312	
オフ・バランス取引項目	1,089,245	1,062,234	389,122	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	252,032	308,126	156,668	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	254,052	218,792	177,712	
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	
計⑤	7,893,475	8,875,539	7,241,815	
Tier I 比率(①/⑤×100)	10.71%	8.40%	9.04%	
<b>単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)</b>	<b>15.25%</b>	<b>10.95%</b>	<b>11.44%</b>	

#### ■ 優先出資証券の概要

単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」に計上している優先出資証券の概要についてはP80-81をご覧ください。

# 財務諸表（単体）

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規程により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	平成20年度末 (前事業年度末)	平成21年度末 (当事業年度末)
<b>現金預け金<sup>*9</sup></b>	<b>411,999</b>	<b>310,022</b>
現金	7,261	7,601
預け金	404,738	302,421
<b>コールローン</b>	<b>—</b>	<b>19,129</b>
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>131</b>	<b>2,801</b>
<b>買入金銭債権<sup>*9</sup></b>	<b>666,126</b>	<b>621,271</b>
<b>特定取引資産<sup>*2,9</sup></b>	<b>326,038</b>	<b>211,020</b>
商品有価証券	82	13
商品有価証券派生商品	—	297
特定取引有価証券	19,532	13,836
特定取引有価証券派生商品	22,506	45,258
特定金融派生商品	283,822	151,468
その他の特定取引資産	93	146
<b>金銭の信託</b>	<b>573,032</b>	<b>463,467</b>
<b>有価証券<sup>*2,9</sup></b>	<b>2,626,047</b>	<b>3,674,523</b>
国債	1,204,254	2,361,568
地方債	1,749	1,787
社債 <sup>*15</sup>	445,626	396,104
株式 <sup>*1</sup>	449,949	441,094
その他の証券 <sup>*1</sup>	524,466	473,968
<b>投資損失引当金</b>	<b>▲3,370</b>	<b>▲3,370</b>
<b>貸出金<sup>*3,4,5,6,8,9,10</sup></b>	<b>5,168,004</b>	<b>4,732,858</b>
手形貸付	245,836	146,526
証書貸付	4,112,826	3,784,780
当座貸越	809,341	801,550
<b>外国為替</b>	<b>37,138</b>	<b>10,976</b>
外国他店預け	36,988	10,521
買入外国為替 <sup>*7</sup>	150	454
<b>その他資産<sup>*9</sup></b>	<b>977,924</b>	<b>506,855</b>
前払費用	2,322	1,877
未収収益	18,432	15,160
先物取引差入証拠金	143	205
先物取引差金勘定	—	64
金融派生商品	354,333	240,223
社債発行費	220	154
未収金	480,843	124,871
その他の資産 <sup>*9</sup>	121,628	124,298
<b>有形固定資産<sup>*11,12</sup></b>	<b>18,856</b>	<b>17,890</b>
建物	13,357	12,501
リース資産	11	4
建設仮勘定	105	1,091
その他の有形固定資産	5,381	4,293
<b>無形固定資産</b>	<b>13,477</b>	<b>11,891</b>
ソフトウェア	13,428	11,850
その他の無形固定資産	49	40
<b>債券繰延資産</b>	<b>161</b>	<b>176</b>
債券発行費用	161	176
<b>繰延税金資産</b>	<b>4,329</b>	<b>—</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>12,556</b>	<b>11,266</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>▲118,960</b>	<b>▲102,213</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>10,713,494</b>	<b>10,488,567</b>

貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

負債及び純資産の部

	平成20年度末 (前事業年度末)	平成21年度末 (当事業年度末)
<b>預金</b> <sup>*9</sup>	<b>6,637,831</b>	<b>6,533,555</b>
当座預金	495,461	143,344
普通預金	1,407,454	1,662,382
通知預金	15,289	11,589
定期預金	4,451,725	4,427,528
その他の預金	267,899	288,710
<b>譲渡性預金</b>	<b>259,659</b>	<b>290,909</b>
<b>債券</b>	<b>676,767</b>	<b>487,513</b>
債券発行高	676,767	487,513
<b>コールマネー</b> <sup>*9</sup>	<b>281,513</b>	<b>310,487</b>
<b>売現先勘定</b> <sup>*9</sup>	<b>53,805</b>	<b>8,430</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b> <sup>*9</sup>	<b>569,566</b>	<b>548,479</b>
<b>特定取引負債</b>	<b>316,068</b>	<b>176,668</b>
商品有価証券派生商品	—	127
特定取引有価証券派生商品	22,502	23,903
特定金融派生商品	293,565	152,637
<b>借入金</b> <sup>*9</sup>	<b>425,371</b>	<b>811,100</b>
借入金 <sup>*13</sup>	425,371	811,100
<b>外国為替</b>	<b>226</b>	<b>222</b>
外国他店預り	224	207
未払外国為替	1	15
<b>社債</b> <sup>*14</sup>	<b>402,453</b>	<b>342,518</b>
<b>その他負債</b> <sup>*9</sup>	<b>495,016</b>	<b>392,414</b>
未払法人税等	34	484
未払費用	37,667	54,997
前受収益	636	525
先物取引差金勘定	45	190
借入有価証券	—	2,179
金融派生商品	408,967	297,766
リース債務	11	4
その他の負債	47,653	36,266
<b>賞与引当金</b>	<b>7,191</b>	<b>5,423</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>55</b>	<b>—</b>
<b>固定資産処分損失引当金</b>	<b>6,911</b>	<b>7,011</b>
<b>訴訟損失引当金</b>	<b>3,662</b>	<b>5,873</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>—</b>	<b>745</b>
<b>支払承諾</b> <sup>*9</sup>	<b>12,556</b>	<b>11,266</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>10,148,658</b>	<b>9,932,620</b>
<b>資本金</b>	<b>476,296</b>	<b>476,296</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>43,558</b>	<b>43,558</b>
資本準備金	43,558	43,558
<b>利益剰余金</b>	<b>154,454</b>	<b>106,809</b>
利益準備金	11,035	11,035
その他利益剰余金	143,418	95,773
繰越利益剰余金	143,418	95,773
<b>自己株式</b>	<b>▲72,558</b>	<b>▲72,558</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>601,750</b>	<b>554,105</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>▲38,049</b>	<b>361</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>▲672</b>	<b>▲192</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>▲38,722</b>	<b>168</b>
<b>新株予約権</b>	<b>1,808</b>	<b>1,672</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>564,836</b>	<b>555,947</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,713,494</b>	<b>10,488,567</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (前事業年度)	平成21年度 (当事業年度)
<b>経常収益</b>	<b>246,323</b>	<b>217,868</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>182,737</b>	<b>153,051</b>
貸出金利息	109,886	86,463
有価証券利息配当金	59,458	51,251
コールローン利息	883	114
買現先利息	7	—
債券貸借取引受入利息	727	75
預け金利息	1,488	66
金利スワップ受入利息	—	4,970
その他の受入利息	10,284	10,108
<b>役務取引等収益</b>	<b>18,963</b>	<b>16,937</b>
受入為替手数料	1,244	1,097
その他の役務収益	17,718	15,840
<b>特定取引収益</b>	<b>5,277</b>	<b>7,892</b>
商品有価証券収益	0	—
特定取引有価証券収益	—	4,457
特定金融派生商品収益	5,276	3,435
<b>その他業務収益</b>	<b>16,956</b>	<b>31,442</b>
外国為替売買益	13,336	4,389
国債等債券売却益	3,321	25,788
その他の業務収益	299	1,264
<b>その他経常収益</b>	<b>22,389</b>	<b>8,545</b>
株式等売却益	4,199	2,459
金銭の信託運用益	16,050	4,005
その他の経常収益	2,138	2,080
<b>経常費用</b>	<b>411,184</b>	<b>262,074</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>96,368</b>	<b>77,918</b>
預金利息	47,548	51,714
譲渡性預金利息	4,871	1,323
債券利息	5,026	3,880
コールマネー利息	4,897	297
売現先利息	5	55
債券貸借取引支払利息	2,650	637
借入金利息	5,268	2,943
社債利息	20,266	16,472
金利スワップ支払利息	1,083	—
その他の支払利息	4,748	593
<b>役務取引等費用</b>	<b>13,415</b>	<b>9,843</b>
支払為替手数料	1,756	1,550
その他の役務費用	11,658	8,292
<b>特定取引費用</b>	<b>10,968</b>	<b>186</b>
商品有価証券費用	—	82
特定取引有価証券費用	10,727	—
その他の特定取引費用	240	104
<b>その他業務費用</b>	<b>103,456</b>	<b>22,531</b>
国債等債券売却損	3,529	511
国債等債券償却	80,763	6
債券発行費用償却	74	75
社債発行費用償却	353	114
金融派生商品費用	2,837	562
その他の業務費用	15,898	21,260
<b>営業経費</b>	<b>81,741</b>	<b>69,780</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>105,234</b>	<b>81,814</b>
貸倒引当金繰入額	75,853	36,146
貸出金償却	1,853	16,351
株式等売却損	344	13
株式等償却	11,549	4,552
金銭の信託運用損	10,279	19,977
その他の経常費用	5,353	4,772
<b>経常損失(▲)</b>	<b>▲164,860</b>	<b>▲44,205</b>



## 損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成20年度 (前事業年度)	平成21年度 (当事業年度)
<b>特別利益</b>	<b>76,948</b>	<b>25,851</b>
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1,104	2,745
社債等消却益	73,175	22,738
その他の特別利益	2,668	366
<b>特別損失</b>	<b>63,487</b>	<b>20,955</b>
固定資産処分損	1,021	389
減損損失	—	292
固定資産処分損失引当金繰入額	3,118	191
訴訟損失引当金繰入額	3,662	2,210
その他の特別損失 <sup>※1</sup>	55,684	17,871
<b>税引前当期純損失(▲)</b>	<b>▲151,399</b>	<b>▲39,309</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>▲4,184</b>	<b>▲34</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>9,833</b>	<b>8,369</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,648</b>	<b>8,334</b>
<b>当期純損失(▲)</b>	<b>▲157,048</b>	<b>▲47,644</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (前事業年度)	平成21年度 (当事業年度)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	476,296	476,296
当期変動額	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
当期末残高	476,296	476,296
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	43,558	43,558
当期変動額	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
当期末残高	43,558	43,558
<b>資本剰余金合計</b>	<b>43,558</b>	<b>43,558</b>
前期末残高	43,558	43,558
当期変動額	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
当期末残高	43,558	43,558
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,880	11,035
当期変動額	—	—
<b>剰余金の配当</b>	<b>1,154</b>	<b>—</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,154</b>	<b>—</b>
当期末残高	11,035	11,035
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	307,395	143,418
当期変動額	—	—
<b>剰余金の配当</b>	<b>▲6,928</b>	<b>▲47,644</b>
<b>当期純損失(▲)</b>	<b>▲157,048</b>	<b>▲47,644</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>▲163,976</b>	<b>▲47,644</b>
当期末残高	143,418	95,773
<b>利益剰余金合計</b>	<b>317,276</b>	<b>154,454</b>
前期末残高	317,276	154,454
当期変動額	—	—
<b>剰余金の配当</b>	<b>▲5,773</b>	<b>▲47,644</b>
<b>当期純損失(▲)</b>	<b>▲157,048</b>	<b>▲47,644</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>▲162,822</b>	<b>▲47,644</b>
当期末残高	154,454	106,809

## 株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成20年度 (前事業年度)	平成21年度 (当事業年度)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	▲72,557	▲72,558
当期変動額		
自己株式の取得	▲0	▲0
当期変動額合計	▲0	▲0
当期末残高	▲72,558	▲72,558
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	764,573	601,750
当期変動額		
剰余金の配当	▲5,773	
当期純損失(▲)	▲157,048	▲47,644
自己株式の取得	▲0	▲0
当期変動額合計	▲162,823	▲47,644
当期末残高	601,750	554,105
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	▲35,024	▲38,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3,025	38,411
当期変動額合計	▲3,025	38,411
当期末残高	▲38,049	361
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,896	▲672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,568	479
当期変動額合計	▲2,568	479
当期末残高	▲672	▲192
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	▲33,128	▲38,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲5,593	38,890
当期変動額合計	▲5,593	38,890
当期末残高	▲38,722	168
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,257	1,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	▲135
当期変動額合計	550	▲135
当期末残高	1,808	1,672
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	732,703	564,836
当期変動額		
剰余金の配当	▲5,773	
当期純損失(▲)	▲157,048	▲47,644
自己株式の取得	▲0	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲5,043	38,755
当期変動額合計	▲167,866	▲8,889
当期末残高	564,836	555,947

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～50年
その他	2年～15年

(2) 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費  
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用  
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見

積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,799百万円であります。

(2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘査し必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により投分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による投分額を費用処理しております。(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(5) 固定資産処分損失引当金  
固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行本店及び目黒フィナンシャルセンター等について見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。

(6) 訴訟損失引当金  
訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金計上対象の訴訟は平成22年4月8日に和解により終了いたしました。和解により確定した支払債務は平成22年4月21日にその全額の支払を完了し、同日、当該引当金の全額を取り崩しております。これによる翌事業年度の損益への影響はありません。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

## 重要な会計方針(続き)

### (ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 11. その他財務諸表作成のための重要な事項

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

(平成21年度/当事業年度)

### (金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は9,544百万円減少、買入金銭債権は4,727百万円減少、繰延税金負債は616百万円減少、その他有価証券評価差額金は4,436百万円減少、貸倒引当金は16,864百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ7,644百万円減少しております。

## 表示方法の変更

(平成21年度/当事業年度)

該当ありません。

## 追加情報

(平成21年度/当事業年度)

### (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債は、前事業年度末においては、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせざる状態であると判断し、従来の市場価格に代えて合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年

以上継続しているため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、当事業年度末においては、市場価格をもって貸借対照表計上額としております。これにより、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,037百万円減少しております。

## 注記事項

(平成21年度/当事業年度)

### 貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式及び出資総額 494,211百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは35,080百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は11,129百万円、延滞債権額は290,037百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,027百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,086百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は306,281百万円あります。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は454百万円あります。
- ※8 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、40,254百万円あります。原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、33,357百万円あります。

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
現金預け金	10百万円
有価証券	1,499,692百万円
貸出金	291,413百万円
その他資産	107,898百万円
担保資産に対応する債務	
預金	790百万円
コールマネー	310,000百万円
売現先勘定	8,430百万円
債券貸借取引受入担保金	548,479百万円
借入金	659,700百万円
その他負債	24百万円
支払承諾	920百万円

 上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券231,783百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は8,042百万円、デリバティブ取引の差入担保金は13,029百万円あります。
- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,377,426百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,174,115百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,603百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 2,315百万円(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金102,500百万円が含まれております。

## 注記事項(続き)

- ※14 社債には、劣後特約付社債327,344百万円が含まれております。
- ※15 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は48,283百万円であります。
- ※16 配当制限  
銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
当事業年度は剰余金の配当を実施しておりませんので、当該剰余金の配当に係る資本準備金ならびに利益準備金の計上を行っておりません。
- ※17 当行子会社である新生フィナンシャル株式会社及びシンキ株式会社は、消費者ローン債権を新生信託銀行株式会社に信託譲渡して証券化取引を行っておりますが、新生フィナンシャル株式会社及びシンキ株式会社が当該信託債権に係る過払利息返還債務を負担できない場合等により、新生信託銀行株式会社の銀行勘定に損失が発生した際には、当行が当該損失を負担する旨の書簡を新生信託銀行株式会社に差入れております。なお、当行に損失の発生する可能性は非常に低いものと判断しております。

### 損益計算書関係

- ※1 「その他の特別損失」は、関係会社株式及び出資等の評価損7,387百万円及び子会社株式等売却損10,483百万円であります。

### 株主資本等変動計算書関係

#### 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	(単位:千株) 摘要
自己株式					
普通株式	96,427	0	—	96,427	(注)
合計	96,427	0	—	96,427	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

#### 2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

- (1) 当事業年度中の配当金支払額  
該当ありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの  
該当ありません。

### リース取引関係

#### 1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- (ア)有形固定資産  
工具、器具及び備品であります。
- ②リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「5.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります

#### 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3,554百万円
1年超	1,355百万円
合計	4,910百万円
(貸手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	85百万円
1年超	64百万円
合計	150百万円

### 有価証券関係

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
子会社株式	97,801	100,312	2,511

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	389,927
関連会社株式	589
合計	390,517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 税効果会計関係

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	81,337百万円
有価証券価格償却超過額	78,729百万円
税務上の繰越欠損金	41,683百万円
特定金銭信託評価損益	13,207百万円
金銭の信託未取配当金	6,309百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,280百万円
固定資産処分損失引当金	2,853百万円
その他	23,148百万円
繰延税金資産小計	253,549百万円
評価性引当額	▲244,090百万円
繰延税金資産合計	9,459百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	10,204百万円
繰延税金負債合計	10,204百万円
繰延税金負債の純額	745百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	▲40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲18.2
評価性引当額の増減	38.1
繰越欠損金の切り捨てによる影響	41.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	21.2%



## 注記事項(続き)

### 1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	282.22
1株当たり当期純損失金額(円)	24.26

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	555,947
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,672
うち新株予約権(百万円)	1,672
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	554,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,963,919

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(百万円)	47,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	47,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,963,919

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権21種類  
(新株予約権の数23,183個)

### 重要な後発事象

該当ありません。

## 損益などの状況(単体)

### (1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金利益</b>	<b>83,813</b>	<b>23,780</b>	<b>107,593</b>	<b>77,770</b>	<b>16,196</b>	<b>93,966</b>	<b>72,102</b>	<b>8,454</b>	<b>80,557</b>
資金運用収益	130,281	74,979	199,803	142,985	46,101	182,737	129,196	27,477	153,051
資金調達費用	46,467	51,198	92,209	65,214	29,905	88,770	57,094	19,023	72,493
			(5,456)			(6,349)			(3,623)
			(5,456)			(6,349)			(3,623)
<b>役務取引等利益</b>	<b>9,847</b>	<b>1,698</b>	<b>11,546</b>	<b>5,853</b>	<b>▲265</b>	<b>5,587</b>	<b>4,309</b>	<b>2,823</b>	<b>7,132</b>
役務取引等収益	22,067	5,391	27,459	16,315	2,647	18,963	12,872	4,064	16,937
役務取引等費用	12,219	3,692	15,912	10,462	2,913	13,375	8,563	1,241	9,804
<b>特定取引利益</b>	<b>13,197</b>	<b>▲6,207</b>	<b>6,990</b>	<b>▲8,588</b>	<b>2,897</b>	<b>▲5,690</b>	<b>1,828</b>	<b>5,878</b>	<b>7,706</b>
特定取引収益	13,279	▲6,145	7,133	▲2,018	7,296	5,277	1,992	5,899	7,892
特定取引費用	81	61	142	6,570	4,398	10,968	164	21	186
<b>その他業務利益</b>	<b>▲1,855</b>	<b>▲9,550</b>	<b>▲11,405</b>	<b>▲1,747</b>	<b>▲84,791</b>	<b>▲86,539</b>	<b>▲14,552</b>	<b>23,423</b>	<b>8,871</b>
その他業務収益	▲1,116	4,962	3,845	3,509	13,447	16,956	5,962	25,479	31,442
その他業務費用	738	14,512	15,250	5,257	98,239	103,496	20,514	2,055	22,570
<b>業務粗利益</b>	<b>105,004</b>	<b>9,721</b>	<b>114,726</b>	<b>73,286</b>	<b>▲65,962</b>	<b>7,324</b>	<b>63,688</b>	<b>40,580</b>	<b>104,268</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.43%</b>	<b>0.65%</b>	<b>1.41%</b>	<b>0.89%</b>	<b>▲5.07%</b>	<b>0.08%</b>	<b>0.73%</b>	<b>4.21%</b>	<b>1.14%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成19年度8,783百万円、平成20年度7,597百万円、平成21年度5,424百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成19年度48百万円、平成20年度39百万円、平成21年度39百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### (2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金運用勘定</b>									
平均残高	7,340,861	1,492,513	8,117,424	8,155,278	1,299,928	8,746,617	8,607,599	963,145	9,136,846
利息	130,281	74,979	199,803	142,985	46,101	182,737	129,196	27,477	153,051
利回り	1.77%	5.02%	2.46%	1.75%	3.54%	2.08%	1.50%	2.85%	1.67%
<b>資金調達勘定</b>									
平均残高	6,810,096	1,572,330	7,666,476	7,609,934	1,278,430	8,179,775	8,339,184	883,206	8,788,493
利息	46,467	51,198	92,209	65,214	29,905	88,770	57,094	19,023	72,493
利回り	0.68%	3.25%	1.20%	0.85%	2.33%	1.08%	0.68%	2.15%	0.82%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成19年度48,801百万円、平成20年度69,890百万円、平成21年度99,695百万円、国際業務部門:平成19年度1,596百万円、平成20年度1,307百万円、平成21年度1,252百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成19年度482,970百万円、平成20年度458,567百万円、平成21年度452,178百万円、国際業務部門:平成19年度168,548百万円、平成20年度156,812百万円、平成21年度108,178百万円)及び利息(国内業務部門:平成19年度3,295百万円、平成20年度3,929百万円、平成21年度3,095百万円、国際業務部門:平成19年度5,488百万円、平成20年度3,668百万円、平成21年度2,329百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

### (3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>受取利息</b>									
残高による増減	15,213	25,270	23,710	14,415	▲9,667	15,478	7,915	▲11,922	8,116
利率による増減	34,637	▲601	47,047	▲1,711	▲19,211	▲32,544	▲21,704	▲6,702	▲37,802
純増減	49,850	24,669	70,757	12,704	▲28,878	▲17,066	▲13,789	▲18,624	▲29,686
<b>支払利息</b>									
残高による増減	5,415	24,713	14,704	5,438	▲9,551	6,159	6,198	▲9,208	6,574
利率による増減	15,548	▲18,960	8,252	13,309	▲11,742	▲9,598	▲14,318	▲1,674	▲22,851
純増減	20,963	5,753	22,956	18,747	▲21,293	▲3,439	▲8,120	▲10,882	▲16,277

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

## 損益などの状況(単体)(続き)

## (4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.77%	5.02%	2.46%	1.75%	3.54%	2.08%	1.50%	2.85%	1.67%
資金調達原価	1.86	3.44	2.29	1.83	2.53	2.02	1.45	2.41	1.58
総資金利鞘	▲0.09	1.58	0.17	▲0.08	1.01	0.06	0.05	0.44	0.09

## (5) 利鞘(国内業務部門)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資金運用利回り①	1.77%	1.75%	1.50%
貸出金利回り	1.69	1.79	1.75
有価証券利回り	2.60	2.02	1.31
資金調達原価②	1.86	1.83	1.45
資金調達利回り③	0.68	0.85	0.68
預金利回り	0.63	0.77	0.72
債券利回り	0.48	0.70	0.68
総資金利鞘(①-②)	▲0.09	▲0.08	0.05
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	1.09	0.90	0.82

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

## (6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	22,067	5,391	27,459	16,315	2,647	18,963	12,872	4,064	16,937
うち債券・預金・貸出業務	6,894	2,576	9,470	5,849	1,017	6,866	3,849	2,438	6,287
うち為替業務	1,016	98	1,114	1,159	85	1,244	1,011	85	1,097
うち証券関連業務	522	59	582	1,505	51	1,556	1,708	41	1,749
うち代理業務	2,772	116	2,888	1,362	72	1,435	478	50	528
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	7	—	7	6	—	6
うち保証業務	193	9	203	134	10	145	93	7	101
役務取引等費用	12,219	3,692	15,912	10,462	2,913	13,375	8,563	1,241	9,804
うち為替業務	2,247	72	2,320	1,686	70	1,756	1,496	54	1,550
役務取引等利益	9,847	1,698	11,546	5,853	▲265	5,587	4,309	2,823	7,132

## (7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	13,279	▲6,145	7,133	▲2,018	7,296	5,277	1,992	5,899	7,892
うち商品有価証券収益	1	—	1	0	—	0	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	▲530	960	430	—	—	—	2,828	1,628	4,457
うち特定金融派生商品収益	13,808	▲7,106	6,701	▲2,019	7,296	5,276	▲836	4,271	3,435
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	81	61	142	6,570	4,398	10,968	164	21	186
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	83	▲1	82
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	6,373	4,353	10,727	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	81	61	142	196	44	240	80	23	104
特定取引利益	13,197	▲6,207	6,990	▲8,588	2,897	▲5,690	1,828	5,878	7,706

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

## 損益などの状況(単体)(続き)

## (8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務利益</b>	<b>▲1,855</b>	<b>▲9,550</b>	<b>▲11,405</b>	<b>▲1,747</b>	<b>▲84,791</b>	<b>▲86,539</b>	<b>▲14,552</b>	<b>23,423</b>	<b>8,871</b>
国債等債券関係損益	418	▲6,877	▲6,459	2,452	▲83,424	▲80,971	5,504	19,765	25,270
外国為替売買損益	—	▲727	▲727	—	13,336	13,336	—	4,389	4,389
金融派生商品損益	▲1,419	2,700	1,281	▲30	▲2,806	▲2,837	▲700	137	▲562
債券費	▲538	▲20	▲558	▲453	▲14	▲467	▲214	▲14	▲228
その他	▲315	▲4,624	▲4,940	▲3,716	▲11,883	▲15,599	▲19,141	▲854	▲19,995

## (9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
給料・手当	28,805	25,344	18,485
退職給付費用	2,873	5,554	5,067
福利厚生費	3,801	3,707	3,188
減価償却費	7,448	7,291	6,771
土地建物機械賃借料	6,050	5,122	4,995
営繕費	2,118	2,098	2,072
消耗品費	1,165	1,002	680
給水光熱費	841	891	739
旅費	731	629	378
通信費	2,265	2,176	2,135
広告宣伝費	2,946	1,535	1,502
租税公課	4,274	3,452	3,420
その他	22,356	22,936	20,342
<b>合計</b>	<b>85,681</b>	<b>81,741</b>	<b>69,780</b>

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

## (10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>臨時収益</b>	<b>41,442</b>	<b>22,389</b>	<b>8,545</b>
株式等売却益	2,617	4,199	2,459
金銭の信託運用益	37,633	16,050	4,005
その他	1,192	2,138	2,080
<b>臨時費用</b>	<b>14,974</b>	<b>62,437</b>	<b>78,172</b>
株式等売却損	920	344	13
株式等償却	2,231	11,549	4,552
金銭の信託運用損	293	10,279	19,977
不良債権処理にかかる損失	▲3,334	24,324	40,978
貸出金償却	1,298	1,853	16,351
個別貸倒引当金繰入額	▲4,639	22,210	24,614
その他債権売却損等	—	262	13
特定海外債権引当勘定繰入額	6	▲1	▲1
その他	14,863	15,938	12,649
<b>臨時損益</b>	<b>26,467</b>	<b>▲40,048</b>	<b>▲69,626</b>

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

## 損益などの状況(単体)(続き)

## (11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>国債等債券損益</b>	<b>▲6,459</b>	<b>▲80,971</b>	<b>25,270</b>
売却益	1,222	3,321	25,788
償還益	—	—	—
売却損(▲)	4,496	3,529	511
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	3,185	80,763	6
<b>株式等損益</b>	<b>▲534</b>	<b>▲7,694</b>	<b>▲2,106</b>
売却益	2,617	4,199	2,459
売却損(▲)	920	344	13
償却(▲)	2,231	11,549	4,552

## (12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金償却	1,298	1,853	16,351
その他債権売却損	—	262	140
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	19,253	75,853	36,146
一般貸倒引当金繰入額	23,886	53,644	11,532
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲4,639	22,210	24,614
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	6	▲1	▲1
<b>合計</b>	<b>20,551</b>	<b>77,968</b>	<b>52,638</b>

## 営業の状況(単体)

## 預金・債券・社債・為替

## (1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
<b>定期性預金</b>	<b>3,532,995</b>	<b>—</b>	<b>3,532,995</b>	<b>4,451,725</b>	<b>—</b>	<b>4,451,725</b>	<b>4,427,528</b>	<b>—</b>	<b>4,427,528</b>
(60.24%)			(60.24%)	(64.54%)		(64.54%)	(64.88%)		(64.88%)
うち固定自由金利定期預金	3,532,995	—	3,532,995	4,451,725	—	4,451,725	4,427,528	—	4,427,528
(60.24%)			(60.24%)	(64.54%)		(64.54%)	(64.88%)		(64.88%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>流動性預金</b>	<b>1,466,819</b>	<b>—</b>	<b>1,466,819</b>	<b>1,918,205</b>	<b>—</b>	<b>1,918,205</b>	<b>1,817,316</b>	<b>—</b>	<b>1,817,316</b>
(25.01%)			(25.01%)	(27.81%)		(27.81%)	(26.63%)		(26.63%)
うち有利息預金	1,440,773	—	1,440,773	1,422,743	—	1,422,743	1,673,971	—	1,673,971
(24.57%)			(24.57%)	(20.63%)		(20.63%)	(24.53%)		(24.53%)
<b>その他の預金</b>	<b>51,953</b>	<b>236,172</b>	<b>288,125</b>	<b>52,309</b>	<b>215,590</b>	<b>267,899</b>	<b>42,467</b>	<b>246,242</b>	<b>288,710</b>
(0.89%)	(4.03%)	(4.91%)	(0.76%)	(3.13%)	(3.88%)	(0.62%)	(3.61%)	(4.23%)	
<b>計</b>	<b>5,051,769</b>	<b>236,172</b>	<b>5,287,941</b>	<b>6,422,240</b>	<b>215,590</b>	<b>6,637,831</b>	<b>6,287,312</b>	<b>246,242</b>	<b>6,533,555</b>
(86.13%)	(4.03%)	(90.16%)	(93.11%)	(3.13%)	(96.24%)	(92.13%)	(3.61%)	(95.74%)	
<b>譲渡性預金</b>	<b>577,189</b>	<b>—</b>	<b>577,189</b>	<b>259,659</b>	<b>—</b>	<b>259,659</b>	<b>290,909</b>	<b>—</b>	<b>290,909</b>
(9.84%)		(9.84%)	(3.76%)			(3.76%)	(4.26%)		(4.26%)
<b>合計</b>	<b>5,628,958</b>	<b>236,172</b>	<b>5,865,130</b>	<b>6,681,900</b>	<b>215,590</b>	<b>6,897,491</b>	<b>6,578,221</b>	<b>246,242</b>	<b>6,824,464</b>
(95.97%)	(4.03%)	(100.00%)	(96.87%)	(3.13%)	(100.00%)	(96.39%)	(3.61%)	(100.00%)	

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金  
 3. ( ) 内は構成比です。



## 営業の状況(単体)(続き)

## (2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>定期預金</b>	3,532,995	4,451,725	4,427,528
3カ月未満	699,316	716,839	1,435,812
3カ月以上6カ月未満	508,846	646,199	592,329
6カ月以上1年未満	734,354	995,239	452,828
1年以上2年未満	695,570	884,746	515,417
2年以上3年未満	580,921	487,959	452,157
3年以上	313,986	720,740	978,983
うち固定自由金利定期預金	3,532,995	4,451,725	4,427,528
3カ月未満	699,316	716,839	1,435,812
3カ月以上6カ月未満	508,846	646,199	592,329
6カ月以上1年未満	734,354	995,239	452,828
1年以上2年未満	695,570	884,746	515,417
2年以上3年未満	580,921	487,959	452,157
3年以上	313,986	720,740	978,983
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

## (3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
<b>定期性預金</b>	<b>3,213,414</b>	<b>4,205</b>	<b>3,217,620</b>	<b>3,960,676</b>	<b>2,520</b>	<b>3,963,197</b>	<b>4,828,622</b>	<b>—</b>	<b>4,828,622</b>
(55.28%)	(0.07%)	(55.35%)	(62.39%)	(0.04%)	(62.43%)	(66.83%)	—	(66.83%)	
うち固定自由金利定期預金	3,207,849	—	3,207,849	3,960,676	—	3,960,676	4,828,622	—	4,828,622
(55.18%)	—	(55.18%)	(62.39%)	—	(62.39%)	(66.83%)	—	(66.83%)	
うち変動自由金利定期預金	—	4,205	4,205	—	2,520	2,520	—	—	—
<b>流動性預金</b>	<b>1,575,839</b>	<b>—</b>	<b>1,575,839</b>	<b>1,509,525</b>	<b>—</b>	<b>1,509,525</b>	<b>1,747,974</b>	<b>—</b>	<b>1,747,974</b>
(27.11%)	—	(27.11%)	(23.78%)	—	(23.78%)	(24.19%)	—	(24.19%)	
うち有利息預金	1,553,063	—	1,553,063	1,399,606	—	1,399,606	1,416,443	—	1,416,443
(26.72%)	—	(26.72%)	(22.05%)	—	(22.05%)	(19.61%)	—	(19.61%)	
<b>その他の預金</b>	<b>53,789</b>	<b>331,499</b>	<b>385,288</b>	<b>48,167</b>	<b>211,100</b>	<b>259,268</b>	<b>39,923</b>	<b>228,186</b>	<b>268,109</b>
(0.93%)	(5.70%)	(6.63%)	(0.76%)	(3.33%)	(4.08%)	(0.55%)	(3.16%)	(3.71%)	
<b>計</b>	<b>4,843,043</b>	<b>335,705</b>	<b>5,178,749</b>	<b>5,518,370</b>	<b>213,621</b>	<b>5,731,991</b>	<b>6,616,520</b>	<b>228,186</b>	<b>6,844,706</b>
(83.31%)	(5.78%)	(89.09%)	(86.92%)	(3.36%)	(90.29%)	(91.58%)	(3.16%)	(94.74%)	
<b>譲渡性預金</b>	<b>634,214</b>	<b>—</b>	<b>634,214</b>	<b>616,529</b>	<b>—</b>	<b>616,529</b>	<b>380,065</b>	<b>—</b>	<b>380,065</b>
(10.91%)	—	(10.91%)	(9.71%)	—	(9.71%)	(5.26%)	—	(5.26%)	
<b>合計</b>	<b>5,477,257</b>	<b>335,705</b>	<b>5,812,963</b>	<b>6,134,899</b>	<b>213,621</b>	<b>6,348,521</b>	<b>6,996,586</b>	<b>228,186</b>	<b>7,224,772</b>
(94.22%)	(5.78%)	(100.00%)	(96.64%)	(3.36%)	(100.00%)	(96.84%)	(3.16%)	(100.00%)	

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金  
3. ( )内は構成比です。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	598,747	11.38%	1,135,142	17.13%	755,999	11.57%
個人	3,960,174	75.27	5,045,864	76.12	5,302,626	81.17
公金	149,173	2.84	1,203	0.02	588	0.01
金融機関	553,448	10.52	446,316	6.73	473,882	7.25
<b>合計</b>	<b>5,261,543</b>	<b>100.00</b>	<b>6,628,526</b>	<b>100.00</b>	<b>6,533,096</b>	<b>100.00</b>

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

### (5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	598,337 (90.23%)	17,497 (2.64%)	615,834 (92.87%)	480,167 (70.95%)	16,100 (2.38%)	496,267 (73.33%)	394,513 (80.92%)	3,000 (0.62%)	397,513 (81.54%)
3年物利付長期信用債券	47,300 (7.13%)	—	47,300 (7.13%)	63,200 (9.34%)	—	63,200 (9.34%)	63,200 (12.96%)	—	63,200 (12.96%)
2年物利付長期信用債券	—	—	—	26,800 (3.96%)	—	26,800 (3.96%)	26,800 (5.50%)	—	26,800 (5.50%)
1年物利付長期信用債券	—	—	—	90,500 (13.37%)	—	90,500 (13.37%)	—	—	—
<b>計</b>	<b>645,637 (97.36%)</b>	<b>17,497 (2.64%)</b>	<b>663,134 (100.00%)</b>	<b>660,667 (97.62%)</b>	<b>16,100 (2.38%)</b>	<b>676,767 (100.00%)</b>	<b>484,513 (99.38%)</b>	<b>3,000 (0.62%)</b>	<b>487,513 (100.00%)</b>
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>645,637 (97.36%)</b>	<b>17,497 (2.64%)</b>	<b>663,134 (100.00%)</b>	<b>660,667 (97.62%)</b>	<b>16,100 (2.38%)</b>	<b>676,767 (100.00%)</b>	<b>484,513 (99.38%)</b>	<b>3,000 (0.62%)</b>	<b>487,513 (100.00%)</b>

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。  
 4. ( )内は構成比です。

### (6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>利付長期信用債券</b>	<b>663,134</b>	<b>676,767</b>	<b>487,513</b>
1年以下	147,695	202,648	173,441
1年超3年以下	298,454	301,360	176,748
3年超5年以下	209,384	165,358	136,123
5年超7年以下	1,900	4,300	100
7年超	5,700	3,100	1,100
<b>割引長期信用債券</b>	—	—	—
<b>合計</b>	<b>663,134</b>	<b>676,767</b>	<b>487,513</b>
1年以下	147,695	202,648	173,441
1年超3年以下	298,454	301,360	176,748
3年超5年以下	209,384	165,358	136,123
5年超7年以下	1,900	4,300	100
7年超	5,700	3,100	1,100

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	614,992 (90.39%)	17,907 (2.63%)	632,900 (93.02%)	551,303 (78.09%)	16,534 (2.34%)	567,838 (80.43%)	434,753 (77.20%)	8,639 (1.53%)	443,393 (78.73%)
3年物利付長期信用債券	47,509 (6.98%)	—	47,509 (6.98%)	59,322 (8.40%)	—	59,322 (8.40%)	63,200 (11.22%)	—	63,200 (11.22%)
2年物利付長期信用債券	—	—	—	18,973 (2.69%)	—	18,973 (2.69%)	26,800 (4.76%)	—	26,800 (4.76%)
1年物利付長期信用債券	—	—	—	59,835 (8.48%)	—	59,835 (8.48%)	29,758 (5.28%)	—	29,758 (5.28%)
<b>計</b>	<b>662,502</b> (97.37%)	<b>17,907</b> (2.63%)	<b>680,410</b> (100.00%)	<b>689,434</b> (97.66%)	<b>16,534</b> (2.34%)	<b>705,969</b> (100.00%)	<b>554,512</b> (98.47%)	<b>8,639</b> (1.53%)	<b>563,152</b> (100.00%)
割引長期信用債券	////	////	////	////	////	////	////	////	////
<b>合計</b>	<b>662,502</b> (97.37%)	<b>17,907</b> (2.63%)	<b>680,410</b> (100.00%)	<b>689,434</b> (97.66%)	<b>16,534</b> (2.34%)	<b>705,969</b> (100.00%)	<b>554,512</b> (98.47%)	<b>8,639</b> (1.53%)	<b>563,152</b> (100.00%)

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。  
 4. ( )内は構成比です。

### (8) 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
財形貯蓄	口数	87,850口	83,409口	78,422口
	残高	254,589	242,582	232,065

### (9) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	29,364 (5.65%)	29,364 (5.65%)	—	27,595 (6.86%)	27,595 (6.86%)	—	15,174 (4.43%)	15,174 (4.43%)
劣後特約付社債	100,000 (19.23%)	390,538 (75.12%)	490,538 (94.35%)	91,300 (22.69%)	283,558 (70.46%)	374,858 (93.14%)	74,000 (21.60%)	253,344 (73.97%)	327,344 (95.57%)
<b>合計</b>	<b>100,000</b> (19.23%)	<b>419,902</b> (80.77%)	<b>519,902</b> (100.00%)	<b>91,300</b> (22.69%)	<b>311,153</b> (77.31%)	<b>402,453</b> (100.00%)	<b>74,000</b> (21.60%)	<b>268,518</b> (78.40%)	<b>342,518</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

### (10) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	31,622 (5.61%)	31,622 (5.61%)	—	29,564 (6.10%)	29,564 (6.10%)	—	20,988 (5.68%)	20,988 (5.68%)
劣後特約付社債	100,000 (17.73%)	432,456 (76.67%)	532,456 (94.39%)	98,220 (20.27%)	356,674 (73.62%)	454,894 (93.90%)	71,692 (19.42%)	276,535 (74.90%)	348,228 (94.32%)
<b>合計</b>	<b>100,000</b> (17.73%)	<b>464,078</b> (82.27%)	<b>564,078</b> (100.00%)	<b>98,220</b> (20.27%)	<b>386,238</b> (79.73%)	<b>484,459</b> (100.00%)	<b>71,692</b> (19.42%)	<b>297,523</b> (80.58%)	<b>369,216</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

### (11) 内国為替取扱高

(単位:百万円)

			平成19年度	平成20年度	平成21年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	18,656千口	14,089千口	12,342千口
		残高	15,335,991	12,628,581	13,078,592
代金取立	各地より受けた分	口数	10,153千口	9,775千口	9,033千口
		残高	25,236,158	19,442,387	17,563,113
送金為替	各地へ向けた分	口数	0千口	0千口	0千口
		残高	5,201	2,714	2,622
代金取立	各地より受けた分	口数	0千口	0千口	0千口
		残高	8,634	74	50

## 営業の状況(単体)(続き)

## (12) 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
仕向為替	売渡為替	4,882	7,071	3,937
	買入為替	3	4	14
被仕向為替	支払為替	6,394	3,845	3,456
	取立為替	137	169	13
合計		<b>11,417</b>	<b>11,090</b>	<b>7,421</b>

## 貸出

## (1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	4,010,210 (74.87%)	524,198 (9.79%)	4,534,409 (84.65%)	3,614,637 (69.94%)	498,188 (9.64%)	4,112,826 (79.58%)	3,461,647 (73.14%)	323,132 (6.83%)	3,784,780 (79.97%)
手形貸付	98,606 (1.84%)	1,833 (0.03%)	100,439 (1.88%)	241,722 (4.68%)	4,114 (0.08%)	245,836 (4.76%)	145,923 (3.08%)	603 (0.01%)	146,526 (3.10%)
当座貸越	721,502 (13.47%)	—	721,502 (13.47%)	809,341 (15.66%)	—	809,341 (15.66%)	801,550 (16.94%)	—	801,550 (16.94%)
割引手形	12 (0.00%)	—	12 (0.00%)	—	—	0 (0.00%)	—	—	—
合計	<b>4,830,331</b> (90.18%)	<b>526,032</b> (9.82%)	<b>5,356,363</b> (100.00%)	<b>4,665,701</b> (90.28%)	<b>502,302</b> (9.72%)	<b>5,168,004</b> (100.00%)	<b>4,409,121</b> (93.16%)	<b>323,736</b> (6.84%)	<b>4,732,858</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

## (2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>貸出金</b>	<b>5,356,363</b>	<b>5,168,004</b>	<b>4,732,858</b>
1年以下	1,599,115	1,701,662	1,708,038
1年超3年以下	1,501,842	1,370,020	961,403
3年超5年以下	677,532	480,983	529,701
5年超7年以下	323,372	284,321	278,613
7年超	1,223,616	1,201,020	1,111,048
期間の定めのないもの	30,883	129,996	144,053
うち固定金利	////	////	////
1年以下	////	////	////
1年超3年以下	113,152	104,674	64,700
3年超5年以下	125,201	83,696	92,748
5年超7年以下	94,844	80,736	51,762
7年超	740,180	719,533	584,880
期間の定めのないもの	9,696	29,731	13,699
うち変動金利	////	////	////
1年以下	////	////	////
1年超3年以下	1,388,689	1,265,346	896,702
3年超5年以下	552,331	397,286	436,952
5年超7年以下	228,528	203,584	226,850
7年超	483,436	481,486	526,168
期間の定めのないもの	21,187	100,265	130,354

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,919,643 (75.62%)	605,539 (11.68%)	4,525,183 (87.30%)	4,031,930 (75.43%)	549,187 (10.27%)	4,581,117 (85.70%)	3,491,128 (73.50%)	447,155 (9.41%)	3,938,283 (82.91%)
手形貸付	51,968 (1.00%)	4,978 (0.10%)	56,947 (1.10%)	54,102 (1.01%)	3,090 (0.06%)	57,193 (1.07%)	86,289 (1.82%)	3,025 (0.06%)	89,315 (1.88%)
当座貸越	601,402 (11.60%)	0 (0.00%)	601,402 (11.60%)	707,224 (13.23%)	2 (0.00%)	707,227 (13.23%)	722,477 (15.21%)	0 (0.00%)	722,477 (15.21%)
割引手形	12 (0.00%)	—	12 (0.00%)	9 (0.00%)	—	9 (0.00%)	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4,573,027</b> (88.22%)	<b>610,518</b> (11.78%)	<b>5,183,545</b> (100.00%)	<b>4,793,267</b> (89.67%)	<b>552,280</b> (10.33%)	<b>5,345,547</b> (100.00%)	<b>4,299,895</b> (90.52%)	<b>450,181</b> (9.48%)	<b>4,750,076</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

### (4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
設備資金	1,933,785	36.10%	1,833,433	35.48%	1,658,877	35.05%
運転資金	3,422,578	63.90	3,334,571	64.52	3,073,980	64.95
<b>合計</b>	<b>5,356,363</b>	<b>100.00</b>	<b>5,168,004</b>	<b>100.00</b>	<b>4,732,858</b>	<b>100.00</b>

### (5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>5,274,375</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,096,729</b>	<b>100.00%</b>	<b>4,684,913</b>	<b>100.00%</b>
製造業	187,914	3.56	239,337	4.70	246,811	5.27
食料品製造業	21,915	0.42	23,029	0.45	22,967	0.49
繊維品製造業	2,062	0.04	2,750	0.05	3,296	0.07
紙及び紙類似品製造業	31,235	0.59	30,990	0.61	31,977	0.68
化学工業	42,591	0.81	42,738	0.84	40,411	0.86
石油精製業	8,449	0.16	12,625	0.25	14,788	0.32
窯業・土石製品製造業	3,601	0.07	7,432	0.15	9,559	0.20
鉄鋼業	5,100	0.10	6,027	0.12	5,094	0.11
非鉄金属製造業	9,084	0.17	6,739	0.13	5,493	0.12
機械器具製造業	5,903	0.11	5,545	0.11	6,579	0.14
電気機械器具製造業	26,323	0.50	36,482	0.72	25,377	0.54
造船その他輸送用機械器具製造業	19,849	0.38	52,930	1.04	70,101	1.50
その他製造業	11,799	0.22	12,047	0.24	11,164	0.24
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	2,900	0.05	2,700	0.05	2,500	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4,519	0.09	3,611	0.07	2,762	0.06
建設業	18,520	0.35	12,256	0.24	5,691	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	74,675	1.42	45,478	0.89	32,341	0.69
情報通信業	49,123	0.93	47,303	0.93	16,438	0.35
運輸業、郵便業	377,636	7.16	331,666	6.51	288,488	6.16
卸売業、小売業	127,648	2.42	123,055	2.41	107,066	2.29
金融業、保険業	1,446,506	27.43	1,521,222	29.85	1,486,167	31.72
不動産業	1,234,893	23.41	966,454	18.96	845,275	18.04
各種サービス業	357,403	6.78	352,056	6.91	318,104	6.79
地方公共団体	118,154	2.24	156,533	3.07	171,346	3.66
個人	865,801	16.42	905,342	17.76	913,281	19.49
海外円借款、国内店名義現地貸	408,676	7.75	389,709	7.65	248,637	5.31
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>81,987</b>	<b>100.00%</b>	<b>71,275</b>	<b>100.00%</b>	<b>47,945</b>	<b>100.00%</b>
政府等	1,196	1.46	1,495	2.10	1,964	4.10
金融機関	—	—	—	—	1,863	3.89
商工業	80,791	98.54	69,780	97.90	44,116	92.02
その他	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5,356,363</b>		<b>5,168,004</b>		<b>4,732,858</b>	

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。



## 営業の状況(単体)(続き)

## (6) 地域別 海外・オフショアローン残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
米国	76,894	103,172	39,890
米国アセットバック投資	6,013	5,491	3,755
欧州	235,527	166,101	135,775
欧州アセットバック投資	187,285	122,251	95,699
その他	178,241	191,711	120,917
海外・オフショアローン合計	<b>490,664</b>	<b>460,985</b>	<b>296,583</b>
アセットバック投資合計	193,299	127,743	99,454

(注)「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P75)をご参照ください。

## (7) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
有価証券	66,356	25,414	48,065
債権	532,678	508,548	366,203
商品	—	—	—
土地建物	936,858	976,370	961,805
工場	—	—	—
財団	18,622	12,754	9,778
船舶	33,615	35,893	37,112
その他	650,063	385,681	278,740
計	<b>2,238,195</b>	<b>1,944,662</b>	<b>1,701,706</b>
保証	471,022	367,274	293,905
信用	2,647,145	2,856,067	2,737,246
合計	<b>5,356,363</b>	<b>5,168,004</b>	<b>4,732,858</b>
うち劣後特約付貸出金	74,795	78,667	98,536

## (8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
総貸出金	63,416社	71,028件	73,901件
① 貸出先件数	63,416社	71,028件	73,901件
金額	5,274,375	5,096,729	4,684,913
中小企業等貸出金	62,951社	70,589件	73,509件
② 貸出先件数	62,951社	70,589件	73,509件
金額	3,001,658	2,937,846	2,822,292
比率	99.27%	99.38%	99.47%
①/②	56.91	57.64	60.24
金額	56.91	57.64	60.24

(注)1.「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引助成金は含まれていません。

2.「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

## (9) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
消費者ローン	<b>811,162</b>	<b>860,540</b>	<b>883,172</b>
住宅ローン	811,162	860,014	882,371
その他ローン	—	525	800

## (10) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
貸出金残高	5,356,363	(100.00%)	5,168,004	(100.00%)	4,732,858	(100.00%)
破綻先債権	596	(0.01)	23,943	(0.46)	11,129	(0.24)
延滞債権	22,890	(0.43)	110,238	(2.13)	290,037	(6.13)
3カ月以上延滞債権	147	(0.00)	3,732	(0.07)	2,027	(0.04)
貸出条件緩和債権	29,437	(0.55)	3,121	(0.06)	3,086	(0.07)
合計	<b>53,072</b>	<b>(0.99)</b>	<b>141,035</b>	<b>(2.73)</b>	<b>306,281</b>	<b>(6.47)</b>
貸倒引当金	93,662	—	118,960	—	102,213	—
引当率	176.5%	—	84.3%	—	33.4%	—

(注)1.「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2.( )内は「貸出金残高」に占める割合です。

## 営業の状況(単体)(続き)

## (11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>53,072</b>	<b>141,035</b>	<b>306,281</b>
製造業	3,066	1,625	1,578
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,100	1,000	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	585	564
運輸業、郵便業	7,601	6,006	14,207
卸売業、小売業	3,585	5	5
金融業、保険業	464	51,151	34,423
不動産業	1,001	32,056	231,635
各種サービス業	6,557	3,460	3,789
地方公共団体	—	—	—
個人	1,275	5,323	4,868
海外円借款、国内店名義現地貸	26,420	39,822	15,209
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
<b>合計</b>	<b>53,072</b>	<b>141,035</b>	<b>306,281</b>

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

## (12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>米国</b>	<b>6,013</b>	<b>792</b>	<b>—</b>
米国アセットバック投資	6,013	792	—
<b>欧州</b>	<b>20,357</b>	<b>38,983</b>	<b>15,166</b>
欧州アセットバック投資	20,357	37,074	15,054
<b>その他</b>	<b>49</b>	<b>46</b>	<b>42</b>
<b>海外・オフショアローン合計</b>	<b>26,420</b>	<b>39,822</b>	<b>15,209</b>
アセットバック投資合計	26,371	37,866	14,054

(注) 1. 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P75)をご参照ください。

2. 平成21年度末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は54億円、担保・保証等は85億円で、保全率は100%です。

## リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

## 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

- 会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 会社法上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

## 延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成11年度より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益計上としてしています。

## 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

## 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)<sup>(注1)</sup>  
平成22年3月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 <sup>(注2)(注3)</sup>		リスク管理債権 <sup>(注2)</sup>	
				貸出金	47,328	その他	貸出金
						2,373	47,328
破綻先		9E	100.00% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額, 保全率) 1,122 (1,122*, 100.0%) <sup>(注4)</sup> *貸倒引当金は57億円、担保保全額は1,064億円		破綻先債権 111	
実質破綻先		9D	100.00% (無担保部分)				
破綻懸念先		9C	78.75% (無担保部分)	危険債権 (保全額, 保全率) 2,156 (2,088*, 96.8%) <sup>(注4)</sup> *貸倒引当金は223億円、担保保全額は1,865億円		延滞債権 2,900	
要注意先	要管理先	9B	70.44% (無担保部分)	要管理債権(貸出金勘定のみ) (保全額, 保全率) 51 (40*, 79.0%) <sup>(注4)</sup> *貸倒引当金は16億円、担保保全額は24億円		3カ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 51	
	その他要注意先	9A	6.60% (債権額)				
正常先		0A~6C	0.45% (債権額)	正常債権 46,371		正常債権 44,265	
				不良債権合計、比率 3,330, 6.70% (保全額, 保全率) (3,251*, 97.6%) <sup>(注4)</sup> *貸倒引当金は296億円、担保保全額は2,954億円		リスク管理債権合計、比率 3,062, 6.47%	

- (注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しております。  
 2. 対象債権は以下のとおり定められております。  
 金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債  
 銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金  
 3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。  
 4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しております。

営業の状況(単体)(続き)

(13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	5,566,012	(100.00%)	5,815,577	(100.00%)	4,970,131	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,017	(0.14)	83,260	(1.43)	112,216	(2.26)
危険債権	15,530	(0.28)	55,731	(0.96)	215,690	(4.34)
要管理債権	29,585	(0.53)	6,853	(0.12)	5,114	(0.10)
合計	<b>53,133</b>	<b>(0.95)</b>	<b>145,845</b>	<b>(2.51)</b>	<b>333,021</b>	<b>(6.70)</b>
正常債権	5,512,879	(99.05)	5,669,732	(97.49)	4,637,109	(93.30)

(14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
	期末残高	保全額	保全率	注	期末残高	保全額	保全率	注	期末残高	保全額	保全率	注
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,017	8,017	100.00%	—	83,260	83,260	100.00%	—	112,216	112,216	100.00%	—
危険債権	15,530	13,522	87.07	7,671	55,731	50,571	90.74	23,325	215,690	208,854	96.83	22,322
要管理債権	29,585	11,508	38.90	9,215	6,853	6,170	90.03	1,693	5,114	4,040	79.01	1,615
合計	<b>53,133</b>	<b>33,047</b>	<b>62.20</b>	<b>16,887</b>	<b>145,845</b>	<b>140,001</b>	<b>95.99</b>	<b>25,018</b>	<b>333,021</b>	<b>325,111</b>	<b>97.62</b>	<b>29,656</b>

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。  
2. 当行は部分直接償却(平成19年度末34,561百万円、平成20年度末71,294百万円、平成21年度末96,799百万円)を行っています。

(15) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度				平成20年度				平成21年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(—)	65,434	57,903	65,434	(—)	57,903	65,544	57,903	65,544	50,677	65,544	50,677
個別貸倒引当金	(—)	41,533	4,354	35,743	(▲292)	36,036	27,097	9,732	53,401	53,465	29,120	51,523
うち非居住者向け債権分	(—)	8	748	756	(▲292)	1,048	9,678	736	10,055	2,906	5,308	7,653
特定海外債権引当勘定	(—)	9	15	15	(—)	15	14	15	14	13	14	13
合計	(—)	<b>106,977</b>	<b>62,273</b>	<b>93,662</b>	(▲292)	<b>93,955</b>	<b>92,656</b>	<b>67,651</b>	<b>118,960</b>	<b>119,025</b>	<b>79,811</b>	<b>102,213</b>

(注) 期首残高欄の( )内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
  - 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
  - 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。
- これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (16) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	79.25	81.89	78.75
要管理先 (無担保部分)	34.17	83.41	70.44
その他要注意先 (債権額)	8.95	6.85	6.60
(無担保部分)	26.70	46.26	17.24
正常先 (債権額)	0.31	0.37	0.45

### (17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	44	インドネシア	41	インドネシア	37
その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1
<b>合計</b>	<b>45</b>	<b>合計</b>	<b>42</b>	<b>合計</b>	<b>39</b>
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

## 債務保証(支払承諾)

### (1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
有価証券	404	324	290
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	1,295	952	741
その他	3,742	3,587	1,870
<b>計</b>	<b>5,442</b>	<b>4,864</b>	<b>2,902</b>
保証	805	712	18
信用	5,499	6,979	8,345
<b>合計</b>	<b>11,746</b>	<b>12,556</b>	<b>11,266</b>



営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	645,346 (28.05%)	—	645,346 (28.05%)	1,204,254 (45.86%)	—	1,204,254 (45.86%)	2,361,568 (64.27%)	—	2,361,568 (64.27%)
地方債	2,268 (0.10%)	—	2,268 (0.10%)	1,749 (0.07%)	—	1,749 (0.07%)	1,787 (0.05%)	—	1,787 (0.05%)
社債	561,183 (24.40%)	—	561,183 (24.40%)	445,626 (16.97%)	—	445,626 (16.97%)	396,104 (10.78%)	—	396,104 (10.78%)
株式	301,975 (13.13%)	—	301,975 (13.13%)	449,949 (17.13%)	—	449,949 (17.13%)	441,094 (12.00%)	—	441,094 (12.00%)
その他の証券	80,801 (3.51%)	708,727 (30.81%)	789,528 (34.32%)	71,810 (2.73%)	452,656 (17.24%)	524,466 (19.97%)	40,502 (1.10%)	433,466 (11.80%)	473,968 (12.90%)
うち外国債券	—	538,273 (23.40%)	538,273 (23.40%)	—	354,244 (13.49%)	354,244 (13.49%)	—	332,168 (9.04%)	332,168 (9.04%)
うち外国株式	—	96,329 (4.19%)	96,329 (4.19%)	—	65,292 (2.49%)	65,292 (2.49%)	—	75,138 (2.04%)	75,138 (2.04%)
<b>合計</b>	<b>1,591,575</b> (69.19%)	<b>708,727</b> (30.81%)	<b>2,300,303</b> (100.00%)	<b>2,173,390</b> (82.76%)	<b>452,656</b> (17.24%)	<b>2,626,047</b> (100.00%)	<b>3,241,057</b> (88.20%)	<b>433,466</b> (11.80%)	<b>3,674,523</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成19年度末							
国債	298,645	179,207	121,410	—	—	46,083	—	645,346
地方債	4	—	1,738	—	525	—	—	2,268
社債	164,110	229,253	140,467	17,258	10,092	—	—	561,183
株式	—	—	—	—	—	—	301,975	301,975
その他の証券	28,258	103,980	151,178	43,535	133,785	166,687	162,102	789,528
うち外国債券	19,738	83,051	114,659	39,302	117,016	164,504	—	538,273
うち外国株式	—	1,496	88	—	—	—	94,743	96,329
平成20年度末								
国債	439,175	600,209	84,977	—	35,401	44,491	—	1,204,254
地方債	—	—	1,231	—	517	—	—	1,749
社債	78,878	267,959	87,700	9,057	2,031	—	—	445,626
株式	—	—	—	—	—	—	449,949	449,949
その他の証券	46,043	92,866	108,397	36,390	81,187	66,215	93,367	524,466
うち外国債券	33,099	66,817	88,717	31,940	70,897	62,772	—	354,244
うち外国株式	—	87	—	—	—	—	65,204	65,292
平成21年度末								
国債	131,003	1,486,373	676,011	—	25,298	42,881	—	2,361,568
地方債	—	1,256	—	530	—	—	—	1,787
社債	143,065	219,241	24,804	6,935	2,057	—	—	396,104
株式	—	—	—	—	—	—	441,094	441,094
その他の証券	57,010	137,163	33,690	57,544	37,467	55,491	95,600	473,968
うち外国債券	43,290	117,735	29,401	51,110	36,189	54,441	—	332,168
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	75,138	75,138

## 営業の状況(単体)(続き)

### (3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	750,333 (32.39%)	—	750,333 (32.39%)	1,039,820 (39.00%)	—	1,039,820 (39.00%)	2,252,958 (61.52%)	—	2,252,958 (61.52%)
地方債	45,523 (1.96%)	—	45,523 (1.96%)	1,948 (0.07%)	—	1,948 (0.07%)	1,720 (0.05%)	—	1,720 (0.05%)
社債	485,783 (20.97%)	—	485,783 (20.97%)	516,843 (19.39%)	—	516,843 (19.39%)	418,816 (11.44%)	—	418,816 (11.44%)
株式	266,319 (11.50%)	—	266,319 (11.50%)	367,836 (13.80%)	—	367,836 (13.80%)	449,485 (12.27%)	—	449,485 (12.27%)
その他の証券	55,535 (2.40%)	713,139 (30.78%)	768,675 (33.18%)	78,871 (2.96%)	660,638 (24.78%)	739,509 (27.74%)	65,840 (1.80%)	473,384 (12.93%)	539,224 (14.72%)
うち外国債券	—	557,483 (24.06%)	557,483 (24.06%)	—	513,603 (19.27%)	513,603 (19.27%)	—	373,251 (10.19%)	373,251 (10.19%)
うち外国株式	—	74,325 (3.21%)	74,325 (3.21%)	—	92,043 (3.45%)	92,043 (3.45%)	—	70,306 (1.92%)	70,306 (1.92%)
<b>合計</b>	<b>1,603,496</b> (69.22%)	<b>713,139</b> (30.78%)	<b>2,316,636</b> (100.00%)	<b>2,005,320</b> (75.22%)	<b>660,638</b> (24.78%)	<b>2,665,959</b> (100.00%)	<b>3,188,820</b> (87.07%)	<b>473,384</b> (12.93%)	<b>3,662,205</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

### (4) 公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	38,350	38,725	34,935
<b>合計</b>	<b>38,350</b>	<b>38,725</b>	<b>34,935</b>

(注) 公募債に限ります。

### (5) 公共債などの窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
証券投資信託	199,662	67,992	90,455

## その他

### (1) 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
国内店分	14,810	10,480	10,244
海外店分	—	—	—
<b>合計</b>	<b>14,810</b>	<b>10,480</b>	<b>10,244</b>

## 経営指標(単体)

## (1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実質業務純益ベース	11.39	▲10.10	3.76
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	5.02	▲11.00	6.61
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.02	▲11.00	6.61
業務純益ベース	0.95	▲19.28	4.55
当期純利益ベース	8.99	▲24.26	▲8.53

(注) 1. 「ROE」(%) =  $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

## (2) 利益率

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.35	▲1.64	▲0.42
資本経常利益率	5.46	▲25.47	▲7.91
総資産当期純利益率	0.57	▲1.56	▲0.45
資本当期純利益率	8.99	▲24.26	▲8.53

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

## (3) 預貸率および預証率

(単位:%)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	76.48	207.36	81.56	63.20	216.79	67.90	62.03	129.88	64.35
期中平均預貸率	73.87	172.65	79.24	69.86	239.95	75.41	56.60	190.08	60.66
期末預証率	25.34	279.89	35.23	29.56	196.52	34.67	45.88	174.09	50.25
期中平均預証率	26.06	202.51	35.67	29.34	288.36	37.79	42.17	201.58	47.02

(注) 1. 「預貸率」(%) =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{債券・預金}} \times 100$

2. 「預証率」(%) =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{債券・預金}} \times 100$

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

4. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

## (4) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	3,532	—	3,532	4,109	—	4,109	4,453	—	4,453
職員1人当たり貸出金	2,898	—	2,898	2,804	—	2,804	2,882	—	2,882

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。

2. 算出にあたり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

## (5) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	171,796	—	167,391	229,522	—	229,522	182,799	—	182,799
1店舗当たり貸出金	140,956	—	137,342	156,606	—	156,606	118,321	—	118,321

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。

2. 店舗数には出張所を含んでいます。

## 有価証券関係(単体)

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	131,863	▲3,780	37,335	▲15,809	18,039	4,432

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度末					平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額			貸借対照表計上額	時価	差額			貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
<b>債券</b>	<b>390,495</b>	<b>395,059</b>	<b>4,564</b>	<b>4,630</b>	<b>66</b>	<b>362,698</b>	<b>359,214</b>	<b>▲3,483</b>	<b>5,115</b>	<b>8,598</b>	<b>479,542</b>	<b>487,714</b>	<b>8,171</b>	<b>9,284</b>	<b>1,112</b>
国債	304,333	306,168	1,835	1,901	66	229,197	231,079	1,881	1,881	—	353,322	357,982	4,659	4,659	0
社債	75,138	76,519	1,381	1,381	—	75,292	76,622	1,329	1,329	—	70,432	71,823	1,390	1,390	0
その他	11,023	12,371	1,347	1,347	—	58,208	51,513	▲6,694	1,904	8,598	55,786	57,907	2,120	3,233	1,112

(注) 1. 「時価」は、各期末日における市場価格などに基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

### 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
<b>子会社株式および関連会社株式</b>	<b>10,166</b>	<b>10,140</b>	<b>▲25</b>	<b>25,870</b>	<b>19,224</b>	<b>▲6,645</b>	<b>97,801</b>	<b>100,312</b>	<b>2,511</b>
子会社株式	10,166	10,140	▲25	25,870	19,224	▲6,645	97,801	100,312	2,511

(注) 「時価」は、各年度末日における市場価格に基づいています。

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度末					平成20年度末					平成21年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
<b>株式</b>	<b>16,179</b>	<b>13,067</b>	<b>▲3,112</b>	<b>385</b>	<b>3,498</b>	<b>13,742</b>	<b>10,887</b>	<b>▲2,855</b>	<b>308</b>	<b>3,164</b>	<b>13,302</b>	<b>10,951</b>	<b>▲2,351</b>	<b>499</b>	<b>2,851</b>
<b>債券</b>	<b>548,982</b>	<b>545,580</b>	<b>▲3,402</b>	<b>1,084</b>	<b>4,486</b>	<b>1,015,220</b>	<b>1,014,589</b>	<b>▲631</b>	<b>1,324</b>	<b>1,955</b>	<b>2,336,958</b>	<b>2,335,705</b>	<b>▲1,252</b>	<b>6,428</b>	<b>7,681</b>
国債	344,784	341,013	▲3,770	378	4,148	974,681	975,057	376	1,085	709	2,004,844	2,008,245	3,401	6,048	2,647
地方債	2,205	2,264	58	58	—	1,712	1,749	37	37	—	1,721	1,787	66	66	0
社債	201,993	202,302	308	647	338	38,826	37,782	▲1,044	201	1,246	330,392	325,671	▲4,720	313	5,033
<b>その他</b>	<b>516,306</b>	<b>487,625</b>	<b>▲28,680</b>	<b>8,479</b>	<b>37,159</b>	<b>293,592</b>	<b>267,642</b>	<b>▲25,949</b>	<b>1,937</b>	<b>27,887</b>	<b>284,734</b>	<b>295,889</b>	<b>11,154</b>	<b>16,216</b>	<b>5,061</b>
<b>合計</b>	<b>1,081,469</b>	<b>1,046,272</b>	<b>▲35,196</b>	<b>9,949</b>	<b>45,145</b>	<b>1,322,555</b>	<b>1,293,119</b>	<b>▲29,436</b>	<b>3,570</b>	<b>33,006</b>	<b>2,634,995</b>	<b>2,642,545</b>	<b>7,550</b>	<b>23,144</b>	<b>15,594</b>

- (注) 1. 「貸借対照表計上額」は、各期末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
 2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。  
 3. 「その他」は主として外国債券です。  
 4. 平成21年度末の「その他」には、売買目的以外のその他の買入金銭債権のうち、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い当事業年度末より時価評価されているものが含まれています。上記の表に含まれるその他の買入金銭債権の貸借対照表計上額は8,433百万円、評価差額(益)は91百万円です。  
 5. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。  
     破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
     要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
     正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
     なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。  
     また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。  
 6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成19年度末は4,598百万円、平成20年度末は34,987百万円、平成21年度末は6百万円の減損処理を行っています。

追加情報

変動利付国債は、平成20年度末においては、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、従来の市場価格に代えて合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としていましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続しているため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、平成21年度末においては、市場価格をもって貸借対照表計上額としています。これにより、平成20年度末においては、市場価格を貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しています。一方平成21年度末においては、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、それぞれ3,037百万円減少しています。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券			
株式	3,663	254	—
債券	1,284,114	5,626	68
国債	1,231,037	5,356	1
地方債	20,865	6	29
社債	32,212	262	37
その他	196,976	22,291	456
<b>合計</b>	<b>1,484,755</b>	<b>28,172</b>	<b>525</b>

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	532,454	3,484	1,188	1,075,364	5,916	3,874

時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>子会社株式及び関連会社株式</b>	<b>342,956</b>	<b>461,030</b>	<b>390,517</b>
子会社株式	337,715	460,437	389,927
関連会社株式	5,240	592	589
<b>その他有価証券</b>	<b>444,785</b>	<b>465,703</b>	<b>68,507</b>
非上場株式	13,102	6,920	6,791
非上場地方債	4	—	—
非上場社債	283,743	332,552	—
非上場外国証券	70,715	55,346	23,426
その他	77,219	70,883	38,289

- (注) 平成21年度末から「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)を適用したことに伴い、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債及び一部の外国証券が、平成21年度末においては、時価評価されて「その他有価証券で時価のあるもの」に含まれています。



## 有価証券関係(単体)(続き)

### 流動性が乏しいことにより保有目的を変更した有価証券

平成20年10月1日付で、「その他有価証券」に区分していた債券のうち高格付の外国債券の一部について、時価(102,670百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しています。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものです。

当該満期保有目的の債券の一部については、平成20年度末において、50,728百万円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(19,666百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しています。

上記の結果、平成20年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、平成20年度末及び平成21年度末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりです。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものの(平成20年度末および平成21年度末)

(単位:百万円)

	平成20年度末			平成21年度末		
	時価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	時価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
その他(外国債券)	38,757	47,356	▲8,463	46,502	45,498	▲7,309

## 金銭の信託関係(単体)

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	487,978	▲7,746	448,187	▲14,622	368,864	▲32,459

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末						
	取得原価	貸借対照表計上額		評価差額	取得原価	貸借対照表計上額		評価差額	取得原価	貸借対照表計上額		評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損				
その他の金銭の信託	118,040	118,040	—	—	—	124,845	124,845	—	—	—	94,602	94,602	—	—	—

## 売買目的の買入金銭債権関係(単体)

### 売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	20,659	14	15,063	▲470	12,340	▲852

## その他有価証券評価差額金(単体)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>評価差額</b>			
その他有価証券	▲35,024	▲38,049	361
満期保有目的の債券	▲35,024	▲29,586	7,671
その他の金銭の信託	—	▲8,463	▲7,309
<b>(▲)繰延税金負債</b>	—	—	0
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>▲35,024</b>	<b>▲38,049</b>	<b>361</b>

- (注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成19年度末(益)171百万円、平成20年度末(損)149百万円、平成21年度末(益)121百万円)が含まれています。  
 また、平成21年度末の「その他有価証券」の評価差額には、その他の買入金銭債権にかかる評価差額(益)91百万円が含まれています。  
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券に係るものです。

## デリバティブ取引関係(単体)

### 取引の状況(平成21年度)

#### デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物、クレジット・デフォルト・オプションなどを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

#### デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

### リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係(単体)(続き)

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	21,230	—	▲2	▲2	36,759	9,595	▲175	▲175	23,310	1,136	▲211	▲211
	買建	20,159	—	54	54	140,269	5,876	209	209	6,240	1,144	147	147
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	受取固定・支払変動	5,974,556	5,339,719	104,719	104,719	6,104,812	5,077,861	158,467	158,467	4,521,919	3,631,034	91,968	91,968
	受取変動・支払固定	4,501,636	3,652,716	▲67,678	▲67,678	4,594,567	3,532,712	▲103,280	▲103,280	3,296,378	2,540,247	▲57,372	▲57,372
	受取変動・支払変動	554,314	497,389	1,523	1,523	584,772	451,087	2,298	2,298	732,076	491,287	485	485
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップオプション	売建	2,421,128	2,146,563	▲27,327	▲346	2,341,448	1,253,948	▲27,945	▲152	1,059,851	549,351	▲25,168	▲8,066
	買建	2,699,731	2,487,847	▲3,316	▲16,390	2,608,248	2,424,494	▲27,742	▲42,508	1,596,240	1,354,115	▲14,587	▲21,023
金利オプション	売建	118,604	101,500	▲292	1,762	103,114	86,023	▲261	989	101,795	87,602	▲310	318
	買建	144,731	104,826	129	▲1,305	121,125	92,445	48	▲1,048	128,902	120,902	55	▲664
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				<b>7,808</b>	<b>22,336</b>			<b>1,618</b>	<b>14,800</b>			<b>▲4,993</b>	<b>5,581</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成21年度末における減価額の合計はそれぞれ1,750百万円および3,168百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。  
 3. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,397,076	1,081,211	▲71	▲71	1,315,264	1,017,930	▲70,923	▲70,923	671,758	451,296	8,069	8,069
	為替予約	1,943,511	487,086	69,279	69,279	1,871,401	625,260	17,111	17,111	1,473,800	457,316	15,794	15,794
通貨オプション	売建	1,145,276	571,340	▲58,855	▲58,855	1,302,106	615,715	▲25,899	▲25,899	1,381,546	573,041	▲6,436	▲6,436
	買建	7,512,269	2,843,495	▲224,691	▲68,213	7,521,139	3,707,441	▲223,046	▲19,620	6,529,980	3,034,586	▲170,493	12,758
その他	売建	7,834,728	3,464,147	241,793	93,213	7,456,566	3,838,642	258,572	66,802	6,713,695	3,034,846	142,679	3,474
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				<b>27,454</b>	<b>35,353</b>			<b>▲44,185</b>	<b>▲32,528</b>			<b>▲10,386</b>	<b>33,661</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引や、外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。

## デリバティブ取引関係(単体)(続き)

### 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末				
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	2,251	—	▲45	▲45	
		買建	—	—	—	—	—	2,092	—	230	230	
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	126,470	51,910	▲5,580	▲1,548	
		買建	—	—	—	—	—	124,055	62,130	12,192	▲122	
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	156,457	85,052	▲13,574	▲1,269	
		買建	586	—	0	▲64	—	164,007	94,662	15,874	384	
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	95	95	1,000	1,000	85	85	1,000	1,000
	その他	売建	161,484	159,321	▲19,865	▲19,865	165,436	158,429	▲26,953	▲26,953	29,522	26,375
		買建	162,484	160,321	19,865	19,865	166,436	159,429	26,953	26,953	163,185	156,778
<b>合計</b>				<b>95</b>	<b>30</b>			<b>85</b>	<b>85</b>		<b>21,821</b>	<b>10,353</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

### 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品取引所	債券先物	売建	2,450	—	2	2	418	—	3	3	1,935	—	0	0
		買建	2,756	—	28	28	1,381	—	▲0	▲0	2,074	—	▲1	▲1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				<b>31</b>	<b>31</b>			<b>3</b>	<b>3</b>		<b>▲0</b>	<b>▲0</b>		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	1,483,901	1,409,892	▲31,177	▲47,078	1,282,212	894,824	▲108,012	▲108,012	939,686	687,654	▲9,621	▲9,621
		買建	1,441,584	1,293,401	55,239	55,239	1,195,422	873,822	122,098	122,098	894,637	688,127	9,343	9,343
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				<b>24,061</b>	<b>8,161</b>			<b>14,085</b>	<b>14,085</b>		<b>▲278</b>	<b>▲278</b>		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

## デリバティブ取引関係(単体)(続き)

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

#### 金利関連取引

			(単位:百万円)		
			平成21年度末		時価
			契約額等	うち1年超	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象			
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	457,590	303,900	19,076
			695,506	396,966	▲12,091
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金	—	—	—
			103,910	57,150	—
<b>合計</b>			<b>103,910</b>	<b>57,150</b>	<b>6,985</b>

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### 通貨関連取引

			(単位:百万円)		
			平成21年度末		時価
			契約額等	うち1年超	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	786,170	405,899	▲45,309
<b>合計</b>			<b>786,170</b>	<b>405,899</b>	<b>▲45,309</b>

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。



# バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

## 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条又は第38条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

- ・連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。
- ・優先出資証券の発行主体である海外特別目的子会社5社については、告示第38条に基づき、単体自己資本の計算に含めています。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 125社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社（信託業）
- ・新生証券株式会社（証券業）
- ・株式会社アプラスフィナンシャル（総合信販業）
- ・昭和リース株式会社（リース業）
- ・シンキ株式会社（金融業）
- ・新生フィナンシャル株式会社（金融業）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

比例連結方式を適用している金融関連法人はありません。

二. 自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。
- ・非連結子会社88社のうち73社は当行子会社である昭和リースの子会社ですが、その大半がレバレッジリースのための匿名組合です。

ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

上記の銀行法該当する会社であって、連結グループの属していない会社はありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、自己資本調達手段としては、普通株式・優先出資証券・永久劣後債・永久劣後ローン・期限付劣後債・期限付劣後ローンにより資本調達を行っています。各々の残高及び優先出資証券の明細については、「資料編」「営業の概況／自己資本比率の状況」をご参照ください。

### 3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資本について、連結ベースで年度初に、規制資本（Tier1等）との対比を踏まえた予算化を行った上、月次で実績を部門別にモニタリングし、規制資本（Tier1等）との比較と併せて、毎月経営会議に報告しています。また、規制資本についても、前記の報告時に自己資本比率の報告を行い、全体の自己資本充足状況につき、経営レベルでのモニタリングを行っています。規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。

・現在の自己資本比率は、業務運営上何ら支障のない水準ではありますが、今後、収益力強化策に加え、リスク資産の一層の圧縮、資本調達ならびに資本増強につながる諸施策等を通じて自己資本比率の向上を図る所存であります。

### 4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポート

## 定性的な開示事項(続き)

フォリオを最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置きます。当行は「クレジットリスクポリシー」を包括的に改訂し、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」及び各種手続体系と共に、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

### I. 個別案件の信用リスク管理

#### (a) 組織・体制

個別与信案件の信用リスク管理において重要なことは、案件発掘→与信承認→モニタリング→リスク変動時の対応→償還・取引終了、の業務フローにおいて評価及び事後管理が整備され、有効な牽制関係が確立されていることです。当行では、承認権限は原則として営業推進セクションから独立したリスク管理部門内の審査セクションに付与しています。

与信承認権限体系は、特定のポストの個人に専決権限を付与する形式ではなく、承認決定プロセスの客観性・透明性を高めるべく、原則として営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によって決裁されることとしており、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等により、クレジット委員会及びその他の決裁権限レベルを定め、厳格に運営しています。

単純な信用リスク、市場リスク、オペレーショナルな問題以外のリスクに及ぶ場合には、財務、コンプライアンス、法務などの専門組織も、複合リスク案件委員会への出席を通じて決定プロセスへの参加が求められます。これにより、風評リスク、およびコンプライアンスリスク、顧客適合性リスク、法務リスク、税務／規制面の徹底的な審査が可能となり、銀行と顧客間の不適切な取引の回避を確実なものとしています。

また、注意を要する資産を総合的にモニタリングし、かつ予防的に管理するために、債権管理委員会を設立しました。ここでは一定の信用ランク以下で一定以上の与信残高がある先、もしくは一定以上の引当金を積んでいる先に対して業況をモニタリングし、今後の展望・アクションプランを議論します。このような、予防的なモニタリングと債務者の業況悪化への対応により、当行は与信関連費用の極小化と当行資産の健全化に努めております。

#### (b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベースとしたデータを用いて構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは協議され、与信承認と併せて信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付、及び個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、平成19年1月より、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しました。

#### (c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債権数が多いため、債務者の属性及び取引の属性に基づくプール区分により、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。これに伴って、銀行全体のポートフォリオ、エクスポージャーのサブポートフォリオのいずれについてもタイムリーかつ定期的な分析を実現しています。主なものは、新生銀行の住宅ローン、アプラスならびに全日信販の個別クレジット債権、昭和リースの小口リース債権です。

### II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付において分散されているようにコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動要因を分析するなど動向をモニターし、月次及び適宜、経営、リスク管理部門長に報告しています。

#### (2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、バーゼルⅡにおける信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用リスクの内部格付制度に関する基本原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度の設計・運用、内部統制、リスク定量化等、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順(個別規程)を規定しています。

## 定性的な開示事項(続き)

主たる「信用リスク管理指針」の概要は別添(P159)のとおりです。また、個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」(P160～162)をご参照ください。

### (3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署: 新生銀行及び子会社のリスク管理セクションがその役割と責任を担います。また、その機能を、個別ポートフォリオの管理に責任を負う「信用リスク管理セクション」と、ポートフォリオ横断的な管理に責任を負う「信用リスク統括セクション」(当行リスク管理部門内に特定される部署)に分割しています。

(b) 経営層による統制、監視: 内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション: 内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

### (4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

#### I. 事業法人等向けエクスポージャー

1) 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー、2) 特殊取引債権(不動産ノンリコース債権(特定貸付債権としてスロッシング・クライテリアを適用)、クレジット・トレーディング債権等)、3) プール管理されない債権、4) プール管理される、連結名寄せ後残高1億円以上の個人向け事業資金もしくは事業法人等向けの債権、を総称して、事業法人等向けエクスポージャーとしています。事業法人等向けエクスポージャーに対して格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。

#### II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け(事業性資金を除く)もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け(事業性個人を含む)の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

### (5) パラメータ推計・検証

デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

なお、商品特性等を勘案して自己資本比率計算に用いるパラメータ推計値とは異なるパラメータ推計値を内部管理目的で使用する場合には、両者の相違点と理由をパラメータ推計・検証規程等に記述することとしています。

### (6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

### (7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権(正常先、要注意先、要管理先に対する債権)については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

### (8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、現在は標準的手法を適用し今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を有している資産区分・事業主体は、以下の2資産区分・2事業主体であります。



## 定性的な開示事項(続き)

- ①新生銀行・住宅ローン…平成15年度に本格稼働したビジネスであり、特にLGD推計に必要な水準のデフォルト実績が十分に確保できるまでの間(今後2年間目処)、段階的適用資産として取り扱います。
- ②シンキ…平成19年度に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化ならびに実績観測データの長期化が必要なため、親会社新生フィナンシャルと同様、2年後の移行を計画しています。
- ③新生銀行・個人向け無担保ローン…銀行住宅ローンに続く与信商品として平成20年度に取り扱い開始したビジネスであり、パラメータ推計のためのデータ蓄積、業務展開の方向性を見極めの検討を踏まえて、移行時期を今後確定する予定です。
- ④新生フィナンシャル…平成20年度に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化ならびに実績観測データの長期化が必要なため、2年後の移行を計画しています。

### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称  
 リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称  
 リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項  
 使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系  
 当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理  
 当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付

計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。また、クレジットデリバティブについて自己資本比率計算上の信用リスク削減として勘案しています。

- (3) 適格金融資産担保  
 当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保  
 当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権、建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保  
 当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保  
 当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証  
 当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

### 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク  
 デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法  
 取引相手との取引の与信限度枠を派生商品以外の与信とすべて合算し、取引相手の個別性を判断しながら適切な限度枠を割当しています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針  
 取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはISDA Credit Support Annex (CSA)を締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に適切に反映しています。

## 定性的な開示事項(続き)

- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性  
ISDA Credit Support Annex (CSA) 等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

### 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者については経営会議での、後者については複合リスク案件委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

### 8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

#### オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化(カード債権、消費者ローン債権等)を実施しています。

#### 投資家

既存のコポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、当行はさまざまな金融商品を裏付資産とする証券化取引への投資に取り組んでいます。また、購入した証券化商品の再証券化も実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

#### サービサー

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービサーとなっています。また子会社がオリジネートした金融資産(カード債権、消費者ローン債権等)を裏付とする証券化取引については、当該子会社がサービサーの役割を果たしています。

#### スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

#### その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

#### 投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャーについては、原則、商品タイプに応じて、営業推進部門とは完全に独立したリスク管理セクションがリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。現時点では当行は証券化商品には積極的に取り組んではないものの、新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

当行は、証券化エクスポージャーのオリジネーション時、またモニタリングの際には外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。外部格付のみに依拠することなく、裏付資産のパフォーマンス実績をトラステレポート等を通して定期的にモニタリングしており、また将来のパフォーマンス予想も分析した上で、個別案件に対する内部格付を付与しています。

証券化エクスポージャーのリスクは、適切に認識され、管理されており、リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後も、裏付資産のパフォーマンスは、各種コペナツやトリガーのチェックを通じて定期的に行われます。

報告に関しては、環境・市場の変化や特定の理由により注意を要する取引などについて、証券化エクスポージャーを含めた当行のポートフォリオ状況とともに月次で経営層に報告して



## 定性的な開示事項(続き)

います。報告には信用リスク量、投資残高、ポートフォリオの変化、リスクプロファイルの特性、新規・終了取引等が包括的に含まれています。またリスク管理部門はリスクポリシー委員会に対して、四半期ごとに状況の報告を行っています。

### ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営基準 証券化エクスポージャー」に基づいて行っています。原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は外部格付準拠方式(RBA方式)に基づいて算出しています。

ただし、適合格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク管理部門・財務部門はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。

特例として認める取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して原資産のPD・LGD・信用リスク・アセットの額を算出しています。

適合格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、当該投資額は当行の自己資本から控除しています。

### ハ. 証券化取引に関する会計方針

#### (1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフ・バランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位(構成要素)の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフ・バランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

#### (2) 当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

#### (3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益(投資をしない場合)

役員取引として処理しています。

### 二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの

#### 判定に使用する適合格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

## 9. マーケット・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) マーケット・リスクの定義

市場リスクとは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジットスプレッドなどが変動し、バランスシートの価値に影響を与え、損失が発生するリスクをいいます。市場リスクは、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債に内在するものです。

#### (2) 市場リスク管理方針

当行では、すべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類します。CEOが議長であるALM委員会は、資産・負債管理に係るすべての市場リスク管理のレビューおよび意思決定を行います。

トレーディングおよび資産・負債管理のためのリスク限度枠、例えばバリュエーション・アット・リスク(VaR)、はALM委員会により承認されます。VaRとは、一定の期間と一定の信頼水準におけるリスク相当額を指します。ALM委員会の下部組織である市場リスク管理委員会は、リスク管理部門長が議長となり、関連部署の代表者で構成されています。同委員会は、週次で開催され、市場リスク管理部から報告される市場リスクおよび流動性リスクにつき、詳細なレビューを行います。市場リスク管理部は、トレーディングおよびバンキング活動における市場リスクを客観的かつ適時に認識し、モニタリング・報告する責任を負っています。市場リスク管理部は、経営層、管理部署、およびフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行います。

#### (3) 市場リスク管理体制

当行には、トレーディング業務に起因するリスクと通常のバンキング業務運営に起因するリスクがあります。フロント部署内の各ユニットは、リスク限度枠を配分されています。

これらのリスクに対し、客観的かつ適切なリスク認識・モニタリング・報告を市場リスク管理部が担っており、トレーディング・バンキング両業務の市場リスクを包括的に把握し、経営層・管理部門・フロント部門のニーズに応じたリスク情報を適時適切に提供するとともに、リスク分析及びそれに基づく提言を定例的に行っています。

市場業務遂行の実務においては、取引執行部門・オペレーション部門・リスク管理部門を各々独立させることにより、有効な相互牽制が達成される組織体制を確立しています。

#### (4) 定量的市場リスク管理

当行は、市場リスクを日次で定量化し、客観的に報告し、市場状況に応じてリスク調整を行うことにより、リスク管理の高度化を図っています。

市場リスク管理は、繰り返し行われる次の5つのステップにより行われます。

定性的な開示事項(続き)

- 第一のステップ:取引データベースの構築
- 第二のステップ:リスク属性に応じたデータ分類
- 第三のステップ:属性ごとのリスクの定量化
- 第四のステップ:全体のリスク額算出と報告
- 第五のステップ:報告されたリスク算出額に基づく適切な調整・管理

正しくリスク状況を把握するためには、取引データは正確で、きちんと揃ったものである必要があります。計測定義は明確な根拠を持つ必要があり、また、金利、価格といった評価基準は信頼できるものでなければなりません。当行の市場リスク計測体制は、これらの要件すべてを満たしたもとなっております。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行および新生証券では、トレーディング業務においてバリュー・アット・リスク(VaR)アプローチを用いています。平成19年3月末以降、当行および新生証券では、一般市場リスク計測のために、内部モデル方式でのVaR計算を使用しています。内部モデル方式においては、ヒストリカルシミュレーション法を使用しています。個別リスクでは、標準的方式にて報告しています。

VaR法では、信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日にて算出しています。リスク資本は、保有期間1年に引き直して計測しています。VaRデータについては、(参考)をご参照ください。

市場リスク手法

		トレーディング	トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
その他子会社	—	—	標準的方式

(参考)平成22年3月末のバリュー・アット・リスク値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値(保有期間10日、信頼水準99%)

	(単位:百万円)	
	連結	単体
期末VaR値	1,627	1,585
当年度VaR		
最高値	4,744	4,535
平均値	3,094	2,831
最低値	1,528	1,475

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価する方法

トレーディング勘定においてポジションを閉じるのに必要な想定期間は10日とし、保有期間10日をVaR計測に使用しています。

二. 内部モデル方式の検証

当行の市場リスク内部モデルは、バック・テストを通じて検証しています。バック・テストでは、日次損益が保有期間1日のVaRをどの程度の頻度で超過するかを調べます。平成21年度のバック・テストでは、引き続き、当行のVaRモデルの信頼性を確認する結果となっております。

その結果は、日次でトレーディング部署に、四半期ごとに経営層にも報告しています。平成21年度のテスト結果は、連結ベースで日次損失額がバリュー・アット・リスク額を上回った日は0となっております。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを定期的実施しています。ストレス・テストでは、40以上のストレスシナリオを設定しています。ストレス・テストの結果は、週次で市場リスク管理委員会へ報告されます。

ホ. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述の計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

10. 流動性リスク管理

当行のALM委員会は、資金流動性リスクについての、経営層によるレビュー及び意思決定機関です。ALM委員会は、短期流動性ギャップ限度枠および最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しています。

「資金流動性リスク管理ポリシー」は、ALM委員会により定期的にレビューされ承認されており、適切な流動性リスク管理のためのガイドライン、規範を記載しています。リスクを定量化するために、以下の流動性予測計測を行っています。

- ・通常モデル:業務継続を前提にした流動性の状況を予測するものです。このモデルの結果は、通常的环境下に必要な調達金額の推計となります。
- ・ストレスモデル:ストレス状況下での流動性予測をするものです。このモデルの結果は、ストレス状況下での手許流動性の予測です。
- ・ネット・ギャップ計測:アセットサイドとリテール顧客からの資金調達については通常モデルの前提に従い、コーポレートからの資金調達は契約満期により、将来のネット・ファンディング・ギャップを計測しています。

これら計測結果は、注意深く分析され、週次の市場リスク管理委員会及び月次のALM委員会にて報告されます。また、同委員会においては、以下の手続きを経て決定される、流動性ギャップおよび最低資金流動性準備額の案とその根拠も示されます。

・最初の必須要件(テスト)は、危機時、緊急時においても十分な流動性が保てることです。これは、ストレス状況での資金流入に関する前提をおき、ネット流出額累計値が、流動性準備額を超過してはいけない、という考えに基づいています。

## 定性的な開示事項(続き)

- ・流動性準備額がテストを満たすに不十分な場合、その状況を修正する方策、例えば流動性準備額の増額等を行います。
- ・流動性準備額がテストを満たすに十分な場合、冒頭のストレステスト(手元流動性確保テスト)を満たしていること、および流動性ギャップ限度枠の範囲内であることを条件として、流動性準備額は削減可能となります。

### 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

##### (1) 金利リスク管理の方針・手続

金利感応度を有する銀行勘定の資産・負債のリスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されています。日次ベースのリスク管理に加え、月次ベースでALM委員会が開催され、経営層に対する金利リスク状況等の適切な報告が行われるとともに、今後の資産・負債管理方針及びそれらに付随する関連事項についての検討や意思決定を行っています。

資産負債総合管理の目的は、業務運営部門における日常運営の結果として形成される資産・負債の金利リスク、流動性リスクを適切に均衡させることを通じて、全体の金利収支を中長期的な期間において適切に管理することにあります。ここにいう適切な管理については、以下の2つの視点の適切な調和により実現されるものです。

- ①資産、負債の金額、期間、金利条件等の不一致から生じる金利リスクを一定の範囲に調整し、もって金利収支の増減、振れ幅を予想の範囲に安定化させる受動的な視点
- ②現状の資産、負債の構造をよりリスク・リターン効率の高いものに再構築することにより、金利収支を増加させる能動的な視点

具体的な銀行勘定の金利リスク管理の枠組みについては、ネット100bpvなどに関する上限額やガイドラインに加え、金利収支に関するシミュレーションなども行い、現在価値ベースと計理ベース両面からそのリスク状況を把握しています。

また、イールドカーブの形状変化に対してはスティーピング、フラットニングなどのシナリオ分析を導入し、それらが資産・負債に与える影響も検証しています。

##### (2) アウトライヤー基準に関するストレステストシナリオ

パーセルⅡの「第2の柱」に関するアウトライヤー基準につきましては、当行は2%パラレルシフトシナリオを採用しております。これは2%の金利ショックに対する銀行勘定資産・負債の経済的価値の増減額を計測するものです。このシナリオは内部管理上使用している金利リスク感応度分析と整合的であり、また明瞭かつ金利ストレスシナリオが変化する不確実性がないという特徴があります。

##### (3) 金利リスクの算定手法

金利リスク管理のため以下の前提を置いています。

###### ①住宅ローンの期限前償還

住宅ローンについては契約ベースの満期ではなく、過去の同種のローンにおける期限前償還の実績、住宅ローン証券化市場のプライシング等を考慮し、一定の期限前償還率を考慮したキャッシュ・フローを銀行勘定の保有する金利リスクに反映させています。また住宅ローンの期限前償還率に関しては適宜適用率やモデルの見直しが行われることが想定されています。

###### ②コア預金の定義

いわゆるコア預金の満期に関して当行は内部モデル方式を採用し、顧客別、通貨別に普通預金の満期を定義しています。なかでも大部分を占める個人円普通預金の満期に関しては確率分布を応用した予想滞留期間モデルを導入していますが、これにより平均2.9年程度(最長5年未満)の期間となっています。

その他の法人、外貨の流動性預金については平均10.5カ月の期間として銀行勘定の保有する金利リスクに反映されています。

またこれらのコア預金モデルに関しては、適宜パラメータやモデルの見直しが行われることが想定されています。

#### ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

特定目的会社など銀行の業務部門と一体でリスク管理される先を除き、一般に連結子会社は、各社取締役会、ALM委員会等のもとでリスク管理を行っています。

これらの金利感応性資産・負債を保有する連結子会社の金利リスク量につきましては、各社ごとの金利リスク管理手法に基づき計測したものを使用し、連結ベースの金利リスク量に含めております。その際、2%パラレルシフトシナリオを採用し、アウトライヤー基準値を算出しています。

(参考) 平成22年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の平行移動による金利ショックに対する経済的価値の減少額

	(単位:億円)	
	連結	単体
日本円	110	44
米ドル	0	8
その他	1	4
合計	112	57



12. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署(以下、専門管理部署という)及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署(以下、統轄管理部署)を通じた業務横断的な管理、監査部門による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署および統轄管理部署は、収益責任を負う営業部門から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般および各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、月次で会合を持ち、情報を共有化するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実件事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署および統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3) 「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制ならびに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考) 平成21年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分法	46,036	14,217

定性的な開示事項 (続き)

主要な「信用リスク管理指針」

	事業法人等向けエクスポージャー		リテール向けエクスポージャー							
	<b>新生銀行</b> (事業法人、ソブリン、金融機関等、特定貸付債権、株式等)		<b>昭和リース</b> (事業法人等、その他リテール)		<b>アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン</b> (居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール)		<b>全日信販</b> (居住用不動産、その他リテール)		<b>新生銀行</b> (購入居住用不動産・購入その他リテール、居住用不動産 <段階的適用資産>)	
全般	信用リスクの内部格付制度に関する基本原則									
	事業法人等向けエクスポージャーの内部格付制度に関する内部統制					リテール債権の内部格付制度に関する包括的な基準				
内部格付制度の設計・運用	信用ランク取扱基準	特定貸付債権内部格付制度設計運営基準	内部格付制度に関する規程		クレジットポリシー/信用リスク管理規程	クレジットポリシー/信用リスク管理規程	購入住宅ローン債権に関するプール区分方法、及びパラメータ推計・検証基準	住宅ローンプール取扱基準		
	案件格付取扱基準		特定貸付債権内部格付制度運営基準	信用ランク取扱基準	信用リスク計測規程	信用リスク計測規程				
			案件格付取扱基準	信用リスク計測規程	信用リスク計測規程	プール細則			プール細則	
	自己査定基準／自己査定マニュアル		自己査定マニュアル／自己査定手続		自己査定実施規程	自己査定実施規定	自己査定基準／自己査定マニュアル			
リスク定量化、検証	推計・検証規程 (事業法人等向けエクスポージャー)			推計・検証規程 (リテール向けエクスポージャー)				購入住宅ローン債権に関するプール区分方法、及びパラメータ推計・検証基準	住宅ローンパラメータ推計・検証基準	
	パラメータ推計基準			パラメータ推計細則	パラメータ推計細則					
その他	Basel II 規制資本計測におけるストレステスト実施規程									
	希薄化リスクの計測運用に関する包括的な基準									
	ローン購入に関する希薄化リスク計測運用基準									



定性的な開示事項(続き)

別表

エクスポージャーの種類		新生銀行(本体)	
使用する内部格付手法の種類		①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、③金融機関向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー(内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー)	⑤特定貸付債権
内部格付制度の概要	格付制度の概要	行内債務者格付制度については、以下を骨子とする格付制度を平成13年2月より適用しています。 ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映 ・外部格付とのベンチマーク分析 ・連結会計制度への対応 ・業種間の格付体系の整合性確保 また、債務者格付のみならず、個別案件ベースを信用状況に応じて類別する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失率を基準とした案件格付制度を平成13年5月より実施しています。 同時に、与信権限体系についても、債務者グループの与信総額のほか、案件格付の概念を導入して、より適切な与信判断を行う体制としています。	「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資が案件のキャッシュフローのみに依存する債権を指します。一般の法人向け与信とリスクプロファイルが異なること、デフォルト実績が稀少であることから、Basel IIの枠組みにおいても、告示に基づくリスク判定に関するガイドライン(「スロッシングクライテリア」)を用いて所定のリスクカテゴリーに分類し、リスクアセットを算出することを認めています。 自己資本比率計算上は、この「スロッシングクライテリア方式」を適用していますが、その前提となる内部格付は以下を通じて導出されます。 1) LTVに基づく定量格付 2) 定性調整を加味
	内部格付制度の構造	<b>債務者格付</b> 1. モデル評価: 顧客の財務データをもとに、外部格付をベンチマークとしてニューラルネットワーク技法により策定したモデルにより、定量的なモデル評価を導出。評価導出時に使用する財務データは、「日経ニース財務情報」及び「当行財務分析システムデータ」。 2. 定性要因の反映: 連結調整、財務データの信憑性 3. 総合調整: 含み損益、将来の業績予想等 ソブリン向けエクスポージャーならびに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、「特例先」として個別ルールに基づいて査定されています。 <b>案件格付</b> 原則として下記を勘案して算出した期待損失率をベースに導出しています。 1. 債務者格付: 与信期間に対応するデフォルト率(PD) 2. 案件の信用補完状況に応じたデフォルト時損失率(LGD) 株式等エクスポージャーについては、案件格付制度は導入していません。	<b>債務者格付・案件格付</b> 上記の枠組みに沿った格付手法により内部格付を導出していますが、いわば案件格付をダイレクトに求めていることから、債務者格付と案件格付の区分は特に行っていません。
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)	・案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。 ・PDを用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。 ・債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。 ・株式等エクスポージャーについては、PD/LGD方式に基づくプライシングルールは設定していません。	格付制度は、案件審査上も上記により導出された格付を利用しています。
	内部格付制度の管理	格付制度の設計は新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部にて所管し、格付付与は信用ランクレビューコミッティー及び与信案件会議において実施しています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	格付制度の設計ならびに格付付与は、新生銀行クレジットリスク部が行っています。 検証は、新生銀行クレジットリスク部と新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。
内部格付制度の管理と検証手続	検証手続	1. 定量的検証 モデル及び最終格付について、新生銀行データ、昭和リースデータ、外部データを使用して、多面的な検証を行っています。 1) バックテスティング: 過去データを使用して、格付ごとの序列性の検証や、業種別、規模別等のセグメント毎のAR (Accuracy Ratio) 値等を検証しています。 2) ベンチマーキング: 外部格付取得先について、内部格付と外部格付の比較・マッピング分析を実施しています。 2. 定性的検証 デフォルト先のトレースバック、格付遷移分析、個別査定における運用状況の検証を行い、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性を検証しています。	CMBS取引においてその条件等の把握できる取引を抽出し、定量データのみによる疑似的な行内格付を付与したものと、外部格付機関により付与された格付を比較することにより、プロセスを検証しています。
	格付付与手続	業種ごとのアナリストによる一次査定、信用ランクレビューコミッティーにおける協議を経て、与信案件会議が承認するプロセスとなっています。 格付の見直しは、少なくとも半年次で行っています。	新生銀行クレジットリスク部にて内部格付付与ならびにスロッシングクライテリアへのマッピングを行っています。
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	パラメータ推計	コーポレートのデフォルト率は、デフォルト定義を、i) 自己査定債務者区分が要管理先(9B)以下に下落した場合、ii) 重大な経済的損失(3割以上減価した場合)を伴うエクスポージャーを売却した場合、iii) 当座貸越につき3か月以上限度額を超過した場合とし、以下のデータを用いて算出しています。 1. 当行内部データ。観測期間は平成13年3月末以降。母集団は①~③で貸付金等のエクスポージャーを有する先。 2. 昭和リースにおいてコーポレートとして扱っている母集団のPD推計データ(観測期間:平成15年3月末以降)。 3. 3ランク以上のデフォルト実績の乏しい層については、内部データに基づく累積デフォルト率、社債スプレッドおよび外部格付会社の公表データをベースにPDを推計。 4. ソブリン向けエクスポージャーについては、自己資本比率計算においては信用ランク0Aに対応するPDを0.00%、信用ランク1Aに対応するPDを0.01%としています。	内部格付とスロッシングクライテリアの紐付け方法は以下のとおりとしています。 1) 優: 1AF~4BF 2) 良: 4CF 3) 可: 5AF 4) 弱い: 5BF~6CF及び9A 5) デフォルト: 9B~9E

定性的な開示事項 (続き)

別表

エクスポージャーの種類		新生銀行(本体)		昭和リース	
		⑥居住用不動産向けエクスポージャー (住宅ローン) <段階的適用資産>	⑦購入居住用不動産向けエクスポージャー (一部は購入その他リテール向けエクスポージャーに区分される)	⑧事業法人等向けエクスポージャー	
使用する内部格付手法の種類		債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分 (移行予定時期:平成23年度末)	購入ポートフォリオ単位、ならびに延滞状況による区分	・格付推定モデルに基づく債務者格付 ・債務者格付及び期待損失率に依拠する案件格付	
内部格付制度の概要	内部格付制度の構造	格付制度の概要	当該エクスポージャーは、当行以外の貸付人が実行した住宅ローンをポートフォリオ単位で購入したものです。 購入ポートフォリオごとに、延滞状況に応じて区分する体系としています。 なお、アパートローン等の不動産担保付の個人向け事業性資金は別途区分し、貸出残高に応じて購入その他リテール向けエクスポージャーあるいは購入事業法人等向けエクスポージャーとして取り扱っています。	当社の債務者格付制度は、当行と同一の債務者格付制度(信用ランク制度)を導入しています。 また、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付を設定しています。	
		債務者格付(コーポレート)案件格付(コーポレート)プール区分(リテール)	<b>プール区分</b> プールを区分する基準は、i) LTV、ii) DTI、iii) 延滞状況、の3要素です。	<b>債務者格付</b> ①~③同様 <b>案件格付</b> 債務者のリスク特性(債務者格付別PD)に案件固有のリスク特性(商品区分別LGD)を反映させた、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付の設定となっています。	
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)	内部格付制度の管理	内部格付制度の設計は、新生銀行個人商品リスク管理部が行っています。 プール割当は、新生銀行リテール事務部が行い、新生銀行ローン商品部が確認しています。 新生銀行個人商品リスク管理部がプール割当プロセス全般を監視しています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部が所管しています。これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	内部格付制度の設計ならびにプール割当は、新生銀行クレジットリスク部が行っています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部の協力を得て、新生銀行クレジットリスク部が行っています。これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。 PD等を用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。 債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
		検証手続	PD、LGDともに、外部データと内部実績データの比較・検証を行っています。	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD:二項検定、他の住宅ローンポートフォリオ等のデフォルト実績との比較 ・LGD:推計値が実績値の一定水準に収まることの検証、他の住宅ローンポートフォリオ等のLGD実績値との比較	①~③と同様です。
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	格付付与手続	案件審査時に新生銀行リテール事務部がプール割当し、新生銀行ローン商品部が確認の上、新生銀行個人商品リスク管理部がプール割当全般を監視し、全体のプロセスを統括しています。	新生銀行クレジットリスク部がプール割当を行っています。	当社信用リスク管理セッションにて行っています。	
	パラメータ推計	<b>デフォルト定義</b> i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 <b>PD</b> ・正常先プール:住宅金融支援機構の財務情報に基づいて6か月延滞基準のPDを推計し、これを3か月延滞基準のPDに補正しています。 ・要注意先プール:新生銀行グループ内で入手可能な住宅ローンポートフォリオの実績データを用いてPDを算出しています。 <b>LGD</b> 不動産タイプごとの推計モデルを用いて、LGDを推計しています。 <b>デフォルト時エクスポージャー(EAD)</b> オン・バランスシート項目のEADは住宅ローン残高及び住宅ローン当座貸越利用残高としています。 オフ・バランスシート項目のEADは住宅ローン当座貸越枠の未引出額全額としています。	<b>デフォルト定義</b> i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 保証人による代位弁済、v) 期限の利益喪失、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 <b>PD</b> 対象プールのPD実績に基づき推計しています。購入前と購入後の双方のデータを用いて推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 <b>LGD</b> 対象プールのLGD実績に基づき推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 <b>EAD</b> オン・バランスシート項目のEADはポートフォリオの信託受益権の元本残高としています。信用供与枠の未引出額を有する商品を取り扱っていないことから、オフ・バランスシート項目のEADはゼロとしています。	デフォルト定義は、i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、v) 自己査定における要管理先以下の先、としています。 PDの推計プロセスは、①~③と同様です。	

定性的な開示事項(続き)

別表

エクスポージャーの種類		昭和リース	アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン ならびに全日信販	
		⑨その他リテール向けエクスポージャー	⑩その他リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーならびに居住用不動産向けエクスポージャー	
使用する内部格付制度の種類		債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分	債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分	
内部格付制度の概要	内部格付制度の構造	格付制度の概要	当グループ(アプラスフィナンシャル(アプラスおよびアプラスパーソナルローンを含む)ならびに全日信販)の主要ポートフォリオである個別クレジット債権はその他リテール向けエクスポージャーに区分されます。クレジットカードならびにローンカードを通じた信用供与も行っており、これらの一部は適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。住宅ローンポートフォリオも有していますが、現在は新規実行を行っていません。 アプラスでは与信供与時に各エクスポージャーにR基準を付与します。R基準とは、債務者属性、信用情報機関から提供される借入状況及び当社との取引履歴により決定されるリスクの序列です。個別クレジット債権については対象商品による区分も行っていません。カード債権についてはカード種類及びカード限度額もR基準として採用しています。尚、持株会社アプラスフィナンシャルならびに子会社アプラスおよびアプラスパーソナルローンにおいては、各社内のリスク管理に加えて、アプラスフィナンシャルによる統括的な管理も行い、主要な信用リスク管理指針、プール区分、パラメータ推計値は3社で共有しています。 また、平成22年3月末から基礎的內部格付手法の採用を開始した全日信販においても、個別クレジット債権、カード債権などのポートフォリオごとにプール区分を設定しています。	
		プール区分(リテール)	プールを区分する主要な基準は以下のとおりです。 i) R基準などの債務者属性 ii) 対象商品(個別クレジット債権)、カード限度額(カード債権)などの取引属性 iii) 延滞状況	
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)		プールごとのPDは、プライシングに適用されています。プライシングに用いるLGDは、非デフォルト区分への復帰を勘案しない値としています。プールごとのPD及びLGDは、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プールごとのPD、LGD及びCCF(後述)はリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
	内部格付制度の管理と検証手続	内部格付制度の管理	内部格付制度の設計は、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。プール割当は当社営業部が行い、当社信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当社からデータ提供を受け、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。	内部格付制度の設計は、当グループ信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。プール割当は当グループ営業部が行い、当グループ信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当グループからのデータ提供を受け、当グループ信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当グループ監査セクションと新生銀行監査部が共同で監査しています。
	検証手続	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD: 二項検定、格付の序列性の検証 ・LGD: 推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・プール区分: AR値による検証	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD: 二項検定、格付の序列性の検証 ・LGD: 推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・プール区分: AR値による検証	
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	格付付与手続	案件審査時に、当社営業部がプール割当し、当社信用リスク管理セクションが確認しています。また当社信用リスク管理セクションがプール割当プロセス全般を監視・統括しています。	案件審査時に、当グループ信用リスク管理セクションが提供するガイドラインに基づき当グループ営業部がプール割当し、当グループ信用リスク管理セクションが確認しています。また当グループ信用リスク管理セクションがプール割当プロセス全般を監視・統括しています。	
	パラメータ推計	<b>デフォルト定義</b> i) 3カ月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、v) 自己査定における要管理先以下の先、をデフォルトとして定義しています。 <b>PD</b> 信用ランクごとに、当社の社内データから算出される長期平均PDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をPD推計値としています。 <b>LGD</b> 商品区分ごとに、当社の内部実績データから算出される長期平均LGDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をLGD推計値としています。 <b>EAD</b> オン・バランスシート項目のEADは、米国財務会計基準審議会(FASB)に定められた会計処理に則った残高としています。信用供与枠の未引出額を有する商品を取り扱っていないことから、オフ・バランスシート項目のEADは推計していません。 <b>データ観測期間</b> 平成14年4月から平成21年3月です。	<b>デフォルト定義</b> i) 3カ月以上の延滞、ii) リクレジット(条件緩和)、iii) 法的破綻、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 <b>PD</b> 当グループ実績に基づき長期平均PDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を加えています。 <b>LGD</b> 当グループ実績に基づき長期平均LGDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を実施しています。 <b>EAD</b> オン・バランスシート項目のEADは、元本残高と、未収・未経過の手数料・利息・保証料の合計額としています。 オフ・バランスシート項目のEADは、信用供与枠の額にクレジットコンバージョンファクター(CCF)を乗じた金額としています。クレジットコンバージョンファクターは当グループ実績に基づいて推計しています。 <b>データ観測期間</b> 平成13年4月から平成21年3月です(アプラスの個別クレジット債権およびカード債権)。	

## 定性的な開示事項(続き)

### 当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A	/	①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A	/	自己査定におけるその他要注意先
9B	/	自己査定における要管理先
9C	/	自己査定における破綻懸念先
9D	/	自己査定における実質破綻先
9E	/	自己査定における破綻先

## 定量的な開示事項

### 1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社88社のうち大宗はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移行していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

### 2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成および金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」(P79)ならびに「単体自己資本比率の状況」(P116)に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

### 3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

##### (1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	30,419	30,419	31,296	31,296
アプラス子会社 <sup>(注1)</sup>	6,873	—	41	—
昭和リース子会社	1,836	—	1,403	—
シンキ <sup>(注2)</sup>	7,255	—	—	—
新生フィナンシャルグループ	48,165	—	42,557	—
その他	7,978	—	5,858	—

- (注) 1. アプラス子会社の内、全日信販(株)は平成21年度末より内部格付手法へ移行しております。  
2. シンキ(株)は平成21年度末より新生フィナンシャルグループに含まれます。

##### (2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け(特定貸付債権を除く) <sup>(注1)</sup>	223,852	222,871	204,804	215,386
特定貸付債権 <sup>(注2)</sup>	173,679	172,130	264,724	262,960
ソブリン向け	8,247	8,225	8,298	8,265
金融機関等向け	81,211	80,738	18,395	16,732
居住用不動産向け	1,934	—	3,564	—
適格リボルビング型リテール向け	60,883	—	65,054	—
その他リテール向け	141,768	—	155,580	—
株式等	25,562	155,308	25,378	157,068
みなし計算(ファンド等)	40,290	32,959	30,195	22,958
証券化 <sup>(注3)</sup>	100,700	103,750	68,578	74,775
(うち自己資本控除とした額)	(57,109)	(56,816)	(32,779)	(32,684)
購入債権	139,485	139,485	98,803	98,803
その他資産等	7,687	3,319	6,689	2,707
合計	<b>1,005,304</b>	<b>918,789</b>	<b>950,067</b>	<b>859,659</b>

- (注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。  
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュフローのみに依存する債権を指します。  
3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。



## 定量的な開示事項(続き)

### ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	16,974	20,543	18,181	21,724
PD/LGD方式	7,835	133,059	6,410	133,688
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	752	1,706	786	1,656
<b>合計</b>	<b>25,562</b>	<b>155,308</b>	<b>25,378</b>	<b>157,068</b>

### ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	4,311	4,311	3,363	3,363
告示第167条第2項に該当	28,303	19,343	23,400	14,921
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト400%)	4,091	5,953	2,119	3,575
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト1,250%)	3,582	3,350	1,311	1,097
<b>合計</b>	<b>40,290</b>	<b>32,959</b>	<b>30,195</b>	<b>22,958</b>

### ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	15,627	15,276	7,212	6,804
金利リスク	7,372	7,080	5,243	4,889
株式リスク	11	—	12	11
外国為替リスク	8,243	8,196	1,956	1,903
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	11,590	9,373	5,932	5,728

### ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	36,919	17,503	46,036	14,217

### ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	8.35%	10.95%	8.35%	11.44%
基本的項目比率	6.02%	8.40%	6.35%	9.04%

### ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	682,667	455,731	550,801	434,058
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	384,841	355,021	308,884	289,672

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位:百万円)

	平成20年度末				平成21年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	401,806	398,633	0	3,172	403,154	395,550	—	3,935
農林漁業	3,232	3,232	—	—	3,028	3,028	—	—
鉱業	4,622	4,622	—	—	3,677	3,677	—	—
建設業	41,861	41,824	36	—	28,627	28,590	36	—
電気ガス水道	61,921	61,832	35	53	46,967	46,878	35	53
情報通信	72,137	72,137	—	—	39,595	39,595	—	—
運輸業	289,375	266,869	3,089	19,417	293,660	269,572	4,030	20,057
卸小売業	209,922	209,430	—	491	185,299	184,881	—	417
金融保険	1,515,365	1,341,945	71,334	102,085	1,230,819	1,144,231	54,011	32,576
不動産業	1,398,196	1,084,364	310,052	3,778	1,185,290	891,158	290,498	3,633
各種サービス	630,928	521,593	98,272	11,063	481,540	450,345	27,561	3,633
国・地方公共団体	1,341,996	132,026	1,206,039	3,930	2,512,322	148,930	2,363,391	—
個人	3,168,307	3,167,542	—	765	2,807,124	2,806,521	—	602
その他	3,270	1,161	2,109	—	6,142	2,409	3,732	—
<b>国内小計</b>	<b>9,142,945</b>	<b>7,307,217</b>	<b>1,690,969</b>	<b>144,757</b>	<b>9,227,249</b>	<b>6,415,373</b>	<b>2,746,966</b>	<b>64,909</b>
<b>海外</b>	<b>1,548,419</b>	<b>385,630</b>	<b>221,757</b>	<b>941,031</b>	<b>845,171</b>	<b>322,674</b>	<b>224,160</b>	<b>298,335</b>
<b>連結計</b>	<b>10,691,364</b>	<b>7,692,848</b>	<b>1,912,727</b>	<b>1,085,789</b>	<b>10,072,421</b>	<b>6,738,048</b>	<b>2,971,127</b>	<b>363,245</b>
1年以内	2,639,357	1,785,514	588,918	264,925	2,144,783	1,770,529	306,332	67,921
1~3年	3,371,399	1,999,135	932,504	439,758	3,575,676	1,621,216	1,800,557	153,902
3~5年	1,875,595	1,408,678	211,803	255,113	1,929,382	1,152,899	712,365	64,117
5年超	1,796,086	1,496,027	174,067	125,991	1,553,625	1,333,742	142,579	77,303
期限なし	1,008,925	1,003,491	5,433	—	868,953	859,661	9,291	—
<b>連結計</b>	<b>10,691,364</b>	<b>7,692,848</b>	<b>1,912,727</b>	<b>1,085,789</b>	<b>10,072,421</b>	<b>6,738,048</b>	<b>2,971,127</b>	<b>363,245</b>

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位:百万円)

	平成20年度末				平成21年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	307,025	303,852	0	3,172	317,221	309,617	—	3,935
農林漁業	2,700	2,700	—	—	2,500	2,500	—	—
鉱業	3,988	3,988	—	—	3,090	3,090	—	—
建設業	22,232	22,232	—	—	7,563	7,563	—	—
電気ガス水道	61,067	60,978	35	53	46,758	46,670	35	53
情報通信	47,831	47,831	—	—	20,557	20,557	—	—
運輸業	268,315	245,810	3,088	19,417	275,914	251,826	4,030	20,057
卸小売業	132,269	131,777	—	491	117,168	116,750	—	417
金融保険	1,881,274	1,692,401	71,337	117,534	1,624,860	1,528,434	54,011	42,415
不動産業	1,357,723	1,043,892	310,052	3,778	1,158,772	864,640	290,498	3,633
各種サービス	546,001	426,743	108,195	11,063	431,391	399,575	27,665	4,150
国・地方公共団体	1,332,686	122,751	1,206,004	3,930	2,501,521	138,165	2,363,356	—
個人	874,684	873,918	—	765	884,632	884,029	—	602
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>国内小計</b>	<b>6,837,800</b>	<b>4,978,880</b>	<b>1,698,714</b>	<b>160,206</b>	<b>7,391,953</b>	<b>4,573,421</b>	<b>2,743,266</b>	<b>75,265</b>
<b>海外</b>	<b>1,558,204</b>	<b>376,745</b>	<b>239,840</b>	<b>941,618</b>	<b>857,346</b>	<b>316,387</b>	<b>241,539</b>	<b>299,419</b>
<b>銀行計</b>	<b>8,396,005</b>	<b>5,355,625</b>	<b>1,938,554</b>	<b>1,101,825</b>	<b>8,249,299</b>	<b>4,889,808</b>	<b>2,984,806</b>	<b>374,685</b>
1年以内	2,730,719	1,875,022	589,549	266,147	2,261,047	1,880,339	306,558	74,149
1~3年	2,691,166	1,317,354	932,469	441,342	3,013,788	1,056,547	1,800,557	156,684
3~5年	1,439,408	964,218	212,700	262,490	1,529,402	750,665	712,365	66,371
5年超	1,440,815	1,108,258	200,710	131,845	1,317,201	1,079,762	159,958	77,480
期限なし	93,896	90,772	3,123	—	127,858	122,492	5,366	—
<b>銀行計</b>	<b>8,396,005</b>	<b>5,355,625</b>	<b>1,938,554</b>	<b>1,101,825</b>	<b>8,249,299</b>	<b>4,889,808</b>	<b>2,984,806</b>	<b>374,685</b>

(注) 1. 総与信、営業資産及びそれらをオリジネートした証券化原資産を含み、購入債権を除く  
 2. 株式等エクスポージャーを除く  
 3. 与信相当額ベース

## 定量的な開示事項(続き)

## ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)

(地域別・業種別)

	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	4,370	1,625	4,905	1,578
農林漁業	5	—	68	—
鉱業	16	—	31	—
建設業	2,279	1,661	853	11
電気ガス水道	1	—	1	—
情報通信	742	585	1,761	564
運輸業	6,363	6,012	19,679	19,217
卸小売業	1,240	193	1,101	39
金融保険	69,595	69,587	50,967	50,876
不動産業	100,099	80,275	311,791	300,549
各種サービス	6,816	2,041	6,893	2,879
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	168,542	6,794	174,847	7,355
その他	523	—	3,948	2,227
<b>国内小計</b>	<b>360,595</b>	<b>168,776</b>	<b>576,851</b>	<b>385,301</b>
<b>海外</b>	<b>61,191</b>	<b>64,531</b>	<b>37,799</b>	<b>40,531</b>
<b>合計</b>	<b>421,787</b>	<b>233,308</b>	<b>614,650</b>	<b>425,832</b>

## ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

&lt;連結&gt;

	(単位:百万円)					
	平成20年度末			平成21年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	96,650	8,968	105,619	105,619	6,445	112,064
個別	145,679	115,428	261,108	261,108	20,972	282,080
特海債	15	▲1	14	14	▲1	13
<b>合計</b>	<b>242,345</b>	<b>124,396</b>	<b>366,741</b>	<b>366,741</b>	<b>27,416</b>	<b>394,157</b>

&lt;単体&gt;

	(単位:百万円)					
	平成20年度末			平成21年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	57,903	7,641	65,544	65,544	▲14,867	50,677
個別	70,305	54,390	124,696	124,696	23,627	148,323
特海債	15	▲1	14	14	▲1	13
<b>合計</b>	<b>128,224</b>	<b>62,031</b>	<b>190,255</b>	<b>190,255</b>	<b>8,759</b>	<b>199,013</b>

(地域別・連結)

	(単位:百万円)							
	平成20年度末				平成21年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	317,446	97,042	220,404	—	342,156	94,550	247,606	—
海外	49,295	13,515	35,764	14	52,000	17,513	34,474	13
<b>合計</b>	<b>366,741</b>	<b>110,557</b>	<b>256,169</b>	<b>14</b>	<b>394,157</b>	<b>112,064</b>	<b>282,080</b>	<b>13</b>

(地域別・単体)

	(単位:百万円)							
	平成20年度末				平成21年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	140,171	52,104	88,067	—	147,210	33,361	113,848	—
海外	50,083	13,440	36,628	14	51,803	17,316	34,474	13
<b>合計</b>	<b>190,255</b>	<b>65,544</b>	<b>124,696</b>	<b>14</b>	<b>199,013</b>	<b>50,677</b>	<b>148,323</b>	<b>13</b>

定量的な開示事項(続き)

(業種別)

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	7,731	3,045	11,556	4,587
農林漁業	80	20	100	25
鉱業	101	21	37	14
建設業	2,777	1,382	1,948	275
電気ガス水道	190	180	112	109
情報通信	1,518	619	2,336	457
運輸業	6,927	6,042	7,247	6,467
卸小売業	4,639	1,122	4,149	847
金融保険	33,840	41,857	33,059	32,728
不動産業	46,602	39,570	75,773	70,159
各種サービス	29,515	19,270	12,099	4,601
国・地方公共団体	100	—	112	—
個人	161,302	5,681	171,309	5,698
その他	21,400	21,357	21,386	21,235
海外	49,295	50,083	52,000	51,803
分類困難	719	—	927	—
<b>合計</b>	<b>366,741</b>	<b>190,255</b>	<b>394,157</b>	<b>199,013</b>

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体
製造業	99	—	401	—
農林漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	8	—
建設業	11	0	776	649
電気ガス水道	—	—	—	—
情報通信	35	—	71	—
運輸業	36	—	1,007	936
卸小売業	67	—	327	147
金融保険	725	725	7,307	7,307
不動産業	54	27	6,015	6,004
各種サービス	211	—	320	27
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	67,718	39	127,199	120
その他	—	—	3	—
海外	3,370	3,370	2,387	2,387
分類困難	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>72,331</b>	<b>4,163</b>	<b>145,828</b>	<b>17,581</b>

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成20年度末				平成21年度末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	35	11,365	—	—	352	8,582	—	—
10%	—	929	—	—	—	—	—	—
20%	105,670	12	—	—	61,624	10	—	—
35%	—	716,060	—	646,833	—	668,179	—	664,386
50%	6,888	21,681	—	271	921	13,557	—	1,561
75%	—	1,090,056	—	202,769	—	857,511	—	206,127
100%	525	156,500	—	1,605	1,244	105,858	—	2,499
150%	4	13,932	—	26	1	7,199	—	532
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>113,123</b>	<b>2,010,539</b>	<b>—</b>	<b>851,506</b>	<b>64,144</b>	<b>1,660,899</b>	<b>—</b>	<b>875,107</b>

定量的な開示事項(続き)

へ。内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度末		平成21年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	157,733	157,733	44,981	44,275
70%	209,989	209,111	151,928	149,427
90%	63,328	63,328	63,386	63,386
115%	127,083	125,268	189,527	189,527
250%	171,827	167,493	144,177	138,782
0%(デフォルト)	5,645	5,645	160,195	160,195
<b>合計</b>	<b>735,607</b>	<b>728,581</b>	<b>754,197</b>	<b>745,594</b>

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度末		平成21年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	10,358	10,358	93	93
95%	85,696	85,696	7,973	7,973
120%	—	—	9,000	9,000
140%	39,438	39,438	13,750	13,750
250%	181,665	181,665	95,789	95,789
0%(デフォルト)	25,326	25,326	140,477	140,477
<b>合計</b>	<b>342,486</b>	<b>342,486</b>	<b>267,084</b>	<b>267,084</b>

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度末		平成21年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	5,259	5,147	791	627
400%	46,097	56,703	53,008	63,574
<b>合計</b>	<b>51,356</b>	<b>61,851</b>	<b>53,799</b>	<b>64,201</b>

ト。内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.04%	45.00%	29.96%	18,874	4,567	0.03%	45.00%	25.55%	17,301	—
1	0.04%	45.00%	26.47%	35,297	—	0.03%	45.00%	21.55%	39,456	—
2	0.07%	44.89%	21.40%	195,295	42,034	0.06%	44.32%	19.94%	156,489	40,585
3	0.14%	44.94%	34.10%	682,304	74,117	0.15%	44.90%	36.67%	497,548	56,959
4	0.40%	44.89%	50.08%	763,461	77,556	0.42%	44.86%	57.37%	441,643	75,471
5	1.00%	50.64%	93.18%	336,160	27,709	1.31%	44.69%	85.62%	505,375	40,881
6	3.32%	44.79%	132.25%	251,772	13,106	3.12%	41.32%	112.00%	177,508	15,559
9A	13.27%	44.81%	212.99%	192,710	17,184	12.20%	46.71%	209.44%	234,823	17,853
デフォルト	100.00%	47.89%	—	91,559	—	100.00%	44.32%	—	75,568	297



定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	2,051,781	—	0.00%	45.00%	—	2,947,411	—
1	0.04%	45.00%	21.02%	40,254	39	0.01%	45.00%	8.05%	47,312	37
2	0.07%	45.00%	31.42%	165,035	6,945	0.06%	45.00%	26.74%	119,531	918
3	0.10%	44.93%	30.01%	76,241	5,757	0.10%	44.97%	37.47%	145,697	2,871
4	0.40%	45.00%	75.54%	3,232	2,276	0.41%	45.00%	82.26%	4,529	74
5	0.74%	45.00%	71.00%	275	1,621	0.96%	45.00%	71.74%	5	—
6	3.64%	45.00%	166.24%	0	—	3.52%	45.00%	116.02%	0	—
9A	13.27%	45.00%	241.23%	983	—	12.20%	45.00%	197.22%	301	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	47	—	100.00%	45.00%	—	53	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.04%	45.00%	22.27%	36,045	251	0.03%	45.00%	17.62%	38,412	1
1	0.04%	45.00%	15.37%	4,790	37	0.03%	45.00%	7.58%	13	—
2	0.07%	45.09%	23.62%	111,179	372,533	0.06%	45.15%	21.10%	171,354	193,619
3	0.13%	45.00%	33.24%	129,406	267,011	0.12%	45.52%	29.53%	166,206	133,988
4	0.35%	45.56%	60.10%	79,535	129,957	0.37%	45.00%	58.93%	10,027	5,937
5	0.77%	45.00%	83.26%	11,810	137,523	1.31%	45.00%	101.35%	874	2,132
6	3.36%	45.00%	155.24%	8,332	660	3.39%	45.00%	152.92%	12,302	663
9A	13.27%	45.00%	208.08%	5,121	144,947	12.20%	45.03%	223.90%	1,141	688
デフォルト	100.00%	45.00%	—	852	—	100.00%	45.00%	—	—	150

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.04%	45.00%	29.53%	18,874	5,296	0.03%	45.00%	25.55%	17,301	—
1	0.04%	45.00%	27.37%	44,587	—	0.03%	45.00%	21.56%	39,308	135
2	0.07%	44.88%	21.64%	181,283	42,034	0.06%	44.29%	20.20%	147,409	40,635
3	0.15%	44.93%	34.02%	640,318	74,117	0.15%	44.89%	36.71%	487,235	56,959
4	0.39%	44.91%	48.45%	916,884	78,681	0.44%	44.91%	53.92%	722,353	77,423
5	1.08%	50.55%	93.94%	342,125	27,709	1.37%	44.68%	85.85%	490,882	40,881
6	3.39%	44.74%	136.13%	200,554	13,106	3.21%	40.25%	111.78%	128,407	21,130
9A	13.27%	44.81%	208.97%	194,607	17,184	12.20%	46.54%	206.41%	262,358	17,918
デフォルト	100.00%	47.89%	—	90,559	879	100.00%	44.29%	—	73,122	297

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	2,045,285	—	0.00%	45.00%	—	2,928,349	—
1	0.04%	45.00%	21.06%	40,039	39	0.01%	45.00%	8.05%	47,312	37
2	0.07%	45.00%	31.49%	163,890	6,945	0.06%	45.00%	27.07%	116,694	918
3	0.10%	44.93%	30.01%	76,241	5,757	0.10%	44.97%	37.47%	145,679	2,871
4	0.40%	45.00%	75.54%	3,232	2,276	0.41%	45.00%	82.26%	4,529	74
5	0.74%	45.00%	71.00%	275	1,621	0.96%	45.00%	71.74%	5	—
6	3.64%	45.00%	166.24%	0	—	—	—	—	—	—
9A	13.27%	45.00%	241.23%	983	—	12.20%	45.00%	197.22%	301	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	47	—	100.00%	45.00%	—	53	—

定量的な開示事項(続き)

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.04%	45.00%	24.05%	31,451	251	0.03%	45.00%	18.55%	35,176	1
1	0.04%	45.00%	15.37%	4,790	37	0.03%	45.00%	7.58%	13	—
2	0.07%	45.09%	23.74%	102,405	372,533	0.06%	45.15%	21.18%	163,430	193,619
3	0.13%	45.00%	37.21%	33,396	266,336	0.11%	45.76%	31.63%	72,163	133,702
4	0.32%	45.41%	54.76%	131,775	152,239	0.30%	45.00%	47.35%	20,701	21,147
5	0.77%	45.00%	83.27%	11,680	137,523	1.43%	45.00%	112.65%	—	2,132
6	3.53%	45.00%	162.98%	7,278	660	3.49%	45.00%	161.27%	10,248	663
9A	13.27%	45.00%	208.37%	639	144,947	12.20%	45.04%	235.02%	685	688
デフォルト	100.00%	45.00%	—	852	—	100.00%	45.00%	—	—	150

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末				平成21年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.04%	90.00%	300.00%	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,771	0.06%	90.00%	200.02%	5,431
3	0.16%	90.00%	239.17%	3,205	0.18%	90.00%	200.24%	2,220
4	0.40%	90.00%	270.55%	7,727	0.48%	90.00%	269.25%	4,026
5	1.09%	90.00%	334.56%	2,613	1.68%	90.00%	389.76%	8,087
6	3.64%	90.00%	332.49%	310	2.63%	90.00%	418.42%	1,385
9A	13.27%	90.00%	418.49%	7,434	12.20%	90.00%	330.44%	2,974
デフォルト	100.00%	90.00%	—	589	100.00%	90.00%	—	29

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末				平成21年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.04%	90.00%	300.00%	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,771	0.06%	90.00%	200.02%	5,431
3	0.16%	90.00%	239.07%	3,199	0.19%	90.00%	200.00%	2,215
4	0.35%	90.00%	296.62%	446,846	0.43%	90.00%	277.06%	431,807
5	1.09%	90.00%	334.60%	2,610	1.73%	90.00%	408.21%	6,708
6	2.10%	90.00%	440.79%	14,539	2.34%	90.00%	447.73%	9,959
9A	13.27%	90.00%	482.78%	22,327	12.20%	90.00%	671.67%	35,668
デフォルト	100.00%	90.00%	—	1,026	100.00%	90.00%	—	325

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成20年度末						平成21年度末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	1.97%	55.00%	106.36%	15	13,384	—	1.29%	72.13%	100.54%	15,876	12,093	—
延滞	81.11%	55.00%	121.57%	6	368	—	80.31%	50.10%	115.10%	6	302	—
デフォルト	100.00%	51.00%	—	428	307	—	100.00%	60.14%	—	967	335	—

定量的な開示事項(続き)

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成20年度末							平成21年度末						
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント未引金額	未引金額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント未引金額	未引金額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値
非延滞	5.64%	85.14%	104.24%	121,032	25,879	2,738,224	0.94%	5.30%	85.68%	99.11%	137,924	23,062	2,723,960	0.85%
延滞	80.28%	86.35%	139.14%	6,399	—	—	—	77.57%	87.28%	156.22%	5,066	—	—	—
デフォルト	100.00%	84.58%	—	42,101	—	—	—	100.00%	85.78%	—	46,701	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成20年度末							平成21年度末						
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント未引金額	未引金額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント未引金額	未引金額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値
非延滞	2.39%	60.57%	73.02%	295,625	773,649	—	—	2.61%	61.60%	76.16%	328,363	728,336	206,902	1.16%
延滞	77.74%	60.14%	95.80%	6,301	4,152	—	—	81.51%	59.37%	81.98%	8,681	3,535	—	—
デフォルト	100.00%	57.20%	—	92,867	1,480	—	—	100.00%	58.50%	—	106,171	1,065	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
損失実績値(a)	33,434	8,570
損失推計値(b)	10,830	16,757
差異(b-a)	▲22,603	8,187

- ・ 上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。
- ・ 平成20年度においては、リーマン・ブラザーズ破綻に伴う信用コストの上昇の影響を受け、損失実績値と損失推計値の間に大幅な乖離が生じております。

5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	8,549	181,033	19,784	149,900
ソブリン向け	—	160	—	107
金融機関等向け	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>8,549</b>	<b>181,194</b>	<b>19,784</b>	<b>150,007</b>

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	219,457	219,457	214,332	214,332
事業法人向け	67,449	67,449	56,088	56,088
ソブリン向け	77,784	77,784	86,939	86,939
金融機関等向け	74,223	74,223	71,305	71,305
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—

## 定量的な開示事項(続き)

## 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

## イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

## ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・下表参照

## ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・下表参照

## ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・該当ありません。

## ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

## ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・下表参照

	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	641,387	612,501	740,072	745,564
グロスのアドオンの額	678,991	667,193	344,670	333,692
グロスの与信相当額	1,320,379	1,279,695	1,084,742	1,079,257
外国為替関連取引	630,693	631,404	563,393	564,916
金利関連取引	259,561	276,757	242,566	242,803
株式関連取引	31,024	80	43,392	40,880
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	398,782	371,135	235,232	230,498
その他	317	317	159	159
ネットによる与信相当額削減額	163,713	177,551	689,615	704,412
ネットの与信相当額	1,156,666	1,102,143	395,127	374,844
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,156,666	1,102,143	395,127	374,844

## ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	792,504	939,898	600,186	688,750
マルチ・ネーム	402,918	342,313	294,450	245,936

## チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	11,227	11,227	12,058	12,058

定量的な開示事項(続き)

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	358,414	291,931
消費者ローン	114,777	42,404
商業用不動産ローン	161,193	39,346
事業法人向け貸出債権	73,346	33,614
その他	12,979	33
<b>合計</b>	<b>720,711</b>	<b>407,330</b>

<単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	358,414	291,931
消費者ローン	577,231	439,372
商業用不動産ローン	161,193	39,346
事業法人向け貸出債権	73,346	33,614
その他	393,191	383,263
<b>合計</b>	<b>1,563,377</b>	<b>1,187,527</b>

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度末
	原資産の額	原資産の額
事業法人向け貸出債権	30,100	30,100
<b>合計</b>	<b>30,100</b>	<b>30,100</b>

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	8,117	5,600
消費者ローン	—	2
商業用不動産ローン	945	24,594
事業法人向け貸出債権	30,773	33,614
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>39,836</b>	<b>63,812</b>

<単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	8,117	5,600
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	945	24,594
事業法人向け貸出債権	30,773	33,614
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>39,836</b>	<b>63,809</b>



## 定量的な開示事項(続き)

&lt;合成型証券化取引&gt;

&lt;連結・単体共通&gt;

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度末
事業法人向け貸出債権	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

&lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

&lt;連結&gt;

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度末
住宅ローン	23,627	10,040
消費者ローン	98,333	42,404
商業用不動産ローン	3,386	2,706
事業法人向け貸出債権	58,273	29,672
その他	1,831	—
<b>合計</b>	<b>185,452</b>	<b>84,823</b>

&lt;単体&gt;

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度末
住宅ローン	23,627	10,040
消費者ローン	391,478	253,008
商業用不動産ローン	3,386	2,706
事業法人向け貸出債権	58,273	29,672
その他	123,686	309,219
<b>合計</b>	<b>600,452</b>	<b>604,647</b>

&lt;合成型証券化取引&gt;

&lt;連結・単体共通&gt;

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度末
事業法人向け貸出債権	15,608	13,353
<b>合計</b>	<b>15,608</b>	<b>13,353</b>

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

&lt;資産譲渡型証券化取引&gt;

&lt;連結&gt;

リスク・ウェイト区分	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	31,469	193	30,290	182
12%超20%以下	19,687	333	6,146	104
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	14,465	700	—	—
75%超100%以下	26,800	2,007	9,871	788
100%超250%以下	68,971	7,515	35,661	3,860
250%超425%以下	24,056	6,764	74	16
425%超	—	—	2,778	1,482
<b>合計</b>	<b>185,452</b>	<b>17,514</b>	<b>84,823</b>	<b>6,434</b>

## 定量的な開示事項(続き)

<単体>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	80,825	615	456,818	4,150
12%超20%以下	372,865	6,323	12,446	211
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	70,079	3,566	129,400	6,652
75%超100%以下	44,189	3,747	3,275	277
100%超250%以下	15,000	1,368	—	—
250%超425%以下	17,491	5,222	—	—
425%超	—	—	2,706	1,434
<b>合計</b>	<b>600,452</b>	<b>20,843</b>	<b>604,647</b>	<b>12,726</b>

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	—	—	—	—
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	15,608	289	—	—
50%超75%以下	—	—	13,353	746
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>15,608</b>	<b>289</b>	<b>13,353</b>	<b>746</b>

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	9,946	9,946	9,337	9,337
消費者ローン・割賦債権	342	84	65	—
商業用不動産ローン	0	0	0	0
その他	3,770	3,770	—	—
<b>合計</b>	<b>14,060</b>	<b>13,801</b>	<b>9,402</b>	<b>9,337</b>

(6) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	784	784	1,052	1,052
消費者ローン・割賦債権	1,289	1,289	—	—
商業用不動産ローン	752	752	185	185
その他	1,278	1,241	29	—
<b>合計</b>	<b>4,104</b>	<b>4,067</b>	<b>1,267</b>	<b>1,237</b>

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、当期は該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略及び当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
・該当ありません。

(9) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
・該当ありません。

## 定量的な開示事項(続き)

### ロ. 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

#### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	16,466	17,277
消費者ローン	6,444	—
商業用不動産ローン	91,011	87,147
事業法人向け貸出債権	68,367	55,262
その他	138,049	145,806
<b>合計</b>	<b>320,339</b>	<b>305,494</b>

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	16,466	17,277
消費者ローン	6,444	—
商業用不動産ローン	91,011	87,147
事業法人向け貸出債権	68,844	55,262
その他	138,049	145,806
<b>合計</b>	<b>320,816</b>	<b>305,494</b>

#### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<連結>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	197,132	1,628	186,188	1,555
12%超20%以下	24,932	326	22,701	298
20%超50%以下	37,246	1,289	10,163	354
50%超75%以下	14,726	936	12,872	818
75%超100%以下	57	4	1,268	107
100%超250%以下	—	—	28,605	4,376
250%超425%以下	11,743	3,350	8,227	2,310
425%超	34,500	18,285	35,465	18,817
<b>合計</b>	<b>320,339</b>	<b>25,821</b>	<b>305,494</b>	<b>28,638</b>

<単体>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	197,132	1,628	186,188	1,555
12%超20%以下	24,932	326	22,701	298
20%超50%以下	37,723	1,303	10,163	354
50%超75%以下	14,726	936	12,872	818
75%超100%以下	57	4	1,268	107
100%超250%以下	—	—	28,605	4,376
250%超425%以下	11,743	3,350	8,227	2,310
425%超	34,500	18,285	35,465	18,817
<b>合計</b>	<b>320,816</b>	<b>25,835</b>	<b>305,494</b>	<b>28,638</b>

## 定量的な開示事項(続き)

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	4,598	4,598	3,686	3,686
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	3,625	3,625	2,167	2,167
事業法人向け貸出債権	16,578	16,578	16,254	16,254
その他	14,142	14,145	—	—
<b>合計</b>	<b>38,944</b>	<b>38,946</b>	<b>22,109</b>	<b>22,109</b>

(4) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・該当ありません。

## 8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	3,629	2,934	1,646	1,603
当期VaR 最高値	7,654	6,454	4,744	4,535
平均値	3,878	3,252	3,124	2,848
最低値	1,518	1,286	1,528	1,475

ロ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

・平成20年度におけるトレーディング勘定のバック・テスト結果については、実際の損益がバリュー・アット・リスクを超えた事例は2回となっており、2回とも大幅に下方乖離しておりますが、これは平成20年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻の影響によるものです。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	5,259	5,147	791	627
上場株式等エクスポージャー以外	46,097	56,703	53,008	63,574
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	10,639	35,872	15,900	113,701
上場株式等エクスポージャー以外	16,020	459,457	8,263	378,423

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	2,048	3,854	2,771	2,445
償却額	12,762	11,549	4,595	4,552

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	▲2,575	▲1,936	105	▲189

## 定量的な開示事項(続き)

## 二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
子会社・関連会社株式	—	▲6,645	—	2,511

## ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	8,868	20,120	9,278	19,537

## 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算(ファンド等)	110,082	88,935	85,017	64,111

## 11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の平行移動による金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	53	304	110	44
米ドル	0	12	0	8
その他	15	6	1	4
合計	69	323	112	57



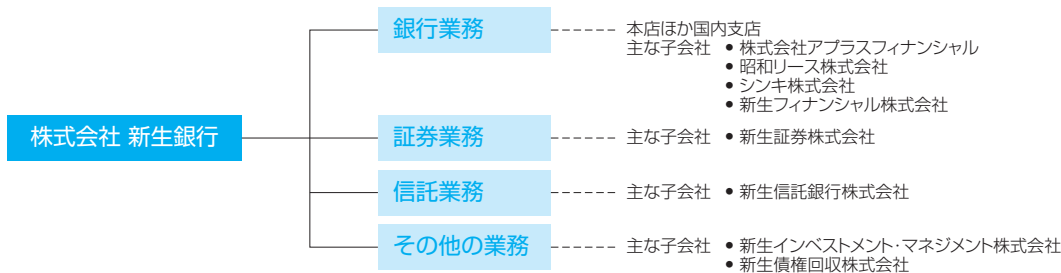
# 当行の概要

## 新生銀行グループの概要

(平成22年3月末)

当行グループは、平成22年3月末現在、当行、子会社213社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社125社、非連結子会社88社)及び関連会社22社(持分法適用関連会社。日盛金融控股股份有限公司等)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスにかかる事業を行っております。

## 当行グループの主要な事業



## 主な連結子会社および持分法適用関連会社

(平成22年3月末)

名称	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円 別途記載の ものを除く)	設立年月日 (出資年月日)	当行グループが所有する 株式の議決権割合		
					うち当行分	うち当行 グループ会社 の持分	
<b>主な国内子会社</b>							
新生プロパティ ファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務	2,750	昭34. 5. 4	100.0%	100.0%	—
新生インフォメーション・ テクノロジー(株)	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等 オペレーション受託業務	100	昭58. 8. 1	100.0%	100.0%	—
新生銀ファイナンス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	金銭債権売買関連業務	10	平 5. 1. 7	100.0%	100.0%	—
新生信託銀行(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	信託業務	5,000	平 8.11.27	100.0%	100.0%	—
新生証券(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	証券業務	8,750	平 9. 8.11	100.0%	100.0%	—
新生債権回収(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	サービス業務	500	平13.10.19	100.0%	—	100.0%
新生インベストメント・ マネジメント(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	資産運用業務	495	平13.12.17	100.0%	100.0%	—
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務	15,000	(平16. 9.28)	93.6%	93.6%	—
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務	1,000	(平18. 3.24)	97.3%	—	97.3%
昭和リース(株)	東京都江東区東雲一丁目7番12号	リース業務	29,360	(平17. 3.23)	97.0%	97.0%	—
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務	16,709	(平19.12.13)	100.0%	—	100.0%
新生フィナンシャル(株)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	金融業務	66,518	(平20. 9.22)	100.0%	99.8%	0.2%
<b>主な海外子会社</b>							
Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務	2,100 千米ドル	昭51. 3.19	100.0%	100.0%	—
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務	3,000 千英ポンド	平16. 9.21	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	673,435 千米ドル	平18. 2. 7	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	497,084 千米ドル	平18. 3.14	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	36,013	平21. 3.11	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	9,107	平21. 3.11	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	9,008	平21. 9.10	100.0%	100.0%	—
<b>主な持分法適用会社</b>							
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区 松江路68号8階	金融業務	49,628百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	30.4%	—	32.9%
(株)ラフィアキャピタル	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	プライベート・エクイ ティ・ファンドの運営	10	平14. 7.15	50.0%	50.0%	—
Hillcot Holdings Limited	Sofia House, 48 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社	12千米ドル	平14.11.27	49.9%	49.9%	—

## 資本の状況

(平成22年3月31日現在)

### 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 <sup>(注1)</sup>	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株

(注) 1. 発行済優先株式数を含んでいます。

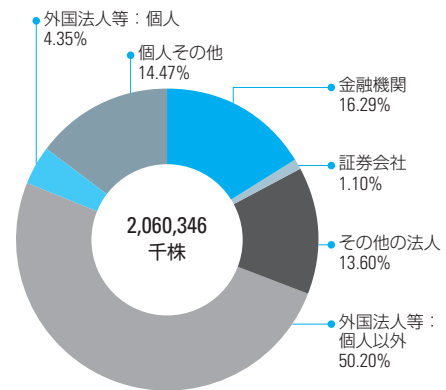
## 大株主

### 普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	322,964	15.67%
2	預金保険機構	269,128	13.06%
3	株式会社整理回収機構	200,000	9.70%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	5.36%
5	株式会社新生銀行	96,427	4.68%
6	J. クリストファー フラワーズ	88,571	4.29%
7	SANTANDER INVESTMENT SA, C. CENTRAL VALORES	63,539	3.08%
8	CREDIT SUISSE SEC (EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT	49,705	2.41%
9	MORGAN STANLEY & CO. INC	40,872	1.98%
10	GOLDMAN,SACHS & CO.REG	40,518	1.96%
11	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,473	1.52%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,060,346	100.00%

(注) 1. 平成22年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の28.8%(564,674,699株)を保有しております。  
2. 平成22年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の23.9%を保有しております。

## 実質株主ベース/所有者別状況



## 従業員の状況

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
<b>連結</b>			
従業員数	5,245人	7,006人	6,116人
<b>単体</b>			
従業員数	2,394	2,259	2,011
男性	1,300	1,208	1,085
女性	1,094	1,051	926
平均年齢	38歳 3カ月	38歳 6カ月	39歳
平均勤続年数	9年 1カ月	9年 7カ月	10年 7カ月
平均給与月額	505千円	495千円	498千円
嘱託	315人	295人	235人
臨時従業員	5人	4人	3人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成21年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた従業員数は1,575人です。  
2. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

## 当行のネットワーク

### 新生パワーコール 0120-456-860

(平成22年7月1日現在)

42店舗(本支店31、出張所11)  
 リテールバンキングの店舗は新生フィナンシャルセンター(本支店)30、  
 新生コンサルティングスポット(出張所) 11

#### 北陸・甲信越

##### 金沢支店

〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

#### 近畿

##### 京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

##### 大阪支店(法人・商品部門の支店のみ)

〒541-8515 大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7

##### 梅田支店

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

##### 梅田支店 阪急梅田出張所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル1階

##### 梅田支店 千里中央出張所

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

##### 梅田支店 高槻出張所

〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

##### 梅田支店 西宮北口出張所

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

##### 難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

##### 難波支店 堺東出張所

〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

##### 神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

##### 神戸支店 芦屋出張所

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

#### 中国

##### 広島支店

〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

#### 四国

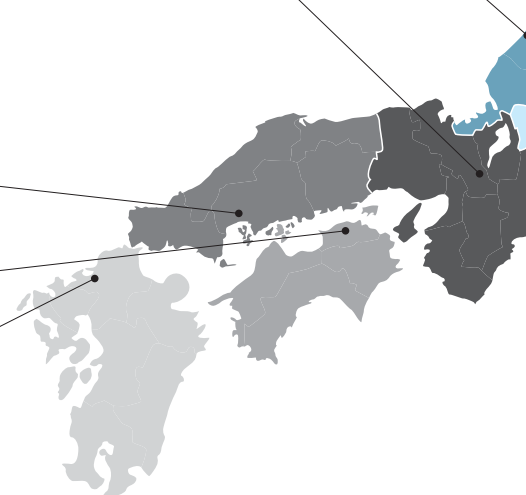
##### 高松支店

〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

#### 九州

##### 福岡支店

〒810-8711 福岡県福岡市中央区天神2-13-7



### 本店出張所(無人出張所)

(平成22年7月1日現在)

東京メトロ駅	全53カ所	(千葉県2、東京都51)
その他鉄道駅	全10カ所	(東京都1、神奈川県1、愛知県1、京都府1、大阪府5、奈良県1)
その他	全76カ所	(宮城県1、埼玉県3、千葉県3、東京都33、神奈川県6、愛知県1、京都府1、大阪府18、兵庫県10)

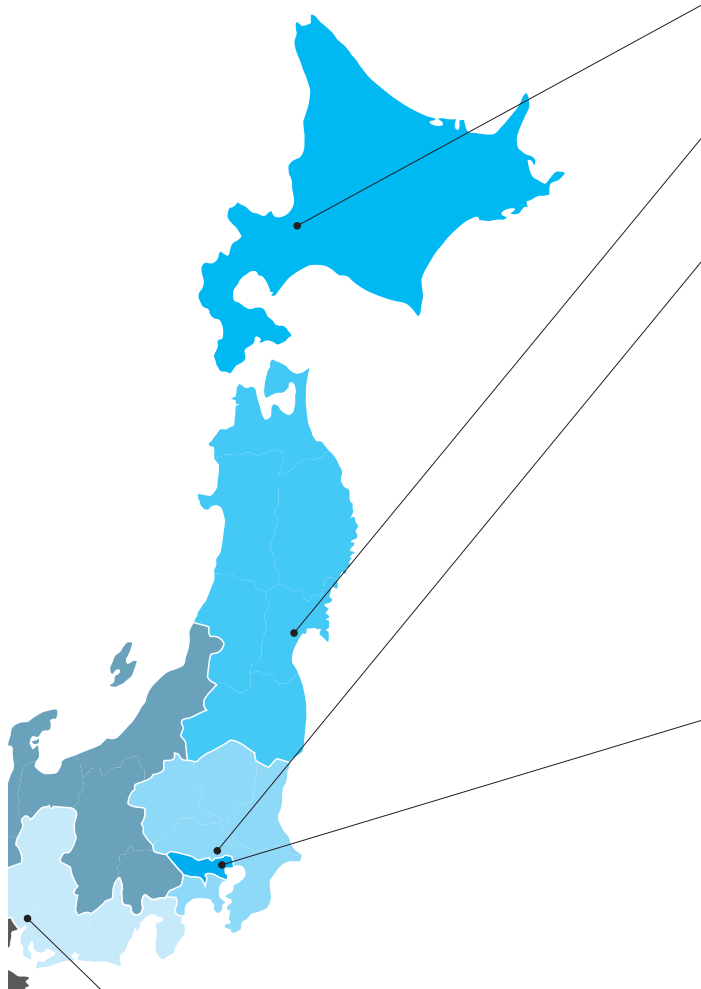
### 提携共同出張所

(平成22年7月1日現在)

セブン銀行共同出張所 全13,470カ所 (北海道841、青森県5、岩手県63、宮城県335、秋田県2、山形県135、福島県389、茨城県552、栃木県358、群馬県366、埼玉県932、千葉県815、東京都1,847、神奈川県975、新潟県354、富山県42、石川県16、福井県23、山梨県165、長野県374、岐阜県80、静岡県492、愛知県597、三重県41、滋賀県168、京都府188、大阪府611、兵庫県402、奈良県67、和歌山県41、鳥取県1、島根県8、岡山県204、広島県394、山口県239、徳島県1、香川県1、愛媛県2、高知県1、福岡県690、佐賀県141、長崎県86、熊本県207、大分県77、宮崎県140、鹿児島県1、沖縄県1)

### 銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし



**北海道**

**札幌支店**  
〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

**東北**

**仙台支店**  
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

**関東(東京を除く)**

**大宮支店**  
〒330-9570 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

**池袋支店 川口出張所**  
〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟2階

**柏支店**  
〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

**ららぽーと支店**  
〒273-8530 千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーとTOKYO-BAY北館1階

**ららぽーと支店 津田沼出張所**  
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

**横浜支店**  
〒220-8663 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

**横浜支店 鎌倉出張所**  
〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

**藤沢支店**  
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

**東京**

**本店**  
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

**東京支店**  
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

**銀座支店**  
〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル6階、7階

**池袋支店**  
〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

**上野支店**  
〒110-8533 東京都台東区上野4-10-5

**吉祥寺支店**  
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

**新宿支店**  
〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

**六本木ヒルズ支店**  
〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

**渋谷支店**  
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-29-19

**渋谷支店 表参道ヒルズ出張所**  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ同潤館3階

**渋谷支店 自由が丘出張所**  
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5

**広尾支店**  
〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ2階

**目黒支店**  
〒141-0021 東京都品川区上大崎2-13-30

**二子玉川支店**  
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-1

**八王子支店**  
〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

**町田支店**  
〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

**東海**

**名古屋支店**  
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

# ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

## 「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

## 「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。

また、法人・商品部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

## 「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員状況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

## 「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、役員状況、コーポレートガバナンス、株式情報、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダーなどの情報をご提供しています。また、株式、債券情報も掲載しています。

発行 平成22年7月

株式会社新生銀行 グループIR・広報部

〒100-8501 東京都千代田区千代田2-1-8

TEL 03-5511-8303 FAX 03-4560-1706 URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: [Shinsei\\_IR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_IR@shinseibank.com)





## 株式会社新生銀行

〒100-8501

東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 8 号

TEL: 03-5511-5111

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しております。